大学教育再生加速プログラム

文部科学省大学教育再生加速プログラム（AP）

Acceleration Program for University Education Rebuilding

テーマⅤ　卒業時における質保証の取組の強化

事業報告書

（平成 30 年度）

高知大学
Kochi University

目　次

はじめに

第１章　大学教育再生加速プログラム（AP）の概要
1.1　事業概要 …… 1
1.2　平成30年度までの大学全体の教育改革に関する取組状況 …… 2
1.2.1　AP事業開始までの大学全体の教育改革に関する取組状況と課題 …… 2
1.2.2　AP事業開始以降に得られた成果 …… 2
1.2.3　テーマにおける必須指標 …… 4
1.3　本事業の実施体制 …… 7
1.3.1　学内の組織的な実施体制 …… 7
1.3.2　評価体制 …… 8
1.4　最終年度に向けて－将来構想とともに－ …… 9

第２章　平成30年度大学教育再生加速プログラム（AP）の具体的な取組と実績概要
2.1　Ⅰ．教育改革に向けた意識改革 …… 12
2.1.1　目的 …… 12
2.1.2　主な取組内容 …… 12
2.1.3　成果 …… 13
2.1.4　具体的な取組内容 …… 14
2.1.4.1　平成30年度アクティブ・ラーニング科目の実施状況調査の実施 …… 14
2.1.4.2　グッドプラクティス集の作成 …… 16
2.1.4.3　FD・SDウィーク（授業公開週間）の実施 …… 17
2.1.4.4　平成30年度高大接続の視点による授業公開と授業協議会の実施 …… 19
2.1.4.5　リフレクション・セメスター及び学生面談に関わるFDの開催 …… 21
2.1.4.6　外部講師によるFD「学生主体の授業デザインと運営手法ワークショップ」の開催 …… 24
2.2　Ⅱ．多面的評価指標を外部と共同開発する …… 26
2.2.1　目的 …… 26
2.2.2　主な取組内容 …… 26
2.2.3　成果 …… 27
2.2.4　具体的な取組内容 …… 27
2.2.4.1　学修ポートフォリオ（e-ポートフォリオ）の機能の拡充 …… 27
2.2.4.2　ディプロマ・サプリメントの作成 …… 28
2.2.4.3　多面的評価指標開発研究会の開催 …… 30
2.2.4.4　多面的評価指標ルーブリックモデルの実施 …… 34
2.2.4.5　外部アセスメントテストの実施　大学生基礎力レポート …… 38
2.3　Ⅲ．学生の成長を地域と社会と協働して検証する …… 41
2.3.1　目的 …… 41
2.3.2　主な取組内容 …… 41
2.3.3　成果 …… 42
2.3.4　具体的な取組内容 …… 43

2.3.4.1　卒業生調査及び卒業生就職先調査の実施 …… 43
2.3.4.2　リフレクション・セメスターにおけるインターンシップふりかえりセミナーの実施 …… 54
2.3.4.3　大学教育の質保証に関するアンケートの実施 …… 55
2.3.4.4　学修成果と学生生活のデータの分析及び検証 …… 66
2.3.4.5　平成30年度外部評価委員会の開催 …… 70
2.4　AP事業の情報の収集と発信 …… 73
2.4.1　先進モデル校の視察 …… 73
2.4.2　シンポジウムの開催 …… 74
2.4.3　SPODフォーラム2018でのポスター発表 …… 80
2.4.4　第25回大学教育研究フォーラムでの発表 …… 82
2.4.5　学外の広報誌等への記事掲載 …… 83
2.4.6　平成29年度AP事業報告書の発刊 …… 84
2.4.7　AP事業ホームページ等での情報発信 …… 84

第３章　資料集

3.1　本報告書で使用する用語・略語 …… 85
3.2　AP事業の取組内容とスケジュール …… 86
3.3　FD・SDウィーク …… 88
・FD・SDウィーク科目ごとの参観申込者数及び授業参観記録登録者（延べ人数） …… 89
・FD・SDウィークの授業参観記録の詳細 …… 90
3.4　高大接続授業のアンケート結果 …… 94
3.5　学生面談に関わるFDの学部別詳細 …… 96
3.6　高知大学ディプロマ・サプリメント（案） …… 98
3.7　ルーブリックによるセルフ・アセスメント・シート …… 102
3.8　シンポジウム資料 …… 104
・開催案内 …… 104
・ポスターセッション発表テーマ一覧 …… 105
・アンケート結果 …… 106
・講演資料 …… 111

はじめに

学長挨拶

高知大学は、地域に根差し、地域と共に発展することで、不断に進化する国立大学"Super Regional University" を目指しています。平成27年度に地域協働学部を新設するとともに教員養成に特化した教育学部に改組しました。また、平成28年度には農学部が海底資源管理までを視野に入れた農林海洋科学部に、人文学部は人文科学と社会科学の総合力を増強した人文社会科学部に、さらに、平成29年度には理学部から、地球環境防災を補強し、より地域のテクノロジーをサポートできる理工学部へと改組をしました。いずれも、Super Regional Universityとなるためのエンジンを備えるための改組でした。

組織改革だけではありません。高知大学では教育の柱として、「総合的教養教育」と「地域協働による教育（地域協働型教育）」を置いています。前者では『知識・技能を学生の内面で統合し、世に働きかける能力を育成すること」を、後者では『状況に応じて知識・技能を使いこなす「統合・働きかけ能力」すなわち「メタ・コンピテンシー」を活用する能力を育成すること』を主眼としています。

平成28年度の文部科学省「大学教育再生加速プログラム（AP）」テーマV「卒業時における質保証の取組の強化」に採択された本学の取組は、「地域協働型教育」の展開と学生の能力を育成することに加えて、①「教育」に対する教職員の意識改革、②「多面的評価指標」の開発、③地域と社会と協働した「学生の成長の検証」を３本柱とし、教育の質保証の仕組みを構築するものであり、「地域活性化の中核拠点」のモデルとなり、"Super Regional University" としての評価を不動のものとすることを目指しています。

皆様のご支援、ご協力をお願いいたします。

高知大学
学長　**櫻井　克年**

実施本部長挨拶

Society5.0という用語を最近よく聞く。これは第５期科学技術基本計画の中で提唱された未来社会のコンセプトを表す（日本の）造語である。5.0というバー ジョンを意味すると思われる数字は社会の基盤様式または文明の程度を示し、SocietyLOの段階は狩猟・採集社会、2.0は農耕社会、3.0は工業社会、4.0は現代の情報社会のそれぞれの水準を指すという。Society5.0で実現する社会では、人々とPCや家電製品などのモノとがインターネットでつながり（IoT） 、それらの使われ方を含め、地球上のあらゆる事象や人間活動の情報が自動的にくまなく継続的にビッグデータとしてサーバーに集まる。そして、そのビッグデータを人工知能（AI）が解析し、その結果、AIがロボットを操り、人間の役に立つ仕事をするという。職種によっては、現在人間がしている仕事をAIとロボットが乗っ取り、2045年にはAIの能力が人間の能力を上回る転換点（シンギュラリティ）がやってくるという、私にはにわかに信じがたい予測がある。

上記のように予測される近未来の社会状況と文明の変化について、当然その変化をもたらし、変化に適応していくのは人間自身である。しかし一方では、現在すでに表出している地球環境問題等を含め、これから急速に変化・変質していく社会で新たに惹起する様々な問題も平行して解決していかなければならないのも人間である。人間はいつの時代もその時宜に応じて高度な智慧と創造力、行動力、そしてたくましく幸福に生きていく力を身につけることが求められる。大学はそのような知識と能力をもつ人材を育成する責任がある。

大学は常に社会に対して教育の成果を説明しなければならない。設定したDPを実現するため、CPを組織的に実行していることの点検・評価はもとより、個々の教員の授業内容やアクティブ・ラーニングを含む教育方法、成績評価のありかたを、学生の授業アンケートやFD、教員同士のピアレビューによって恒常的にチェックして改善し、公表するのは当然のことである。

教員が行う授業は重要であるが、大学の教育は授業だけで成り立っているわけではない。サークル活動やボランティア活動、インターンシップ、アルバイトを通じ、実際、学生は社会で必要とするコミュニケーション能力や倫理観などを養っている。正課と課外にかかわらず、何よりも大切なのは、学生が自律的・主体的に活動し、その中で学生自身が成長することである。そして、学生自身が自分の成長を実感し、「新たに知る・体験する」という喜びと達成感をもつことが最も大事なことであり、それがひいては教育の成果につながっていくのではないかと考える。

本AP事業には、学生に自分の成長の度合いを自ら評価させるしかけがある。知識・技能は教員によって評価されるものの、社会でたくましく生きていく力や社会人基礎力に相当する資質は、学生自身が評価する。一人ひとりの学生が定期的に自分を振り返って諸能力の改善点と向上点を自分の物差しで測定し、４年間の成長をe-ポートフォリオに記録し、最終的には独自のディプロマ・サプリメントを作成していくのである。その過程で、人間の能力をどのような基準でどのように評価するかというアセスメントの基礎的なスキルが学生の中に芽生える可能性がある。

平成29年度に本AP事業の中間計画が実施された結果、本学は最高レベルの「S」評価を受け、当初計画を越えた取組状況であると認められた。今後も引き継いで本学における教育の質の向上と保証および学修成果の可視化を目指し、全学をあげて取り組んでいく所存である。

高知大学大学教育再生加速プログラム事業実施本部長
国立大学法人高知大学理事（教育・国際担当）・副学長
奥田　一雄

第1章　大学教育再生加速プログラム（AP）の概要

1.1　事業概要

平成28年度「大学教育再生加速プログラム」に採択された本学の取組は、「地域協働による教育」の展開と、それによる学生の能力の育成を中心に、「Ⅰ．教育改革に向けた意識改革」、「Ⅱ．多面的評価指標を外部と共同開発」、「Ⅲ．学生の成長を地域と社会と協働して検証する」の３本の柱で教育の質保証のための仕組みの構築を目指すものである。

これを可能にする取組として、３本の柱ごとに下記の取組を実施した。

「Ⅰ．教育改革に向けた意識改革」

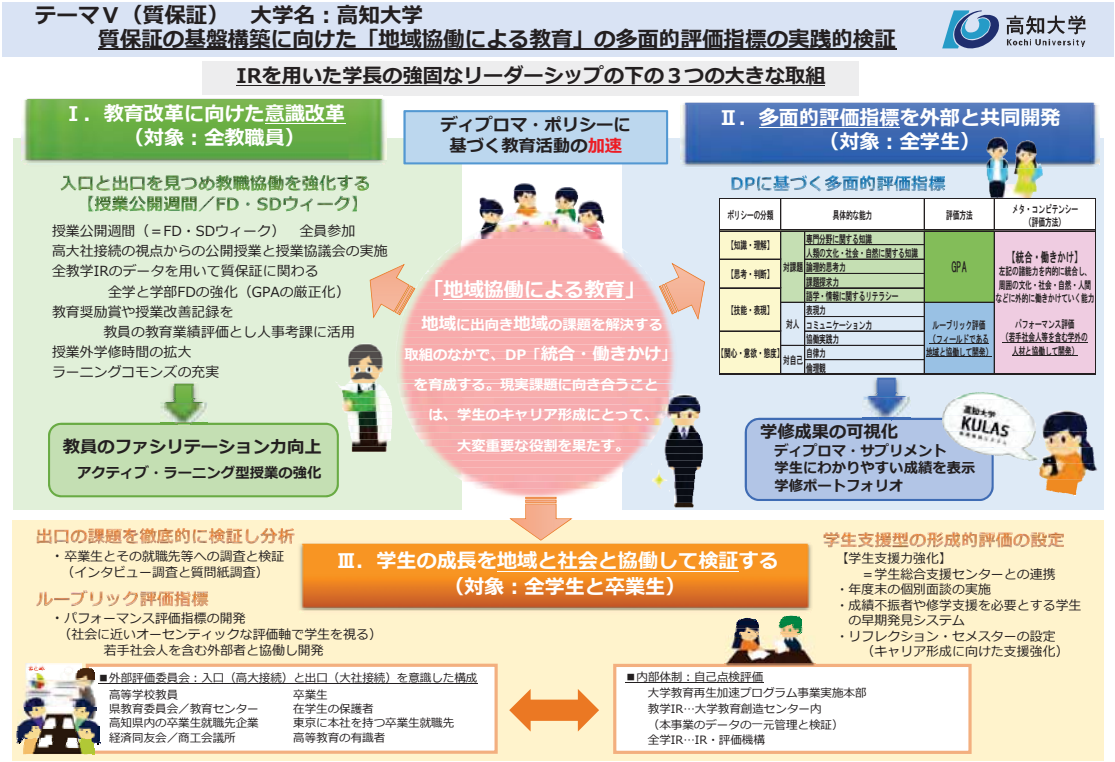
・アクティブ・ラーニングが円滑に行える教室の整備
・アクティブ・ラーニング科目の実施状況調査の実施
・グッドプラクティス集の作成
・FD・SDウィーク（授業公開週間）の実施
・高大接続の視点による授業公開と授業協議会の実施
・学生面談に関わるFDの開催
・外部講師によるFD「大学・高校教員のための協同学習ワークショップ」及び「学生主体の授業デザインと運営手法ワークショップ」の開催
・高知大学全学FDフォーラムの開催、全学共通授業アンケート「Reflective Monitoring」の作成
・授業科目における成績評価分布の公表

「Ⅱ．多面的評価指標を外部と共同開発」

・学修ポートフォリオ（e-ポートフォリオと称する）の開発及び運用
・プレ・ディプロマ・サプリメント（ポートフォリオサマリーと称する）の作成
・多面的評価指標開発研究会の開催
・多面的評価指標試行モデルの実施
・外部アセスメントテスト（大学生基礎力レポート）の実施
・卒業までに身に付けてほしい10＋１の能力に関する到達度の評価に向けた体制整備

「Ⅲ．学生の成長を地域と社会と協働して検証する」

・卒業生調査及び卒業生就職先調査の実施
・リフレクションセミナーの実施
・大学教育の質保証に関するアンケートの実施
・外部アセスメントテスト（ALCS学修行動調査）の実施
・学修成果と学生生活のデータの分析及び検証
・外部評価委員会の開催



1.2　平成30年度までの大学全体の教育改革に関する取組状況

1.2.1　AP事業開始までの大学全体の教育改革に関する取組状況と課題

本学は、平成17年度の「高等教育の将来像」答申に従い、第２期中期目標・中期計画期間において総合的教養教育を推進することを掲げた。本学の総合的教養教育とは、さまざまな知識や技能が学生自身の内部で統合され、世の中に働きかける能力を育成する教育と定義し、一般的な教養教育とは一線を画すものである。この総合的教養教育を推進するために教育力向上３か年計画を２期にわたって継続し、また１年次の課題探求実践セミナー（PBL型授業）を全学必修化とする等、総合的教養教育を展開してきた。

しかしながら、取組は十分とはいえず、平成28年度に実施した３年生を対象とする外部の客観テストにおいて、対人に関わるコンピテンシーが弱いことが明らかになり、また、第２学期の当初においては、現実の社会において必要とされる、修得した知識や技能を状況に応じて使いこなす「統合・働きかけ」（メタ・コンピテンシー＝個々の能力要素（コア・コンピテンシー）を滑油するコンピテンシー）をディプロマ・ポリシーとして掲げておらず、この理念が教員間で十分に共有されていなかった課題も見えてきた。

平成28年度より始まった第３期中期目標・中期計画では、この総合的教養教育を基盤とし、「地域協働による教育」を目標に掲げたが、平成28年度の時点で「地域協働による教育」を全面的に展開しているのは、地域協働学部のみであり、全学的に展開する必要があった。

1.2.2　AP事業開始以降に得られた成果

1　教育改革に向けた意識改革に係る成果

①　アクティブ・ラーニングが円滑に行える教室を整備したことで、アクティブ・ラーニングを実施するための環境整備が整った。また、全学のアクティブ・ラーニングの手法に関する実態調査を行い、グッドプラクティス集を作成することで、教職員の情報共有が促進

され、本学のアクティブ・ラーニングの実態が明らかになるとともに、「授業」に関わる良いモデルを可視化し、他の教員への提示が可能となったことで、教員の授業力向上に寄与することができた。さらに、教員のアクティブ・ラーニング型授業実践の交流のための教職員プラットフォームをLearning Management System上に構築することにより、日常的なFD活動の手法が一つ増え、自己研鑽の機会が保証された。

② 教職員の意識の共有化のためFD・SDウィーク（授業公開週間）を設定し、教員と職員が授業を参観することで、教員は授業づくりに理解を図る機会となり、職員は本学の教育活動について理解を深め、教職員で教育活動について共有できた。また、高等学校の教員等も参加対象とした全学的なFD（公開授業及び授業協議会）や外部講師によるワークショップを開催し、高大接続の視点に立った授業づくりやアクティブ・ラーニングで活用される学習方法の工夫等を共有することで、教員個人の教育技術を向上させるための機会となった。さらに、学生面談に関わるFDを開催したことで、面談技法を共有し、これまでのように教員個人の面談力に頼るのではなく、組織として学生面談のスキルアップを図ることにより、全学的に学生対応の質を向上することができた。

③ 卒業時の質保証に向けた形成的評価の節目として、リフレクション・セメスターを３年次第１学期に設け、学生総合支援センターの教職員とアドバイザー教員が支援し、入学時からの学修を振り返り、卒業後を見据えた自己評価の再構築を促した。これまで、学生たちは成績表を学生各自で受け取るのみで、学修成果について深く考える機会がなかった。しかし、学生たちが就職活動を始める時期にリフレクション・セメスターを設定することにより、学生は卒業後の進路について教職員とともに向き合うことができ、卒業後の進路や卒業までの学修についての意識改革に繋がった。

２　多面的評価指標の開発に係る成果

① ディプロマ・ポリシーに基づいて示された10+１の能力の学生と教員による評価方法及び評価時期（大学入学時の診断的評価、３年次の形成的評価、４年次の総括的評価）、それに伴う教員面談の流れを確立した。それにより、学生と教員が評価を行う体制が構築された。

② 大学と社会の接続の視点から産業界の評価作成者と共同で開発した多面的評価指標を用いて、本学が目指している10+１の能力について、大学の評価軸と社会の評価軸を照らし合わせ、評価について検証することができた。

③ 再構築及び拡充を行った教務情報システムとe-ポートフォリオ（構築済）による学修成果の可視化を通じて学生が自己の学修成果について自覚し、自ら成長を促すことができるようになった。また、e-ポートフォリオ上の学修情報を集約したプレ・ディプロマ・サプリメントの開発により学生が日常的に振り返りを行い、自律的にPDCA サイクルを回すための支援ツールが完成した。

④ リテラシーとコンピテンシーを測定する外部の客観テストを行うことにより、学内指標では確認できない本学の学生の強みと弱みについて客観的な評価が可能となった。

3　学外の多様な人材との協働による助言・評価の仕組みに係る成果

①　卒業生とその就職先を対象に、「質保証」の観点から全学統一フォーマットによる質問紙調査を実施した。また、平成29年度には高知県内と首都圏に就職した卒業生とその就職先企業へのインタビュー調査や質問紙調査をベネッセ教育総合研究所との共同研究により行った。地方国立大学の行う人材育成の強みと弱み、今後求められる教育について詳細に分析検証を行うことができ、次の大学教育への重要な示唆を与えてくれるデータを提示し、カリキュラムづくりに反映させることが可能となった。

②　外部客観テストや卒業生の就職先等、地域や社会の視点から本学の学修成果を検証する体制の構築により、学生の自己評価や本学の教育成果の検証に加えて、本取組に他者評価の視点を加えることができた。また、このような他者評価の試行から、本学の教育課程における教員の主体的な学生への関わりが、社会からも評価される質の高い学修成果を上げる要因となっていることを確認し、次年度以降の本取組への有用なフィードバックとなっている。

4　IRを用いたPDCAサイクルの構築に係る成果

①　学内にある学生の学修成果に関わるデータと学生生活に関わるデータの一元管理、学生の大学生活等の満足度調査、及び全学統一の授業評価アンケート等を行うことにより、これまで各部署で管理していたデータの一元管理と、データベース化を促進し、IRを用いたPDCAサイクルを構築することができた。また、学生の学びの質についてもより詳しく検証を行うため、質保証に向けて、データの分析・検証を行う基盤が整備された。

1.2.3　テーマにおける必須指標

本事業で定められている必須指標について、本学が掲げている目標数値及び、実績は以下のとおりである。

テーマにおける必須指標	H28		H29		H30		H31
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
学生の成績評価［GPA 平均］	2.20	2.25	2.00	2.24	2.10	2.15	2.20
学生の授業外学修時間［時間数（１週間当たり（時間）］	6.0 時間	10.7 時間	8.0 時間	14.0 時間	10.0 時間	16.9 時間	12.0 時間
進路決定の割合［％（(就職決定者数＋進学者数)／卒業者数)］	90.0% (973/1081)	89.3% (981/1098)	91.0% (984/1081)	91.0% (970/1066)	92.0% (995/1081)	92.9% (996/1073)	93.0% (1005/1081)
事業計画に参画する教員の割合［％(参画教員数／在籍教員数)］	73.0% (444/608)	74.2% (451/608)	75.0% (456/608)	75.3% (469/623)	78.0% (474/608)	81.7% (501/613)	80.0% (486/608)

質保証に関するFD・SDの参加率［%（参加教職員数／在籍教職員数）］	58.0% (506/873)	60.6% (578/954)	60.0% (524/873)	76.1% (730/959)	65.0% (567/873)	66.7% (629/943)	70.0% (611/873)
卒業生追跡調査の実施率［%（調査回答者数／卒業者数）］	12.0% (133/1110)	19.6% (210/1071)	15.0% (166/1110)	13.8% (152/1098)	18.0% (200/1110)	37.9% (404/1066)	20.0% (222/1110)

各大学等の任意の指標	H28		H29		H30		H31
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
「大学教育に満足している」学生の割合	85.0% (1857/2185)	83.7% (1163/1390)	90.0% (1966/2185)	85.4% (1619/1896)	90.0% (1966/2185)	95.1% (1184/1240)	95.0% (2076/2185)
授業満足度アンケートを実施している学生の割合	60.0% (2763/4605)	60.3% (2984/4947)	65.0% (2993/4605)	70.6% (3496/4949)	65.0% (2993/4605)	50.9% (2521/4950)	65.0% (2993/4605)
学修ポートフォリオの利用率	55.0% (2533/4605)	34.4% (1702/4947)	60.0% (2763/4605)	48.2% (2384/4949)	70.0% (3224/4605)	73.1% (3619/4950)	80.0% (3684/4605)
GPA の成績評価を基にした個別面談の実施学部	4学部等	7学部等	7学部等	7学部等	7学部等	7学部等	7学部等
学修到達度調査の実施率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
リテラシーとコンピテンシーを測定する外部テストの実施率（1年次）	85.0% (914/1075)	95.1% (1056/1110)	90.0% (968/1075)	92.5% (1055/1140)	90.0% (968/1075)	94.0% (1066/1133)	90.0% (968/1075)
リテラシーとコンピテンシーを測定する外部テストの実施率（3年次）	35.0% (389/1110)	61.5 (701/1140)	40.0% (444/1110)	55.0% (638/1160)	43.0% (477/1110)	59.0% (669/1130)	45.0% (500/1110)
セルフ・アセスメント・シートの実施率	100% (1075/1075)	100% (1110/1110)	100% (1075/1075)	100% (1140/1140)	100% (1075/1075)	100% (1140/1140)	100% (1075/1075)

GPA を含め多面的な成績評価等を基にした形成的評価を導入した個別面談の実施学部	7 学部等	7 学部等	7 学部等	7 学部等	7 学部等	7 学部等	7 学部等
学生との面談を記録する学生支援システムの導入学部	7 学部等	7 学部等	7 学部等	7 学部等	7 学部等	7 学部等	7 学部等
ルーブリック評価を取り入れた実施学部	7 学部等	7 学部等	7 学部等	7 学部等	7 学部等	7 学部等	7 学部等
パフォーマンス評価を取り入れた実施学部	7 学部等	7 学部等	7 学部等	7 学部等	7 学部等	7 学部等	7 学部等
学修成果の指標について共通教育と専門教育における成績分布等を可視化する	7 学部等	7 学部等	7 学部等	7 学部等	7 学部等	7 学部等	7 学部等
卒業生が就職した就職先等への調査	40.0% (390/975)	-	50.0% (488/975)	67.7% (1069/1578)	55.0% (536/975)	87.9% (757/861)	60.0% (585/975)
学外人材との協働による助言・評価の仕組みを構築している学部	7 学部等	7 学部等	7 学部等	7 学部等	7 学部等	7 学部等	7 学部等
学外人材との協働・共同による評価指標の開発科目数	30 科目	30 科目	35 科目	0 科目	40 科目	0 科目	50 科目

1.3　本事業の実施体制

1.3.1　学内の組織的な実施体制

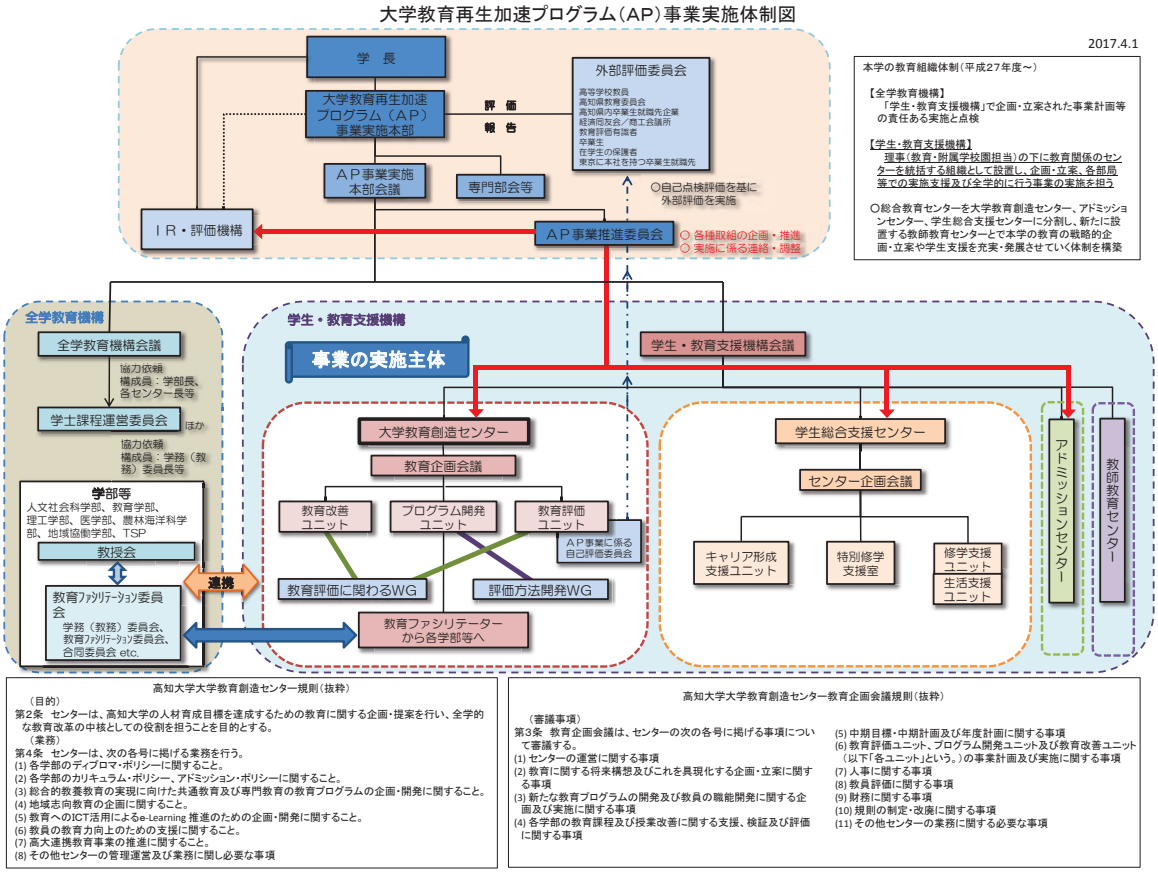
学長のリーダーシップの下、事業全体及びその成果と課題を可視化できる組織体制を構築するため、中心拠点として、理事（教育担当）兼副学長を本部長とした「大学教育再生加速プログラム事業実施本部」（以下「実施本部」という。）を設置した。実施本部は事業の運営について必要な事項を定めるとともに、本学における本事業の取組を総合的かつ一体的に推進するための役割を持つ。また、その直下にIR・評価機構、大学教育創造センター、学生総合支援センター、アドミッションセンターから選出された教員及び学務部長等で構成する「大学教育再生加速プログラム事業推進委員会」を設置し、学生・教育支援機構が一体となって本事業の各種取組の企画・推進、連絡・調整を行う体制を整えた。

本事業を担当する大学教育創造センターには、学部長の推薦により、教育活動の企画・提案等を遂行するための中核的な役割を担う「教育ファシリテーター」を配置している。本事業の採択を受け、各学部に本事業を推進するための委員会「教育ファシリテーション委員会」を新設し、事業の実施主体である学生・教育支援機構との連携を図りながら、本事業の全学的な展開を円滑に行う体制へと拡充した。

本事業は大きく分けて２つのグループにおいて展開をしている。１つ目は、学生・教育支援機構の大学教育創造センターと学生総合支援センターを中心としたグループである。本グループは、教員のファシリテーション力の向上、アクティブ・ラーニング型授業を実践する教員の教育力の強化、学生支援型の形成的評価システムの設計と運用に向けた取組を行っている。また、多面的評価指標の開発と統合等のために大学教育創造センター内に、本事業に関わる「評価方法開発ワーキンググループ」及び「教育評価に関わるワーキンググループ」を設置した。この２つのワーキンググループは、大学教育創造センター教員と各学部から選出された教育ファシリテーターで構成されており、事業実施主体と各学部の連携、学部間の連携・調整並びに各学部の本事業への理解促進に繋がるものと位置付けている。

２つ目は、全学教育機構を中心とした各学部における教育体制である。従来より全学教育機構は、学生・教育支援機構で企画・立案された事業計画等の実施組織として機能しているが、全学規模での教員の意識改革を図るため、各学部の学務（教務）委員会及び新設された教育ファシリテーション委員会等において、質保証に係るFD 事業の推進・強化を行っている。

この２つの組織が連携することにより、これまで以上に緊密に教育に関わる連動を加速させ、本事業を全学体制で実施している。



1.3.2　評価体制

本事業の取組に対する評価については、自己点検評価と外部評価での２つで構成している。

学内の自己点検・評価体制は、大学教育創造センターの教育評価ユニットを基軸にしており、同ユニットが質保証に関わる検証を行い、月１回定例で開催される大学教育創造センター教育企画会議及び高知大学大学教育再生加速プログラム事業実施本部会議（以下「実施本部会議」という。）において報告を行った。上記の教育企画会議及び実施本部会議において、申請時に提出した申請書と計画調書を共有し、常に自己点検・評価を行っている。

外部評価体制としては、本事業の実施状況や成果に関して適切性や達成状況を客観的・総体的に検証するため、学外の第三者機関として平成28年度から外部評価委員会を設置している。委員は、入口（高大接続）から出口（大社接続）までを意識して、企業等関係者、本学の卒業生及び高等教育機関の有識者で構成されている。評価は、本事業の取組毎にA～E（A：十分適切といえる～E：まったく適切といえない）までの５段階評価で行い、評価結果を教育企画会議及び実施本部会議において報告するとともに、事業の改善に向けた検討を行う体制としている。

1.4　最終年度に向けて－将来構想とともに－

本学のAP事業は、「地域協働による教育」の展開と、それによる学生の能力の育成を中心に、「Ⅰ．教育改革に向けた意識改革」、「Ⅱ．多面的評価指標を外部と共同開発」、「Ⅲ．学生の成長を地域と社会と協働して検証する」の３本の柱で教育の質保証のための仕組みの構築を目指して取り組んできた。これまでは、本学のAP事業の３本の柱で取組内容や成果等について記載してきたが、ここでは、文部科学省が示しているAP事業に求められている取組の４つの観点から述べる。

（1）３つのポリシーに基づく教育活動の実施

本学では、ディプロマ・ポリシーにおいて学生が身に付けるべき資質・能力を明確化し、それを踏まえた体系的・組織的な教育の一体性・整合性を整備するため、ディプロマ・ポリシー（以下「DP」という。）、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーについて見直しを行い、平成28年４月に公表した。「知識・理解」「思考・判断」「関心・意欲・態度」「技能・表現」の４領域で定義してきたDPを、全学共通の本学の学生が修得すべき「10の能力」（対課題能力：専門分野に関する知識、人類の文化・社会・自然に関する知識、論理的思考力、課題探求力、語学・情報に関するリテラシー、対人能力：表現力、コミュニケーション力、協働実践力、対自己能力：自律力、倫理観）及びその諸能力を統合し他者に働きかける力「統合・働きかけ」に結び付け、本学が育成すべきかつ学生が身に付けるべき能力の定義を明確にし、全学で体系的・組織的な教育の整合性を図った。

また、本学は「地域協働による教育」を掲げ、学生たちは地域に出向き、地域の人々と協働して地域の課題を解決する取組の中で、「統合・働きかけ」を育成する。「統合・働きかけ」を発揮するためには、その基礎となる「10の能力」を身に付けておかなければならない。そこで「10の能力」を育成するため平素の授業で能動的学修、すなわちアクティブ・ラーニングを取り入れるための環境整備を行った。能動的学修を取り入れることで、未来を創り出せる能力や主体性といった汎用的能力を形成することが可能となる。これは中央教育審議会答申（平成24年「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」）でも謳われており、望まれていることである。

（2）卒業段階でどれだけの力を身に付けたのかを客観的に評価する仕組みの構築

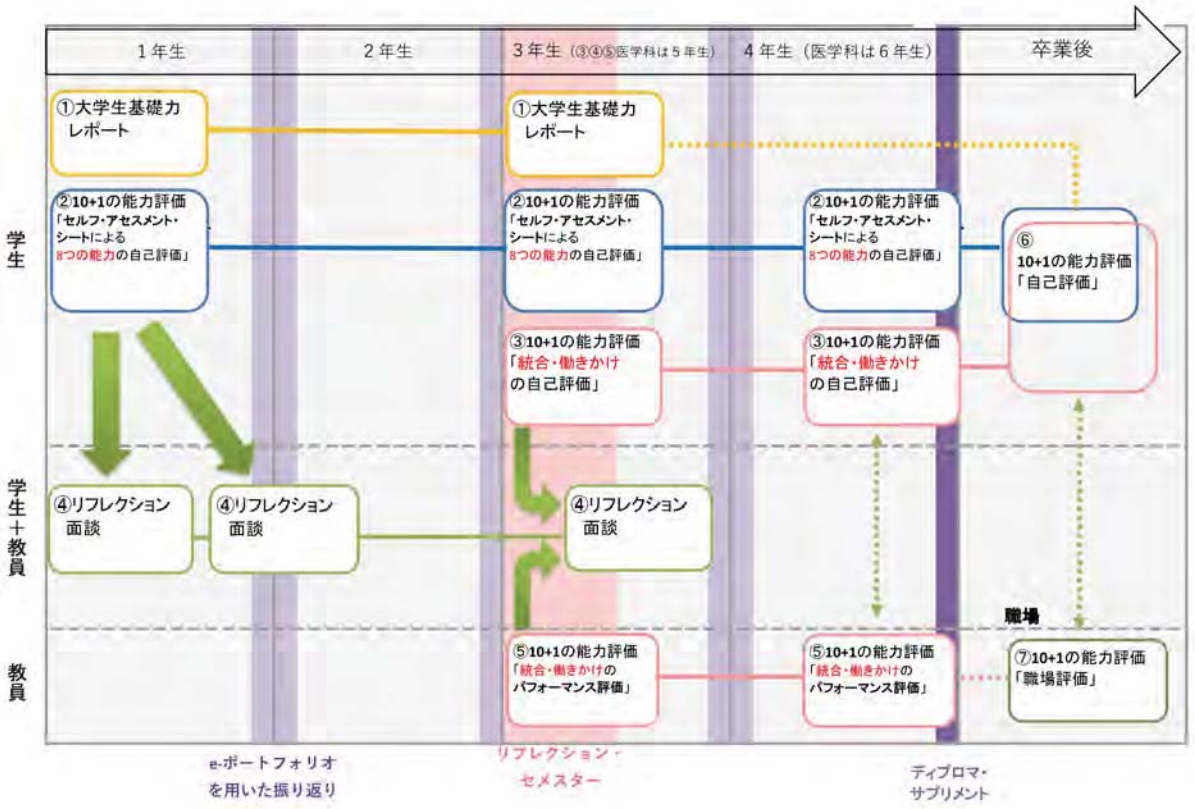
厳格な成績評価のためには、学生の学修成果を客観的に評価するための基準や方針を定め、全教職員で認識を共有し、適切に運用されることが重要である。さらに学生の学修成果の評価を踏まえた教職員の組織的な教育活動が改善されることが期待される。本学では、各授業科目の成績評価の透明性を担保するために、成績評価分布の開示（平成29年１学期以降）および「公正な成績評価の実施に向けて（申合せ）」を定め（平成30年３月）、各授業科目の成績評価基準を明確化し、全教員が共有することにより、厳正な進級および卒業認定に向けての取り組みを実施してきた。今後は、成績分布の開示や公正な成績評価の実施に向けての申合せに基づき、学科・コース内で定期的に成績評価について協議する体制を整えるなど、組織的に取り組むことが重要といえる。

また、学生が身に付けるべき能力を社会との接続の視点から捉え直し、企業や学校関係者等の学外の社会人と協働して、上述の「10＋１の能力」を用いたアセスメント項目を開発し、ルーブリックによる評価を平成30年度入学生から実施している。「統合・働きかけ」について

はパフォーマンス評価を採用しており、10＋１の能力のうち、「統合・働きかけ」部分を検証するために、パフォーマンス科目を各学部・学科・コースで選定し、平成30年度から３年生の形成的評価と４年生の総括的評価を実施した。

従来の成績評価では、GPAを用いて学生の学修評価を行ってきたが、「10＋1の能力」の明確化と能力指標を作成することで、GPAに加え、多面的な評価軸を用いて、卒業段階で学生がどれだけの能力を身に付けたのか、学修成果を客観的に評価するための取組を開始した。

下図は、本学の４年間および卒業後までを見据えた各評価の体系図である。本学が実施する診断的評価・形成的評価・総括的評価について、学生による自己評価と教員による他者評価、10の能力のうちGPAで評価する２つの能力を除いた８つの能力（論理的思考力、課題探求力、語学・情報に関するリテラシー、表現力、コミュニケーション力、協働実践力、自律力、倫理観）を評価するセルフ・アセスメントと＋１の能力を評価するパフォーマンス評価および外部テストの実施時期、さらに学生の振り返りとそれを支援する教員による面談時期について、入学から卒業後までの評価の体系を示した。



※①、②1・3年生実施分は全学で日程を定め大学教育創造センターが実施
②4(6)年生実施分は各学部で期間を定め実施
③、④、⑤は各学部で期間を定め実施
⑥、⑦は卒業後に大学教育創造センターが実施

（３）学生の学修成果をより目に見える形で社会に提示するための手法の開発

本事業を契機に、卒業時の学修成果の客観的提示方法として、既存の教務情報システムとe-ポートフォリオを再構築するとともに機能の拡充を行った。e-ポートフォリオにおいて、入学から卒業までの履修状況や成績の推移について可視化し、進路希望、目標や振り返り、準正課活動と正課外活動等の学生生活の記録を行う。それにより、学生自身が①自分の成長過程を可

視化できる、②自分の強みと弱みを知り、自己分析の判断材料になる、③就職活動時に自分のことを語る根拠になる等、学生にとっては大学での学修成果を一元管理することにより、卒業後の進路に向けた道標となる。また、大学における学修成果を正課授業と準正課活動、正課外活動の統合的な側面から捉えることができるように、e-ポートフォリオ内に学修過程をまとめる形式とし、各年度終了後と３年生時の卒業後の進路を検討する段階で、学生自身が自己の形成的評価を行うために、「ポートフォリオサマリー」を開発した。e-ポートフォリオ上の学修情報を集約した「ポートフォリオサマリー」を開発したことで、学生が日常的に振り返りを行い、自律的にPDCAサイクルを回すための支援ツールが完成した。また、e-ポートフォリオを活用して毎年、毎学期末に形成的評価を重ねていき、併せて教員による面談体制を強化することで学生がキャリア形成に向けた適切な自己評価を深めていくことができる体制が構築された。

さらに、卒業時の学修成果を客観的に提示する方法として平成31年度卒業生から、卒業時に学位記と合わせて「ディプロマ・サプリメント」を発行することとした。

（４）学外の多様な人材との協働による助言・評価の仕組みの構築

大学教育の質保証に資するために、本学の全学部等（６学部及び１教育プログラム）において、地域・企業関係者が学部の運営等について助言・評価する組織を置き、学外の多様な人材との協働により学生を育成する体制を整え、各学部等の教育改善に反映させている。

また、本事業では、入学から卒業、そして社会を見据え、卒業生と在学生へ大学教育の満足度等を調査し、学生の成長の検証を実施している。学部ごとに実施していた卒業生調査については、本事業を契機に、平成28年度に初めて、全学で同一の調査用紙を用いて卒業生調査を実施した。調査内容は、大学における学修成果と進路先における学修成果の活用や役立ち度について自己評価を行うものとした。平成29年度卒業生からは卒業生就職先調査も実施している。これらの調査により、卒業後の進路先において質的に学修成果がどう活かされ、どのように職場で評価されているかについて把握し検証することができる。その後、全学的な卒業生調査及び卒業生就職先調査結果を分析・検証し、教育改善に還元できるように活用することとしている。

本学では、３つのポリシーに基づき、卒業段階でどれだけの能力を身に付けたのかを客観的に評価する仕組みやその成果をより目に見える形で社会に提示するための効果的な手法等を開発するとともに、大学教育の質保証に資するため、学外の多様な人材との協働による助言・評価の仕組みを構築してきた。そして、これらの取組を可視化し、学長のもとで管理することにより、学長のリーダーシップが発揮されやすいガバナンス体制も構築してきた。

また、本事業の実施にあたり教学に関わる教職員が事業の当事者となる仕組みをより強固に構築してきた。教職員の育成については、教育ファシリテーター（＝FDer）を中心とした質保証に関わるFDの実施や授業参観によるグッドプラクティスの収集等を行った。各学部等のFD体制の強化を図るとともに、大学教育・支援に関わるIRデータの検証を行う大学教育創造センターの専任教員がIRerとして機能するように、事務局学務課と連携してデータの一元管理や検証・分析を行い、要員を育成している。全学で継続的・発展的に質保証に向けて取り組む体制が整備されている。

本学においては平成28年度から４年間はAP事業として文部科学省の補助金を得て実施しているが、今後は、大学教育の質的転換の加速を促し、大学の人材養成機能の強化を図ることを目的に継続して取り組んでいく。

第２章　平成30年度大学教育再生加速プログラム（AP）の具体的な取組と実績概要

2.1　Ⅰ．教育改革に向けた意識改革

2.1.1　目的

教育改革に向けた意識改革では、平成19年度から行ってきた教育改革「高知大学の教育力向上計画」を再生し加速させるために、教員のファシリテーション力向上と、教員のアクティブ・ラーニング型授業の強化を目指す。本学では、新しい教育力として、これまで学生の自主性や学ぶ意欲を向上させながら授業を進める「ファシリテーション力」の育成に力を入れてきた。そのことから、アクティブ・ラーニングで求められるファシリテーション力の進化と深化を目標に掲げて事業に取り組んでおり、平成30年度は下記の取組を行った。

2.1.2　主な取組内容

（１）平成30年度アクティブ・ラーニング科目の実施状況調査の実施

全学部を対象に、アクティブ・ラーニングを取り入れている授業科目について調査を行った（平成28年度からの継続実施）。調査対象は、平成30年度に開講したすべての授業科目とし、アクティブ・ラーニング科目の該当の有無と授業形態・手法の分類について確認した。調査結果は、開講3,120科目のうち1,250科目（40.1％）でアクティブ・ラーニングを実施しており、平成29年度と比較して科目数、比率ともに増加している。

（２）グッドプラクティス集の作成

教員の授業改善のため、授業デザイン、アクティブ・ラーニング等において先進的な取組を実施している授業から、平成30年度は２授業を対象にビデオ撮影を行い、編集を加えてグッドプラクティス動画を作成した。この動画は、平成29年度に整備した高知大学moodle（LMS学修管理機能を備えたWebシステム）上のグッドプラクティス集に追加することで、全教職員を対象に公開し、情報共有を図った。

（３）FD・SDウィーク（授業公開週間）の実施

アクティブ・ラーニング技法の共有と質保証に関わる全学的なFD及びSDとして、FD・SDウィーク（＝授業公開週間）を設け、平成30年度第２学期に39科目の授業を約８週間にわたり延べ96回公開した（平成28年度からの継続実施）。

平成30年度は328名（教員67名〔平成29年度107名、平成28年度132名〕、職員261名〔平成29年度248名、平成28年度221名〕）がWebシステムから参観申込を行い、全学から多数の参加があった。職員にとっては、大学の授業を参観できる貴重な機会となっており、参加者は年々増加傾向にある。一方、教員の参加者は減少した。過去２年間は特定の曜日に多くの授業が公開されたため、できるだけ異なる曜日・時間帯の科目公開を要請し、分散して授業が公開されたが、そのことが参加者の増加には繋がらなかったようである。今後も教員の参加人数の増加のために検討を行っていく。

（４）　平成30年度高大接続の視点による授業公開と授業協議会の実施

高大接続の視点から、高知県内の高等学校教員を対象に授業公開とその授業に関わる授業協

議会を開催し、高等学校教員から見た大学の授業形態・授業方法について高等学校教員と大学教員が意見交換を行った（平成28年度からの継続実施）。

平成30年度は高知大学の教員が県立中村高等学校で行ったグループワークを中心とする３日間連続の課題解決型授業を公開した。高知県教育委員会から１名、高知県内の県立・私立高等学校から15名の教員がこの授業を参観した。参観後に開催された授業協議会では、授業担当教員から授業のねらいについて説明がされた後、意見交換が行われた。

高等学校教員が大学教員のアクティブ・ラーニング型授業を見ることにより、高等学校との接続の視点から大学に重要な示唆を提供する場ができたとともに、アクティブ・ラーニングに関わる教育技術と実践方法について、共有を図ることができた。

（５）リフレクション・セメスター及び学生面談に関わるFDの開催

本事業では、３年生第１学期をリフレクション・セメスターと位置づけ、アドバイザー教員による学生面談を実施することとしている。学生面談の円滑な実施のために、その面談に関わる基礎的な知識を共有するためのFDを開催した（平成28年度からの継続実施）。

平成30年度は、2種類のFDを開催した。一つは「キャリア教育の視点からみたリフレクション・セメスターの重要性と面談の在り方」をテーマにしたもので、11月21日（水）に研修を行った。もう一つは、教職員が主体的に学生対応について考え、行動するための支援に焦点を当てた「欠席の多い学生・成績不振学生との面談における留意点」という研修である。平成29年度に引き続き、多数の教員が参加し、面談における注意点等を参加者で共有することができた。

（６）外部講師によるFD「学生主体の授業デザインと運営手法ワークショップ」の開催

能動的学習（アクティブ・ラーニング）の授業への導入と促進を目指し、アクティブ・ラーニングの様々な手法について知見を得るため、平成30年度は外部講師によるFDとして、ダイナミックヒューマンキャピタルの中村文子先生を招き、オープニングとクロージングの重要性と具体的手法や、学生主体の授業手法についてのワークショップを行った。

高知県内の高等学校教員にも公開した本研修には、本学教職員10名、高知県内の高等学校教員４名が参加し、アンケート結果から充実した研修となったことがうかがえた。

2.1.3　成果

教職員の意識改革は、効果的かつ継続的に推進できるよう、①本学の現状把握、②FD・SDによる教職員の意識改革、③自己点検ができる体制の整備、の３つの観点で取組を実施した。

①本学の現状把握として、アクティブ・ラーニング科目の実施状況調査では、開講科目のうち40.1％でアクティブ・ラーニングを実施しており、全学部等である程度アクティブ・ラーニングが浸透している。さらにどのような手法が用いられているかについての調査結果では、延べ数が大きく伸びており、アクティブ・ラーニングを導入している科目において使用される手法は１つではなく様々な手法が用いられていることが分かった。②FD・SDによる教職員の意識改革として、平成29年度に引き続きFD・SDウィークを開催し、教職員延べ328名の参加があった。平成29年度より若干参加者数は減ったものの、多数の教職員が参加したことは、本事業が全学的な教職員の意識改革に寄与していることを示している。また、先進的にアクティブ・ラーニングを取り入れた授業からグッドプラクティス集を作成し、これらの映像コンテンツをWebで閲覧できる環境を整えた。③教員が自身の授業を自己点検できるよう、平成29年度

に整備した、全学共通授業アンケートの実施環境の提供、および、成績評価分布の公表は、平成30年度も継続して行った。これらの体制により、教員が自らの授業について、複数の観点から自主的に振り返り、ブラッシュアップさせていくことができる。次年度以降もこのサイクルを継続し、教員の意識改革を推進していく予定である。

2.1.4　具体的な取組内容

2.1.4.1　平成30年度アクティブ・ラーニング科目の実施状況調査の実施

（1）趣旨・目的

本学の第３期中期目標・中期計画において、「地域協働」を核とした教育を実施し学生の能動的学修の促進を図り、その質を保証するため、学修の成果や到達度を客観的に評価するルーブリックを平成31年度までに開発し、全学的に実施する。また、能動的学修を支援するため、ラーニング・コモンズやメディア学修環境等の整備を行うことを掲げており、これに基づき、各学部等においてアクティブ・ラーニング型授業を実施している。

本調査は、第３期中期目標期間中において毎年度末に実施し、上記計画の達成に向けた指標とするとともに、調査結果をもとに教育の検証、改善につなげることを目的とする。

（2）取組内容

本学におけるアクティブ・ラーニングの実施状況を確認するために、平成30年度に開講した全学部の3,120科目を対象に、中央教育審議会の「質的転換答申」の用語集の定義を基に9つに分類した授業形態の実施状況について、調査を実施した。なお、本学では、９つの授業形態のいずれかに該当する内容を取り入れている場合、授業回数に関わらず、アクティブ・ラーニング科目として扱うこととしている。

（3）結果

１）アクティブ・ラーニングの実施科目数

平成30年度に開講された3,120科目の内、1,250科目でアクティブ・ラーニングを実施していた。学部（１教育プログラムを含む）ごとの内訳は下記のとおりであった。

学部等	平成 30 年度			平成 29 年度		
	開講科目数	アクティブ・ラーニング科目		開講科目数	アクティブ・ラーニング科目	
共通教育	537	245	45.6%	526	254	48.3%
人文学部 人文社会科学部	578	238	41.2%	550	117	21.3%
教育学部	685	141	20.6%	801	153	19.1%
理学部 理工学部	357	129	36.1%	359	145	40.4%
医学部	272	180	66.2%	244	180	73.8%
農学部 農林海洋科学部	519	211	40.7%	459	245	53.4%
地域協働学部	81	78	96.3%	77	74	96.1%

土佐さきがけプログラム	84	28	33.3%	73	53	72.6%
全学開設科目	7	0	0	7	0	0
合　計	3,120	1,250	40.1%	3,096	1,221	39.4%

※上表は、後述の２）授業形態・手法の①～⑨のいずれかに該当する科目を集計（受講生０の科目を除く）
※全学開設科目は、学芸員資格教育科目

２）授業形態・手法（学部別）

授業形態・手法別の分類は、「質的転換答申」用語集のアクティブ・ラーニングの定義をもとに、以下の①～⑧および⑨その他とした。

＜授業形態・手法の分類＞

① 課題解決型授業（PBL）
② 反転授業を取り入れた授業科目
③ グループワーク（ディベート等）を取り入れた授業科目
④ プレゼンテーションを取り入れた授業科目
⑤ ピアティーチング（学生同士の学び合い）を取り入れた授業科目
⑥ 体験学習・フィールドワークを取り入れた授業科目
⑦ フィードバック（振り返り）を実施している授業科目
⑧ ICTを活用した授業科目
⑨ その他

＜授業形態・手法別の集計結果＞

学部等	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
共通教育	58	101	108	116	79	47	74	123	5
人文社会科学部・人文学部	150	13	194	195	141	24	74	31	0
教育学部	75	20	101	93	68	43	82	46	11
理工学部・理学部	31	15	37	43	21	32	54	33	5
医学部	49	17	124	114	90	92	80	20	7
農林海洋科学部・農学部	60	6	78	131	69	131	67	24	0
地域協働学部	48	9	67	66	3	32	66	8	4
土佐さきがけプログラム	11	0	10	16	0	6	10	7	1
全学開設科目	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合　計	482	181	719	774	471	407	507	292	33
（参考：平成29年度調査結果）	(325)	(157)	(641)	(682)	(383)	(474)	(464)	(234)	(49)

※複数回答可
※全学開設科目は、学芸員資格教育科目

平成30年度のアクティブ・ラーニング科目は、1,250科目であり全体の40.1％であった。学部等毎の実施率には差があるものの、平成29年度と比較すると大きく増加した学部もある。

また、授業形態・手法（学部別）の分類から見てみると、実施科目数が多い手法は、④プレゼンテーションを取り入れた授業科目(774科目)、続いて、③グループワーク（ディベート等）を取り入れた授業科目（719科目）、ついで平成29年度の⑥体験学習・フィールドワークと逆転して平成30年度は⑦フィードバック（振り返り）を実施している授業科目（507科目）の順であった。反対に実施科目数が少ないのは、②反転授業を取れ入れた授業科目（181科目）と⑧ICTを活用した授業科目（292科目）であった。

平成29年度と比較すると、改組等とその学年進行に伴い開講科目数が大きく増減する中で、アクティブ・ラーニングの実施科目数が減らずに増加したこと、実施率も増加していることから確実にアクティブ・ラーニングの導入が進んでいる様子がうかがえる。これらに加えて①～⑨の手法ごとの実施科目数はさらに多く、延べ数は3,866科目となり、１つの科目で平均３つ以上の手法を取り入れている計算になる。このことから、アクティブ・ラーニングの実施者が、さらに深い学びを目指して多くの手法を取り入れていることがうかがえる。特に増加した手法が①課題解決型授業（PBL）であり、平成29年度の325科目から482科目に、157科目増加している。⑦フィードバック（振り返り）を実施した授業科目数も３番目に多く、平成29年度から43科目増加している。振り返りには知識を定着させたり精緻化させたりする効果があるため、大学教育創造センターが本学で行う研修は全て「アイスブレイキング」、「ワークショップ」、「振り返り」を必ず行い、その重要性について解説を行ってきた成果が徐々に現れている。

2.1.4.2　グッドプラクティス集の作成

（1）趣旨・目的

AP事業の一環として、教員の授業改善のために、優れた取組を行っている授業をビデオ撮影し、これを編集して「高知大学グッドプラクティス集」を作成する。

（2）取組内容

本学において、優れた取組を行っている教員の実際の授業を録画し、大学教育創造センターが授業方法や学生への働きかけ等について、グッドプラクティスにあたる部分を取り上げ、分類して編集した。また、「高知大学グッドプラクティス集」は本学の教育改善と教育への理解を深めることを目的として、高知大学moodle上で本学の教職員・学生に対して公開した。

平成30年度は初回の授業に注目し、継続的にアクティブ・ラーニングを行っている２つの授業科目の初回授業を撮影した。映像の中から、初回の授業で行うべきアイスブレイキングやブレインストーミング等の手法にテロップを入れる等して編集した動画を、平成29年度に整備した高知大学moodle上のグッドプラクティス集に追加した。

＜グッドプラクティス集対象授業＞

科目名	授業担当者	教室
課題探求実践セミナー（自由探求学習Ⅰ）	塩崎　俊彦 他	210 教室（共通教育 2 号館 1F）
みのまわりの科学	立川　明	136 教室（共通教育 1 号館 3F）

（3）結果

平成30年度は、初回授業でのアクティブ・ラーニングの始め方がグッドプラクティス教材として提供された。学生が安心して授業に参加するために必要な、安心・安全の場造りや、授業への関心を高める手法を共有したことで、よりアクティブ・ラーニングの推進に役立てられると考えている。

2.1.4.3　FD・SDウィーク（授業公開週間）の実施

（1）趣旨・目的

教育改善に関する教職員の意識改革の一環として、従来の相互授業参観を見直し、各学部等５授業程度を選び、全教職員を対象に公開することにより、授業参観の機会を増やす。これによって、

①　授業公開者の授業改善を行う。

②　授業参観を通じて参観する側の教員が授業についての内省を通じた教育改善を図る。

③　職員は授業参観を通じて、大学の授業について理解する第一歩とし、業務への反映を図る。

ことをめざす。

（2）取組内容

1）実施期間と開講科目数

期　間　平成30年10月23日（火）～平成30年12月19日（水）

科目数　39科目（延べ96回開講　※e-ラーニング科目は１回として集計）

2）実施方法

平成29年度に引き続き、公開授業の参加申し込みの受付から参観後のコメント記入までを一括して専用サイトで行った。

（FD・SDウィーク報告書：資料集p.88～）

（3）参観者数

平成30年度のFD・SDウィークの授業参観者を、表にまとめる。（延べ人数）

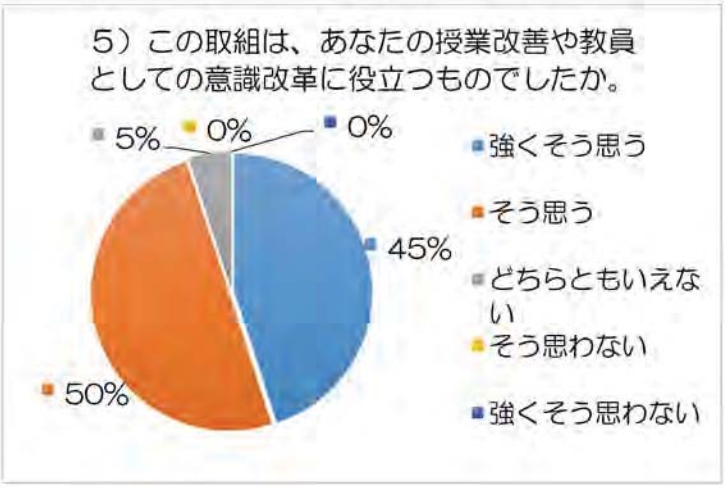
	平成 30 年度		平成 29 年度	
	参観申込者数	コメント登録者数	参観申込者数	コメント登録者数
教 員	67	58	107	87
職 員	261	222	248	219
全 体	328	280	355	306

（FD・SDウィーク科目ごとの参観申込者数及び授業参観記録登録者：資料集p.89～）

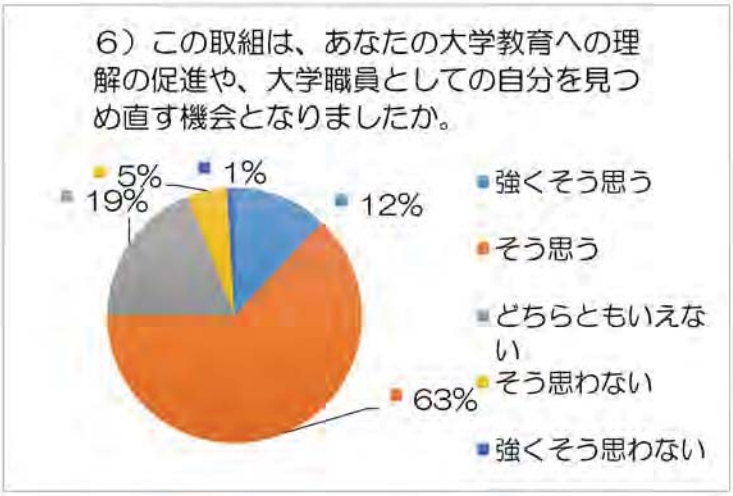
（4）成果について

参観後のアンケート調査の結果から、この取組の成果について省察する。

まず、教員向けの「この取組は、あなたの授業改善や教員としての意識改革に役立つものでしたか。（５段階択一式）」という質問項目に対しては、95％が肯定的な回答をしており、良い取組であったことがうかがえる。



また、職員向けの「この取組はあなたの大学教育への理解の促進や、大学職員としての自分を見つめ直す機会となりましたか。（５段階択一式）」という質問項目に対しては、肯定的回答は75％で、一定の効果があったものといえる。



その他の質問項目への回答については、資料集p.90～の「授業参観記録」を参照されたい。

以上の結果から、この取組の成果は、以下のようにまとめられる。

【授業公開教員】

アクティブ・ラーニングを取り入れている授業の比率が増加し、これまでの授業改善の取組が成果を上げている様子がうかがえる。また、参観した教員から、アクティブ・ラーニングの手法に関するコメントがあり、さらなる参加型授業の改善が期待される。職員からのコメントは、授業のすすめ方や使用教材等の工夫されている点や、改善点等について具体的なものが多く、授業公開教員が授業改善の検討を行う上で参考になる資料が得られた。

【授業参観教員】

今回の参観授業では、意識改革に役立つものでしたかという問いに、95％が肯定的な回答をしており、この企画が効果的であったといえる。また、e-learning科目についてもこの企画で初

めて観た、知ったという教員も多く、効果的なe-learningの利用についてもコメントが書かれていた。e-learning科目に対して、食わず嫌いの教員が多いのが現状だと思われ、この企画で少しでも触れてもらえれば、良さがわかってもらえると思う。平成30年度は時間外利用の可能性や双方向性の担保等についてコメントがあり、現在e-learningを利用していない教員の今後の利用の可能性についても触れられていた。

【職員】

授業参観を業務に関連づけて考えていた者が多数いた。例えば、設備、教室の状況等を直接業務に関連づけて見た者や、学生対応窓口での業務にとっては教室での学生の様子等は直接業務に関連する内容として感じ取ったようである。

教室設備、本企画に関するWebシステム等の具体的な改善点の指摘も大いに参考になった。

2.1.4.4　平成30年度高大接続の視点による授業公開と授業協議会の実施

（1）趣旨・目的

大学教育再生加速プログラム（AP）事業における高大接続改革推進の取組として、高大接続の視点から、高等学校教員と大学教員が、授業参観と授業協議会を通じて、授業方法、育成すべき能力等についての意見交換を行う。

平成30年度は、高知県高大連携教育実行委員会が実施する、「自律創造学習」（主管校である高知県立中村高等学校及び西幡地域の高等学校の生徒が参加）において、アクティブ・ラーニング、探求型学習等を中心とした授業の公開と授業協議会を行う。

（2）取組内容

日　　程　平成30年８月６日（月）～８日（水）
公 開 授 業　９：00～16：20
授業協議会　16：30～17：00
＊３日間のうちいずれか１日参加

会場：高知県立中村高等学校（高知県四万十市中村丸の内24）

公開授業スケジュール：

８月６日（月）
・「自分」を楽しく表現しよう（アイスブレイク）
・考える→やってみる→気づく（協力ゲーム）
・「かかわり」を考える（コミュニケーション・ワーク）

８月７日（火）
・「かかわり」を体験する（貿易ゲーム）
・「つながり」を考える（課題ワーク）

８月８日（水）
・応用課題（グループワーク）
・３日間の振り返り

公開授業担当教員：高知大学教員、高知県立高等学校教員

授業協議会のテーマ：
「高大接続を視野に入れたアクティブ・ラーニング型授業の授業形態・授業方法について」
① 各授業のねらい（授業担当教員）
② 意見交換

（3）結果

本事業における高大接続改革推進の取組として、高大接続の視点から、高知県内の高等学校教員を対象に、授業公開と授業協議会を平成29年度に引き続き開催した。今回の授業協議会では、高知県高大連携教育実行委員会が実施する、「自律創造学習」（主管校である高知県立中村高等学校及び西幡地域の高等学校の生徒が参加）において、アクティブ・ラーニング、探求型学習等を中心とした授業を公開し、「高大接続を視野に入れたアクティブ・ラーニング型授業の授業形態・授業方法について」をテーマに、授業方法や、育成すべき能力等についての意見交換を行った。

授業参観へは、高知県教育委員会から１名と高知県下の県立、私立高等学校の教員15名が参加した。参加後に行ったアンケートでは、授業公開及び授業協議会は全体的に満足できるものであったかの問いに、回答者全員が「そう思う」、又は「どちらかといえばそう思う」と答えており、満足度の高さがうかがえた。（詳細は「高大接続授業のアンケート結果」資料集p.94～）

また、参加者からは今回のテーマであるアクティブ・ラーニング型授業について、「アクティブ・ラーニングの仕方が参考になった」、「実際にすぐにでも使えそうな活動がたくさんあり、勉強になった」等の感想があったほか、高大連携の取組について、「大学側（社会）が求めるスキルを考えられる機会になった」等の感想が寄せられた。加えて、「１日のプログラムで、この三日間分の内容を短縮したようなものを全県下の高校で実施できないか」等の要望もあった。

＜意見交換概要＞

（高校教員●、授業担当者→）

● 最初にアイスブレイクを行うことでその後の話し合いがスムーズになった。自分の授業でも取り入れたいと思った。

→ むやみにアイスブレイクを行うのではなく、目的に応じて、いろいろなアイスブレイクがあることを理解してほしい。

● 教えこみではなく、生徒に主体的に考えさせる授業だったと考える。その形式に慣れてもらうためにも、求められる力を想定した授業づくりを高大で連携して考えるべきだと思う。

● 単に話を聞いて知識を吸収するというのはもう古い。やはり、いわゆる「アクティブ・ラーニング」の方向性に移行すべきだという実感があった。

● 貿易ゲームについては、以前どこかで見たことがあった。単に「協力」や「発想」を学ぶことのみが目的という印象があったが、本日の授業を見学し、このゲームに参加することで「世界の経済のしくみについて学ぶ」ということも教えることができるのだということを理解した。

→ アクティビティについては、教員がその目的をよく理解した上で実施しないと効果は上がらない。

● 動きがあり、適度に休憩があり、生徒をあきさせない工夫が多く、参考になった。ただ結果として、今回学んだような考え方や協議の仕方、発想法、ものの見方が生徒に定着するかが少し疑問である。

→高等学校でもこうした取組は進みつつある。継続的に繰り返し行うことが定着につながるので、是非取り組んでほしい。

● グループワークの際に、どの程度教員が関わるのか？そのあたりが難しい。

→ ケースバイケースで確たることは言えないが、介入するにしても、生徒に気づかせるように助言することが肝心である。答えを教えてしまうと、効果的ではない。

● プレゼンテーションが少ないように思われた。意図があるのか？

→ 課題を設定して成果をプレゼンする場合と、自らの考えを深めるためにグループワークをする場合がある。今回は後者を中心とし、振り返りシートを書くことを中心に行った。

<授業の様子>

<協議会の様子>

2.1.4.5 リフレクション・セメスター及び学生面談に関わるFDの開催

2.1.4.5.1 「キャリア教育の視点からみたリフレクション・セメスターの重要性と面談の在り方」の開催について

（1）趣旨・目的

本事業では、３年生第１学期をリフレクション・セメスターと位置づけ、アドバイザー教員は、学生面談の中でも特に就職先等の卒業時をイメージする重要な時期であることを理解した上で面談を実施することとしている。

本取組の一環として、キャリア教育の視点からみたリフレクション・セメスターの重要性と面談の在り方について研修を行うことで、アドバイザー教員による学生一人ひとりの状況や将来像に即したキャリア教育・支援をより充実させることを目的として実施する。

（2）取組内容

学生総合支援センター修学支援ユニットが主体となり、各学部のアドバイザー教員等を主な対象として、研修を行った。

１）日　時　平成30年11月21日（水）15：30～16：00
２）場　所　共通教育棟１号館４階142番教室
３）対　象　教育ファシリテーター、各部局ファシリテーション委員会委員
４）講　師　学生総合支援センターキャリア形成支援ユニット　森田　佐知子
５）テーマ　キャリア教育の視点からみたリフレクション・セメスターの重要性と面談の在り方

（3）結果

平成30年度は教授会の時間に合わせたかたちでの研修ではないため、参加者は教育ファシリテーター、各部局ファシリテーション委員会委員等に限られていたが、参加者は非常に熱心に研修を受講していた。

また後日、研修に参加した理工学部教育ファシリテーター教員から、改組後の理工学専攻（大学院）における「理工学特論Ⅰ」の中で、本研修内容を学生向けにカスタマイズしたものを講義してほしいとの依頼があった。同じく研修に参加した理工学部学務委員長からの依頼により、平成31年３月13日（水）に、本研修と同様の内容の研修を、理工学部の教員向けにも実施した。このように多くのニーズに応えるかたちで、キャリア教育の視点からみたリフレクション・セメスターの重要性を説明する機会となった。

今後は、アドバイザー教員が持つ学生のキャリア教育の視点からみた面談における課題も調査し、より教員のニーズに即した研修会を実施することで、学生一人ひとりの状況や将来像に即したキャリア教育・支援の充実を推進したい。

2.1.4.5.2　「欠席の多い学生・成績不振学生との面談における留意点」の開催について

（1）趣旨・目的

本学では、学生対応について、「日頃から学生の様子を気にかけ、気がかりを感じる学生がいた場合には、教職員が主体的に考え行動することによって支援を始められるようにする」ことを基本理念としている。

本FDでは、教職員が主体的に学生対応について考え、行動するための支援に焦点を当て、①欠席の多い学生・成績不振学生との面談実施要領、②「面談シート（平成30年４月１日改訂）」の使用方法、③「朝起きられない学生」（＝欠席の多い学生の具体的事例）への学生対応における留意点について講演を行う。

講演では、特に②に重点を置く。具体的には、アドバイザー教員へのアンケート調査（平成29年９月11日～12月１日）の結果を踏まえて行われた「面談シート（平成30年４月１日改訂）」の改訂のポイント(i)・(ii)について丁寧に説明し、これまで以上の利用を呼びかける。

(i)質問-応答型の面談から振り返り型の面談へ

「面談シート（平成30年４月１日改訂）」は、従来の欠席・成績不振の理由を直接問いただす質問が中心の面談から、当該学期間の学生生活（本人の感想、授業理解や課題への取組に関すること、周囲の人たちとの関係に関すること等）をアドバイザー教員と振り返る面談へと変化させるべく、内容が大幅に改訂された。学生対応の検討に役立つ「学生の気になる発言」の例も複数挙げ、記録すると良いことの目安とその目的を分かりやすく提示した。

(ii)アドバイザー教員（学部・学科・コース）と学内相談窓口の連携・協働体制の強化

学内相談窓口とアドバイザー教員（学部・学科・コース）の連携・協働をさらに促進する目的で、面談時の学生の様子に関する記録項目を充実（12項目）・簡略化するとともに、学生支援課（学生何でも相談室）に報告される「今後の学生対応のあり方」の選択項目に「適切な学内相談窓口に学生をつなぎたい」を追加した。

（2）取組内容

学生総合支援センター修学支援ユニットが主体となり、各学部のアドバイザー教員等を主な対象として、研修を行った。

1）日　　時　5月16日（水）9：00～9：30　地域協働学部
　　5月16日（水）13：00～13：30　理工学部・教育学部
　　6月5日（火）15：00～15：30　医学部
　　6月12日（火）13：00～13：30　農林海洋科学部
　　6月20日（水）15：30～16：30　全学
　　2月13日（水）13：50～13：20　人文社会科学部

2）場　　所　各教授会会場
　　共通教育棟127番教室（6月20日開催分のみ）

3）対　　象　アドバイザー教員（全学）・学務関係職員

4）講　　師　学生総合支援センター長　岩崎　貢三
　　学生総合支援センター修学支援ユニット　坂本　智香

5）テ ー マ　欠席の多い学生・成績不振学生との面談における留意点

（3）結果

参加人数は下記のとおりである。

対象学部等	日時	場所	講師	参加人数		
				教員	事務	計
地域協働学部	5月16日(水) 9：00～9：30	教授会会場	坂本　智香	22	3	25
教育学部	5月16日(水) 13:00～13:30	教授会会場	坂本　智香	67	3	70
理工学部	5月16日(水) 13:00～13:30	教授会会場	岩崎　貢三	65	3	68
医学部	6月5日（火） 15:00～15:30	教授会会場	坂本　智香	40	15	55
農林海洋科学部	6月12日(火) 13:00～13:30	教授会会場	坂本　智香	56	9	65
全学部等	6月20日(水) 15:30～16:30	共通教育棟 127番教室	坂本　智香	11	8	19
人文社会科学部	2月13日(水) 13:50～13:20	教授会会場	坂本　智香	57	4	61
計				318	45	363

本FDでは、「趣旨・目的」で述べた講演内容を基本としながら、学部等の要望や学生対応の状況に応じて3種類（学生面談FDの学部別詳細：資料集p.96～）の講演内容を用意した。

その結果、地域協働学部においては「学部完成年度を迎え今後の改善のあり方を検討する上で有益な示唆を得た」との感想があった。また、医学部においては、要支援学生のインテーク

体制の周知を評価する声が聞かれた一方で、初等・中等教育や家庭での指導と医学部カリキュラム・医療現場のギャップから修学の意欲が低下している学生への対応については、他学部と事情が異なる側面もあること（＝本人の意思を時間をかけて確認し、尊重することは重要であるが、卒後すぐに患者に接して医療に携わるという事を前提とすると、早期に無理と判断せざるを得ない場合も少なからずあること）の指摘があった。

医学部での指摘は、修学の意欲が低下している学生への対応において、時に卒業後の進路までを視野に入れて、対応の着地点（結果）のあり方を慎重かつできるだけ早期に判断する必要があることを示唆している。

したがって、今後は、対応事例について情報収集するとともに、学生との間でトラブルが発生する等、質や効率を損ねることなく円滑に対応を進めていくための留意点を関係部署と協力して検討し、全学で共有していきたい考えである。

2.1.4.6　外部講師によるFD「学生主体の授業デザインと運営手法ワークショップ」の開催

（1）趣旨・目的

AP事業の目的の一つである教育技術の向上に向けて、特にアクティブ・ラーニング型授業の指導方法を充実させるために、外部講師によるFDを開催する。

本研修は、アクティブ・ラーニング型授業を実践してみたい、実践しているが悩んでいる教員を主な対象として、それを支える基礎理論としての授業の場の作り方、ファシリテーションの考え方や学生を授業に参画させる方法を参加メンバーと共に学び、理解することを目的として開催する。

（2）取組内容

1）日　　時　平成30年３月14日（木）９:00～16:30
2）場　　所　高知大学朝倉キャンパス　共通教育棟210教室
3）対　　象　高知大学教職員、SPOD加盟校教職員、高知県内の高等学校教員
4）講　　師　中村　文子氏（ダイナミックヒューマンキャピタル株式会社）
5）内　　容

主な内容は以下のとおりである。

① 効果的なオープニング
・集中力と参画度合いを高めるオープニング手法の体験と解説

② 実践につなげるクロージング
・記憶に残し、実践につなげるクロージング手法の体験と解説
・リビジット（復習）の手法

③ 学生主体の手法とアクティブ・ラーニング
・「学生主体」の手法　基本理論
・大人の学習に関する「パイクの５つの学習の法則」

④ 今後の実践に向けて
・今後の授業にどう活用するか

（3）結果

本ワークショップへは本学教職員10名、高知県内の高等学校教員４名が参加した。

研修では、学生主体の授業をデザインするための工夫として、

１．授業開始時と終了時（オープニングとクロージング）のポイント
２．学生主体にするためのルールと注意事項
３．学生の記憶に残すためのポイント

について学んだ。加えて、学生をアクティブ・ラーニングに参加させるための具体的な手法についても知ることができた。

本研修は、参加者主体の体験型アクティブ・ラーニング形式で進められ、参加者はいくつかのグループに分かれて、学んだ手法の活用方法や実践方法についてアイデアをまとめ、情報共有を行った。

ワークショップ終了後、ダイナミックヒューマンキャピタル株式会社が参加者に対して実施した５段階評価（５高い－１低い）のアンケートによると、すべての項目の回答平均値が4.8～5.0であり、満足度が非常に高かった。

また、参加者からは「多くの気づきがあった」、「場づくりの理論がちゃんと学べた」等の意見があったほか、「具体例をもっとたくさん聞く時間がほしかった（１日では足りない）」、「内容が濃いので２泊３日位の研修だと良い」等、開催期間の延長に対する要望があった。

<ワークショップの様子>

2.2　Ⅱ．多面的評価指標を外部と共同開発する

2.2.1　目的

本学は達成すべき教育目標として、第３期中期目標で「総合的教養教育の実現により、各学部・学科等のディプロマ・ポリシーに従いそれぞれの専門性を身に付けるとともに、分野横断した幅広い知識・考え方等が学生自身の内部で統合され、世の中に働きかける汎用的な能力にできる人材の育成」を掲げている。AP事業では、本学が掲げるディプロマ・ポリシーに沿った人材育成ができているかについて検証するため、①卒業段階でどれだけの力を身に付けたのかを、多面的に評価する仕組みの構築、②学生の学修成果をより目に見えるかたちで社会に提示するための手法の開発、を行うことを目的としている。平成30年度は、下記の取組を行った。

2.2.2　主な取組内容

（１）学修ポートフォリオ（e-ポートフォリオ）の機能の拡充

学修成果の可視化と、これに基づいた学修の目標設定、振り返りのPDCAサイクルを学生が自律的に回し、教職員がこれを支援するツールとしてe-ポートフォリオの開発・運用を行ってきた。

平成30年度は、平成29年度に開発した機能に加えて、引き続き学部独自機能を開発し、e-ポートフォリオの機能を拡充することで、学生と教員の利用率の向上に努めた。医学部医学科を除く全学部の独自機能の開発が年度内に終了し、教育学部の教職カルテ、地域協働学部のルーブリック評価機能については本格稼働しており、各学部の教育活動に活用されている。その他の学部についても、実習におけるルーブリック評価やゼミ等における学修記録をe-ポートフォリオで実施することとなった。

（２）ディプロマ・サプリメントの作成

卒業時における質保証の取組として、学生の学修成果を集約したディプロマ・サプリメントを発行すること並びにその表示項目、運用方法等を決定し、学生の学修成果をより目に見えるかたちで社会に提示する体制を整えた。

ディプロマ・サプリメントには、所属学部のディプロマ・ポリシー、主要履修科目４（６）年間の学修成果を表示して学士の学位を授与したことの根拠とするとともに、10+１の能力についての自己評価を表示し、汎用的能力に関する学修成果も示すものとした。運用にあたっては、学修成果を蓄積したe-ポートフォリオのサマリーという位置付けで平成31年度卒業生からディプロマ・サプリメントを発行することとした。

（３）多面的評価指標開発研究会の開催

10+１の能力を検証するアセスメントについて、地域・社会からのニーズを聴取し、指標の開発・運用に反映させるため、多面的評価指標開発研究会を２回開催した。

特に本年度は、１年生と３年生に実施したセルフ・アセスメント・シートによる学生の自己評価に関する全学の結果報告と、これを基にした学生面談のあり方について意見を聴取した。研究会では、企業等における人事評価のうち形成的評価がどのように行われているかについて、①評価の目的を明示する、②評価について評価者と被評価者がこれまでの成果と今後の目標等について必ず話し合う、の２点が指摘された。これらを踏まえて、学生にセルフ・アセスメントの目的について周知するとともに、面談等での支援のあり方について、教員を対象とし

た学生面談に関するFD等に反映させた。

（４）多面的評価指標ルーブリックモデルの実施

平成29年度に改定したルーブリック評価指標を使った学生の自己評価と、教員によるパフォーマンス評価により、ディプロマ・ポリシーに基づいた「10＋１の能力」の可視化を図った。全学の１年生に対して、e-ポートフォリオ上でセルフ・アセスメント・シートに基づく自己評価ができるようになり、４月に実施した。また、３・４年生については、学部で選択したパフォーマンス科目（ゼミナール、実習等）において、教員によるルーブリック評価（パフォーマンス評価）を行い、この結果に基づいて学生面談の際に形成的評価を実施した。

（５）外部アセスメントテストの実施　大学生基礎力レポート

「大学生基礎力レポート」（ベネッセｉ-キャリア社）を、４月のオリエンテーション期間中に、１年生と３年生に実施した。１年生は、在学者数1,134名のうち、1,066名が受検し、94％（平成29年度93％）の受験率であった。３年生は、在学者数1,130名のうち、669名が受検し、59％（平成29年度55％）であった。両学年とも、平成29年度を上回る数値であった。３年生の結果については、１年生時の結果と比較して汎用的能力の伸長を確認できた。なお、外部アセスメントテストを実施することで、客観評価のデータを得るとともに本学で開発した評価指標の検証にも活用した。

2.2.3　成果

ディプロマ・ポリシーに沿った人材育成の検証のために、①卒業段階でどれだけの力を身に付けたのかを、多面的に評価する仕組みの構築、②学生の学修成果をより目に見えるかたちで社会に提示するための手法の開発、の取組を行ってきた。

平成30年度は、①の取組として、平成29年度までに決定した評価指標及び評価方法に基づき、実際の評価を開始したことで、10＋１の能力の到達度を可視化することが可能となった。10＋1の能力に関する到達度評価は、ルーブリック評価指標を用いた「セルフ・アセスメント・シート」及び「統合・働きかけルーブリック」に基づき、学生の自己評価及び教員のパフォーマンス評価により実施した。また、多面的評価指標開発研究会で得られた面談等での支援のあり方についての知見を踏まえて、リフレクション面談における形成的評価を行った。

②の取組としては、引き続きe-ポートフォリオの機能拡充を図り、各学部の教育活動に応じた学修成果が蓄積され、可視化の取組が促進した。なお、今年度開発を行い来年度から運用が開始される機能もあり、さらにe-ポートフォリオの活用が見込まれる。また、卒業時の質保証の取組として、e-ポートフォリオに蓄積した学修成果を集約したディプロマ・サプリメントの発行が決定し、学生の学修成果を可視化し社会に提示することが可能となった。

2.2.4　具体的な取組内容

2.2.4.1　学修ポートフォリオ（e-ポートフォリオ）の機能の拡充

（１）趣旨・目的

入学から卒業までの履修状況や成績の推移について可視化し、進路希望、目標や振り返り、準正課活動と正課外活動等の学生生活の記録を行うために構築したe-ポートフォリオの運用を行う。また、平成30年度は昨年度に引き続き機能拡充を行うこととし、学部独自機能の開発を進める。

（2）取組内容

平成28年度にe-ポートフォリオの全学共通機能を開発し、運用を開始した。これにより、学生の履修状況や各学期の目標設定、振り返り等がe-ポートフォリオ上に記録できるようになった。平成29年度には、各学部のニーズに応じた機能の開発を開始し、平成30年度から、教育学部の履修カルテ、医学部看護学科の看護実習記録、地域協働学部の実習に関するルーブリック評価の本格的な運用を開始した。また、新たに人文社会科学部のMyPortfolio、教育学部のIRアンケート機能、理工学部の学修成果物の保存、農林海洋科学部の生産環境管理学プログラム（JABEE）機能の開発などを行った。

（3）結果

平成30年度の全学生のe-ポートフォリオ利用率は68.7％であった。ただし、学部独自機能（教職カルテ）の運用を開始した教育学部の学生の利用率は98.0％であった。したがってe-ポートフォリオの利用については、学部等の指導に係るところが大きく、学部独自機能を開発・運用することにより、利用率は格段に向上するものと想定される。

一方、教員のe-ポートフォリオ利用については、リフレクション面談や学部独自の教員記入項目欄の機能追加および教員への周知を行ったことにより、次年度以降の利用率向上を見込んでいる。このように、平成30年度中に全学部の独自機能の開発（医学部医学科については仕様の確定）が終了したことによって、平成31年度以降、e-ポートフォリオを用いた学修成果の可視化と、これを利用した学生支援体制が一層拡充するものと考えられる。

＜学部独自機能（人文社会科学部一部抜粋）＞

2.2.4.2　ディプロマ・サプリメントの作成

（1）趣旨・目的

学生の学修成果をより目に見えるかたちで社会に提示するために、卒業時の学修成果を客観的に提示する方法として平成31年度卒業生から、卒業時に学位記と合わせて「ディプロマ・サプリメント」を発行する。

（2）取組内容

① ディプロマ・サプリメントの表示項目の確定

大学での学修成果を客観的に表示するツールとして、下記の項目からなるディプロマ・サプリメントの仕様を確定した。

【ディプロマ・サプリメントの表示項目】

＊学生情報
＊取得学位に関する情報
＊学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）
＊学位授与の要件（卒業要件）
＊成績分布
＊GPA・修得単位数の推移（グラフ）
＊通算 GPA
＊高知大学が提唱する「身につけてほしい10+１の能力」（各能力値をレーダーチャート表示）
＊セルフ・アセスメント・シート
＊パフォーマンス評価
＊大学生基礎力レポートの結果（各経験値をレーダーチャート表示）
＊地域関連科目の修得単位数
＊地方創生推進士育成科目の修得単位数
＊外国語能力試験等の成績
＊免許・資格等
＊正課外活動の振り返り
＊特記事項

② ディプロマ・サプリメントの運用に関する検討

ディプロマ・サプリメントの運用については、平成31年度卒業生からこれを発行することを決定した。

なお、決定に至る経緯のなかで、３年生の時点で就職活動や今後のキャリア形成のため、学生に発行するプレ・ディプロマ・サプリメントについては、ｅ-ポートフォリオに蓄積された学生の学修成果や課外活動の記録等を統合したポートフォリオサマリーという位置づけとした。

ディプロマ・サプリメントの運用については、上記のポートフォリオサマリーの考え方を踏まえ、卒業時の学位記、成績証明書を補完する文書とすることとした。

（3）結果

ディプロマ・サプリメントの表示項目、運用について決定し、平成31年度卒業生からこれを発行することが可能となった。在学中の学修成果を成績証明書のみならず、より具体的に示すことが可能となり、本取組の重要な柱である、「学生の学修成果をより目に見えるかたちで社会に提示する」ためのツールとしてのディプロマ・サプリメントが、本学の学位記、成績証明書を補完するものとして制度化された。

2.2.4.3　多面的評価指標開発研究会の開催

（1）趣旨・目的

10＋１の能力を検証するアセスメントについて、地域・社会からのニーズを指標の開発・運用に反映させるために、地域・企業及び高等学校関係者から意見を聴取することを目的に多面的評価指標開発研究会を開催する。

（2）取組内容

＜第５回多面的評価指標開発研究会＞

１）日　　時　平成30年９月25日（火）16：30～18：00

２）場　　所　高知大学朝倉キャンパス　共通教育棟１号館　127番教室

３）テ ー マ　能力の自己評価と他者評価

４）概　　要

第５回の研究会では、「能力の自己評価と他者評価」をテーマに、平成30年度の１年生及び３年生を対象として実施した「セルフ・アセスメント・シート」の結果について報告を行い、学生の自己評価と教員による他者評価のあり方について協議を行った。

【平成30年度セルフ・アセスメント・シートの結果概要について】

平成30年度３年生に対しては、１年次に実施したセルフ・アセスメント・シート（紙媒体）による調査を、１年生に対しては、平成29年度開発したルーブリック評価指標による調査を実施し、その結果の概要をまとめた。

１年生の結果については、表現力と協働実践力、自律力の３つの能力に有意な性差が認められたこと、３年生の結果については、１年次との能力比較を行った結果、４つの能力（課題探求力、協働実践力、表現力、コミュニケーション力）ともに、有意に伸びていることが特徴的であった。

これに対して委員からは、

- ３年生は、セルフ・アセスメント・シートの結果を、１年生時の結果と比較して「自分のモノサシが太くなったか」といった観点から振り返ることができるようになればよい。つまり、それぞれの指標について、「ここまではできた、ここはできていない」といった経験の積み重ねを振り返ることで、指標に対する捉え方の幅ができてくることが重要。そうしたことを引き出せる面談ができるかどうかが課題となる。
- 教員による他者評価もあるということだが、「自己評価と他者評価の間にはギャップがあって当然」という考え方を学生にもってもらうことが、客観的な自己評価につながる。
- １年生のルーブリックでは、20のフレームがあったが、多すぎるように思う。これらのすべてができるようになってほしい、というのはプレッシャーになるのではないか。
- 項目が多い場合は、今年はどれを集中的に意識してやっていくか、といったことを本人が決めて目標にし、周囲はそれを評価したり支援したりするといった仕組みができている企業もある。
- １年生のセルフ・アセスメント・シートを４月に実施するということは、高校までの経験が対象となる。「レポートを作成する」等は経験がないので、自己評価が難しいのではないか。

といった意見が提示された。

【面談のあり方について】

本取組では平成30年度から、学生による自己評価と教員による他者評価（パフォーマンス評価）の結果をもとに、教員による学生面談を通じて形成的評価（能力指標やルーブリック指標等の目標に到達できるように学生を支援するための評価）を行うこととしている。

各学部におけるパフォーマンス評価の結果は第５回の本研究会開催時点でフィードバックされていないが、平成30年度に実施した上記のアセスメント等をもとに、面談等を通じた形成的評価について報告した。委員からは、企業の事例等をもとに以下のような意見が出された。

- 面談をするにしても、１人の教員があまりに多くの学生を抱えているのは現実的ではない。１学年10名弱であるというのであれば、ある程度実質的な面談ができるだろう。
- インターンシップをやっていると、その経験の中から「大学で学ぶ意味」がわかってくる。そうした気づきを与えられる経験と面談が必要ではないか。
- 面談では、評価の根拠について具体的な事例や場面をあげて、振り返らせる、フィードバックすることも重要である。
- セルフ・アセスメント・シートの項目のすべてについて面談することは現実的ではない。
- 新卒採用者には「なぜ働くのか」、「働く意味」といった考え方が希薄なことがある。そうした点も面談で補えればよいのではないか。
- アメリカでは「なぜ働くのか」を考えることがカリキュラムに組み込まれている事例もある。

＜第６回多面的評価指標開発研究会＞

１）日　　時　平成31年２月27日（水）16：00～17：30
２）場　　所　高知大学朝倉キャンパス　共通教育棟１号館２階　学務課会議室
３）テ ー マ　学生の自己評価を教員がどのようにサポートするか
４）概　　要

第６回目の多面的評価指標開発研究会では、ルーブリックの検証結果の報告及び地域協働学部における実際の取り組み事例について報告を行った後、「学生の自己評価を教員がどのようにサポートするか」をテーマとして協議を行った。

【報告１】多面的評価指標のルーブリック化について

髙畑　貴志（大学教育創造センター）

報告概要

- セルフ・アセスメントについて因子分析を行った結果、平成30年度のルーブリックによる自己評価において、学生が自己評価する際の文章の解釈に揺れのあったことが読み取れた。（ルーブリック評価の本質的な問題とも重なる）
- 自己評価の平均値や回答分布の形状分析から、４年生の時点での基準としたレベル３に向け、学生に成長を促せるようなルーブリックができた。
- 高知大学におけるパフォーマンス評価は、ルーブリックによる自己評価と教員による形成的評価を組み合わせているが 、ルーブリックへの回答を、いわゆるIRデータとして用いることには、なお慎重な議論を必要とする。

【報告２】学生の自己評価を教員がどのようにサポートするか

玉里　恵美子（地域協働学部）

報告概要

● 地域協働学部では、実習の目標としての「ルーブリック項目」のうち３項目の文字数について、１項目400字から600字程度だったものを１項目1500字に増やして、実習に関する記述の「深掘り」をするように指導を行った。

● ルーブリックを常に意識し、自分が「今、どの段階にいるのか」⇔「今、何をすべきなのか」について振り返らせるように習慣づけている。

● 教員は、学生のルーブリック自己評価と振り返りを「学内実習」と「面談」でサポートしている。

● 試行錯誤を続けてきたが、１期生ではできなかった「支援」が、３期生にはできている「実感」がある。

● 学生は面談で教員と話し合うことに好感を持っているが、教員によっては、面談の方法や内容などについて負担感を持っている者もいる。

【協議内容】

１．企業での取組み

● 新卒者や１、２年目の社員に対して、自分がどれだけ成長したかということの振り返りをする時間をとっている。会社としては、まず自分がどれだけ成長して、どれだけ会社に必要な人間になっているかということを気付いてもらうための面談をしている。

● 企業では面談はよくやっていて、うちでは月に１回実施している。仕事でつまずいていることの原因がプライベートにあることがよくあり、仕事の中だけで完結しない。今の若い子は自発的に相談しないことが多いため、それに気づいてあげるためには、悩みなどを話す場をつくってあげる必要がある。若手同士の話の場をつくり、その中で、ものの見方が違えば実は悩みじゃなかったとかいうようなことを先輩に気づかされるなど、そういったことをやっている状況。

● 新入社員が２年目になった時、自分たちの動画を撮るようにしている。これまで、仕事の流れや色々なケース、経験談を個人個人に伝えたり、教えたりする手段があまりなかった。１年目はどんな仕事をやっていいか分からず、イメージがつかないため、今までの失敗談と成功談を動画に残し、２年目になったときに、みんなに教えていこうという取組をしている。

２．委員からの意見　●＝委員　→＝高知大学教員

● 大学教育創造センターの報告にあった、学生が自己評価をする際の文章の解釈の揺れの問題やIR評価のデータとして用いるにはなお慎重な議論を必要とするというコメントから、いわゆる学修成果の可視化という部分として使うためには難しいということが読み取れるが、それに向けてどのようなことをしていくことを考えているのか。

→ ルーブリックの表記の揺れについては、こちらの揺れと解釈者の揺れという、双方のずれと揺れが発生しているため、そのチューニングをするということが、面談の一つの役割ではないかと思う。

→ ルーブリック評価の活用については、教育的利用はできると思うが、数値的利用という部分では、少し信頼性に欠けるのではないかというのが本音。これは、これから検証していくべき課題だと考えている。

● 面談を通して学生自身が自己の気づきや自信、自分自身に対する成長実感のようなもの

をより持っていると感じることがあるのではないか。

→　面談の中で、学生自身が成長を実感していると感じる。地域協働学部では実習や研究を通じて、学生が成長していき、また、目標レベルを設定することでチャレンジしていくという前提にたっているので、学生のモヤモヤをほぐし、できるようになるための支援・サポートをするという立場から面談を行っている。

●　会社での人事評価は高知大学のルーブリックほど細かく実施していない。これを気にしていると、ルーブリックの枠にはまってしまうのではないか。自由な発言ができない社会人を学生時代につくっていっているように感じる。

●　上級生と下級生の関係については、特に、ゼミのようなかたちでうまくつなげられるような環境においては、とてもうまく機能していることが多いし、先生方も自分自身が手の届かないところを上級生にフォローしてもらうなど、そういうことをなさっている先生もいる。うまく活用できると良い。もちろん、上級生側の成長機会にもなっている。

→　先輩の役割も後輩の役割も両方とも経験するということが大事。大学と企業どちらの組織にとっても、上の立場や色々な立場を経験するということは大事だが、そこをどういうふうに組み込んでいくのかということは課題。

（3）結果

平成29年度のテーマであったルーブリック評価指標の開発に対する意見交換の段階から、「開発した指標を用いてどのように指導していくのか」という観点をたびたび委員に指摘された。

第５回の研究会では、平成29年度の議論を受けて、「学生が自身をより客観的に自己評価できるようになるためにどのように支援していくことができるか」について、企業における人事評価や地域人材の育成の観点から、評価の観点を絞った指導や、気づきを与えられる面談の必要性等について委員から指摘があった。

第６回の研究会で出された意見の要点は下記のとおりである。

１）面談によって学生の成長を促す手法は、企業の人事育成の手法と親和性を持っている。

２）しかし、ルーブリックによる自己評価を参照しながら、画一化された面談を行うのでは、かえって学生の自由さを奪う危険性もある。

３）上級生と下級生の関係をうまく使って、両者の成長につながるような支援の在り方を検討することも必要か。

第５回、第６回の研究会で出された意見は、パフォーマンス評価及びそれに基づいた面談の際の留意点として、教員を対象とした学生面談等に関するFDに反映させた。

以上、第５回、第６回の多面的評価指標開発研究会を通じて、汎用的能力を多面的に評価する手立てとして、①できるだけ客観的に自己評価ができる学生を育成する、②そのために、パフォーマンス評価、学生面談（リフレクション面談）等を通じた教員による支援を行うこと、③こうした形成的評価のためには、学生面談等についてのFDを通じて、「ファシリテーターとしての教員」という意識を醸成する必要がある、という３つの観点について、地域・企業関係者との合意を得ることができた。

<第６回多面的評価指標開発研究会の様子>

2.2.4.4　多面的評価指標ルーブリックモデルの実施

（１）趣旨・目的

学生が身に付けるべき能力を社会との接続の視点から捉え直し、本学のディプロマ・ポリシーに基づいた「10＋１の能力」における10の能力のうちGPAで評価する２つの能力を除いた８つの能力（論理的思考力、課題探求力、語学・情報に関するリテラシー、表現力、コミュニケーション力、協働実践力、自律力、倫理観）について、ルーブリックによる評価を平成30年度入学生から実施する。また、３・４年生の受講科目から各学部が設定したパフォーマンス科目において、＋１の能力の「統合・働きかけ」のルーブリックに基づいて教員がパフォーマンス評価を実施し、リフレクション面談等で形成的評価を行う。

（２）取組内容

新入学生を対象に、平成29年度に開発したルーブリックによるセルフ・アセスメント・シートを用いて学生の自己評価を実施した。

このアセスメントは、論理的思考力、課題探求力、表現力、コミュニケーション力、協働実践力、自律力、倫理観（情報の受容・発信に関わる）の領域から20項目を設定し、それぞれについて、レベル１からレベル５まで具体的な行動記述（ルーブリック）を提示して、学生自身に自分がどの段階にあるのかを自己評価させるものである。

平成29年度まで紙媒体によって実施していた本調査は、平成30年度よりe-ポートフォリオ上で実施することが可能となった。

３・４年生に対するパフォーマンス評価については、各学部で実施するリフレクション面談等において形成的評価を行った。

（３）結果

【セルフ・アセスメント・シートを用いた学生の自己評価】

１）回答率について

全学の１年生を対象に実施し、89.9％の学生が回答した。20項目に及ぶルーブリック評価の回答に時間がかかることが予想されたが、実際には10分程度と比較的短時間で回答できた。

また、実施にあたっては、学生がアセスメントの趣旨・目的をよく理解できるように、これからの学生生活における成長のために、より客観的に自己評価できることを目指すものである

ことを説明した上で実施した。

２）アセスメントの結果について

ルーブリックは、レベル１（身に付いていない）からレベル５（身に付いている）の５段階とし、レベル２をパフォーマンス評価の時点（３年生時）での達成レベル、レベル３を卒業時の達成レベルと想定して、レベル５までの５段階モデルで作成した。

「１年生の各能力の平均値及び標準偏差」を見ると、いずれも2.4から3.0の範囲に収まっており、レベル設定が妥当であったと考えられる。また、この結果から、学生は100項目を超えるルーブリックの記述をある程度読み込んで回答しており、いいかげんに特定の数値だけを選択するといった態度で回答していないことがうかがえる。

「各能力別の結果」からコミュニケーション力と協働実践力が2.83、2.87と、他に比べて高い平均値となっていることが注目される。これは、レベル１（身に付いていない）と回答した者がそれぞれ8.1％、5.8％と低いことによる。

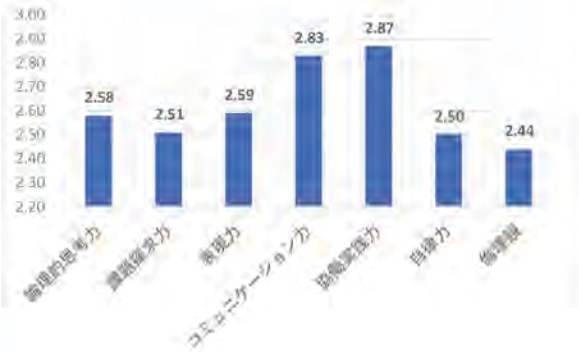
この理由を考える上では、後述の「大学生基礎力レポート」における「協調的問題解決力・行動評価」のうちの「対人関係」についてのみ、１年生（国公立平均＜全学平均）、３年生（国公立平均＞全学平均）という逆転が起こっている事例が参考になる。すなわち、学生たちは高等学校の「総合的な学習の時間」等においてコミュニケーション力、協働実践力等についての成功体験を積んでおり、他の力に比べて、比較的馴染みがあるために、１年生の時点ではこれらの力が身に付いていると自己評価していた。しかしながら、３年生になると、大学生活で対人関係に関わる、より現実的な経験を積むことで、かえってその困難さを再認識し、自己評価の基準が以前に比べて厳しいものとなったと考えられる。

本年度、１年生に実施したこのルーブリックによるセルフ・アセスメント・シートにも、上記のような高等学校までのコミュニケーション力、協働実践力（いわゆる「対人関係」にかかわる力）をもとにした自己効力感を伴う自己評価が表れているものと推察される。このことは、学生の成長過程における経験の質が、自身の自己評価に大きく関わっている可能性を示唆するものである。

なお、それぞれの力については、学生がルーブリックの記述をどのように理解して回答しているのかを継続的に把握していく必要がある。

１年生の各能力の平均値及び標準偏差

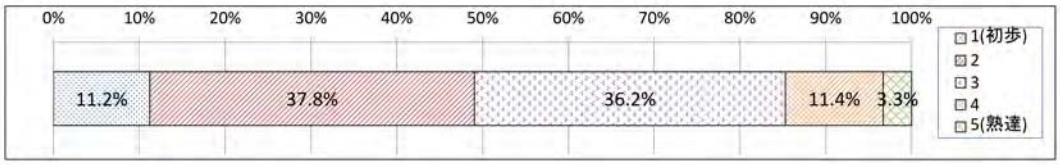
能力	平均値	標準偏差
論理的思考力	2.58	0.76
課題探求力	2.51	0.75
表現力	2.59	0.74
コミュニケーション力	2.83	0.79
協働実践力	2.87	0.80
自律力	2.50	0.79
倫理観	2.44	0.77



各能力別の結果

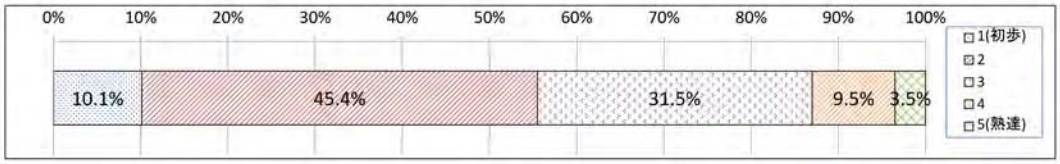
論理的思考力

1(初歩)	2	3	4	5(熟達)
11.2%	37.8%	36.2%	11.4%	3.3%



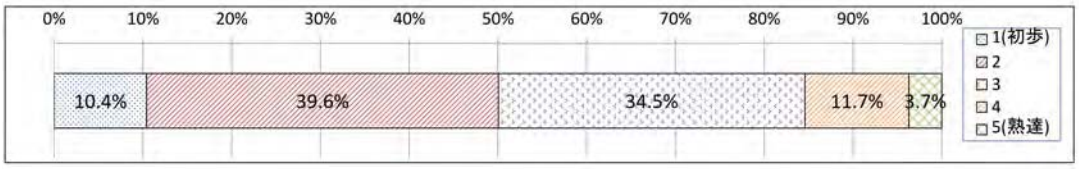
課題探求力

1(初歩)	2	3	4	5(熟達)
10.1%	45.4%	31.5%	9.5%	3.5%



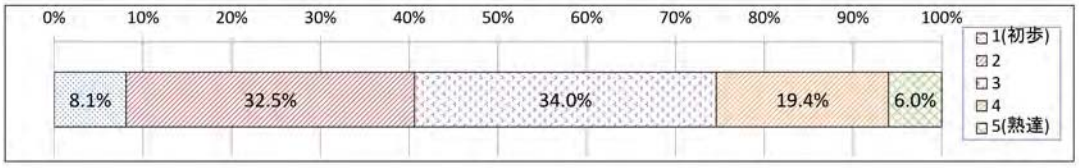
表現力

1(初歩)	2	3	4	5(熟達)
10.4%	39.6%	34.5%	11.7%	3.7%



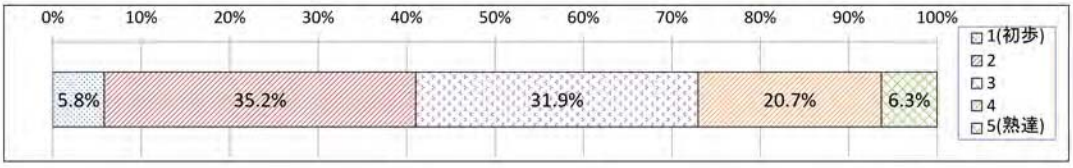
コミュニケーション力

1(初歩)	2	3	4	5(熟達)
8.1%	32.5%	34.0%	19.4%	6.0%



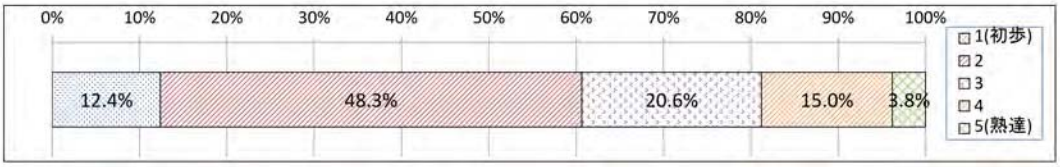
協働実践力

1(初歩)	2	3	4	5(熟達)
5.8%	35.2%	31.9%	20.7%	6.3%

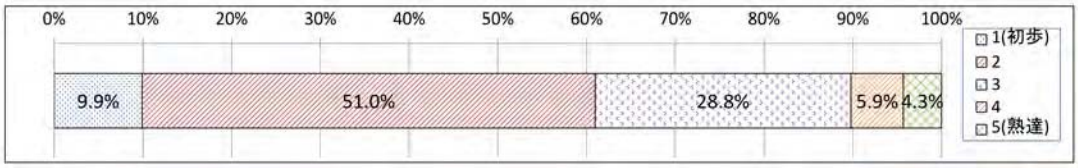


自律力

1(初歩)	2	3	4	5(熟達)
12.4%	48.3%	20.6%	15.0%	3.8%



倫理観	1(初歩)	2	3	4	5(熟達)
	9.9%	51.0%	28.8%	5.9%	4.3%



【パフォーマンス評価】

各学部が設定したパフォーマンス科目において、＋１の能力の「統合・働きかけ」のルーブリック評価指標を用いて学生は自己評価を行い、教員はパフォーマンス評価を実施し、リフレクション面談等で形成的評価を行った。

平成30年度 e-ポートフォリオ「統合・働きかけ パフォーマンス評価」実施状況

1．学生の自己評価 実施状況

学部等	1回目（3年次）※医学科は5年次			2回目（4年次）※医学科は6年次			合計		
	評価済学生数	対象学生数	実施率	評価済学生数	対象学生数	実施率	評価済学生数	対象学生数	実施率
人文社会科学部	145	285	50.9%	−	−	−	100	285	35.1%
教育学部	71	135	52.6%	92	152	60.5%	163	287	56.8%
医学科	0	103	0.0%	118	118	100%	118	221	53.4%
看護学科	21	71	29.6%	3	66	4.5%	24	137	17.5%
地域協働学部	3	56	5.4%	4	60	6.7%	7	116	6.0%
TSP	10	17	58.8%	0	4	0.0%	10	21	47.6%
合計	251	668	37.6%	217	400	54.3%	468	1,068	43.8%

（対象学生数は、平成30年度５月１日現在の現員数から抜粋）

2．教員の評価実施状況（教員が評価を行った学生数）

学部等	1回目（3年次）※医学科は5年次			2回目（4年次）※医学科は6年次			合計		
	評価済学生数	対象学生数	実施率	評価済学生数	対象学生数	実施率	評価済学生数	対象学生数	実施率
人文社会科学部	97	285	34.0%	−	−	−	75	285	26.3%
教育学部	16	135	11.9%	18	152	11.8%	34	287	11.8%
医学科	0	103	0.0%	118	118	100%	118	221	53.4%
看護学科	8	71	11.3%	5	66	7.6%	13	137	9.5%
地域協働学部	0	56	0.0%	0	60	0.0%	0	116	0.0%
TSP	12	17	70.6%	0	4	0.0%	12	21	57.1%
合計	134	668	20.1%	141	400	35.3%	275	1,068	25.7%

（対象学生数は、平成30年度５月１日現在の現員数から抜粋）

【特記事項】

※人文社会科学部の４年生、理工学部の３・４年生、農林海洋科学部の３・４年生、
TSP国際人材育成コースの４年生については、平成30年度はパフォーマンス評価対象外。

※医学科は学生、教員ともに紙媒体で実施したパフォーマンス評価の結果を反映。
今後は、e-ポートフォリオ独自機能を用いて実施する予定であり、現在システム構築中。

2.2.4.5　外部アセスメントテストの実施　大学生基礎力レポート

（1）趣旨・目的

本学で実施する学生の自己評価のためのアセスメントの信頼度について客観的に評価するために、全学の１年生、３年生を対象に外部客観テスト「大学生基礎力レポート」（ベネッセｉ-キャリア社）を実施する。

結果は受検者一人ひとりに返却され、学生が解説会へ参加し、結果について説明を受けることにより、受検時点における自身の強み、弱みを理解し、卒業に向けた目標設定を行い、目標を達成するための行動計画を立て、今後の就学へ役立てることができる。

（2）取組内容

全学の１年生、３年生を対象に、下記の日程で大学生基礎力レポートの試験と解説会を実施した。

【大学生基礎力レポート】

４月５日（木）、４月６日（金）、４月９日（月）、４月18日（水）、４月25日（水）、５月16日（水）

【解説会】

解説会は、下記の日程で、ベネッセｉ-キャリア社から派遣された講師によって実施された。

４月27日（金）、５月15日（火）、５月16日（水）、５月23日（水）、５月30日（水）

（3）結果

1）受検率について

１年生は全学の94％の学生が受検し、受検した者のうち93％が解説会に参加した。

３年生は全学の59％の学生が受検し、受検した者のうち37％が解説会に参加した。

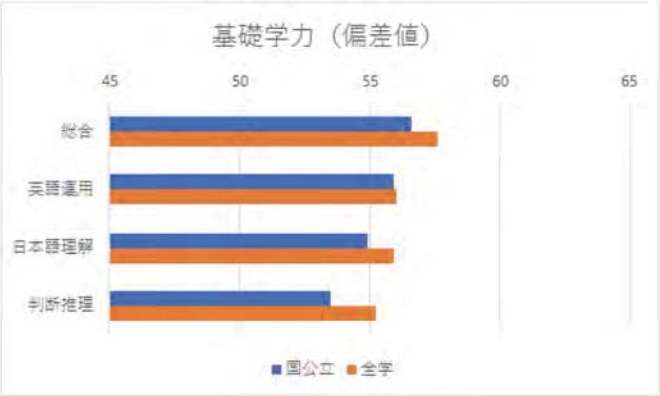
３年生の受検率は平成29年度の53％に比べてわずかに上回った。この要因としては、大学生基礎力レポートについての周知を行った学部等の新学期オリエンテーションへの参加率が反映されていることや、４月時点での学生の就職活動、キャリア形成への関心の高さ等が影響したと考えられる。

2）調査結果について

１年生と３年生とでは調査内容が異なっている。１年生の調査内容は、「基礎学力（偏差値）」、「協調的問題解決力・行動評価（達成率）」、「進路に対する意識・行動（達成率）」、３年生は「批判的思考力（正答率）」、「協調的問題解決力・行動評価（達成率）」、「進路に対する意識・行動（達成率）」である。

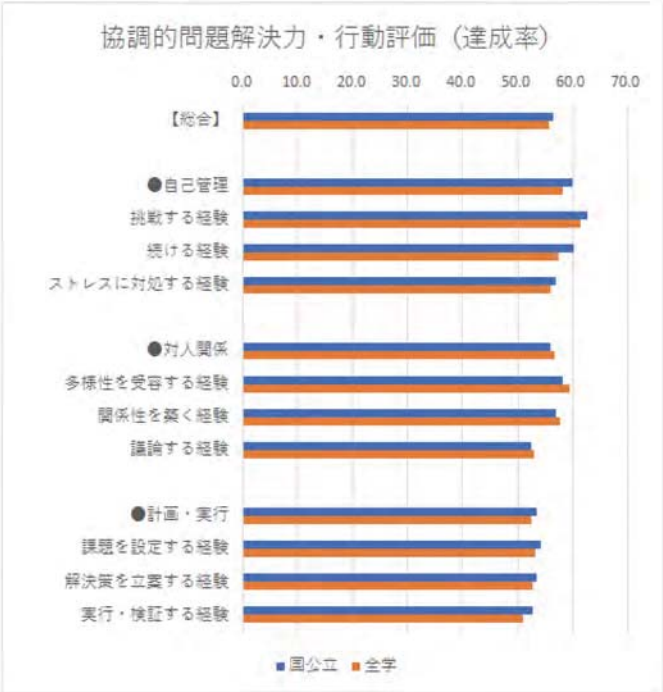
また、グラフの「国公立」（青色）は「大学生基礎力レポート」を受検した他の国公立大学（１年生９校、３年生６校）の平均値、「全学」（赤色）は本学受検者全員の平均値である。

【１年生】



いずれも国公立大学の平均を上回ったが、英語運用力については拮抗している。

卒業生調査を参照すると、入学時から英語力について弱みとしていることが、卒業後にも影響していることが見て取れる。



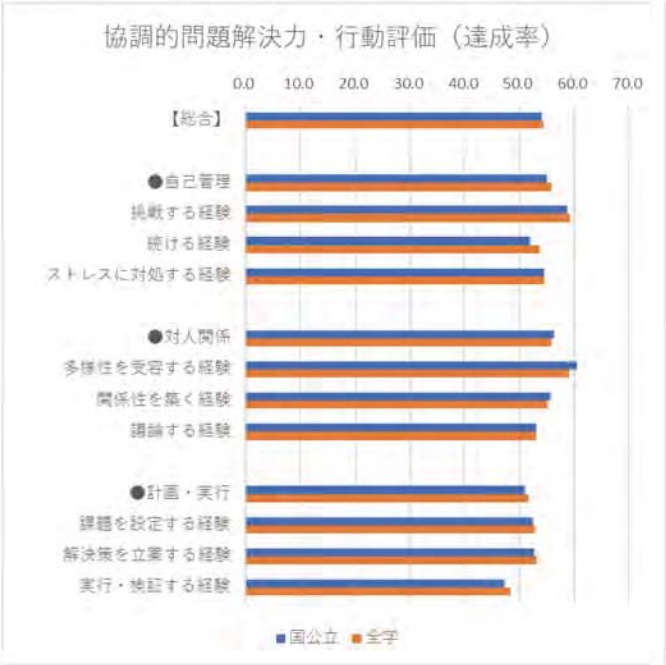
「自己管理」と「計画・実行」については、国公立大学の平均に比べて低く、「対人関係」は僅かに上回った。

このことについては、入学後の授業等でうかがわれる本学学生の特徴をよく反映している。

明確な進路を見定めて入学していることが見て取れる。ただし、入学直後の調査であることから、進路に関する学生の意識の変化については、学年進行にしたがった変化を見る必要がある。

【３年生】

「議論の明確化」、「推論の土台の検討」、「推論」のいずれも国公立大学の平均を下回っている。専門的知識・スキルを修得するかたわらで、それを活用する場面でのトレーニングの必要性が認められる。



「自己管理」、「計画・実行」については、国公立大学の平均を上回り、「対人関係」は下回っており、１年生の結果と逆転している。前者については、大学生活のなかで改善されるところがあったが、「対人関係」については、経験を積むことによって、その困難さを理解したことによる結果と推察される。

１年生の結果と比較して、「自己理解」、「社会理解」が国公立大学の平均を上回った。大学生活での経験が反映されたものと推察される。反面、「進路実現に向けた行動」が下回っている。本学学生の特徴として、就職活動を開始する時期が遅いことが、企業等から指摘されており、留意すべき点である。

「大学生基礎力レポート」の結果を用いて、本学のセルフ・アセスメント・シートの信頼度と妥当性を検証することについては、後述2.3に分析の詳細を掲げるが、両者に一定の相関があることが確認された。今後も大学の独自のアセスメントのベンチマーク指標として、外部アセスメントツールである「大学生基礎力レポート」を用いて検証を継続し、セルフ・アセスメント・シートの信頼度と妥当性の向上に努める。

2.3　Ⅲ．学生の成長を地域と社会と協働して検証する

2.3.1　目的

AP事業では、本学が掲げるディプロマ・ポリシーに沿った人材育成を行うための教育の質保証の仕組みを構築することを目標に掲げているが、よりよいものへと改善を図るには、効果検証を行う仕組みの構築と継続実施が必須である。よって、AP事業では、入学から卒業、そして社会を見据え、卒業生と在学生へ大学教育の満足度等を調査し、学生の成長の検証を行うこととした。また、AP事業そのものを学内外から検証する仕組みを構築し、AP事業終了後を見据えて事業の在り方や効果を検証することとした。

2.3.2　主な取組内容

（1）卒業生調査及び卒業生就職先調査の実施

卒業生調査は、回収率の向上を図るため、実施方法の見直しを行い、これまでの質問紙の郵送による調査からWeb調査に変更し、アンケートシステムを構築するとともに回答者にインセンティブを用意することとした。また、合わせてベネッセ教育総合研究所との共同研究の一環としてアンケート内容についても見直しを行い、平成29年度の卒業生1,059名を対象にWeb調査を実施した。その結果、404名から回答（回収率38.1%）があり、昨年度と比較して大幅に回収率が向上した。卒業生調査の結果、「大学教育の総合的な満足度」並びに「大学時代の活動を通じた成長実感」はともに90%を超えており、卒業生の本学に対する満足度は高く成長実感を得ていることが確認できた。

卒業生就職先調査についても、卒業生調査と同様にアンケートシステムを用いたWeb調査に実施方法を変更し、卒業生から同意を得た27社を対象に調査依頼を行い、11社から回答を得た。

（2）リフレクション・セメスターにおけるインターンシップ振り返りセミナーの実施

リフレクション・セメスター（これまでの大学生活とそこで得られた学びや今後の大学生活の送り方、目標について、振り返り、内省する期間として３年生の第１学期に設定）の一環として、共通教育科目「インターンシップ実習」の事前・事後指導において、学生の学修成果について自覚を促し、３年生が自分の強みを意識して社会に貢献できる力の集大成に向けた準備ができるよう、振り返りの機会を設け支援した。

（3）大学教育の質保証に関するアンケートの実施

全学部生を対象として平成30年11月１日～平成31年２月６日に満足度と学修状況の実態調査を実施した。Microsoft Office 365 のアンケート機能Formsを用いたWebアンケート調査を実施し、回答者は2,521名（回答率53％）であった。調査結果は、「専門分野の勉強」や「幅広い知識や教養を身に付けるための勉強」について満足していると回答した割合が85％程度であり、「大学教育を総合的に判断して」の満足度も80％を超えており、昨年度同様、教育に対する満足度が高いことが確認できた。

（4）学修成果と学生生活のデータの分析及び検証

学内にある学生の学修成果に関わるデータと学生生活に関わるデータを一元化し、本学の学生の学修成果に関わる分析・検証を行った。

昨年度に引き続き、大学生基礎力レポートⅠ（ベネッセｉ-キャリア社、４月に新入学生を対象に実施）の結果と、１年次第１学期の成績及びセルフ・アセスメント・シートによる自己評価（以下、「セルフ・アセスメント」という。）の結果の関連を、共分散構造分析により調べた。平成30年度からのセルフ・アセスメントの様式変更に対応し、セルフ・アセスメント・シートの因子分析を改めて行うとともに、学部の違いを考慮した多母集団のモデルを用いた分析も新たに行った。

（５）平成30年度外部評価委員会の開催

平成30年度AP事業における第三者評価を受けるため、外部評価委員会を開催し、自己点検評価の報告書を基に、取組内容、事業実施状況、効果及び促進等について評価が行われた。

全体としてはすべての委員から良好な評価を得た一方、最終年度に向けた改善点として、各種調査の回収率の向上や各取組への参加者の増加等が挙げられた。

2.3.3　成果

①　卒業生調査の実施

昨年度から継続して本年度もベネッセ教育総合研究所との共同研究の一部として卒業生調査を実施した。回収率は38.1％と、これまでの回収率を大きく上回る結果となった。AP事業の平成30年度目標値は、18％であったことから、目標値以上の数値を達成できたことは、大きな成果である。これは、アンケート回答者へのインセンティブの付与、質問紙調査からWeb調査への調査方法の見直しの効果によるものと思われる。また、Webアンケートシステムを構築したことにより、次年度以降の継続的な調査の体制を整えることができた。調査項目については、今年度より、入学時点からの項目を追加し、入学時の満足度から、在学時の学修行動、身についたスキル、高知への愛着度、卒業後の調査回答日時点の自己肯定感等、多岐にわたり回答を得た。これにより、学生の在学時の学修行動が明らかになり、本学の教育活動に貴重な示唆を与えるデータを得ることができた。

②　卒業生就職先調査の実施

本年度は、これまでに行った卒業生就職先調査とインタビュー調査を踏まえ、卒業生就職先調査をWeb調査にて実施した。回答は少数であったが、10＋１の能力を卒業生が身につけているか客観的な評価を受けることができた。また、本年度Webによる調査体制を整備したことは、今後の安定的・継続的な実施を考えれば成果といえる。

③　在学生に対する取組

本年度は、全学部生を対象に「大学教育の質保証に関するアンケート」をWeb調査として実施し、学生の学修行動や満足度などを把握することにより、本学の教育成果を検証することができた。

④　データ分析による成長の検証

本学が掲げる10＋１の能力が身についているかを検証するために、その指標であるセルフ・アセスメント・シートと外部アセスメントである「大学生基礎力レポート」（ベネッセi-キャリア社）の結果との相関を分析した。平成30年度から様式を変更したセルフ・アセスメント・シートについても一定程度の信頼性があることが確認された。

以上のように、在学生調査に基づく学修成果の検証に加えて、外部テストや卒業生と卒業生就職先調査の実施により、地域や社会の視点を取り入れ、本学の教育成果を検証することができた。また、外部評価委員会を開催し、AP事業全体に対する第三者評価を受けることで、ステークホルダーからAP事業終了後を見据えた最終年度の取組への期待や今後の取組改善に資する示唆を得た。

2.3.4　具体的な取組内容

2.3.4.1　卒業生調査及び卒業生就職先調査の実施

【卒業生調査】

（1）趣旨・目的

本調査は、本学が卒業生の地域社会での活躍にどれだけ貢献できているかを測定し、教育施策を改善するためのサイクルをつくることを目的とする。具体的には、平成29年度卒業生とその就職先企業を対象に、本学が掲げる「総合的教養教育」の教育の中で身に付けてほしい10＋１の能力（資質・能力）を中心としたWebアンケート調査を実施し回答を得る。そして、それらの回答を、卒業生の在学時の教学に関わるデータ（GPA、修得単位数、セルフ・アセスメント調査結果、大学生基礎力レポート結果）及び入試データと紐づけ、大学での学びや経験、学生に身に付いた資質・能力及びそれらに対する評価の関連から、質・能力を高める上で有効な教育施策を検討するとともに、卒業生の就職先地域での活躍の違いを把握し、本学の教育の質保証に関わる検証を行っていく。なお、本調査は、ベネッセ教育総合研究所との共同研究の一部として行った。

（2）取組内容

1）期間：平成30年12月20日～平成31年１月31日

2）対象：平成29年度卒業生1,059名

3）調査内容：【卒業生調査】①入学前の居住地、②現在の居住地、③職業、④職種、⑤業種、⑥配属部門、⑦勤務先規模、⑧大学選択理由、⑨志望度、⑩入学時の満足度、⑪大学時代の経験、⑫学びの機会、⑬大学教育での印象に残る経験、⑭大学教育により身に付いた10＋１の能力・資質、⑮10＋１の能力・資質のうち現在重要と考えるもの、⑯10＋１以外で重要と考える能力・資質（自由記述）、⑰大学教育への満足度、⑱成長実感、⑲実感成長エピソード、⑳高知大学への愛着、㉑高知への愛着、㉒自己効力感・社会感

【就職先調査】①「ハイ・パフォーマー」に求める能力・資質(10＋１の能力・資質から選択)、②調査対象となる卒業生の10＋１の能力・資質の評価、③「大学在学中に身につけてほしいこと」を、文系・理系の別に10＋１の能力・資質から上位３つ列挙、④10＋１の能力以外に、「大学在学中に身につけてほしいこと」（自由記述）、⑤高知大学の教育に対する意見等

4）調査手順：本年度より、Web方法を導入した。まず、調査用のWebアンケートサイトを構築し、卒業生対象のアンケートと就職先対象のアンケートを準備した。

卒業生のメールアドレスに、アンケートサイトの一斉送信機能を用いて、調査の概要、調査への協力依頼、アンケートサイトのURL、認証用ID・パスワードを記載したメールを送信した。メールが不達の者やアドレスの登録がない者には、在学時の帰省先の住所宛てに郵便でメールの文面と同様の内容を送った。この際、認証用ID・パスワードが卒業生以外に見られないよう配慮した。卒業生へのWebアンケートの末尾で、就職先調査への同意と、就職先の宛先の記入を求めた。

（3）結果

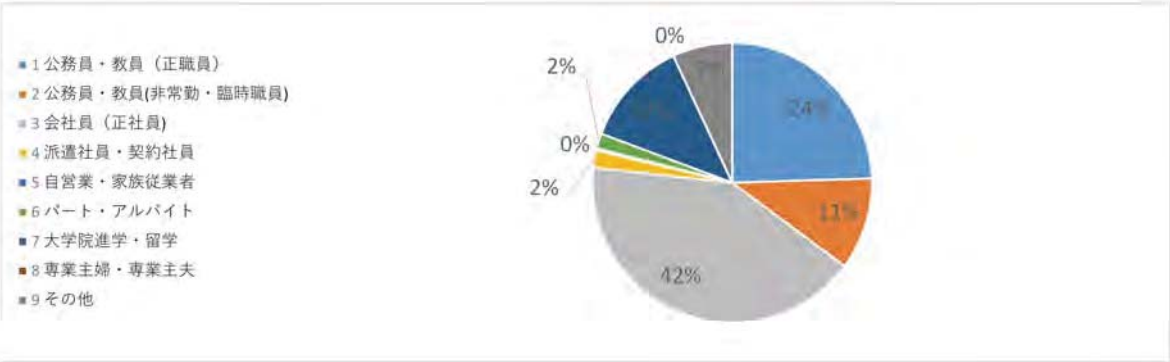
1）回収率

学部等	卒業生	送付数	回答数	回収率
人文学部	275	274	100	36.5%
教育学部	176	176	82	46.6%
理学部	264	263	100	38.0%
医学部	168	168	71	42.3%
農学部	169	165	48	29.1%
土佐さきがけプログラム	14	13	3	23.1%
合　計	1,066	1,059	404	38.1%

2）設問集計

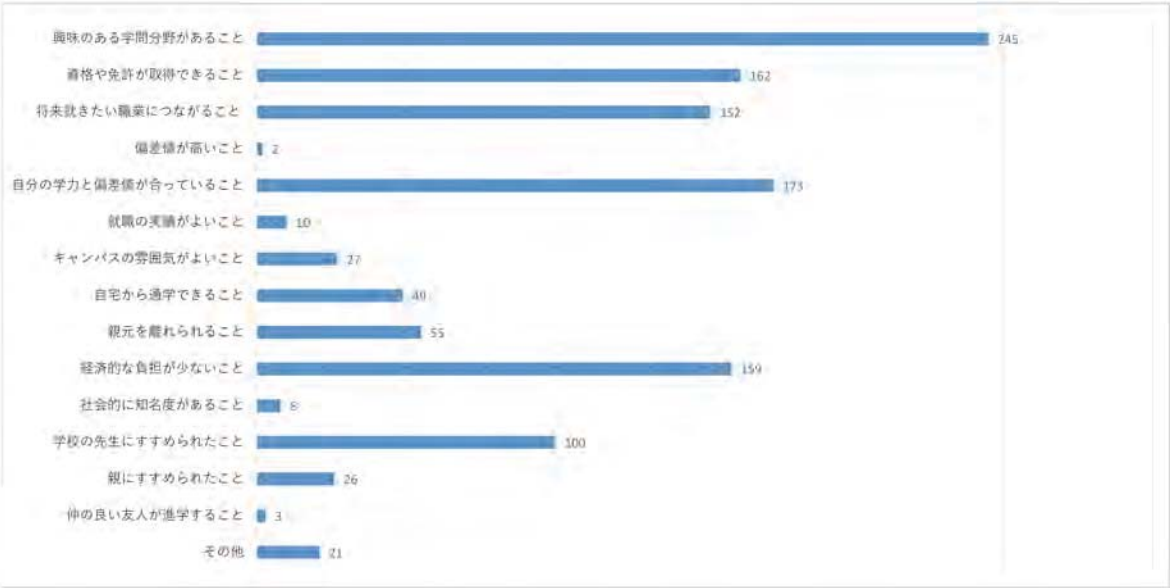
1　基本的属性

設問　現在の職業をお選びください。



2　本学の選択理由

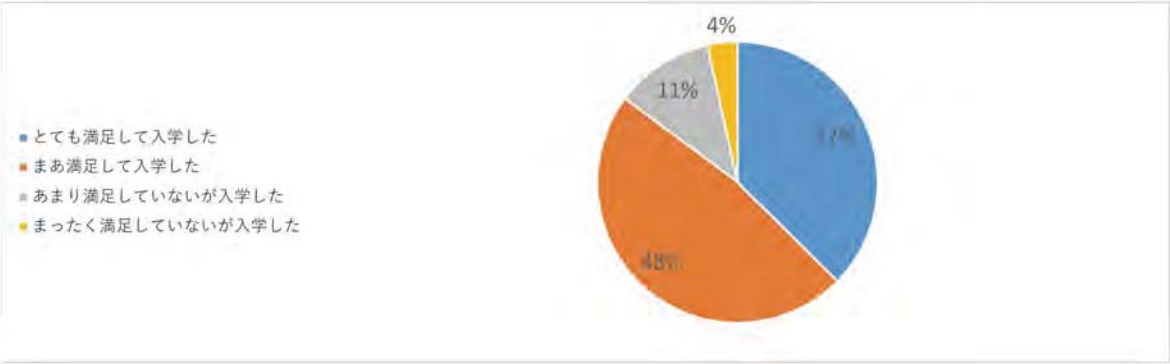
設問　大学に入学を決めた理由であてはまるものをすべてお選びください。（複数回答可）



本学を選択した理由については、「興味のある学問分野があること」、「自分の学力と偏差値が合っていること」、「資格や免許が取得できること」の順に高かった。

3　入学時の満足度

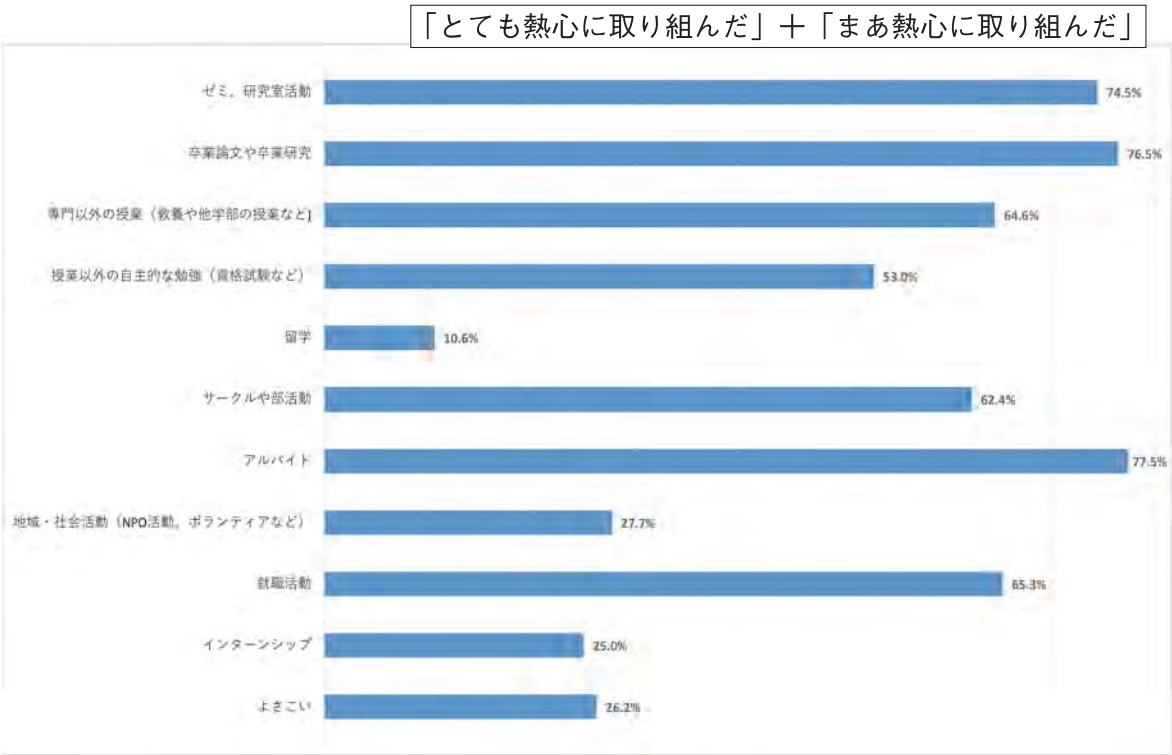
設問　大学入学時の気持ちについて、あてはまるものをひとつお選びください。



入学時の満足度については、85.2%（「とても満足して入学した」＋「まあ満足して入学した」）と高く、本学の入学者のほとんどが本学の入学に満足していたことがわかった。

4　大学時代の経験

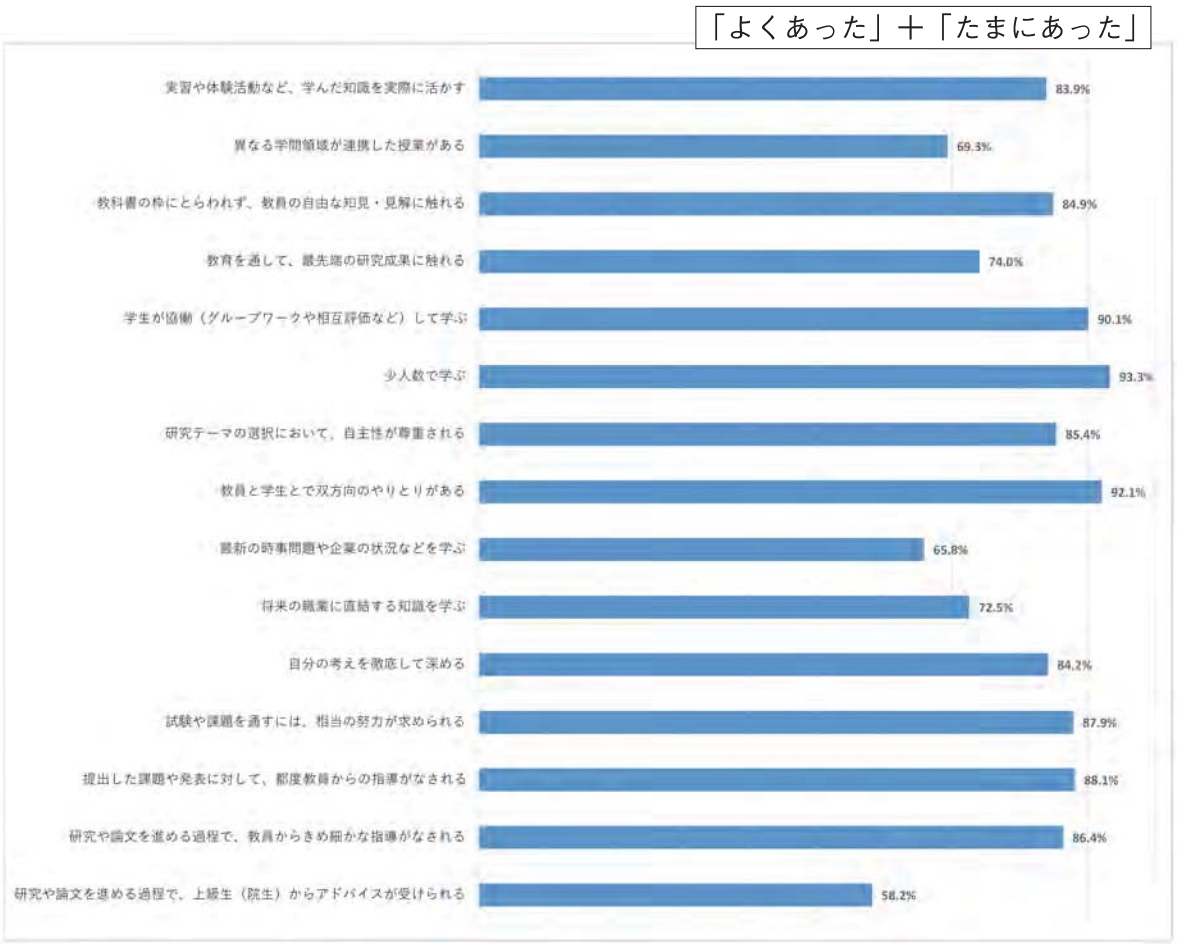
設問　大学時代に、次のような活動にどの程度熱心に取り組みましたか。



大学時代に熱心に取り組んだ第１位はアルバイトであったが、第２位以下は、卒業論文や卒業研究、ゼミや研究室での活動が続いている。ボランティアなどの地域・社会活動及びインターンシップについては熱心に取り組んでいないことがわかる。また、留学についての取組は弱い。

5　大学時代の学びの機会

設問　大学教育（授業、ゼミ、研究室、先生からの指導など）を通して、次のような機会はどれくらいありましたか。

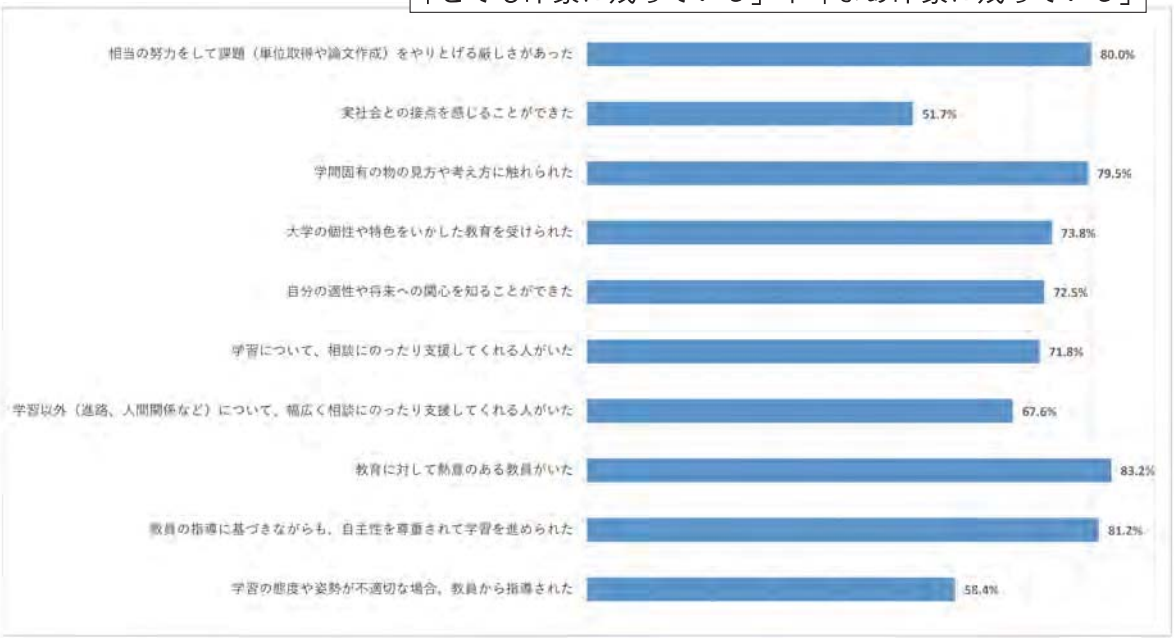


大学教育（授業、ゼミ、研究室、先生からの指導など）を通しての機会は、「少人数で学ぶ」が93.3%と最も高く、次いで、「教員と学生とで双方向のやりとりがある」92.1%、「学生が協働（グループワークや相互評価など）して学ぶ」90.1%である。

6　大学時代の感覚として残る印象

設問　大学教育（授業、ゼミ、研究室、先生からの指導など）を通して、次のような経験はどれくらい現在も印象に残っていますか。

「とても印象に残っている」＋「まあ印象に残っている」

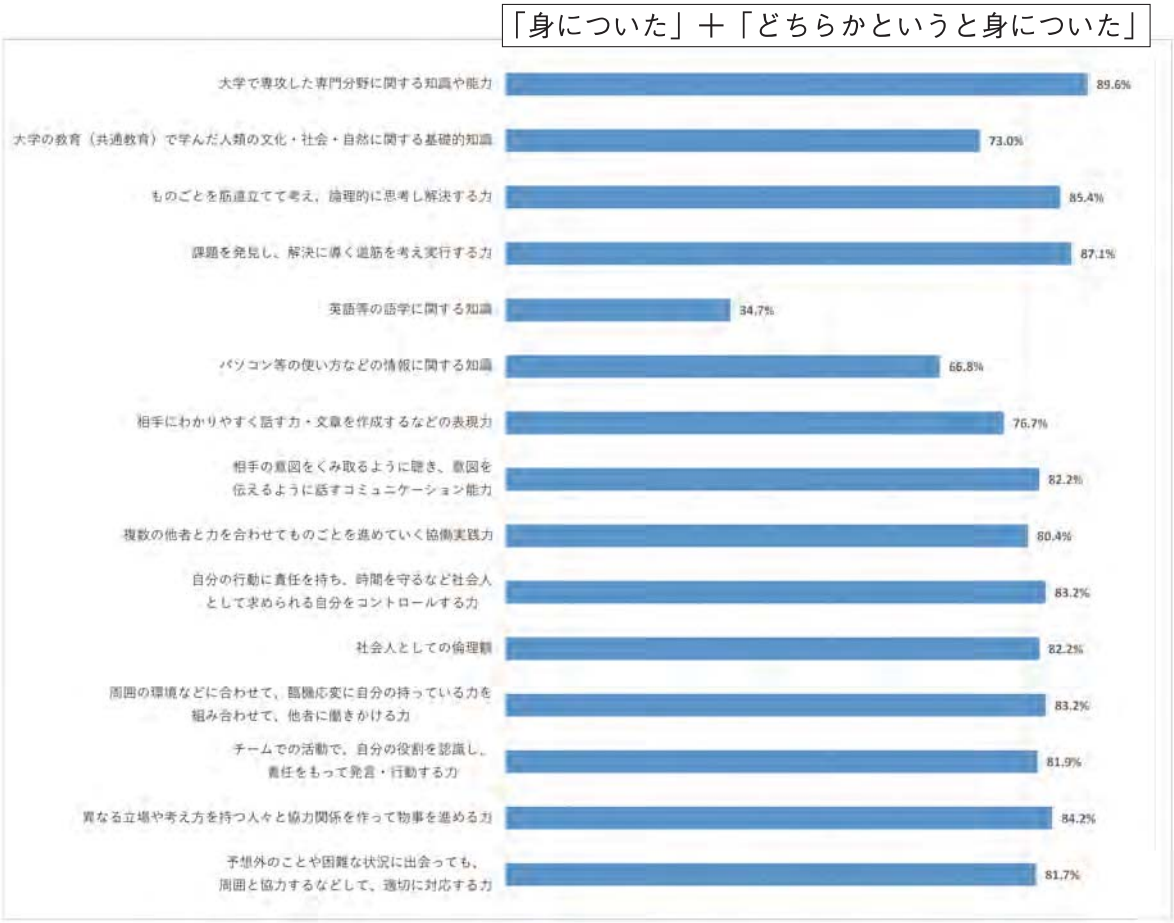


大学教育（授業、ゼミ、研究室、先生からの指導など）で印象に残っている経験は、「教育に対して熱意のある教員がいた」が83.2％で最も高く、「教員の指導に基づきながらも、自主性を尊重されて学習を進められた」81.2％、「相当の努力をして課題（単位取得や論文作成）をやりとげる厳しさがあった。」80.0％と続く。

これらのことから、本学が、少人数による授業やゼミ・卒論指導などを重視した教育を行っていることが示唆される。

7　資質・能力の自己評価

設問　大学で受けた教育により、次のような能力がどの程度身につきましたか。



大学で受けた教育による能力（10＋１の能力評価）の自己評価では、「大学で専攻した専門分野に関する知識や能力」、「課題を発見し、解決に導く道筋を考え実行する力」、「ものごとを筋道立てて考え、論理的に思考し、解決する力」が身に付いたと回答した者が多かった。

一方「英語等の語学に関する知識」が身に付いたと回答する者は約35％であり、それ以外と比較すると低かった。

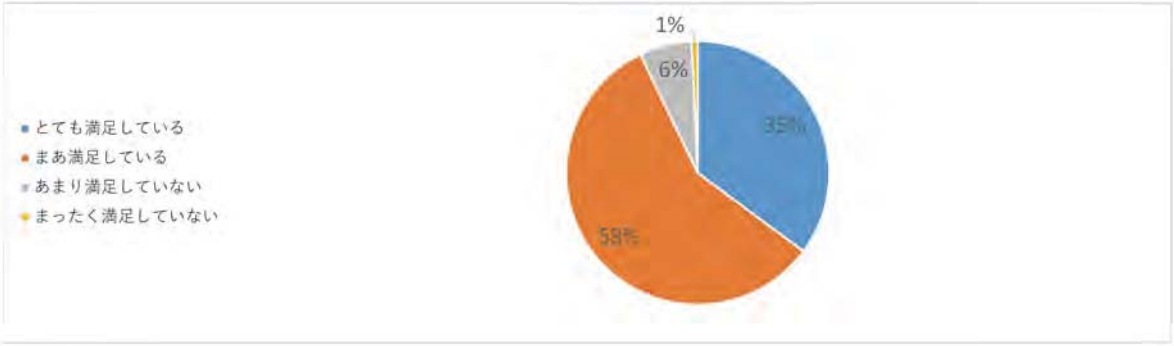
8　卒業後に必要な資質・能力

設問　卒業して９か月が経過した現在、大学時代にもっと身につけておけばよかったと考える力やスキルはありますか。自由に記入してください。

自由記述の分析結果から、上位は、「英語・英会話」、「パソコンスキル（エクセル等）」、「コミュニケーション能力」であった。大学時代に身に付いた資質・能力の自己評価では「英語等の語学に関する知識」は低い値であり、加えて大学時代に身に付けておけばよかった力の上位が「英語・英会話」であった。大学時代に英語等の語学に関する知識の必要性や重要性を認識させ、語学に関する学習を促すとともに、能力を育成することができるようなカリキュラムの改善が喫緊の課題といえる。

10　満足度・総合満足度

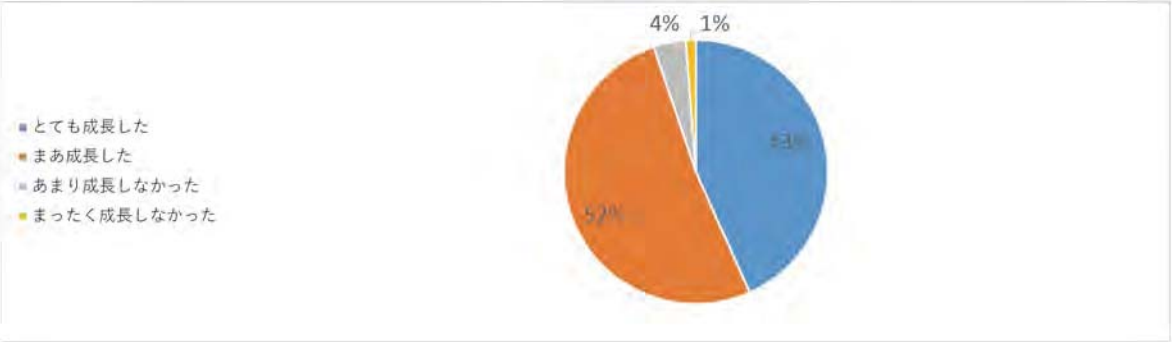
設問　総合的に見て、高知大学の教育にどの程度満足していますか。



各項目の満足度を調べると、項目ごとに満足度に差が認められるが、本学への総合的な満足度では、92.8％が満足と回答しており、卒業生の本学に対する満足度は高いといえる。

11　成長実感

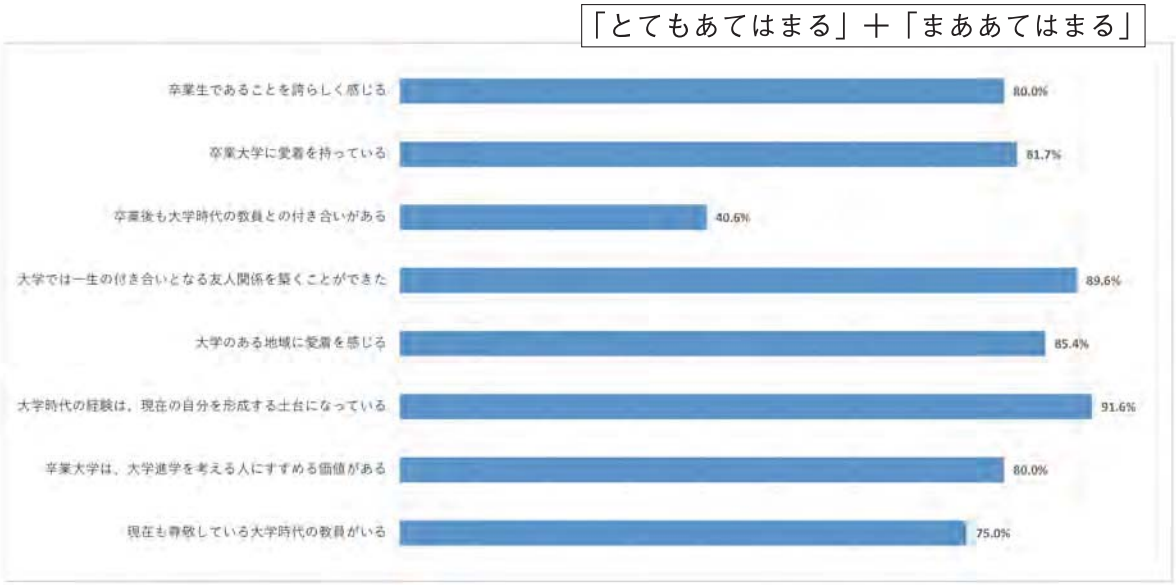
設問　大学時代のさまざまな活動を通じて、あなたはどの程度成長したと感じますか。



大学４年間で、「とても成長した」43.3％、「まあ成長した」51.5％と回答した者は94.8％であり、本学での活動を通してほとんどの卒業生は成長実感を持っていた。５％ではあるが成長実感を持っていない学生の分析と彼らへの対応が今後望まれる。

12　卒業大学への愛着

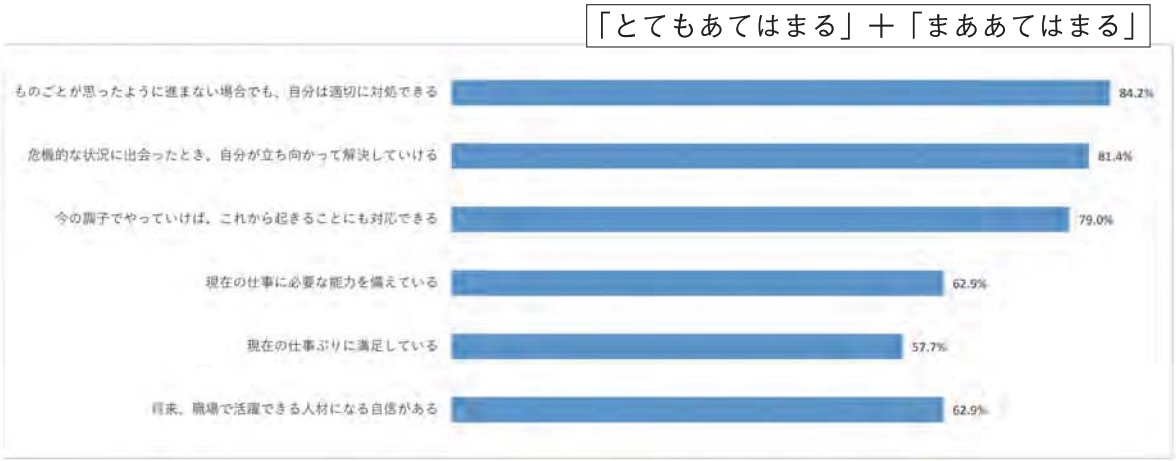
設問　卒業した大学について、現在のお気持ちや状況にあてはまるものを、それぞれひとつお選びください。



本調査の８つの項目のうち、６つの項目において80%を超えており、このことから、卒業生の本学に対する愛着度は高いことがうかがえる。

13　自己効力感、社会感

設問　現在のお考えにあてはまるものを、それぞれひとつお選びください。



本項目は、卒業後社会人経験を約一年経過した時点の自己効力感と社会感について確認した設問である。

上から３項目は自己効力感に関する項目であり、いずれも80%程度であり高い値を示している。一方下から３項目は社会感に関する項目であり、60%程度となっている。

今後、自己肯定感及び社会感に与えている要因を分析し、より詳細な検証を行う予定である。

【就職先調査】

（1）趣旨・目的

卒業生調査と同様に、本学の大学生活を通して、卒業までに身に付けてほしい10＋１の能力について、卒業生がどのくらい身に付けているか、客観的な視点から検証することを目的として実施した。

（2）取組内容

１）期間　平成31年２月１日～平成31年３月31日

２）対象　平成29年度学部卒業生の就職先（卒業生本人より調査への同意が得られたもの）
※医学部医学科卒業生の就職先を除く

３）調査内容

①　「ハイ・パフォーマー」に求める能力・資質(10＋１の能力・資質から選択)、②調査対象となる卒業生の10＋１の能力・資質の評価、③「大学在学中に身につけてほしいこと」を、文系・理系の別に10＋１の能力・資質から上位３つ列挙、④10＋１の能力以外に、「大学在学中に身につけてほしいこと」（自由記述）、⑤高知大学の教育に対する意見等

４）調査手順

就職先調査への同意があった卒業生の就職先へ、調査の概要、調査への協力依頼、アンケートサイトへのURL 、認証用ID・パスワードを含む郵便物を送った。会社窓口（人事部門等）への依頼文と、アンケートの回答者（卒業生の直属の上司等）への依頼文を分け、アンケートサイトの認証用ID・パスワードは回答者以外には見られないよう配慮した。

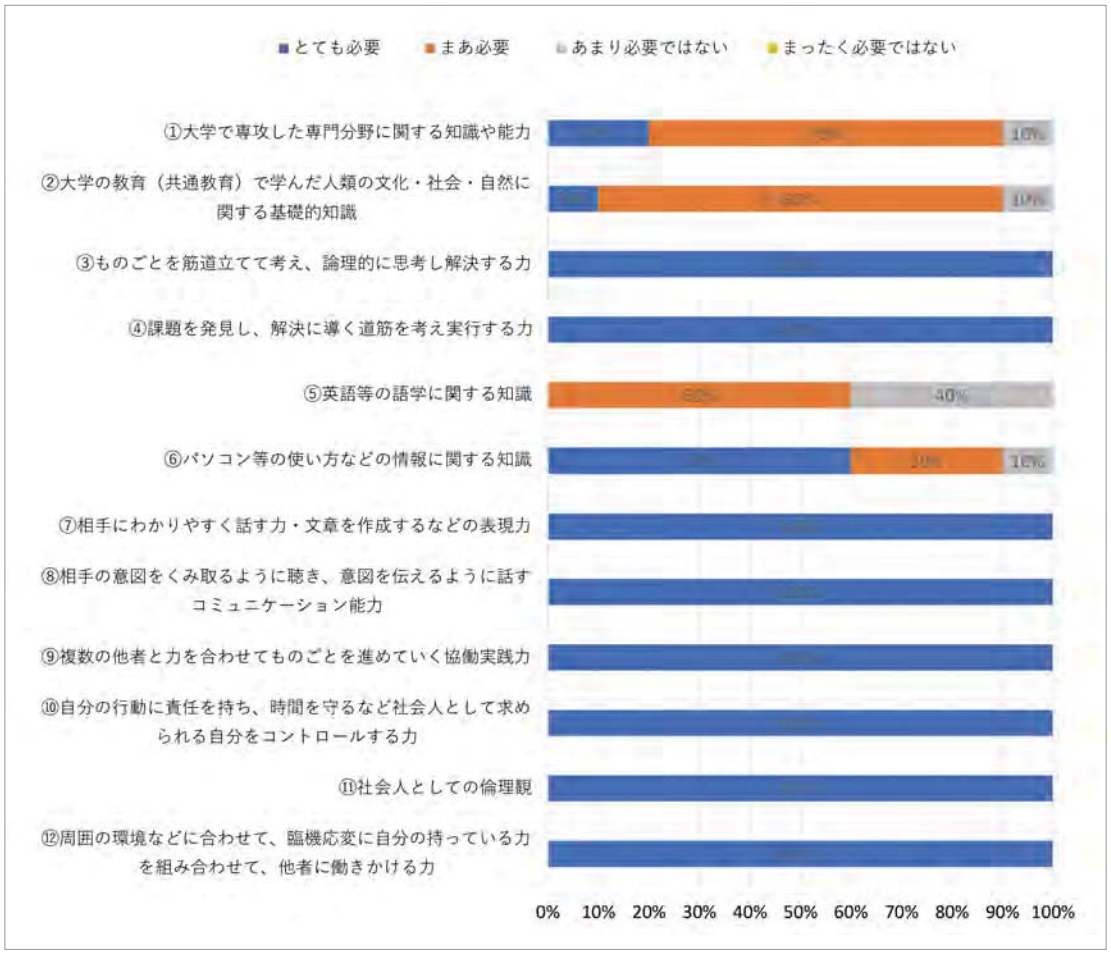
（3）結果

１）回答状況

学生の諾否回答数	企業からの回答数
27	11

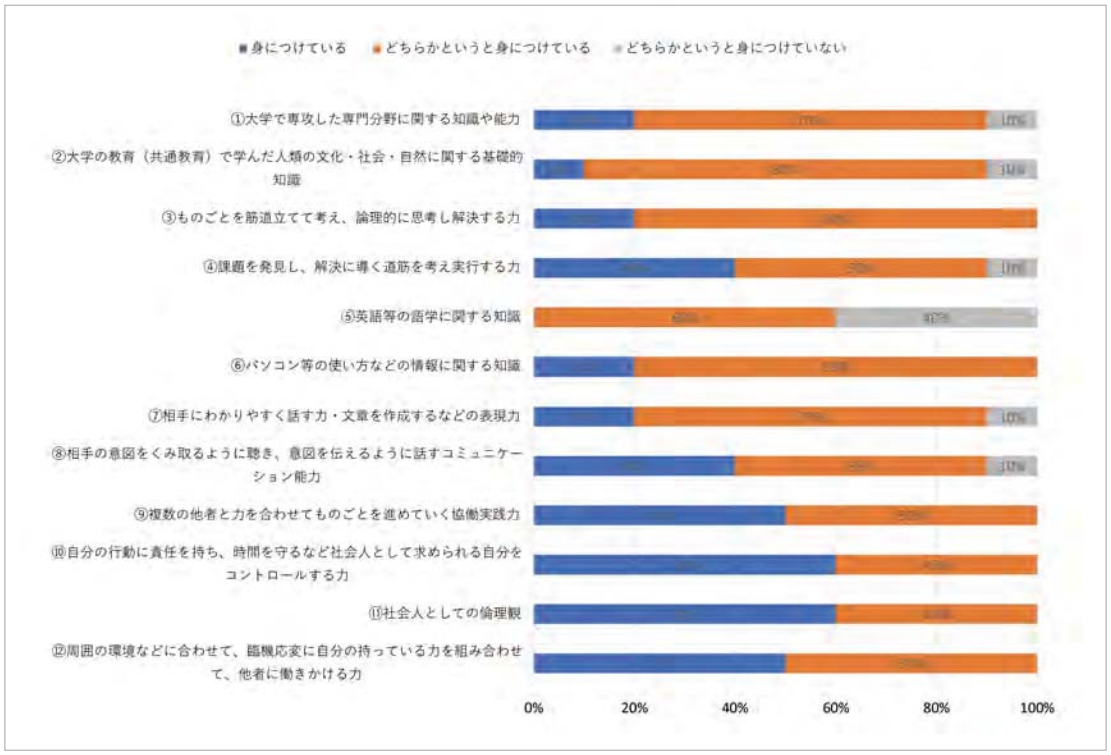
2）回答結果

設問　貴社（貴校）において、「ハイ・パフォーマー」と呼ばれる優秀な社員（教員）には、次のような能力が必要ですか。あてはまるものを、それぞれひとつお選びください。



就職先の上司が求めるハイ・パフォーマーの要件として、次の８つの能力について回答者全員がとても必要であると回答したことから、現代社会において求められる能力であると捉えることができる。③ものごとを筋道立てて考え、論理的に思考し解決する力、④課題を発見し、解決に導く道筋を考え実行する力、⑦相手にわかりやすく話す力・文章を作成するなどの表現力、⑧相手の意図をくみ取るように聴き、意図を伝えるように話すコミュニケーション能力、⑨複数の他者と力を合わせてものごとを進めていく協働実践力、⑩自分の行動に責任を持ち、時間を守るなど社会人として求められる自分をコントロールする力、⑪社会人としての倫理観、⑫周囲の環境などに合わせて、臨機応変に自分の持っている力を組み合わせて、他者に働きかける力

設問　「調査対象になっている高知大学の卒業生」は、次のような力を身につけていますか。
　　あてはまるものを、それぞれひとつお選びください。



「調査対象になっている高知大学の卒業生」の能力評価では、下記の６つの能力について、回答者全員が「身につけている」または「どちらかというと身につけている」と評価している。③ものごとを筋道立てて考え、論理的に思考し解決する力、⑥パソコンなどの使い方などの情報に関する知識、⑨複数の他者と力を合わせてものごとを進めていく協働実践力、⑩自分の行動に責任を持ち、時間を守るなど社会人として求められる自分をコントロールする力、⑪社会人としての倫理観、⑫周囲の環境などに合わせて、臨機応変に自分の持っている力を組み合わせて、他者に働きかける力

卒業生の自己評価と就職先の上司による他者評価を照らし合わせた結果

能力	平均値		
	卒業生 (n=10)	就職先 (n=10)	
大学で専攻した専門分野に関する知識や能力	3.2	3.1	卒業生＞就職先
大学の教育（共通教育）で学んだ人類の文化・社会・自然に関する基礎的知識	2.7	3	卒業生＜就職先
ものごとを筋道立てて考え、論理的に思考し解決する力	3.2	3.2	卒業生＝就職先
課題を発見し、解決に導く道筋を考え実行する力	3.2	3.3	卒業生＜就職先
英語等の語学に関する知識	2.1	2.6	卒業生＜就職先
パソコン等の使い方などの情報に関する知識	3	3.2	卒業生＜就職先
相手にわかりやすく話す力・文章を作成するなどの表現力	3.3	3.1	卒業生＞就職先
相手の意図をくみ取るように聴き、意図を伝えるように話すコミュニケーション能力	3.2	3.3	卒業生＞就職先
複数の他者と力を合わせてものごとを進めていく協働実践力	3.4	3.5	卒業生＜就職先
自分の行動に責任を持ち、時間を守るなど社会人として求められる自分をコントロールする力	3.5	3.6	卒業生＜就職先
社会人としての倫理観	3.2	3.6	卒業生＜就職先
周囲の環境などに合わせて、臨機応変に自分の持っている力を組み合わせて、他者に働きかける力	3.2	3.5	卒業生＜就職先
チームでの活動で、自分の役割を認識し、責任をもって発言・行動する力	3.3	3.4	卒業生＜就職先
異なる立場や考え方を持つ人々と協力関係を作って物事を進める力	3.3	3.3	卒業生＝就職先
予想外のことや困難な状況に出会っても、周囲と協力するなどして、適切に対応する力	3.2	3.3	卒業生＜就職先

卒業生の自己評価と上司による他者評価を照らし合わせた結果であり、15の能力のうち、10の能力においては卒業生の自己評価より就職先の評価が高く、３つの能力では卒業生の自己評価の方が高いという結果であった。

2.3.4.2　リフレクション・セメスターにおけるインターンシップふりかえりセミナーの実施

（1）趣旨・目的

卒業時の質保証に向けた形成的評価の節目として、３年次第１学期に、リフレクション・セメスターを設け、学生総合支援センターの教職員とアドバイザー教員が支援し、学修成果についての自覚を促し、自分の強みを意識して社会に貢献できる力の集大成に向けて準備する。

（2）取組内容

共通教育科目（教養科目・キャリア形成支援分野）「インターンシップ実習」の授業において、インターンシップの事前・事後学習の時間に、大学生活の振り返りとそれに基づいたインターンシップ期間の目標設定、インターンシップの振り返りを行った。

【インターンシップ事前指導】

朝倉キャンパス：平成30年７月11日（水）受講者36名

物部キャンパス：平成30年７月10日（火）受講者８名

＜到達目標＞

１）これまでの大学生活を振り返って、自分の転換点となった出来事やイベント等を振り返る。

２）振り返りをもとに、自分の強みと弱みを分析する。
３）２）の分析をもとに、インターンシップでの行動目標を立ててe-ポートフォリオに記録する。

＜セミナーの内容＞

夏休み中のインターンシップのために、これまでの大学生活を振り返り、入学後からこれまでのモチベーションの変化をグラフ化しながら、自身の強み、弱みを客観的に把握する作業を行った。

これに基づいて、インターンシップ中の目標を設定し、ｅ-ポートフォリオに記入した。

【インターンシップ事後指導】

朝倉キャンパス：平成30年10月10日（水）受講者36名

物部キャンパス：平成30年10月９日（火）受講者８名

＜到達目標＞

１）インターンシップ期間中の自分のモチベーションやインターンシップ先での活躍度等について振り返る。
２）どのような出来事が転換点となったかについて説明する。
３）インターンシップの経験をもとに、今後の学業や就職活動における自身の目標を立ててe-ポートフォリオに記録する。

＜セミナーの内容＞

インターンシップ期間中の経験を振り返り、事前学習で設定したインターンシップにおける自身の目標の達成度を検証し、事前学習と同様のモチベーション曲線を用いて、学生が自らの経験と向き合い、より客観的な自己把握ができるよう支援した。

最後に、自身のインターンシップの経験を、受講者全員の前でプレゼンテーションし、経験を言語化し他者に語るという、リフレクションの仕上げを行った。

（３）結果

インターンシップという、今後のキャリア形成にとって重要な経験を振り返る中で、学生は自身の経験を言語化し、他者に語ることによって、より質の高い振り返りができるようになった。そのことは、最後のプレゼンテーションで示されていた。

このように、リフレクション・セメスターを３年次第１学期に設定することは、学生が自身と向き合い、より客観的な自己評価と、それに基づいた今後の目標設定ができるよう、学生を支援するために有効であることが確認された。

2.3.4.3　大学教育の質保証に関するアンケートの実施

（１）趣旨・目的

大学の質保証に関わる目標数値を設定しており、その進捗状況を検証するために、学生の授業外学修時間、大学教育や学生生活への満足度等の調査を行い、学生の学修状況について明らかにすることを目的とする。

（２）取組内容

１）**調査時期**　平成30年11月１日（木）～平成31年２月６日（水）までの期間
２）**対　　象**　全学部・全学年（学部生）

3）**調査方法**　Microsoft Office 365 のアンケート機能Formsを使い、Webアンケートとして実施した。

4）**調査内容**

① 在学中に力を入れたい・チャレンジしたいこと（①のみ最終学年は対象外）
② 授業外学修時間
③ 学修に対する意欲
④ e-ポートフォリオ活用状況
⑤ 本学で育成を目指す10＋１の能力に対する授業の効果測定
⑥ 学びへのモチベーションに寄与する経験
⑦ 大学教育や学生生活への満足度
⑧ 英語力を身に付けたいレベル
⑨ 卒業後の進路希望
⑩ 就職を希望する地域とその理由

（３）結果

1）**学部別・学年別回収率**

学部別・学年別の回収率は下記のとおりである。

学部名	回答数	在学者数	回答率
人文社会科学部・人文学部	447	1,160	39%
教育学部	414	553	75%
理工学部・理学部	494	1,057	47%
医学部	529	959	55%
農林海洋科学部・農学部	487	770	63%
地域協働学部	109	234	47%
土佐さきがけプログラム	41	60	68.%
合計	2,521	4,793	53%

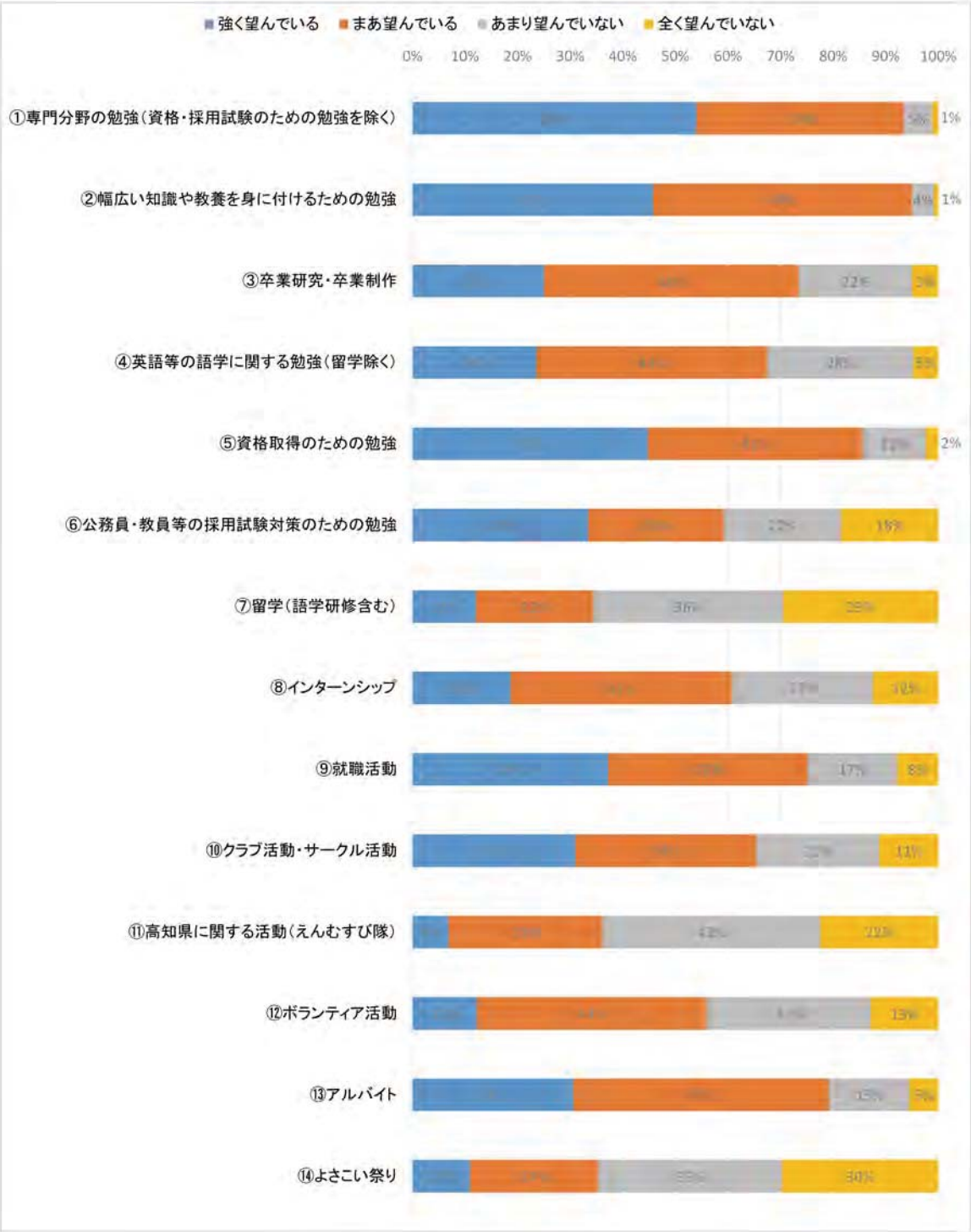
（在学者数は、平成 31 年 2 月 1 日現在）

各学部、各学年で回収率に差は認められるが、全学の回収率は53%であった。

2）調査内容の結果

① 在学中に力を入れたい・チャレンジしたいこと

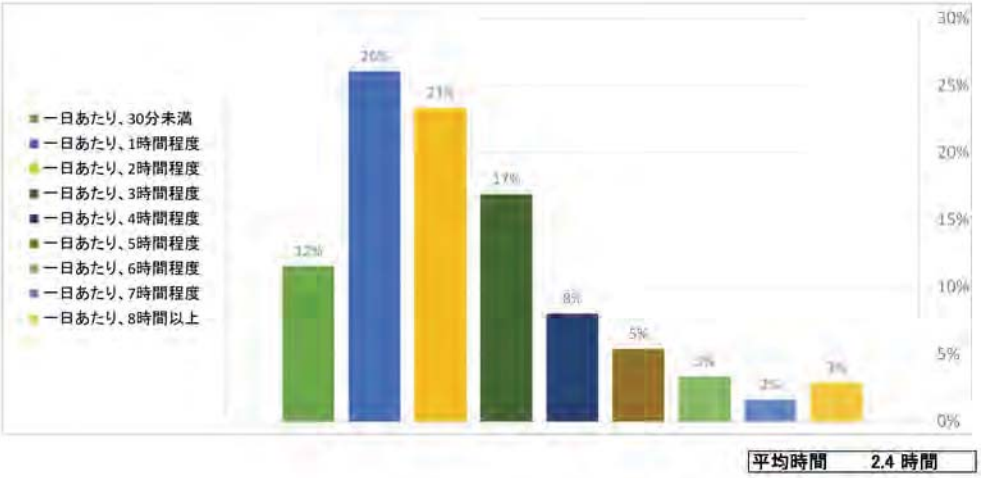
設問　あなたが、卒業時までに力を入れたい・チャレンジしたいことについて教えてください。次の①～⑭それぞれについて、最も近いものを選んでください。（この設問のみ、最終学年４（６）年は、対象外）



卒業時までに力を入れたい・チャレンジしたいことについて、あらかじめ14の項目を設定し調査を行った。上位は、「専門分野の勉強（資格・採用試験のための勉強を除く）」、「幅広い知識や教養を身に付けるための勉強」、「資格取得のための勉強」であった。４位に「アルバイト」、５位に「就職活動」と続いていることも確認できた。

② 授業外学修時間

設問　今年度のあなたの一日あたりの授業外での学修時間(授業(実験・実習を含む)の調べものや予習・復習、提出課題等の作成、グループでの学修、自主的な勉強等)について、最も近いものを一つ選んでください。



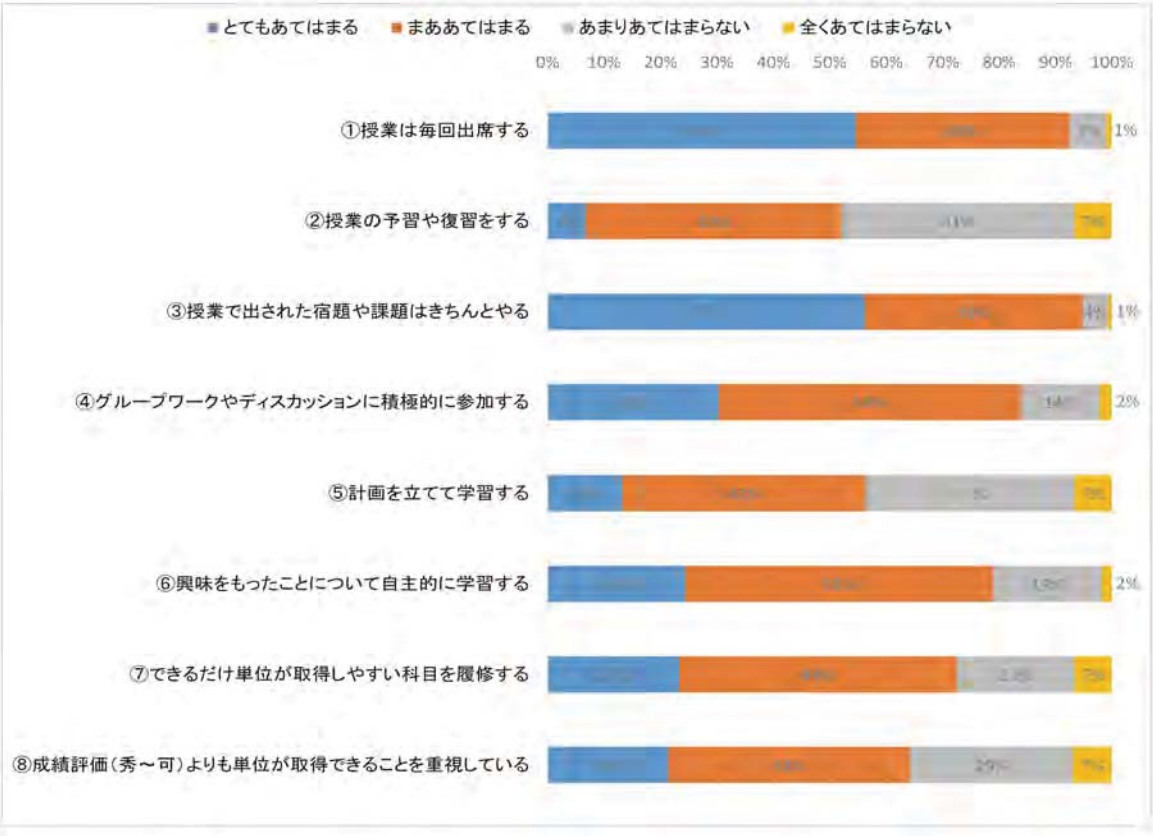
＊「８時間以上」と「30分未満」はそれぞれ「８時間」、「15分」に換算して計算。

学生の１日あたりの学修時間は、１時間程度が最も多く、次いで２時間程度、３時間程度と続く。一方、30分未満が10％程度いることも明らかになった。一日平均時間は、2.4時間であった。

今後は、学生の所属学部別や学年別等、より詳細な分析を行いたい。

③ 学修に対する意欲

設問　あなたは大学での授業に、普段からどのように取り組んでいますか。次の①～⑧それぞれについて、最も近いものを選んでください。



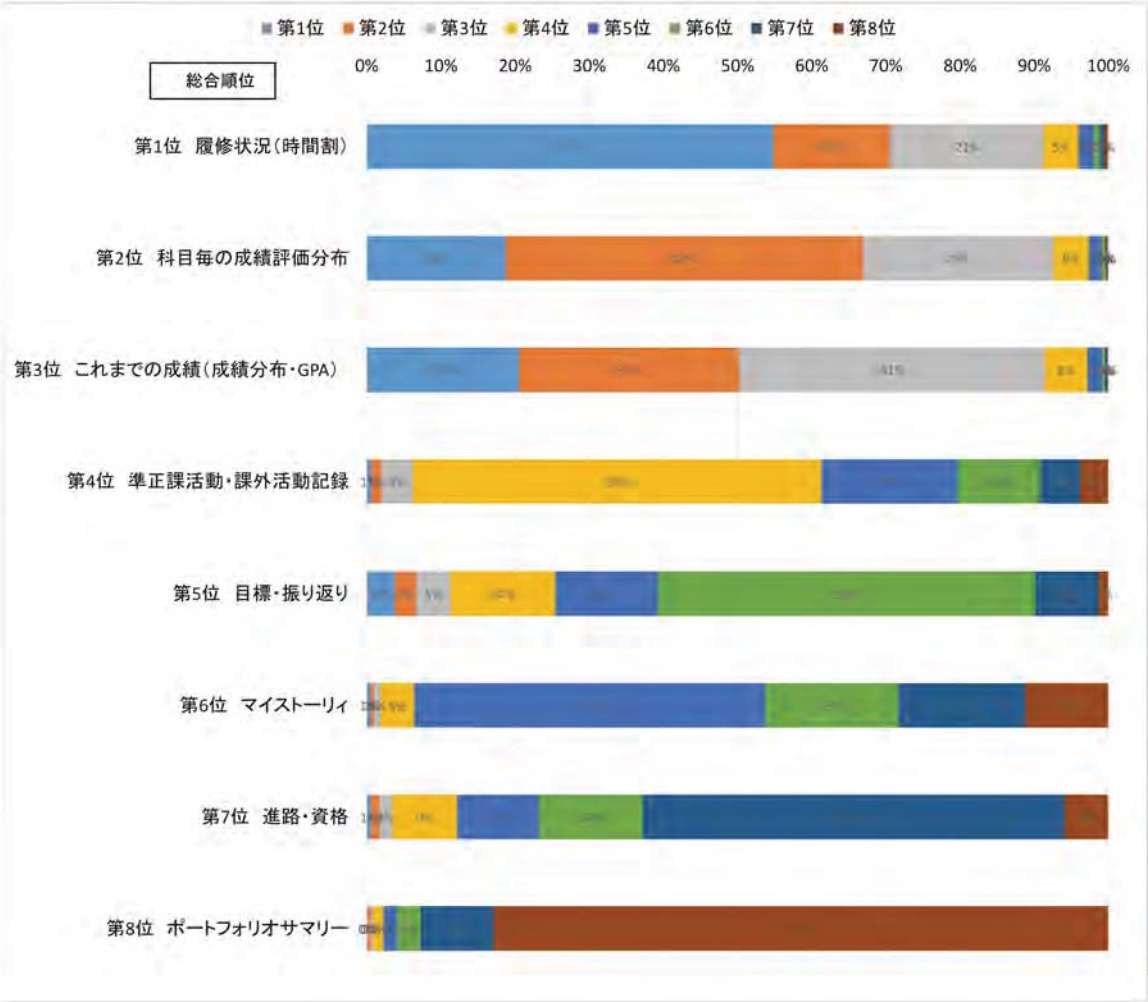
学生が普段、学修にどのように取り組んでいるかについて調査を行った。

上位は、「授業で出された宿題や課題はきちんとやる」、「授業は毎回出席する」、「グループワークやディスカッションに積極的に参加する」であった。この結果を見ると、学生は、授業については、まじめに取り組んでいると自己評価していることがうかがえる。しかし、「計画を立てて学修する」ことや特に「授業の予習や復習をする」の割合は低く、授業外学修時間の拡大に向けた意図的な取組が今以上に重要であることが示唆された。

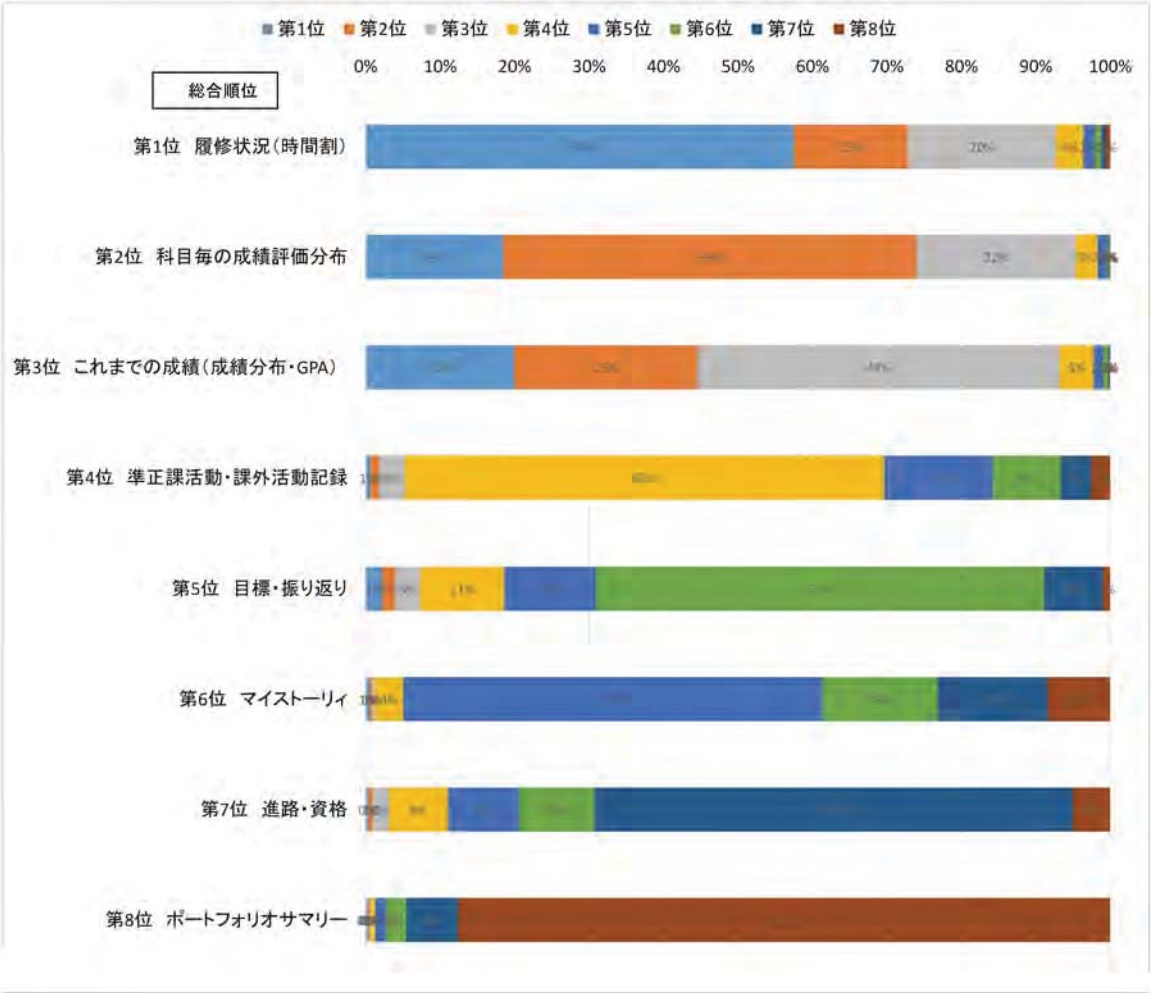
一方、「できるだけ単位が取得しやすい科目を履修する」や「成績評価（秀～可）よりも単位が取得できることを重視している」に当てはまると回答した学生も６割から７割程度いることも浮き彫りとなった。

④　e-ポートフォリオ活用状況

設問　e-ポートフォリオの活用状況について、次の８つの機能をよく使っている順に並び替えてください。



設問　e-ポートフォリオの活用状況について、次の８つの機能を役立っている順に並び替えてください。



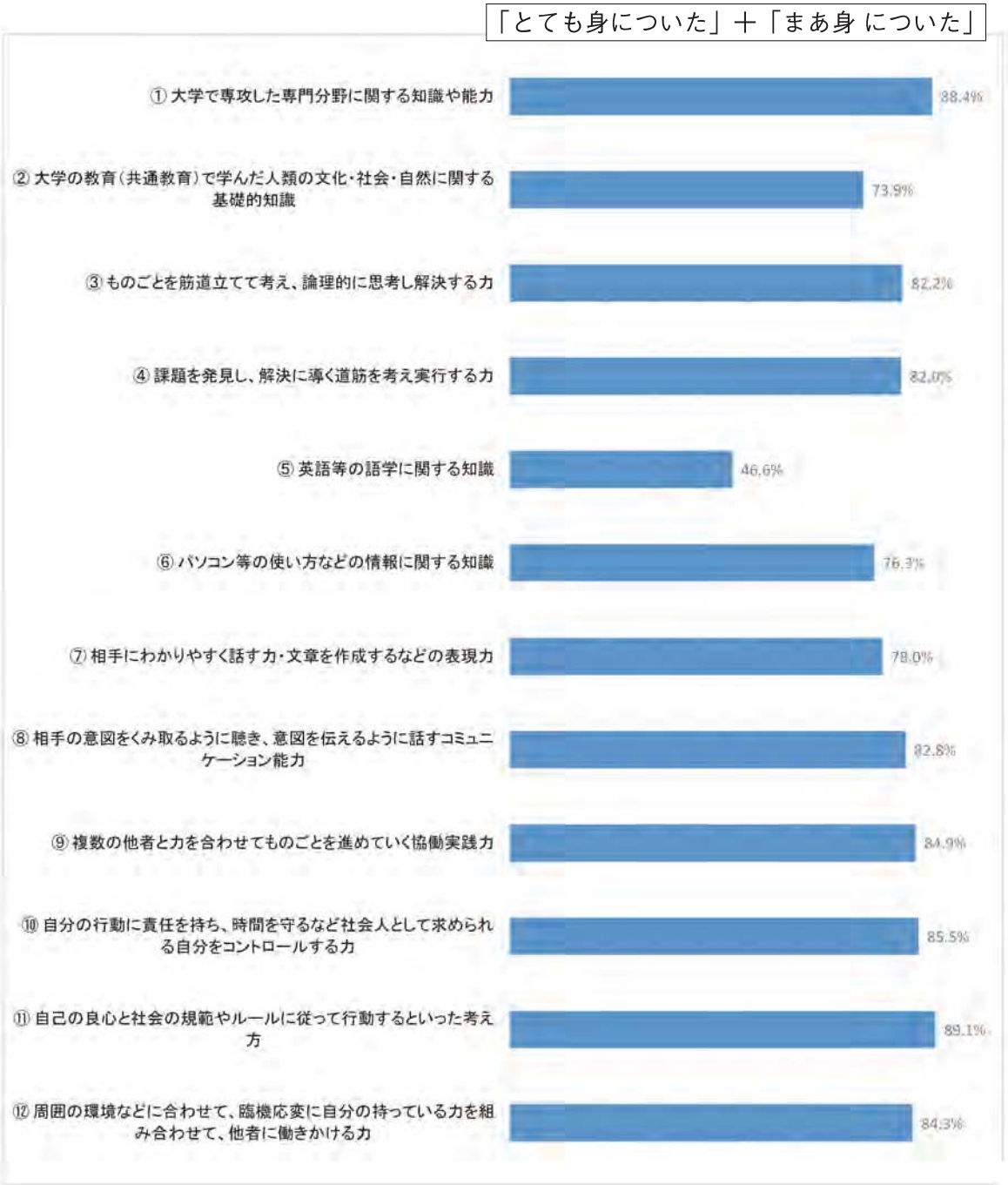
e-ポートフォリオの活用状況及び役立っている機能について確認したところ、上位の３つは、「履修状況（時間割）」、「科目ごとの成績評価分布」、「これまでの成績（成績分布・GPA）」であった。

入学から卒業までの履修状況や成績の推移について可視化することはe-ポートフォリオに搭載している機能であり、これを活用していることは評価に値するが、目標・振り返りや準正課活動、課外活動等の学生生活の記録を行うことで、学生が日常的に振り返りを行い、自律的にPDCAサイクルを回すための支援ツールとしての役割は十分果たせていないことが明らかになった。

今後は単に、e-ポートフォリオという便利なツールの活用方法だけではなく、４年間の学修の在り方や大学生活の過ごし方等と合わせて学生に周知していく必要がある。

⑤　本学で育成を目指す10＋１の能力に対する授業の効果測定

設問　本学の授業（受講した授業全般について）を受けて、身に付いたと思う能力について教えてください。次の①～⑫それぞれについて、最も近いものを選んでください。



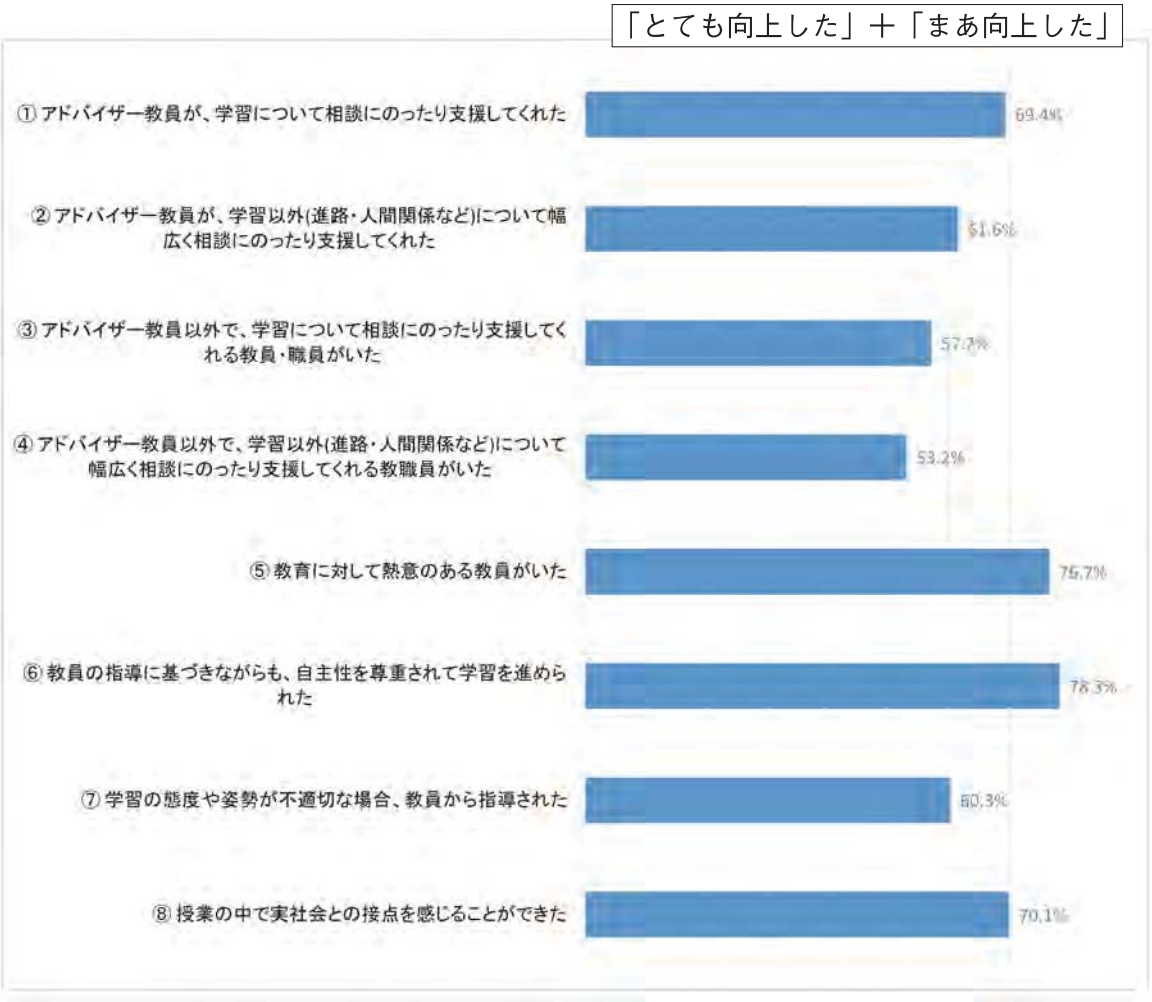
本学が目指している「10＋１の能力」に関わる項目であり、授業を通して学生自身が身に付いているかどうかを自己評価したものである。

全体的に見て、英語等の語学に関する知識を除くと70％以上が身に付いたと回答している。

身に付いていると思う力の第１位は、「自己の良心と社会の規範やルールに従って行動するといった考え方」、第２位は「大学で専攻した専門分野に関する知識や能力」、第３位は「自分の行動に責任を持ち、時間を守るなど社会人として求められる自分をコントロールする力」であった。

⑥　学びへのモチベーションに寄与する経験

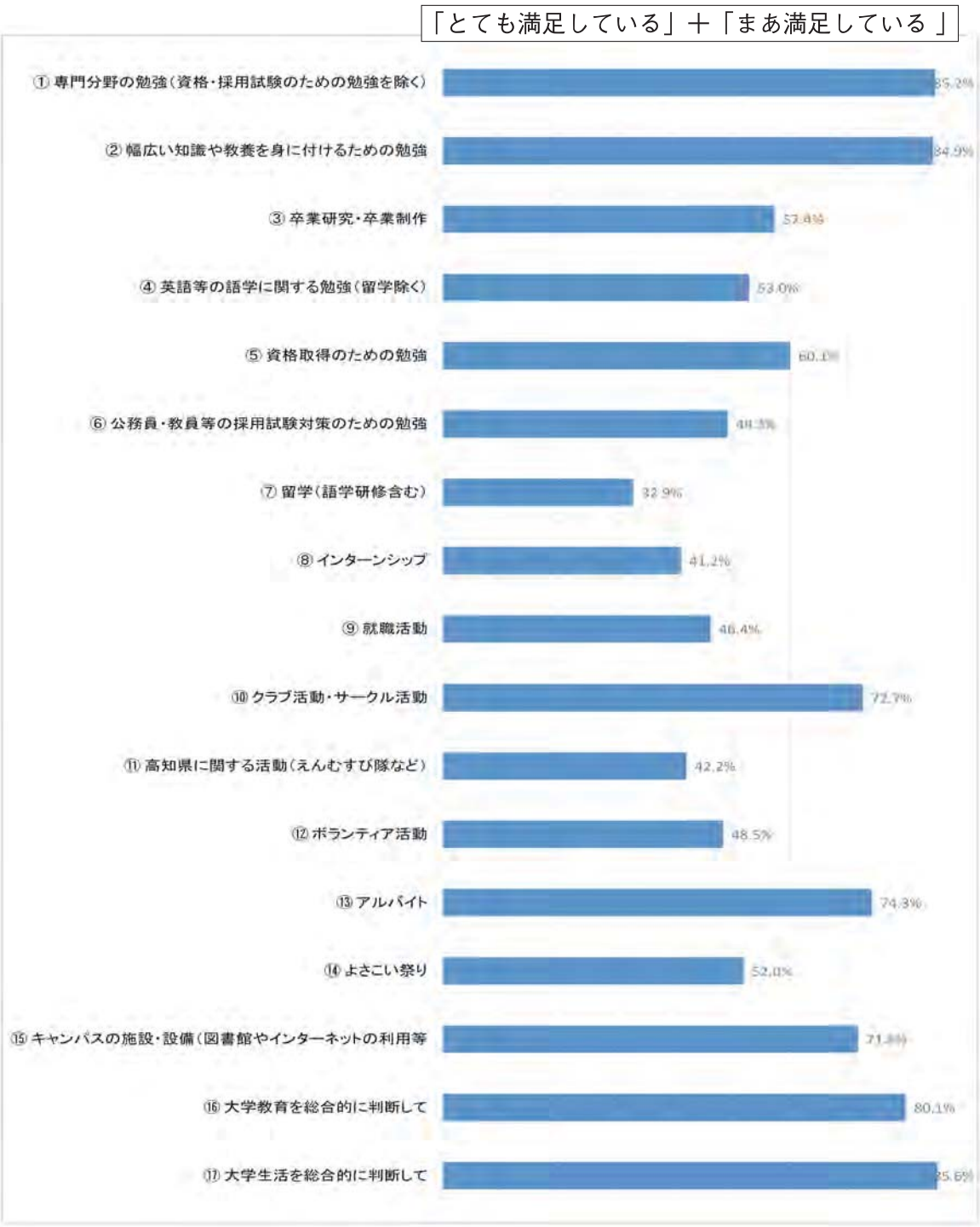
設問　本年度（平成30年４月以降）に、次のような大学での経験は、あなたの学びへのモチベーションを向上させましたか。次の①～⑧それぞれについて、最も近いものを選んでください。



学生の学びのモチベーションの向上に影響したことは、「教員の指導に基づきながらも、自主性を尊重されて学習を進められた」が最も高く、次いで「教育に対して熱意のある教員がいた」、「授業の中で実社会との接点を感じることができた」、「アドバイザー教員が、学習について相談にのったり支援してくれた」であり、教員の存在が大きいことと、社会の接点を持つことがモチベーションの向上に繋がっている。

⑦　大学教育や学生生活への満足度

設問　入学してからこれまでの大学教育や学生生活に対する満足度について教えてください。
次の①～⑰それぞれについて、最も近いものを選んでください。



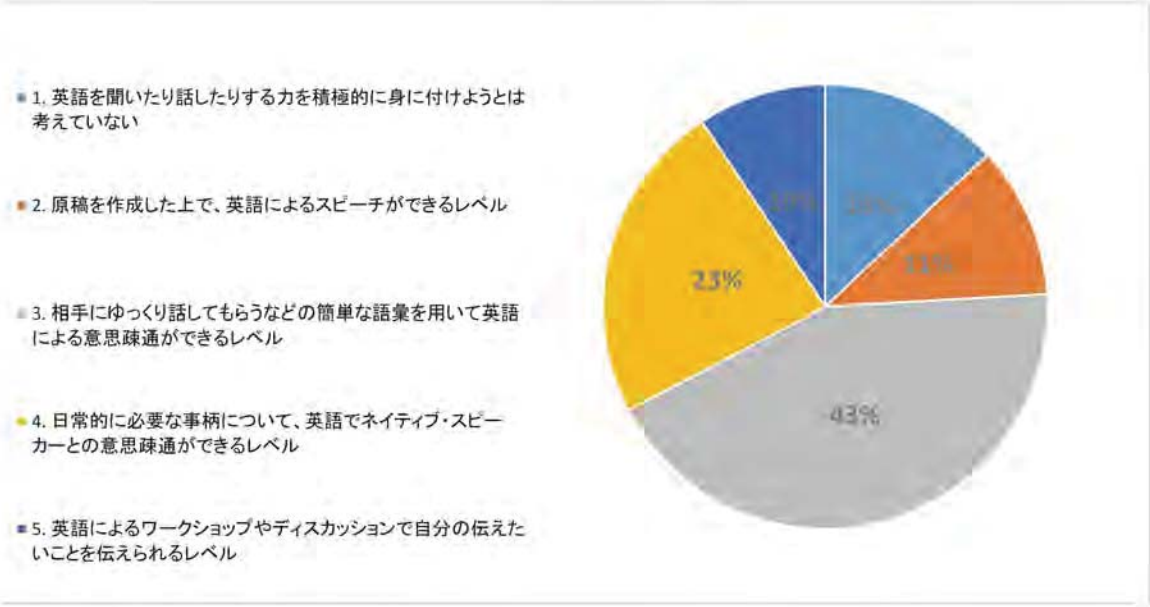
①から⑮の分野ごとの満足度と⑯⑰の総合的な満足度と分けて結果を述べる。

まず、正課教育に関する満足度では①②に見られるように専門分野や教養分野に満足しているのは85％程度いることから、満足度は高いことがわかる。次いでアルバイトやクラブ活動、キャンパスの施設・設備についても満足度は高い。

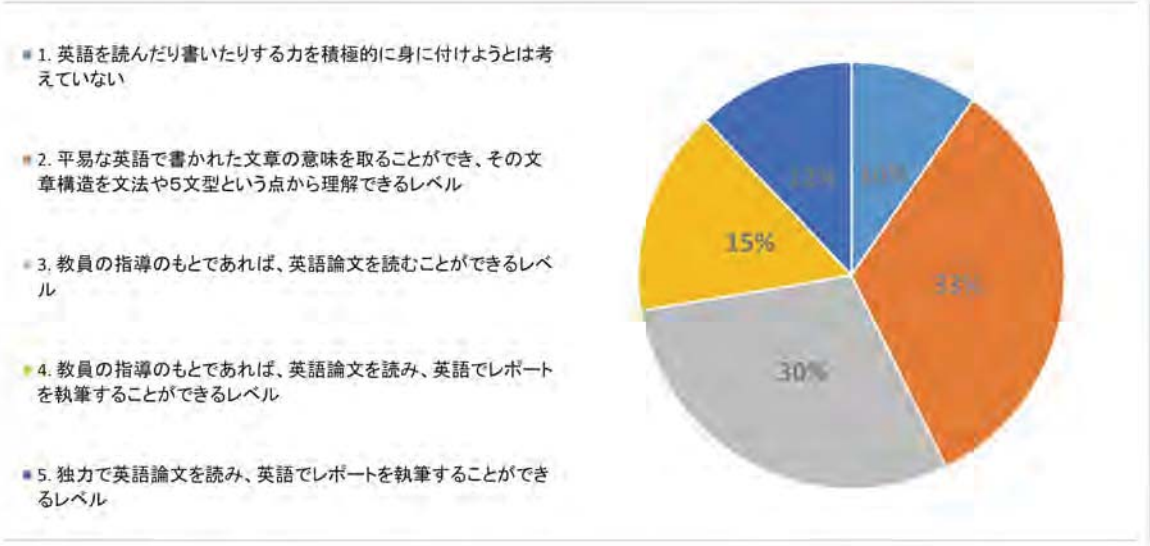
⑯⑰の大学生活や大学教育の総合的な満足度は８割を超えており、本学学生は総合的には満足している。

⑧　英語力を身に付けたいレベル

設問　あなたが、在学中に身に付けたいと考えている英語力（「聞く」・「話す」）のレベルについて、最も近いものを１～５のうちから一つ選んでください。



設問　あなたが、在学中に身に付けたいと考えている英語力（「読む」・「書く」）のレベルについて、最も近いものを１～５のうちから一つ選んでください。

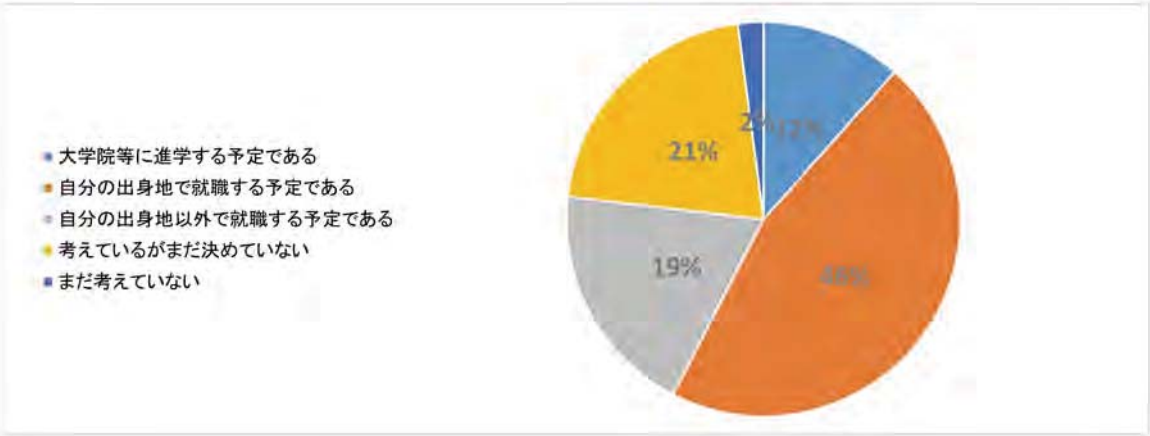


学生が、在学中に身に付けたいと考えている英語の「聞く」・「話す」のレベルは、「相手にゆっくり話してもらうなどの簡単な語彙を用いて英語による意思疎通ができるレベル」が最も多く、次いで「日常的に必要な事柄について、英語でネイティブ・スピーカーとの意思疎通ができるレベル」である。一方、「読む」・「書く」力では「平易な英語で書かれた文章の意味を取ることができ、その文章構造を文法や５文型という点から理解できるレベル」が最も多く、次いで「教員の指導のもとであれば、英語論文を読み、英語でレポートを執筆することができるレベル」である。

「英語によるワークショップやディスカッションで自分の伝えたいことを伝えられるレベル」や「独力で英語論文を読み、英語でレポートを執筆することができるレベル」と高度な英語力を求めている学生が１割程度いることが分かったが、反対に積極的に英語力を身に付けようと考えていない学生も１割程度存在していることも明らかになった。

⑨　卒業後の進路希望

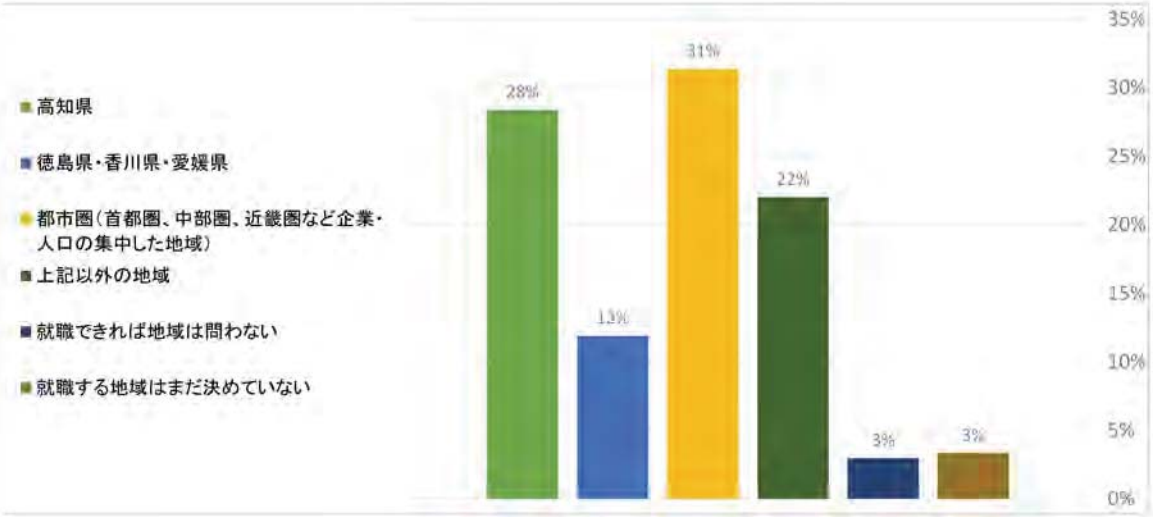
設問　現在考えているあなたの卒業後の進路について、最も近いものを一つ選んでください。



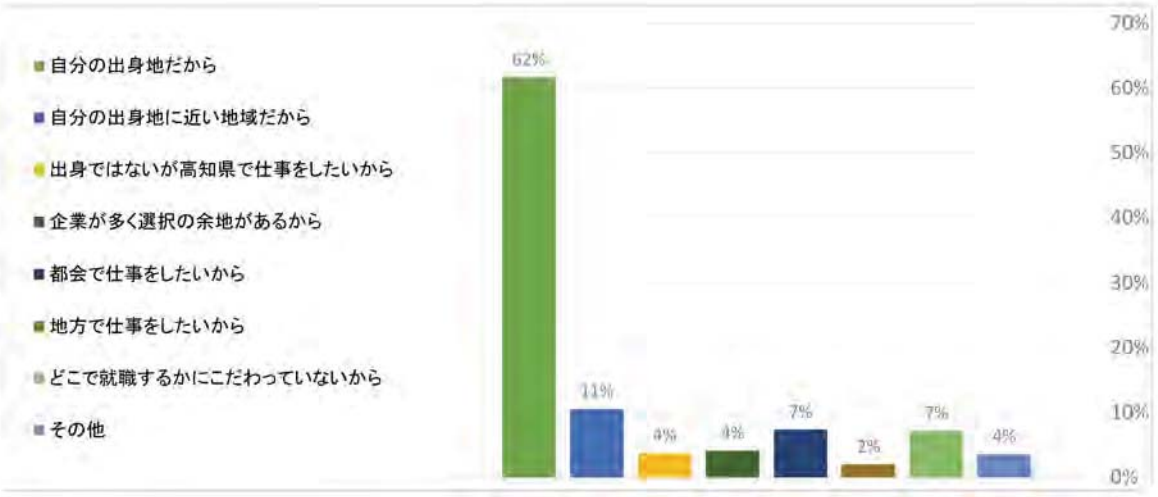
本データは全学年の平均であるが、卒業後の進路は、「自分の出身地で就職する予定である」が最も多かった。「考えているがまだ決めていない」が約20%である。

⑩　就職を希望する地域とその理由

設問　あなたが就職を希望する地域について、最も近いものを一つ選んでください。



設問　前問で、「就職する地域はまだ決めていない」以外を選んだ人にうかがいます。その理由として、最も近いものを一つ選んでください。



就職を希望する地域は「都市圏」、「高知県」、「上記以外の地域」の順になっている。その理由としては「自分の出身地だから」が最も多く、出身地への就職を希望する学生が多い傾向にある。

2.3.4.4　学修成果と学生生活のデータの分析及び検証

（1）趣旨・目的

学生の学修成果に関わるデータと学生生活に関わるデータを一元化し、本学の学生の学修成果に関わる分析・検証を行った。

（2）取組内容

分析には以下のデータを用いた。

A）大学生基礎力レポートⅠ（ベネッセｉ-キャリア社、４月に新入学生を対象に実施）の結果

B）大学の成績（GPA、修得単位数）

C）セルフ・アセスメント・シートによる自己評価（以下、セルフ・アセスメント）の結果

これらのデータを用いて、以下の分析を行った。

分析１．大学生基礎力レポートⅠと１年次の成績の関連

分析２．セルフ・アセスメントと１年次の成績の関連

分析３．大学生基礎力レポートⅠとセルフ・アセスメントの関連

分析１～３これらを共分散構造分析を用いて分析した。

（3）結果

1）大学生基礎力レポートⅠと１年次の成績の関連の検証

「大学生基礎力レポートⅠ」と１年次の成績の関連について、昨年度に引き続き、大学生基礎力レポートの経験に関する３つの項目（自己管理、対人関係、計画・実行）をひとまとめにする因子（大学生基礎力レポート）と、平成30年度の評点平均と修得単位数をひとまとめにする因子（１年次成績）を想定し共分散構造分析を行った。その結果、大学生基礎力レポートの内容が、弱いながらも１年次の成績と関連していることが認められた（図2-3-1）。

また、評定平均を累積GPAに入れ替えたモデルも検討したところ、大学生基礎力レポートとの関連が少し強くなり（図2-3-2）、モデルの適合度には大きな変化が見られない（CFI=0.990、RMSEA=0.077）。これ以降は累積GPAと修得単位数を成績の因子とするモデルについて論じる。

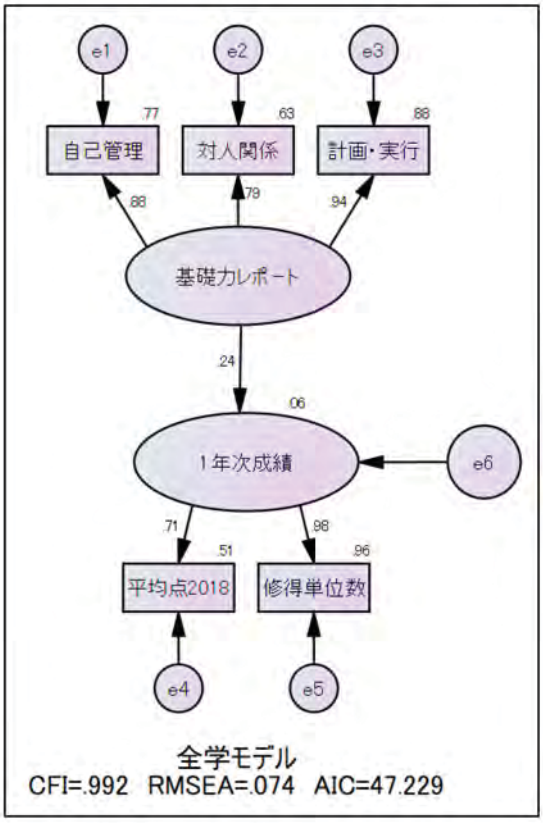


図2-3-1.
大学生基礎力レポートⅠと成績（評定平均を使用）

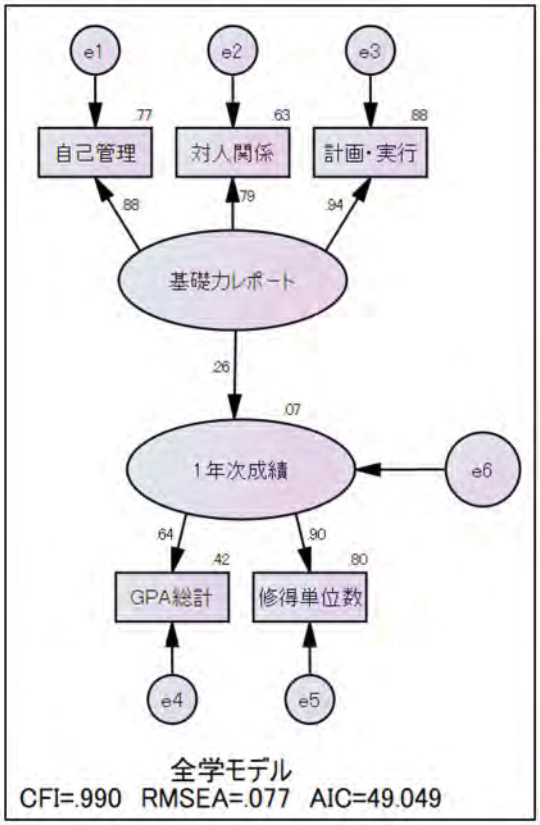


図2-3-2.
大学生基礎力レポートⅠと成績（GPAを使用）

2）セルフ・アセスメントと１年次の成績の関連の検証

セルフ・アセスメントと１年次成績の関連を分析するにあたり、まず、平成30年度のセルフ・アセスメント・シートの因子分析を行った。平成30年度に使用したセルフ・アセスメント・シートは、平成29年度に使用したセルフ・アセスメント・シートと基本的には同じ項目で構成されているが、統合・働きかけはパフォーマンス評価科目での評価に変更したため、統合・働きかけに関する４項目を削除した。また、平成29年度は４件法の質問形式だったが、平成30年度は５段階のルーブリックに改めた。これらの変更の影響を確認するため、セルフ・アセスメント・シートの因子分析を行った。SPSSを用いて最尤法によるプロマックス回転を行った結果、図のような２因子が抽出された（図2-3-3）。第１因子は，複数の能力から構成され、第２因子は協働実践力を中心に構成される。0.4に満たない項目については，削除した。平成29年度のセルフ・アセスメントの因子分析では、図2-3-4の３因子が抽出されたため、平成29年度と平成30年度で異なる因子構造を持つことが確認できた。

	因子			
	1	2	共通性	能力・資質区分
設問1	0.77	−0.117	0.472	論理的思考力
設問19	0.721	−0.115	0.413	倫理観
設問5	0.668	0.046	0.489	課題探求力
設問3	0.645	0.021	0.431	論理的思考力
設問6	0.632	0.069	0.472	課題探求力
設問2	0.617	0.069	0.442	論理的思考力
設問4	0.57	0.113	0.428	課題探求力
設問11	0.543	0.121	0.407	コミュニケーション力
設問7	0.521	0.086	0.347	表現力
設問8	0.514	0.101	0.353	表現力
設問20	0.503	0.024	0.275	倫理観
設問18	0.457	0.214	0.406	自律力
設問12	0.456	0.223	0.41	コミュニケーション力
設問13	−0.088	0.841	0.595	協働実践力
設問14	0.011	0.729	0.543	協働実践力
設問15	−0.058	0.724	0.468	協働実践力
設問17	0.068	0.562	0.388	自律力
設問9	0.213	0.467	0.404	表現力
設問10	0.243	0.427	0.39	コミュニケーション力
1	1	0.734		
2	0.734	1		

図2-3-3. 平成30年度セルフ・アセスメント・シートの因子構造

	因子				
	1	2	3	共通性	能力・資質の区分
設問13	0.715	0.154	−0.079	0.607	協働実践力
設問14	0.681	0.004	0.01	0.543	協働実践力
設問17	0.602	−0.055	0.081	0.376	自律力
設問15	0.563	−0.048	0.04	0.466	協働実践力
設問10	0.024	0.799	−0.056	0.393	コミュニケーション力
設問11	−0.093	0.678	0.1	0.405	コミュニケーション力
設問12	0.039	0.6	0.019	0.406	コミュニケーション力
設問9	0.184	0.454	0.026	0.409	表現力
設問3	0.094	−0.117	0.762	0.436	論理的思考力
設問2	−0.01	0.077	0.678	0.447	論理的思考力
設問1	−0.055	0.259	0.537	0.475	論理的思考力
1	1	0.646	0.478		
2	0.646	1	0.657		
3	0.478	0.657	1		

図2-3-4. 平成29年度セルフ・アセスメント・シートの因子構造

セルフ・アセスメント・シートの因子分析で得られた２因子をひとまとめにする因子（セルフ・アセスメント）を用いて、１年次の成績との関連を共分散構造分析で検証した。その結果、セルフ・アセスメントから１年次成績へのパス係数は0.19であり、セルフ・アセスメントからは、１年次成績の成績を説明する力は弱いということが確認できた（図2-3-5）。モデルの適合度は、CFI=1.000、RMSEA=0.000であり、極めてよいモデルといえる数値となった。ま

た、学部別の多母集団同時分析では計算が収束せず、モデルを評価できなかった。この分析では１年次の成績としてGPAと修得単位数をひとまとめにした因子を用いているが、GPAや修得単位数を単独で分析した場合には、セルフ・アセスメントとの関連が強く出る可能性があり、今後の検討課題である。

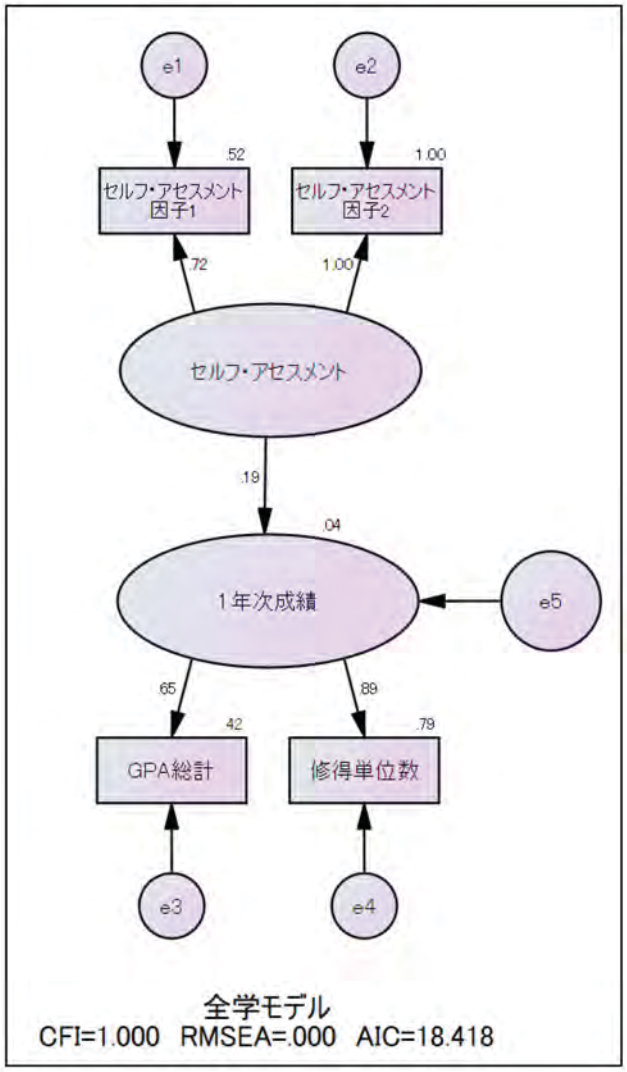


図2.3.5. セルフ・アセスメントと１年次成績

３）大学生基礎力レポートＩとセルフ・アセスメントの関連の検証

大学生基礎力レポート（経験の３因子）とセルフ・アセスメント（２因子）の関係を、共分散構造分析で検証した。全学部をまとめてみた場合には、両者の間に中程度の相関が認められたが、RMSEA=0.200となり適合度が非常に悪いモデルとなった（図2-3-6）。さらに、学部別の多母集団同時分析を試みたが、計算が収束しなかった。しかし、土佐さきがけプログラムのデータを除いて分析したところ、計算が収束し、RMSEA=0.081の許容できるモデルとなった（図2-3-7）。このときの相関係数は、２学部で0.4後半の値、その他の４学部では0.6～0.7の値となり、２群に分かれた点が特徴的である。

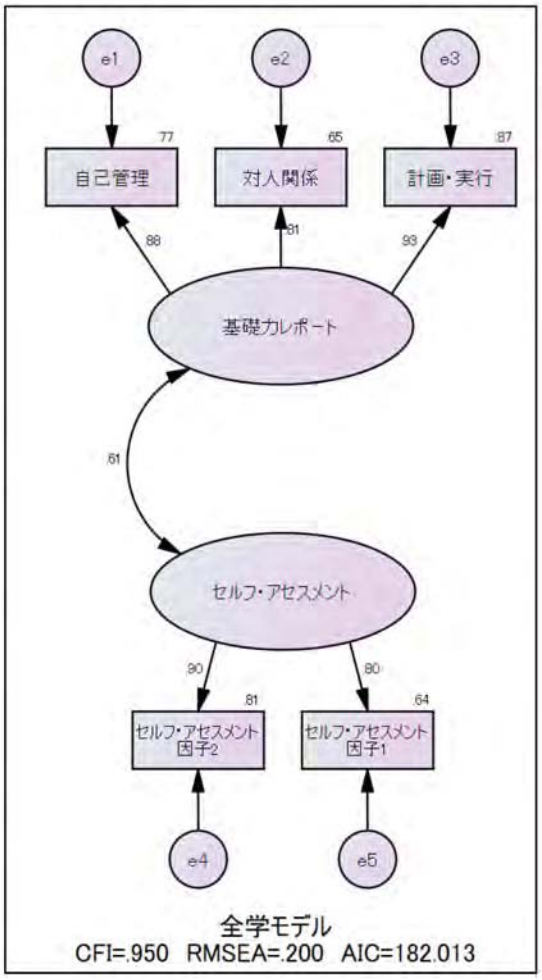


図2-3-6.
大学生基礎力レポートⅠとセルフ・アセスメント

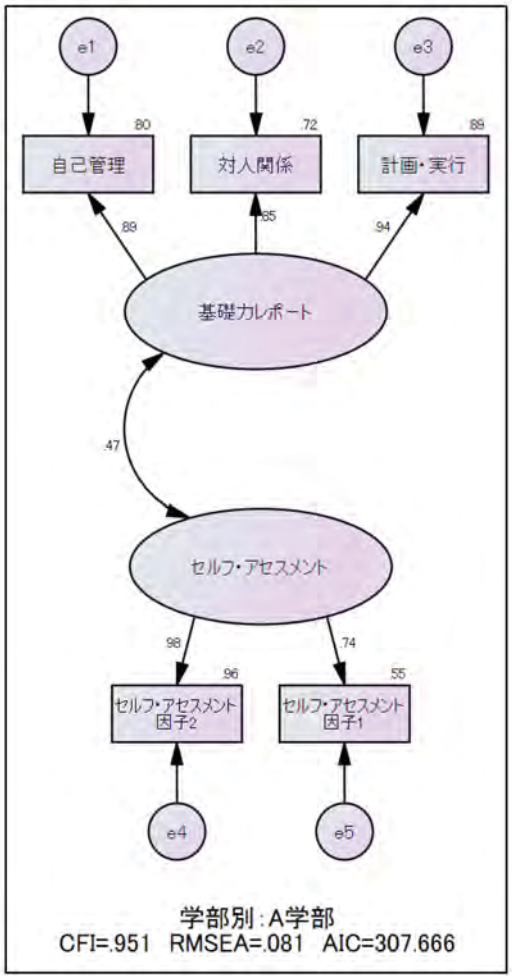


図2-3-7.
学部別の多母集団同時分析の例

2.3.4.5　平成30年度外部評価委員会の開催

（1）趣旨・目的

外部評価委員会の設置目的は、高等教育に関わる有識者と高知県内の企業、高知県教育委員会、高等学校教員等から構成されるメンバーによって、外部評価委員会を立ち上げ、本AP事業の実施状況や成果に関する客観的・総体的かつ継続的な評価を受けられる体制を構築することにより、堅実なPDCAサイクルに基づいた本事業の推進を行っていくことである。特に、本AP事業は、「高大接続改革推進事業」という位置づけと、テーマⅤ「卒業時における質保証の取組の強化」の特性から、高等教育に関わる学識経験者と地域の高等学校における教育を担う高知県教育委員会と高等学校関係者、そして高知県内の企業関係者に外部評価委員をお願いする。委員からの忌憚のない意見を取り入れることにより、「卒業時における質保証の取組の強化」をより良いものにしていき、本ＡＰ事業の加速を図っていく。

（2）取組内容

1）日　時　平成31年３月４日（月）13時30分～16時30分

2）会　場　高知大学朝倉キャンパス　総合研究棟２階会議室１

3）外部評価委員

氏　　名	所　　属　　等	備　　考
谷　　富貴	高知県教育委員会事務局 高等学校課授業改善アドバイザー	1号委員　　高等学校関係者
中野　守康	兼松エンジニアリング株式会社 管理部門　執行役員	2号委員　　企業等関係者
小澤　　望	平成６年度卒業生（人文学部）	3号委員　　本学を卒業した者
光明　千里	教育学部在学生保護者	4号委員　　本学の学部在学生の保護者
中井　俊樹	愛媛大学教育・学生支援機構 教育企画室　教授	5号委員　　実施本部長が指名する高等教育の有識者
高岸　憲二	高知県教育委員会事務局 教育次長	5号委員　　実施本部長が指名する高等教育の有識者

（委員長互選）

（３）結果

委員会終了後に提出いただいた評価委員６人の各評価項目別の評価結果は以下のとおりである。

1）外部評価の視点

次の各項目について、平成30年度事業報告をもとに、５段階で評価を行った。

Ａ：十分適切といえる
Ｂ：おおむね適切といえる
Ｃ：どちらともいえない
Ｄ：あまり適切といえない
Ｅ：まったく適切といえない
（Ｎ：判定できない）

2）評価項目別の評価結果

単位：人

評価項目	A	B	C	D	E	N
Ⅰ．教育改革に向けた意識改革	5	1	0	0	0	0
Ⅱ．多面的評価指標を外部と共同開発する	5	1	0	0	0	0
Ⅲ．学生の成長を地域と社会と協働して検証する	2	3	1	0	0	0
総合評価	6	0	0	0	0	0

3）評価項目詳細（取組内容）

Ⅰ．教育改革に向けた意識改革	平成 30 年度アクティブ・ラーニング科目の実施状況調査の実施
	グッドプラクティス集の作成
	FD・SD ウィーク（授業公開週間）の実施
	平成 30 年度高大接続の視点による授業公開と授業協議会の実施
	リフレクション・セメスター及び学生面談に関わる FD の開催
	外部講師による FD「学生主体の授業デザインと運営手法ワークショップ」の開催
Ⅱ．多面的評価指標を外部と共同開発する	学修ポートフォリオ（e-ポートフォリオ）の機能の拡充
	ディプロマ・サプリメントの作成
	多面的評価指標開発研究会の開催
	多面的評価指標ルーブリックモデルの実施
	外部アセスメントテストの実施　大学生基礎力レポート
Ⅲ．学生の成長を地域と社会と協働して検証する	卒業生調査及び卒業生就職先調査の実施
	リフレクション・セメスターにおけるインターンシップふりかえりセミナーの実施
	大学教育の質保証に関するアンケートの実施
	学修成果と学生生活のデータの分析及び検証

4）次年度への提言・意見

平成30年度の取組についての指摘事項は、下記のとおりである。

【指摘事項（委員の意見から抜粋）】

・FD・SDウィークや研修等への参加者の増加、大学生基礎力レポートにおける３年生の受検率の向上及びe-ポートフォリオの「目標・振り返り」機能の積極的な活用に向けた取組の改善が望まれる。

・全体の目的と各活動による手段の関係はもう少し整理できるのではないか。

・多面的な評価について、ペーパーテストの成績だけでなく、広い汎用的な能力を確認していくことだと思うが、最終的に授業目標や成績に統合されるのか、または２つの評価は並列のかたちで実施するのか検討しておく必要がある。

また、次年度がAP事業の最終年度となることから、委員から今後継続していく取組の整理や、取組を継続していくための体制づくりについて、早期に検討する必要があるとの意見をいただいた。

<外部評価委員会の様子>

2.4　AP事業の情報の収集と発信

2.4.1　先進モデル校の視察

平成28年度から継続して、AP事業に関わる先進的な事例について調査を行うため、教育ファシリテーターなど教職員が、先進的な取組を行う大学のシンポジウムや研修会に参加し、本学AP事業に還元できる知見を得た。また、出張の成果等を記入した出張報告書を大学教育創造センター教員及び各学部の教育ファシリテーターが共有し各学部の質保証の取組強化に活かしていく。

先進モデル校視察一覧

視察日	内容	主催・共催 (開催場所)
8 月 23 日、24 日	第 8 回 大学コンソーシアム八王子 FD・SD フォーラム	大学コンソーシアム八王子 (八王子学園都市センター)
8 月 24 日	AP テーマ V 採択校 第 1 回地域別研究会	日本福祉大学 (日本赤十字九州国際看護大学)
	日本赤十字九州国際看護大学 AP シンポジウム	日本赤十字九州国際看護大学 (日本赤十字九州国際看護大学)
8 月 28 日	東京薬科大学 AP 中間成果報告会	主催：東京薬科大学 共催：東京都市大学・東京外国語大学 (一橋大学)
9 月 10 日、11 日	AP 採択校合同 FD・SD ワークショップ	AP 幹事校会議/チーム AP 合宿準備委員会（神石高原ホテル）
10 月 6 日	松本大学松商短期大学部 第 4 回 AP フォーラム	松本大学松商短期大学 (松本大学)
10 月 14 日	日本福祉大学 FD シンポジウム	日本福祉大学 (日本福祉大学　東海キャンパス)

11 月 13 日	AP テーマⅤ採択校 第 2 回地域別研究会	日本福祉大学 （東京都市大学　世田谷キャンパス）
	東京都市大学シンポジウム	東京都市大学 （東京都市大学　世田谷キャンパス）
12 月 14 日	茨城大学・東日本国際大学合同 FD 研修会	茨城大学、東日本国際大学 （茨城大学　水戸キャンパス）
2 月 9 日	大阪府立大・関西大・大阪市立大 AP 合同フォーラム	大阪府立大学、大阪市立大学、関西大学 （関西大学　梅田キャンパス）
2 月 20 日	AP テーマⅡ・Ⅴ採択校合同シンポジウム	大阪工業大学（大阪工業大学　梅田キャンパス）
3 月 23 日	大学教育研究フォーラム 2018	京都大学高等教育研究開発推進センター（京都大学　吉田キャンパス）

2.4.2　シンポジウムの開催

（1）趣旨・目的

「卒業後につながる学びの質保証～求められるコンピテンシーとは～」と題し、AP事業テーマⅤ幹事校の日本福祉大学との共催で、卒業時の質保証及び社会で求められる能力について課題の共有を図ることを目的にシンポジウムを開催する。

（2）取組内容

1）日　時　平成30年12月７日（金）13：00～17：30
（ポスターセッション12：00～17：30）

2）場　所　高知市文化プラザかるぽーと 小ホール
（高知市九反田２－１）

3）プログラム

＜ポスター発表＞
12：00～17：30（うち、12：00～12：45（45 分）ポスター発表在席時間）
ポスター発表参加校　AP事業採択校　11校

＜シンポジウム＞
13：00～13：10　開会挨拶　櫻井 克年（高知大学長）
13：10～14：00　基調講演Ⅰ「コンピテンシー vs. コンテンツをこえて 」
松下　佳代 氏
（京都大学 高等教育研究開発推進センター教授）
14：00～14：30　基調講演Ⅱ「改めて「入口から出口まで質保証の伴った大学教育」とは」
河本　達毅 氏
（文部科学省 高等教育局大学振興課 大学改革推進室改革支援第二係長）

14：30～15：00　基調講演Ⅲ「人生100年時代における学び方と働き方」
川浦　恵 氏
（経済産業省 経済産業政策局 産業人材政策室室長補佐）
15：00～15：15　－休憩－
15：15～15：25　AP事業テーマⅤ幹事校挨拶　齋藤　真左樹 氏
（日本福祉大学 常務理事・副学長・AP事業推進本部副本部長）
15：25～15：40　高知大学取組報告
小島　郷子（高知大学 副学長（教育担当））
木村　治生 氏（ベネッセ教育総合研究所 高等教育研究室長）
15：40～16：10　パネルディスカッション　第１部
「大学での学びから社会へ」
モデレーター：リクルートワークス研究所主幹研究員　豊田　義博 氏
パネリスト：高知大学学生
16：10～17：20　パネルディスカッション　第２部
「社会で求められるコンピテンシーから見た学びの質保証」
モデレーター：齋藤　真左樹 氏
パネリスト：松下　佳代 氏　河本　達毅 氏　川浦　恵 氏
豊田　義博氏　高知大学理事（教育・国際担当）／
AP事業実施本部長　奥田　一雄
17：20～17：30　閉会挨拶　塩崎　俊彦
（高知大学 大学教育創造センター 副センター長）

（３）結果

１）参加者　137名（講師６名、学外者72名、高知大学教職員・学生59名）

２）アンケート結果

＜職種＞

参加者137名の内、67名からアンケートの回答があった。

職種	参加者数	アンケート回答者	
		人数	割合
国公立大学　教員	36	21	31%
国公立大学　職員	31	9	13%
私立大学　教員	15	11	16%
私立大学　職員	20	11	16%
短期大学 / 高専　教員	5	4	6%
企業	8	3	5%
団体	2	1	2%
官公庁	8	2	3%
その他	12	1	2%
未回答		4	6%
合計	137	67	100%

＜シンポジウム全体の感想：択一＞

選択肢	人数	割合
①とても参考になった	33	49%
②参考になった	27	40%
③どちらともいえない	1	2%
④参考にならなかった	0	0%
未回答	6	9%
合計	67	100%

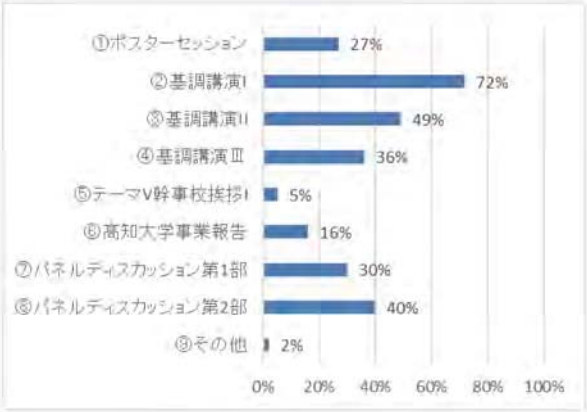
シンポジウム全体の感想では、とても参考になったと回答したのが49%、参考になったと回答したのが40%であり、回答者の89%から肯定的な回答を得られた。

＜シンポジウム全体の感想：自由記述（一部抜粋）＞

①	講演内容からパネルディスカッションまで多彩なシンポジウムでした。
①	人生 100 年時代、学びの多様性、学修の成果が問われる。
①	学生と専門家双方の意見をきくことができた。
①	改めてコンピテンシーについて考える機会となった。
①	知らなかった言葉や AP 事業の意味や目指すところがわかった。
①	大学・文科省・経産省から本事業の根源・背景を再確認でき、志しへのフィードバックができた。
①	学生のパネラーが良かった。

1）特に参考になったものに○をつけてください。

選択肢	人数	割合
①ポスターセッション	18	27%
②基調講演Ⅰ	48	72%
③基調講演Ⅱ	33	49%
④基調講演Ⅲ	24	36%
⑤テーマⅤ幹事校挨拶Ⅰ	3	5%
⑥高知大学事業報告	11	16%
⑦パネルディスカッション第 1 部	20	30%
⑧パネルディスカッション第 2 部	27	40%
⑨その他	1	2%



「⑨その他」の内訳	人数
演者の伝える力	1

【理由】

① ポスターセッション	② 基調講演Ⅰ	③ 基調講演Ⅱ	④ 基調講演Ⅲ	⑤ テーマⅤ幹事校挨拶	⑥ 高知大学取組報告	⑦ パネルディスカッション第1部	⑧ パネルディスカッション第2部	⑨ その他	理由
	○	○	○			○	○		全体に知識の整理になりました。
	○	○	○				○		大学や国の動向を知ることができたため。高知大学のeポートフォリオは学生の評価が高いことが分かりました（履修カルテ）。
○	○	○							どれも有意義でした。あえて3つ○をさせていただきました。
○	○	○		○	○				パネルディスカッション第一部の学生さんたち、すばらしかったです。
		○				○	○	○	限られた時間の中でどう伝えるか、教育成果をどの様に可視化するか、学生とパネリストのやりとり
	○				○				（高知大学取組報告）少ない件数でも就職後の上司も含めたインタビューは画期的だと思いました。
	○					○	○		コンピテンシーモデルが分かりやすかった。パネルディスカッション第1部は学生のモチベーショングラフ、話が非常に面白かった。第2部も多くの示唆に富む話を聞くことができた。
○	○	○	○				○		有識者の意見がきけたこと（設問1と同様）
○						○	○		総括されたのが大きい
	○	○	○	○	○				コンピテンシー育成、ディプロマ・サプリメントについての再整理ができました。
							○		パネルディスカッション第2部の河本様の質問が非常に良かった為。現実は厳しい。学生のやる気・自主性の底上げは難しいが、支援方法（アクティブ・ラーニング以外の）の検討は喫緊の課題と思われます。全学的な検討ができる場があれば、良いと思います。その為のデータ提供ができるよう、調査・分析に力を入れていきたいと思う次第です。（設問1と同様）
						○	○		学生の社会性（産業界が望む「コンピテンシー」）は、就活、サークル、友交など大学の内外の社会的生活の中で身につけているので、大学教育が注力しすぎる必要はないと気づかされた。
		○					○		パネル2の豊田氏の説明、学生の回答が参考になりました。
○	○				○		○		示唆に富む内容で、是非聴きたかったことだから。
			○						これまで聞く機会のなかった話題を聞くことができた。パネル2は結果的に学生発表の割合が高くなってしまった。日本版ディプロマ・サプリメントの議論・検討状況をもう少し聞きたかった。
	○								「伝えて」もらったから。

2）大学教育の質保証について、特に関心のあるものに○をつけてください。

選択肢	人数	割合
①学内の内部質保証システム	35	52%
②教育プログラムの点検・評価	32	48%
③ポートフォリオ	22	33%
④ディプロマ・サプリメント	21	31%
⑤授業外学修時間	13	19%
⑥アクティブ・ラーニング	12	18%
⑦教学 IR	18	27%
⑧その他	3	4%

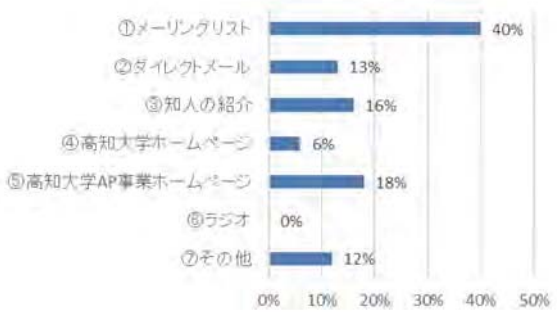
「⑧その他」の内訳	人数
コンピテンシー評価方法と妥当性、評価の扱い方、学生の自己評価にとどまらない評価方法。どちらかというと「テーマⅡ」に近い観点かもしれません	1
正課・正課外活動がもたらす効果	1
主体性の本質	1

【理由】

① 学内の内部質保証システム	② 教育プログラムの点検・評価	③ ポートフォリオ	④ ディプロマ・サプリメント	⑤ 授業外学修時間	⑥ アクティブ・ラーニング	⑦ 教学IR	⑧ その他	理由
○	○	○	○	○	○	○		どれも重要だと思います。
	○	○				○		教育評価への対応に重要なものと考えている
	○							質保証の根幹は成績や教育プログラムの点検・評価にあると感じたから。
			○					どういったものは今ひとつ分かっていないため。
○				○	○	○		大学間のブレの少なさ重視
○	○	○	○	○	○	○		全て重要なものと考えております。全てに関心があります。
○			○					ディプロマ・サプリメントの活用法がわからない
	○							教育の質保証の基礎にあると考えられるから。
	○	○	○			○		集積された情報・データを活用された結果、それぞれが良いスパイラルで関連していくことに期待。
							○	本学（高知大）での実態の把握が十分に進んでいない為（特に正課外）
							○	学生のコメントから、課題の分析と論理的思考を自ら行っている。教育は、テクニックではなくて、共に考え学び合うことだと気づかされた。
○	○							本学でも学習成果の可視化、測定・評価・検証に取り組み始めたから。

3） 本シンポジウムをどこで知りましたか

選択肢	人数	割合
①メーリングリスト	27	40%
②ダイレクトメール	9	13%
③知人の紹介	11	16%
④高知大学ホームページ	4	6%
⑤高知大学 AP 事業ホームページ	12	18%
⑥ラジオ	0	0%
⑦その他	8	12%



「⑦その他」の内訳	人数
チラシ、ポスター、回覧	3
AP の他のイベント	1
グループウェア	1
日本福祉大学でのフォーラム	1

（シンポジウム資料：資料集p104～）

＜シンポジウムの様子＞

開会挨拶
櫻井　克年（高知大学長）

基調講演Ⅰ
松下　佳代 氏（京都大学）

基調講演Ⅱ
川浦　恵 氏（経済産業省）

基調講演Ⅲ
河本　達毅　氏（文部科学省）

幹事校挨拶
齋藤　真左樹 氏（日本福祉大学）

高知大学取組報告
木村　治生 氏（ベネッセ教育研究所）

高知大学取組報告
小島　郷子（高知大学）

モデレーター・パネリスト
豊田　義博 氏（リクルートワークス研究所）

パネリスト
奥田　一雄（高知大学）

閉会挨拶
塩崎　俊彦（高知大学）

＜パネルディスカッション第１部＞

＜パネルディスカッション第２部＞

＜ポスターセッション＞

2.4.3　SPODフォーラム2018でのポスター発表

平成30年８月29日～31日に香川大学で開催されたSPODフォーラム2018において、AP事業に関わる取組についてポスター発表を行った。発表内容は、「質保証のための卒業生インタビュー調査－どのような能力が、どのような場面で身についているか－」（発表者：高知大学大学教育創造センター 小島 郷子・塩崎 俊彦・杉田 郁代・立川 明・高畑 貴志、高知大学 学務課　黒田　さやか）であり、会場では、ポスターの前で活発な議論が展開された。なお、本発表は優秀ポスター賞（４テーマ）に選ばれた。

＜ポスター発表の様子＞

＜優秀ポスター賞　表彰式＞

＜発表ポスター＞

大学教育再生加速プログラム

SPODフォーラム2018　香川大学

質保証のための卒業生インタビュー調査
―どのような能力が、どのような場面で身についているか―

小島 郷子（高知大学 大学教育創造センター）　塩崎 俊彦（高知大学 大学教育創造センター）　杉田 郁代（高知大学 大学教育創造センター）
立川 明（高知大学 大学教育創造センター）　高畑 貴志（高知大学 大学教育創造センター）　黒田 さやか（高知大学 学務課）

報告の趣旨・目的

高知大学では、大学教育再生加速プログラム（テーマⅤ「卒業時における質保証の取組の強化」）の一環として、「社会で求められる資質・能力に基づいた大学の人材育成の効果検証」をテーマとしてベネッセ教育総合研究所と共同研究を行っている。
平成29年度には、卒業後５年目までの卒業生と職場の上司29組に対してインタビュー調査を実施した。調査概要については、小島郷子他「地域で活躍する人材をどのように育成するか　―高知大学卒業生インタビュー調査　進学時・卒業時の移動に注目した分析―」（大学教育研究フォーラム２０１８、ポスター発表、平成３０年３月）に報告した。

これを受けて本報告では、その際に示した仮説のうち、
① 大学の正課を通じて学んだ専門的知見や学修のプロセスにおける経験は、卒業後のキャリア形成にも重要な役割を果たしている。
② 教員の情緒的サポートは、学修成果の質の向上と学生の諸能力の育成に貢献している。

について、卒業生が大学生活のどのような場面でどのような能力を身につけたと感じているか、就職先の上司は卒業生のどのような能力、パフォーマンスを評価しているかという観点から、インタビュー内容の分析を行う。
これまで、学生の汎用的能力は、正課外のクラブ・サークル活動やアルバイト、インターンシップ等における経験によって培われるものとの漠然とした了解があったが、本報告では、正課での学修経験を中心に、卒業後の質保証につながる学生の在学中の学修経験について考察する。

調査の対象と調査フロー

調査対象
卒業後1～5年目までの、県内および首都圏就職者と職場の方（上司）のペア 29組

●首都圏 就職者　10名

専攻	出身地	1年目	2,3年目	4,5年目
文系	県内		3	1
	県外	1	1	1
理系	県内			
	県外	1	2	

●高知県内 就職者　19名

専攻	出身地	1年目	2,3年目	4,5年目
文系	県内	2	2	4
	県外	2	2	2
理系	県内	2	1	
	県外	1		1

STEP1：事前アンケート
① 社会で「どれくらい活躍」、大学が「どれくらい貢献」しているのか量的に把握
② 大学時代の活動について把握
③ 4年間を振り返り、印象的なエピソードを確認

STEP2：インタビュー　卒業生本人 60分　職場の方（上司） 30分
① 進学・就職の選択と入・卒業時の移動の背景を把握
② 社会で「どれくらい活躍」しているのかを質的に把握
③ 社会での活躍に大学が「どれくらい貢献」しているのかを質的に把握

1．上司の評価と大学での学修経験

卒業生の振り返り		上司の評価
【卒業生A 高知 製造業 5年目】 ・ 卒論で土佐の森救援隊に行った時、個性的な人達の集まりで、個性の強いおじいさんが多かったので、会社に入ってから上の世代に対してその経験は生きた。免疫ができた。その経験は確かに、特に実感しているわけではないが生きているかなと思う。（K03　文系）	異なる世代とのコミュニケーション	【卒業生Aの上司】 ・ 入社当時は年齢層が高かったのだが、そこに飛び込んでいった時に、なかなかここまで可愛がられない。 ・ 話している時に、よくよく聞いていると本人も年上に気を使っているのがわかる。ただニコニコしているのではなく、卒業生なりに周りの状況を見ながらコミュニケーションしている。誰にでもできるわけではなく、それは卒業生の強みだと思う。人事課内だけでなく、社内の年上の方、役職のついている人からも可愛がられている。
【卒業生B 高知 不動産業 1年目】 ・ 3年生からのゼミ活動で、認田で農業の手伝いをした。活動にあたっては、教える方も、こちらが元気でハキハキしている方が教えやすいだろうし、販売するにも売れるように役に立てるように、元気な方がいいと思う。		【卒業生Bの上司】 ・ 卒業生より年齢が上の人も多いが、そういった人とも仲良くお昼を食べたり買いに行ったりしている。年齢差や性別も関係なくやれている。
【卒業生C 高知 製造業 1年目】 ・ 大学生活で身につけたことは、仕事をする上で100%活かされているとは思う。いろんな経験があっての今なので、よかったなとは思う。 ・ エクセル一つ作るにしても、以前どこかで作ったことがある、あれを改良しようというふうに思える。	具体的なスキル	【卒業生Cの上司】 ・ 製造業務以外で会社の仕事として資料やプレゼンテーションを作ってもらう機会があったが、特に問題なくパソコンも使えるし、まとまったデータを作れたので、よかったと思う。学生時代のレポート作成が何かが活きているのではないかと思う。
【卒業生D 東京 ＩＴ関係 SE 年目】 ・ 研究室の活動は今の仕事に近い。トップに教授、次に院生、次に学部生がいる。研究時に予想外の結果が出ると学部生から院生にエスカレーションが行き、そこで解決しなければ教授までエスカレーションが行き、助言をもらって考えて解決する。進捗を報告するなども近い。今考えると、そういう訓練ができたと思う。	チームとしての意識とそのなかでの報連相	【卒業生Dの上司】 ・ 理解力やコミュニケーションは大丈夫だと思う。今メインで担当してもらっている案件には途中から入ってもらったが、最初から入っていたメンバーと同じかそれ以上に理解できていて、「入ったばかりなのにちゃんとわかってるな」と思った。また、ある程度課題や問題が出てきた時に、「こういう事象が起きていて、こう対応しないといけないと思う」ということはしっかり伝えることができている。
【卒業生E 東京 福祉関係 3年目】 ・ レポートを書いた経験が大きい。レポートはいろいろな資料を参考にするが、情報の出典情報を確認し用心しなければならない。多くの授業でレポート提出は多く、レポートを書くことで筋道を立てて考えたり自分の意見をまとめたりする機会が多かった。	情報の正確性	【卒業生Eの上司】 ・ 知らないことを適当に言うということはない。わからないことは確認するクセがついているので、わかったふりをしない。信頼関係に繋がることなので、お客様との関係においては重要なこと。
【卒業生F 高知 製造業 1年目】 ・ 面白そうだと思ったことには全部食いつくようにした。他学部の授業もたくさん取っていた。そのおかげでいろいろな人と出会えたり学べたりしたのがよかった。専門外の日本画や文化人類学などの授業をとって、個人的に質問に行ったり先生と仲良くなったりできた。	知的好奇心と行動	【卒業生Fの上司】 ・ 化学専攻ということで、技術部でやっていけるかなと思ったが、実際に話をすると、いろいろなことにすごく興味を持っていてやる気もあり評価できる。

【小括】
1. 上司から評価されている点について、インタビューを実施した卒業生の多くが、その評価ポイントを裏付ける学修経験を積んでいる。
2. 正課における地域での活動が、通常の授業では体験できない多様なコミュニケーションの経験として卒業後にも活かされている。
3. ゼミ・研究室での学修では、専門的な知識・技能を習得するとともに、そのプロセスで得たことが、卒業後のキャリアを支える経験となっている。

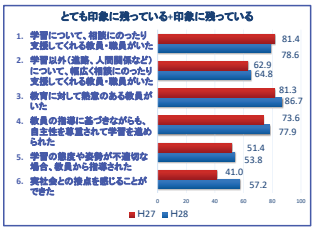
2．大学生活でもっとやっておけばよかったと思う学び・経験

卒業生の振り返り	上司の評価
・ 何かを一緒に調べてまとめ、その考察をグループで話し合いそれを発表する、といったグループワークの授業をとっていれば、考え方・伝え方、グループ内のマネジメント、アウトプットの出し方などが学べたと思う。	・ 相手が知りたがっていることは早めに言うなど、人に合わせた伝え方ができるようになると、よりスムーズに仕事ができると思う。
・ 調べて結論を得た後に、それを発表する機会が「卒論発表会」以外にない。プレゼンやロジカルシンキングの機会があるとよかった。仕事をしていく中で、人に伝える力がいちばん重要だと思う。	・ プレゼンの際、指摘を受けると「確かにそうですね」ということが多々ある。言われて気づくのであれば、もう少し時間をかければ自分で気づくこともできるのではないかと思う。
・ 社会人と一緒に物事を進めることをやっておけばよかった。インターンシップを全く利用していなかったことを後悔している。どういうカが求められているかは、ネット上だけではわからない。情報と経験は違う。	・ 大学生のころは「関係ない」と捉えていたことを、もっと身近に考えてよいのではないか？「こういうことで社会は廻っている」と気づくことはあると思う。会社にはいって「初めてのことばかり」と感じているようだが、実際はそうでなく、身近にあるものなので、その結づけができるとよい。

【小括】
1. 卒業生が「大学時代にやっておけばよかった」と感じている経験が、上司が感じている卒業生の課題に重なっている事例が見られる。
2. グループワーク授業を受講しておけばよかったと感じている者は、それを通じた意見交換やプレゼンテーションの機会と、グループのマネジメント、計画管理などに言及している。
3. インターンシップに参加しておけばよかったと感じている者は、社会人と触れ合うことで、社会常識や企業・業種の特性などを知ること、社会がどのような力を必要としていて、自分はどのようにそれに適合できるかを経験することなどに言及している。

3．正課教育における教員による情緒的サポート

本学で卒業後１年が経過した卒業生に実施しているアンケート調査（H27・28年度）において、「高知大学での学修で印象に残っていること」を質問したところ右のような回答を得た。
１～５の質問は、教員による学修指導での情緒的なサポート（本報告では、共感、承認、ケア、傾聴などを通じた正課における教員の指導）にかかわるものであるが、これらは、卒業生に在学中の学修経験として印象づけられている。
また、同アンケートで、「印象に残っている」と回答した卒業生は、高知大学での学生生活にも高い満足度を示している。
卒業生インタビューにおいても、多くの卒業生が、ゼミ・卒業研究における教員名を挙げながら自らの学修経験を語っている。
引用設問：「大学での学びと成長に関するふりかえり調査」（ベネッセ総合教育研究所 2015）



H27：n=210（回収率19.6%）　H28：n=145（回収率13.4%）

【小括】上記アンケート結果とインタビュー調査の分析から以下のようなことがうかがえる。
1. 卒業生は、ゼミ・卒業研究等の少人数授業での教員による専門的分野における指導、情緒的サポートについて強い印象を受けている。
2. 卒業生は、こうした「大学での学修経験」が卒業後のキャリア形成に大きな影響を与えていると振り返っている。

4．調査から見えてきた大学教育の質保証の観点

1. 正課、特にゼミ・卒論指導等の少人数授業での教員による情緒的サポートは、在学中の学修のプロセスに大きな役割を果たし、卒業後のキャリア形成にも影響を与えている。
2. グループワーク型の授業や実社会との接点を意識した授業、インターンシップ等の経験の有無は、社会で求められる資質・能力を育成するために重要な役割を果たしている。

以上の観点は、これまで大学が培ってきた価値（ゼミ・卒論等のきめ細かな指導）を再評価しつつ、これに社会との連携（実社会との接点を意識した授業等の導入）が生み出す新たな大学教育の価値を接合することが、卒業後の大学教育の質保証につながるものであることを示唆している。

高知大学 Kochi University × ベネッセ教育総合研究所

2.4.4　第25回大学教育研究フォーラムでの発表

平成31年３月22日から24日まで開催された「第25回大学教育研究フォーラム」において、ポスター発表を行った。発表内容は「「地域協働を核とした教育」の質を保証するための評価指標(ルーブリック)の開発と運用」（発表者：高知大学　大学教育創造センター　小島　郷子・塩崎俊彦・杉田 郁代・立川 明・高畑 貴志、高知大学 学務課 黒田 さやか）であり、10＋１の能力を測る多面的評価指標を用いたルーブリック開発までのプロセスと、その運用について発表した。

＜発表ポスター＞

「地域協働を核とした教育」の質を保証するための評価指標(ルーブリック)の開発と運用

高知大学　Kochi University

高知大学　杉田郁代・高畑貴志・小島郷子・塩崎俊彦・立川明・黒田さやか*
（高知大学 大学教育創造センター，＊高知大学 学務課）

1．はじめに

本学では、平成28年度に採択された大学教育再生加速プログラム（AP）を受けて、本学が提唱する「地域協働による教育」を展開するために、10の具体的能力要素（対課題・対人・対自己に分類）に、これら10の能力を「統合し、外部へ働きかける力」であるメタ・コンピテンシー（+1）を加えた「10+1の能力」を定義し、これらの能力を育成することに取り組んできた。また、各学部では、ディプロマ・ポリシーに沿って10の能力を能力指標として定義づけた。さらに、その評価方法についても検討し、GPA、ルーブリック、パフォーマンス評価を組み合わせた多面的評価指標を導入した。平成29年度は、ルーブリックの部分は4件法のセルフ・アセスメント・シートを用いて検証をおこなってきたが、平成30年度より、開発したルーブリックを評価に導入した。本発表では、その開発までのプロセスと、運用について報告する。

【評価スケジュール】

【評価方法】

	能力	平成29年度	平成30年度
対課題	専門分野に関する知識	GPA	GPA
	人間の生き方・社会・自然に関する知識	GPA	GPA
	論理的思考力	4件法(3項目)	ルーブリック(3項目)
	課題探求力	4件法(3項目)	ルーブリック(3項目)
	語学・情報に関するリテラシー	GPA	GPA
対人	表現力	4件法(3項目)	ルーブリック(3項目)
	コミュニケーション力	4件法(3項目)	ルーブリック(3項目)
	協働実践力	4件法(3項目)	ルーブリック(3項目)
対自己	自律力	4件法(3項目)	ルーブリック(3項目)
	倫理観	4件法(2項目)	ルーブリック(2項目)
1	統合・働きかけ	4件法(4項目)	学部別ルーブリック

2．ルーブリック評価の開発～社会人とのアセスメントの開発

10+1の能力のうち8つの具体的能力要素については、学生の形成的な自己評価ができるよう全学共通のルーブリックを開発することとし、平成29年度中に7つの能力に関するルーブリックを作成した。開発にあたり、AP事業の一環として地域の企業4社、高等学校関係者、高等教育の専門家と協働して「多面的評価指標開発研究会」を設置した。

この研究会での2年間の議論から得られた意見・示唆をもとに、本学の大学教育創造センター教員らを中心に、10+1の能力を定義し、アセスメントの開発を行った。平成29年度中に、そのアセスメントを基に、5段階評定のルーブリックを作成した。作成にあたっては、このルーブリックによる自己評価が、学生の大学での学びを支援するものとなることを心掛け、次の2点を配慮した。

① 5段階のうちの第2段階を、3年生時点の到達水準とし、第3段階を卒業時の到達水準、第4段階、第5段階は社会人として望ましい振る舞いを想定する。
② 各到達水準には、学生に分かりやすい具体的な行動・振る舞いを記述する。

平成30年度には、語学・情報に関するリテラシーのルーブリック（2項目）を作成した。最終的に8つの能力に関する22項目のルーブリックが完成した。

【ルーブリックによるセルフ・アセスメント・シート】

以下の①～⑳の項目について、右の1～5のレベルのうち、自分が到達していると思うレベルの文章に、○を一つ付けてください。

	項　目	1	2（3年生時点）	3（卒業時点）	4	5（社会人時点）
①	文章や資料・データなどを読む際に、一つひとつの部分を関連づけながら全体の構成を理解できる。					
②	ものごとを一面的に理解するのではなく、少なくとも2つの異なる視点からものごとを考えることができる。					
③	例えば、ニュースなどを見ていると、何かが起こっているように見える事柄や、関係がないように思われる現象について、関連づけて理解することができる。					

3．評価指標（ルーブリック）の運用と検証

開発したルーブリックは、正式運用の前に複数の授業において試行し、問題点がないか確認し、平成30年4月から運用を開始した（平成30年度のみ20項目）。

新入生を対象に入学直後のオリエンテーション、調査用紙を用いて実施した。回答者数1,015名（対象者数1,129名）、回答率89.9%であった。

調査用紙を回収後、e-ポートフォリオに結果を反映させ、学生や担当教員が自己評価を確認できるようにした（平成31年度からはe-ポートフォリオ上で評価・確認できるよう、システム改修済み）。

ルーブリック化によるセルフ・アセスメントへの影響を見るため、平成29年に実施した4件法のセルフ・アセスメント・シートと、平成30年に実施した5段階の評価基準を持つルーブリックの比較検証を試みた。

その結果、平成29年度の4件法では3因子が抽出された。

第１因子：協働実践力、第2因子：コミュニケーション力、第3因子：論理的思考力

一方、平成30年度のルーブリックでは2因子が抽出された。

第１因子：課題探求力、論理的思考力を中心に、類似項目がみられた。

第２因子：協働実践力を中心に構成され、複数の資質・能力を包含した形で抽出された。

因子分析からは，平成30年度のルーブリックによる自己評価において、学生が自己評価する際の文章の解釈に揺れがあったことが読み取れる（ルーブリック評価の本質的な問題とも重なる）。

また、到達水準として設定した段階への到達状況を確認するため、自己評価の分布の形状の変化を確認した。20項目中16項目で、設定に適した変化が認められた。

【H29 4件法の因子構造】

	因子 1	因子 2	因子 3	共通性	能力・資質の区分	
設問13	.715	.154	-.079	.607	協働実践力	
設問14	.681	.004	.010	.543	協働実践力	①
設問17	.602	.055	.081	.376	自律力	
設問15	.563	-.048	.040	.466	協働実践力	
設問10	.024	.799	-.056	.393	コミュニケーション力	
設問11	-.093	.678	.100	.405	コミュニケーション力	②
設問12	.039	.600	.019	.406	コミュニケーション力	
設問9	.184	.454	.026	.409	表現力	
設問3	.094	-.117	.762	.436	論理的思考力	
設問2	-.010	.077	.678	.447	論理的思考力	③
設問1	-.055	.259	.537	.475	論理的思考力	
1	1.000	.646	.478			
2	.646	1.000	.657			
3	.478	.657	1.000			

【H30 ルーブリックの因子構造】

	因子 1	因子 2	共通性	能力・資質区分	
設問1	0.77	-0.117	.472	論理的思考力	
設問14	0.721	0.116	.413	倫理観	
設問5	0.668	0.046	.489	課題探求力	
設問4	0.645	0.021	.431	論理的思考力	
設問6	0.632	0.069	.472	課題探求力	
設問2	0.617	0.069	.442	論理的思考力	
設問4	0.57	0.113	.428	課題探求力	
設問11	0.543	0.121	.407	コミュニケーション力	①
設問7	0.521	0.086	.347	表現力	
設問16	0.514	0.101	.353	表現力	
設問20	0.503	0.024	.275	倫理観	
設問18	0.457	0.214	.406	自律力	
設問12	0.456	0.223	.410	コミュニケーション力	
設問13	-0.084	0.831	.597	協働実践力	
設問14	0.011	0.729	.543	協働実践力	
設問19	-0.058	0.724	.468	協働実践力	②
設問17	0.068	0.562	.388	自律力	
設問9	0.213	0.467	.404	表現力	
設問10	0.243	0.427	.390	コミュニケーション力	
1	1.000	.734			
2	.734	1.000			

【分布形状の変化】

■や■は、右の図の分類に対応している。
① 色の数字の項目は適切に変化している。

小島 他「高知大学の10+1の能力の自己評価に関する分析 ～ルーブリック評価を中心として～」（平成30年12月7日 高知大学APシンポジウムポスター発表）

【自己評価の分布形状の分類】

＜平成29年度、4件法＞

＜平成30年度、5段階ルーブリック＞

4．評価指標（ルーブリック）の今後について

3年生時には、同じルーブリックを用いた自己評価を再度実施し、大学での成長を確認する。また、統合・働きかけの能力は、3年生時以降に設定した評価科目でのパフォーマンス（部局別に科目を設定しルーブリックを作成）を、学生と教員がそれぞれ評価を行った。

これらの評価は、成績、学生自身の残した学生生活の記録、外部テストの結果等とともに、e-ポートフォリオ上で参照できるので、学生自身の振り返りや、学生とアドバイザー教員の面談時（1年生1学期、1年生2学期～2年生1学期、3年生時の3回）の学生指導で活用できる。

当然のことながら、パフォーマンス評価では、学生と教員の評価の間のズレが予想される。本取組では、こうした学生の自己評価と教員の他者評価のズレを面談等の学生と教員との話し合いのなかで修正しつつ、学生が目標を設定し、それに向けた学修成果を挙げることを教員が支援する形成的評価をめざすものである。

こうした取組を通じて、より客観的な自己評価ができる学生を育成することが、学修成果の質保証につながるものと考える。

【e-ポートフォリオ上のパフォーマンス評価画面】

2.4.5　学外の情報誌等への記事掲載

（1）ベネッセ進研アド「Between」

ベネッセ進研アドが作成する「Between 情報サイト」において、「大学改革を知る」のカテゴリーに、本学の質保証の取組みについての記事が掲載された。

掲載サイトURL：http://between.shinken-ad.co.jp/univ/2018/07/kochidai.html

DPに基づく評価指標の下、多面的評価で学生の能力を可視化－高知大学

- 全学共通の「10＋1の能力」を定義し、自己評価やパフォーマンス評価を実施
- 面談を通じて自己評価の力を高め、学修のPDCAを回す
- 地域のステークホルダーを加え、アセスメントシートを見直し

学修成果の可視化と教育の質保証が大学の課題となる中、先行する大学ではさまざまな実践がなされつつある。高知大学は、ディプロマ・ポリシーに基づく全学的な能力評価指標を設定し、その指標の下で学生の能力を多面的に評価している。学生による自己評価を中心に据え、自らを客観的に評価するスキルを向上させることによって学修成果の可視化の精度を上げ、「生涯学び続ける学修者」を育成する点が特徴的だ。

（掲載ページ 抜粋）

（2）河合塾発行「Guideline　特別号2019」

河合塾が発行している高校教員対象の進路指導情報誌「Guideline　特別号2019」（2019年２月10日発行）へ「高知大学における学修成果の把握」と題したコラム記事が掲載され、本学のAP事業の取組について紹介された。

2.4.6　平成29年度AP事業報告書の発刊

（1）平成29年度AP事業報告書

AP事業について、事業概要、事業の背景・位置づけ、平成29年度の具体的な取組と実績について、情報発信もかねて報告書にまとめ、平成31年２月に発刊した。

（2）高知大学広報誌「Lead」への掲載

高知大学広報誌「Lead」、文教ニュース、学会等様々な方法を用いて、より広くタイムリーな情報発信を行った。

1）Lead2018春号：e-ポートフォリオでキャンパスライフをもっと充実！

2.4.7　AP事業ホームページ等での情報発信

本事業に関する進捗状況について掲載し、事業成果を含む情報を発信するために、本事業専用のホームページを、平成28年度に開設した。平成30年度も定期的に更新を行い、多くの人に閲覧してもらえるよう工夫を行っている。

＜AP事業ホームページ：http://fdas.kochi-u.ac.jp/kuap/＞

第３章　資料集

3.1　本報告書で使用する用語・略語

ディプロマ・ポリシー …「卒業認定・学位授与の方針」（文部科学省，2016）
「学位授与に関する基本的な考え方について、各大学等が、その独自性並びに特色を踏まえ、まとめたもの。この方針において、卒業（修了）生に身に付けさせるべき能力に関する大学の考えを示すことにより、受験者が大学を選択する際や、企業等が卒業（修了）生を採用する際の参考となる。機構の認証評価では、同方針について明確に定めそれに照らして、成績評価や単位認定、卒業認定が適切に実施され有効なものとなっているかを評価する。（大学評価・学位授与機構，2016）」

ルーブリック評価 …「評価水準を示す「尺度」と、各段階の尺度を満たした場合の「特徴の記述」で構成される。学習を評価する際の規準の様式。どのような内容が習得されていればその尺度に達しているかの判断ができるよう、各尺度の説明は記述形式で表される。そのため、定量的に表しにくい、パフォーマンスの評価等、定性的なものの評価の際に活用される。（大学評価・学位授与機構，2016）」

パフォーマンス評価 …「ある特定の文脈のもとで、様々な知識や技能などを用いて行われる人のふるまいや作品を、直接的に評価する方法（松下，2007）」

FD（ファカルティ・デベロップメント） …「教員が授業内容方法を改善し、教育力を向上させるための組織的な取組の総称。その意味するところは広範にわたるが、具体的な例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催などを挙げることができる。大学設置基準により、FD活動の実施が義務化されている。（大学評価・学位授与機構，2016）」

SD（スタッフ・デベロップメント） …「大学等の管理運営組織が、目的・目標の達成に向けて十分機能するよう、管理運営や教育・研究支援に関わる事務職員・技術職員又はその支援組織の資質向上のために実施される研修などの取組の総称。（大学評価・学位授与機構，2016）」

IR（インスティテューショナル・リサーチ） …「高等教育機関において、機関に関する情報の調査及び分析を実施する機能又は部門。機関情報を一元的に収集、分析する事で、機関が計画立案、政策形成、意思決定を円滑に行うことを可能とさせる。また、必要に応じて内外に対し機関情報の提供を行う。（大学評価・学位授与機構，2016）」

アクティブ・ラーニング（能動的学修） …「一方向性による知識伝達型の学修方法ではなく、学修者が能動的に学修する方法やそのプロセス。問題解決能力、批判的思考力、コミュニケーション能力といった汎用的能力の育成を図ることが期待される。（大学評価・学位授与機構，2016）」

アドバイザー教員　…　高知大学では、学生が大学生活を円滑に進められるように、アドバイザー教員制度を設けている。アドバイザー教員は、本学の専任教員が担当し、履修計画及び進学・就職・健康や心配事等日常的な結びつきを重視し、学生生活全般に係る問題について助言指導するもの。

引用文献

・「高等教育に関する質保証関係用語集」大学評価・学位授与機構　2016
・「パフォーマンス評価による学習の質の評価　－学習評価の構図の分析にもとづいて－」松下佳代 著　京都大学高等教育研究第18号　2012

3.2　APの取り組み内容とスケジュール

【平成30年度】

（1）理事（教育・国際担当）兼副学長を本部長とした「大学教育再生加速プログラム事業実施本部」を中心拠点とした事業の実施体制を継続する。

（2）本事業を推進させるために、質保証に関わる教務情報システムの整備や本事業に関わる一連の作業を行うコーディネーター（事務補佐員）１名を雇用し、大学教育創造センターに配置する。

（3）教育改革に向けた意識改革に関わる計画

1）全学のアクティブ・ラーニングの実施状況の実態調査の報告を行うとともに、グッドプラクティス集を作成刊行し、教職員のアクティブ・ラーニングに対する理解と情報共有を進めていく。

2）先進モデル校の視察（各学部選出のFDerである教育ファシリテーターを含む）

3）平成28年度に設置した各学部の教育ファシリテーション委員会が、大学教育再生加速プログラム事業実施本部及び大学教育創造センターのワーキングチームの協力のもとFDを企画・開催する。

4）平成28年度にディプロマ・ポリシーに基づいた10の能力(コア・コンピテンシーなど)とメタ・コンピテンシーを検証する方法として開発した多面的評価指標について分析・検証を行う定例会を開催し、随時報告する。

5）平成28年度に開始した教職員の意識の共有化のためFD・SDウィーク（授業公開週間）を継続する。また、高大接続の視点から、高知県内の高等学校教員に呼びかけて公開授業と授業協議会を行い、併せて外部講師によるワークショップを開催する。

6）教員のアクティブ・ラーニング授業実践の交流のためにLearning Management System上に構築した教職員プラットフォームの継続運用を行う。加えて、大学教育創造センターにより、新たなFDコンテンツの提供を行う。

7）面談技法の共有化を図るための学生面談に関わるFD、学生評価に係る共通理解のための多面的評価指標及びパフォーマンス評価に関わるFDを開催する。

8）卒業時の質保証に向けた形成的評価の節目としてのリフレクション・セメスターを、３年次第１学期に実施する。学生総合支援センターの教職員とアドバイザー教員が支援し、学修成果についての自覚を促し、自分の強みを意識して社会に貢献できる力の集大成に向けて準備する。また、実施後には報告FDを開催する。

（4）多面的評価指標の開発に係る試行と運用開始

1）学修ポートフォリオを各学部でより使いやすいものとするために機能の拡充を図るとともに、学修ポートフォリオを活用し、開発した多面的評価指標を用いた評価を実施する。

2）ディプロマ・サプリメントを作成し、発行できる仕組みを構築する。これらの取組を含め学修ポートフォリオについて教員や学生に説明会を開催することで、学生の活用が促進するように取組んでいく。

3）平成29年度施行モデルの検証結果を基に改定した多面的評価指標を用いてアセスメントを実施する。

4）本事業の学生への効果を検証することを目的に、学生のコンピテンシーに関わる外部の客観テストを実施する。対象は１年次と３年次の学生とする。

5）学修行動調査を実施し、本学と他大学の状況について比較検討する。最終的に、本事業で行った多面的評価指標と客観テスト、学修行動調査のデータについてIRerが分析・検証し、全学教育機構に報告する。

（5）学外の多様な人材との協働による助言・評価の仕組みの構築

1）平成28・29年度に実施した前年度の卒業生とその就職先への調査及び平成29年度に実施した卒業生とその就職先へのインタビュー調査の結果をもとに、量的調査（卒業生調査）を実施する。地域である高知県内と首都圏に就職した卒業生とその就職先企業へのインタビュー調査を、ベネッセ教育総合研究所との共同研究として実施し、分析・検証を行う。

2）ベネッセ教育総合研究所との共同研究において指標・実施方法について検討を行い、指標の改善とWeb上でのアンケート調査のためのシステム開発を行い、調査を実施する。

（6）IRを用いたPDCAサイクルの構築

1）学内にある学生の学修成果に関わるデータと学生生活に関わるデータを一元化し、本学の学生の学修成果に関わる分析・検証を行う。

2）これまで全学で統一できていなかった授業評価について見直しを図り、平成29年度に開発した全学共通の授業アンケートを本格実施する。

3）本事業のホームページを定期的に更新し、他大学・短期大学・高等専門学校に向けて情報発信に努める。

4）AP事業での成果と分析・検証を行った結果について学内報告会を開催し、AP事業で行った全学的な調査と他大学との分析結果を報告するとともに報告書として提出する。

5）本事業のホームページを定期的に更新し、他大学・短期大学・高等専門学校に向けて情報発信に努める。

6）本事業で得られた情報とその周辺にある学務情報を連携させて、自己点検を行い、自己点検評価書を作成する。これらをもとに、本事業の検証を定期的・恒常的に行っていく。また、平成28年度設置済みの、本学に関わるステークホルダーを中心に組織する外部評価委員会を平成30年度も引き続き開催する。

7）全国の大学・短期大学・高等専門学校へ本事業を普及させるための活動の一環として、質保証に関わるシンポジウムをAP採択校と合同で開催する。

8）SPODフォーラムにて、これまでのAPの成果についてポスター発表を行うとともに、開発したルーブリックの研修会を開催し、本事業の取組状況について発信する。

3.3　平成30年度FD・SDウィーク報告書

平成 31 年 2 月 28 日

平成 30 年度 FD・SD ウィークの実施結果について（報告）

高知大学大学教育創造センター

1. FD・SD ウィークの趣旨と目標

【趣旨】教育改善に関する教職員の意識改革の一環として、従来の相互授業参観を見直し、各学部等５授業程度を選んで公開授業とし、授業参観の機会を増やす。これによって

(1)授業公開者の授業改善を行う。

(2)授業参観を通じて参観する側の教員が授業についての内省を通じた教育改善を図る。

(3)職員は授業参観を通じて、大学の授業について理解する第一歩とし、業務への反映を図る。

ことをめざす。

【目標】

(1)授業公開教員

参観者から得たフィードバックをもとに、次年度以降の授業改善を行う。

(2)授業参観教員

参観した授業から得られた気づきや新たな教授法などを参観者が内省し、自らの授業改善・教育改善に活かしていく。

(3)職員

公開授業を参観することで、本学が行う教育の一端に触れ、日常の業務に反映させていく。

2. 実施期間と開講科目数

期　間：平成 30 年 10 月 23 日（火）～平成 30 年 12 月 19 日（水）

科目数：39 科目（延べ 96 回開講　※e ラーニング科目は 1 回として集計）

3. 参加者数（参観申込者数、授業参観記録登録者数）

本年度の、FD・SD ウィークの授業参観は、Web ページ上の集計で教職員合わせて延べ 328 人（教員 67 人、職員 261 人）の申し込みがあり、参観後の授業参観記録登録者数は延べ 280 人（教員 58 人、職員 222 人）であった。

（昨年度実績：申込者 355 人（教員 107 人、職員 248 人）、授業参観記録登録者 306 人（教員 87 人、職員 219 人））

科目ごとの参観申込者数及びコメント登録者数（延べ人数）

時間割コード	科目名	参観申込者数			授業参観記録登録者数		
		教員	職員	計	教員	職員	計
01904	学問基礎論	1	16	17	1	16	17
02014	外国文学	2	21	23	2	16	18
02018	文学と社会	1	16	17	1	14	15
03005	憲法を学ぶ	2	6	8	2	6	8
03007	市民生活と法	2	5	7	1	5	6
03017	経済を考える	2	7	9	2	7	9
03035	ビジネスのための中国理解	1	5	6	1	4	5
04023	情報社会と情報技術	1	2	3	1	2	3
04036	みのまわりの科学	1	16	17	1	14	15
04156	サイエンスリテラシーの化学	4	10	14	3	3	6
06604	生命倫理学		23	23		21	21
06621	スポーツ科学講義		1	1		1	1
06623	スポーツ科学実技Ｂ		10	10		7	7
07157	学びの統合入門	4	17	21	3	14	17
08302	非営利組織経営基礎演習	1	1	2	1	1	2
41001	初等国語	3	7	10	3	7	10
41021	初等体育Ⅱ	2		2	2		2
41032	音楽表現技術		4	4		4	4
49012	生徒指導・進路指導	1	5	6	1	4	5
49110	教育の方法・技術（初等）	5	5	10	5	5	10
51104	医科物理学 II		8	8		7	7
60002	地域組織論	1	1	2	1	1	2
71118	確率統論	2	1	3	2	1	3
71502	物理学概論	6	1	7	5	1	6
73113	動物系統学	3	25	28	1	18	19
73117	生物圏進化学	1	4	5		3	3
75326	分析化学演習	5		5	5		5
76124	オブジェクト指向プログラミング	3		3	2		2
76362	海洋生命・分子工学実験 Ⅰ	2		2	1		1
77110	耐震工学	2	16	18	2	15	17
81021	農業経営学	1	12	13	1	9	10
81051	地域生態学	3	3	6	3	3	6
82040	応用微生物学	1	6	7	1	6	7
83013	海洋微生物学	3	3	6	3	3	6
83017	水産化学	1	3	4	1	3	4
92230	IELTS 講座 II		1	1		1	1
合計		67	261	328	58	222	280
(2017 年度合計)		(107)	(248)	(355)	(87)	(219)	(306)

4. 授業参観記録

授業参観後に、参観者が Web 上で授業参観記録を作成した。その質問項目（記述コメントおよび選択回答）と回答の要旨を以下に示す。

【教員】

（１）参観した授業について、教員の授業方法や学生の学習形態等について、特に印象に残ったことはどんなことですか。（自由記述式）

今回公開された授業は、昨年度に引き続きグループワークやその他の学生参加の要素を取り入れた授業が多く、その点を印象に残ったこととして記載している教員が多数であった。この他、スライド資料の工夫、課題や資料の事前配付、授業や話の組み立て、レポート等へのきめ細かい指導等に対するコメントが見られた。一方で、話し方や進度、資料提示の仕方等講義型授業の手法に関する記述も多く、昨年度より増えているようであった。

e-Learning 科目についても記述が多く、e-Learning システムを予復習に使う可能性があることや、フォーラムでのディスカッション等を見て双方向性の担保についても効果を感じたという記述があった。

（２）授業を参観して、あなたが実施している授業方法や学生の学習形態等についてあらたに気づいたことはどんなことですか。（自由記述式）

（１）への回答以上にアクティブ・ラーニングに関する記述が多くみられた。例えばアイスブレイキングをした方が良いとか、授業中に提示する課題の工夫、グループへの介入の仕方、振り返りの仕方等である。特に振り返りとしていつも自分で今日の内容をまとめていた教員から、学生自身が振り返る様子を見て次年度は導入してみたい等の記述があった。

e-Learning についても、フォーラムでのディスカッションを見て、双方向性が担保できそうなのでチャレンジしたい、発言を促すツールになりそう等のコメントがあった。

（３）参観した授業での授業方法や学生の学習形態等で、自分の授業にも取り入れてみたい、あなたの授業に取り入れることが可能だと思うことはどんなことですか。（自由記述式）

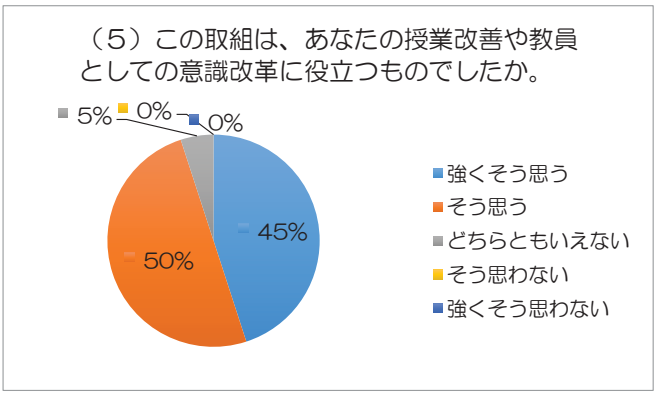
（1）、（2）と同様にアクティブ・ラーニングについて触れられている記述が多かった。可能な範囲で取り入れてみたい、同様の工夫をしてみたい等のコメントが見られた。特に知識の部分を e-Learning で行う可能性に触れている方が複数あった。また、設問シート等を取り入れる等、時間外での e-Learning の使用や、時間外での振り返りプリントの使用等、時間外学修に関する記述も多くあり、実質化による教育の質保証に関する関心の表れとも取れるコメントが多く見られた。

（４）参観した授業の授業方法や学習形態について、授業担当者へのコメントがあれば書いてください。（自由記述式）

参考になったことが多く、担当者へのお礼が多く見られた。その上で、授業内容に関する質問がいくつか見られた。e-Learning 科目の継続、ドロップアウト防止の工夫に関する質問や、学生のプレゼンのやり方に関すること、振り返りの仕方、板書の見え方等に関するコメントがあった。本年度はさらにアクティブ・ラーニング導入の提案も多く見られ、参観者側にもアクティブ・ラーニングの実施者が増えていることが伺えるコメントが見られた。

（５）この取組は、あなたの授業改善や教員としての意識改革に役立つものでしたか。（5 段階択一式）

95%が肯定的な回答をしており、良い取組であったことが伺える。



	度数	割合
強くそう思う	26	45
そう思う	29	50
どちらともいえない	3	5
そう思わない	0	0
強くそう思わない	0	0
	58	100

【職員】

（1）参観した授業で、講義の教育方法や学習形態等について、特に印象に残ったことはどのようなことですか。（自由記述式）

昨年度に引き続き、教員に比べて具体的な記述が多く見られた。教員の授業に触れる機会が少ないことから、授業の進め方や手順に目新しさがあったと思われる。昨年度に引き続き、アクティブ・ラーニングに関する記述が多かった一方で、本年度は講義形式の授業へのコメント数も多かった。ただし講義形式の授業でも、学生の発言を促す工夫についてコメントされており、講義主体の授業でも参加型の手法が取り入れられている様子がコメントから伺えた。

職員のコメントには、授業内容に関する興味・関心が伺えるコメントも多くあり、教員と異なる。また、インターネットの利用やスマホの使用、プレゼンウェアの活用等に興味、関心、驚き等いろいろな感想を持たれたようである。

（2）参観した授業で、学生の様子について気がついたことはどのようなことですか。（自由記述式）

学生の望ましくない態度について、具体的な指摘が多く見られた。遅刻や途中退出、スマホや PC の授業に関係ないサイトの閲覧や居眠り、私語が気になったようである。また、これらの行為に対する担当教員の対応についてのコメントも見られた。

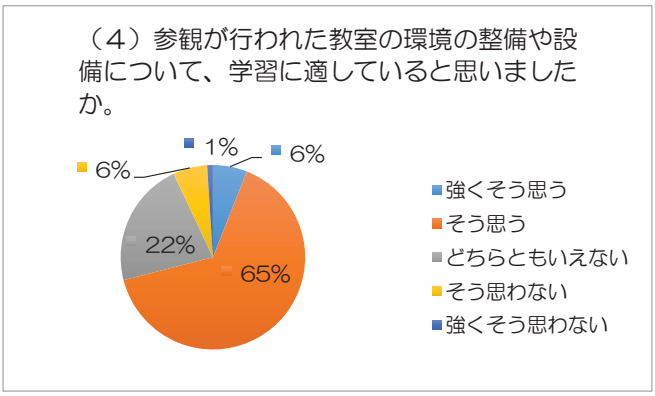
アクティブ・ラーニング型授業では、受講生の積極的な参加に驚きも含めて好意的コメントが多かったが、一方で、問題のある参加態度に関するコメントも見られ、参加型の授業形態は取り入れているものの、アクティブ・ラーニングと言うには工夫が必要な授業もある様子であった。

（3）参観した授業について、授業担当者へのコメントがあれば書いてください。（自由記述式）

昨年度に引き続き、授業内容に関心がある旨のコメントが多く見られた。本年度は、授業内容には直接関係が無い、同時学習の内容（授業手法によって内容を学ぶために同時に起こるコミュニケーションやアウトプットに関する技能等）にも触れられている点が新たに見られた。

（4）参観が行われた教室の環境の整備や設備について、学習に適していると思いましたか。（5 段階択一式）

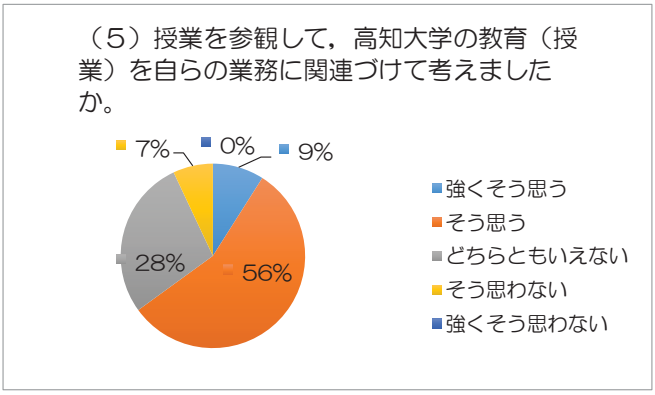
71%が、肯定的な回答をしており、否定的な回答は 7 %であった。どちらとも言えないという回答が 22%と多い。



	度数	割合
強くそう思う	13	6
そう思う	144	65
どちらともいえない	49	22
そう思わない	12	6
強くそう思わない	3	1
	221	100

（5）授業を参観して、高知大学の教育（授業）を自らの業務に関連づけて考えましたか。(5 段階択一式)

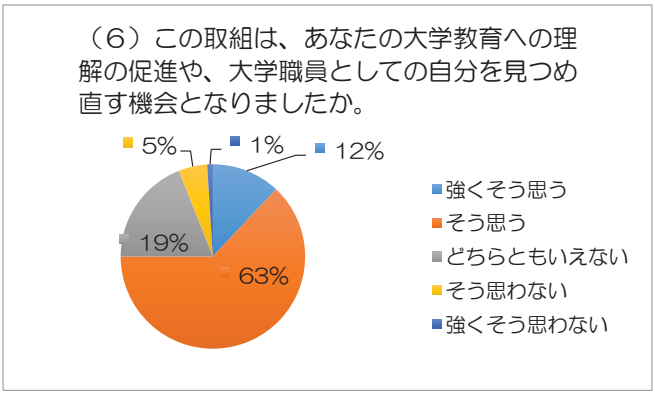
肯定的回答は 65%で、これらの職員は業務との関連を感じながら参観をしていただいたようである。昨年度より若干減少しており、今後傾向を観察する必要がある。



	度数	割合
強くそう思う	20	9
そう思う	124	56
どちらともいえない	62	28
そう思わない	15	7
強くそう思わない	0	0
	221	100

（6）この取組はあなたの大学教育への理解の促進や、大学職員としての自分を見つめ直す機会となりましたか。(5 段階択一式)

肯定的回答は 75%で、この企画の効果があったものと言える。



	度数	割合
強くそう思う	26	12
そう思う	139	63
どちらともいえない	42	19
そう思わない	12	5
強くそう思わない	2	1
	221	100

（７）（４）～（６）の回答の理由や、来年度の本取組の実施に向けての忌憚のないご意見・ご要望をお聞かせください。（自由記述式）

（５）との関連で、（自分の職務上）学生と接する機会が無いので、この企画の意味がわからないと言うコメントがあった。反対に AP 事業終了後も継続してほしいという声もあった。大学は学生を育て、社会に送り出すために存在しており、その中で各事務組織がどの部分を担当しているかは直接で無くても必ず関連がある。その点を意識してみていただきたい。

本企画が３年目になり、一昨年度に引き続いての２度目の２学期開催で、公開授業が固定されている等の指摘があった。また昨年度に引き続き、キャンパスの移動や業務時間が削られる問題点の指摘があった。特に岡豊キャンパスでの公開授業を増やしてほしいと言う要望が多くあった。解決策として、e-Learning 科目の授業公開も行っているが、本年度新たにネットワーク環境が悪く、e-Learning コンテンツの閲覧がしにくい等のコメントが見られ、検討の余地がある。

5. 成果について

参観後のアンケート調査の結果から、本企画の趣旨や目標に対する成果として、次のようにまとめられる。

【授業公開教員】

アクティブ・ラーニングを取り入れている授業の比率が増加し、これまでの授業改善の取組が成果を上げている様子が伺える。また、参観した教員から、アクティブ・ラーニングの手法に関するコメントがあり、更なる参加型授業の改善が可能になる。職員からのコメントは、具体的なものが多く、授業公開教員が授業改善の検討を行う上で参考になる資料が得られた。

【授業参観教員】

今回の参観授業では、意識改革に役立つものでしたかという問いに、95%が肯定的な回答をしており、この企画が効果的であったといえる。また、e-Learning 科目についてもこの企画で初めて観た、知ったという教員も多く、効果的な e-Learning の利用についてもコメントが書かれていた。e-Learning 科目に対して、食わず嫌いの教員が多いのが現状だと思われ、この企画で少しでも触れてもらえれば、良さがわかってもらえると思う。本年度は時間外利用の可能性や双方向性の担保等についてコメントがあり、利用の可能性に触れられていた。

【職員】

授業参観を業務に関連づけて考えていた方が多数いた。例えば、設備、教室の状況等を直接業務に関連づけて見た者や、学生対応窓口での業務にとっては教室での学生の様子等は直接業務に関連する内容として感じ取ったようである。

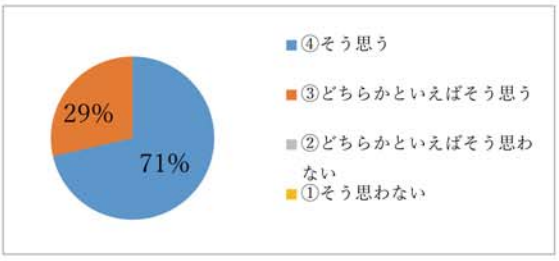
参観後のアンケートで、教室設備、本企画に関する Web システム等の具体的な改善点の指摘も大いに参考になった。

3.4　高大接続授業のアンケート結果

アンケートへの回答

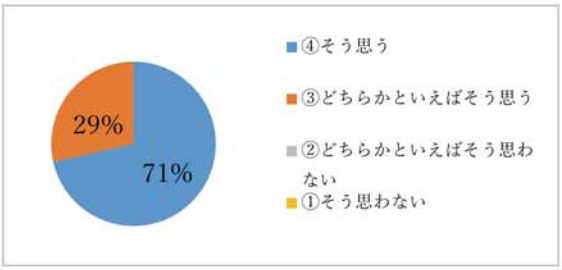
1　授業は自分の業務に生かせる内容だった

	回答数	割合
④そう思う	10	71
③どちらかといえばそう思う	4	29
②どちらかといえばそう思わない	0	0
①そう思わない	0	0
	14	100



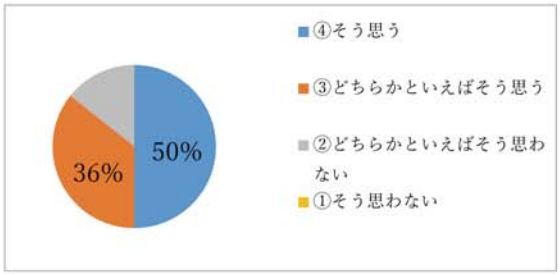
2　授業を見て、自己の職能成長につながった

	回答数	割合
④そう思う	10	71
③どちらかといえばそう思う	4	29
②どちらかといえばそう思わない	0	0
①そう思わない	0	0
	14	100



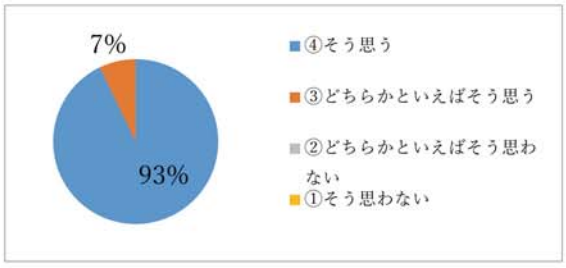
3　自身の業務に必要な知識やスキルを身につけることができた

	回答数	割合
④そう思う	7	50
③どちらかといえばそう思う	5	36
②どちらかといえばそう思わない	2	14
①そう思わない	0	0
	14	100



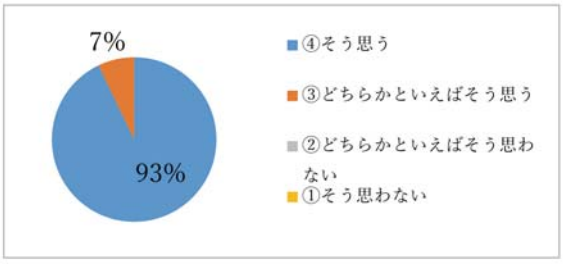
4　自分が学生だったころと比較して、授業方法等が変化したと思う

	回答数	割合
④そう思う	13	93
③どちらかといえばそう思う	1	7
②どちらかといえばそう思わない	0	0
①そう思わない	0	0
	14	100



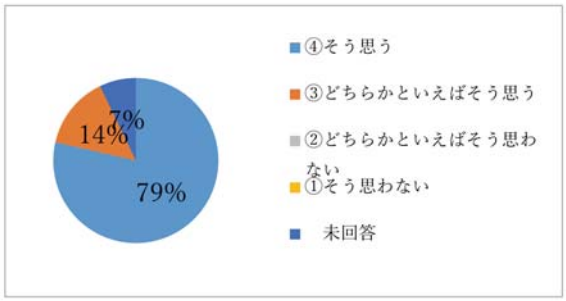
5　授業公開等により、高大で連携することは大切だと思う

	回答数	割合
④そう思う	13	93
③どちらかといえばそう思う	1	7
②どちらかといえばそう思わない	0	0
①そう思わない	0	0
	14	100



6　授業公開および授業協議会は全体的に満足できるものだった

	回答数	割合
④そう思う	11	79
③どちらかといえばそう思う	2	14
②どちらかといえばそう思わない	0	0
①そう思わない	0	0
未回答	1	7
	14	100



3.5　学生面談に関わるFDの学部別詳細

①教育学部・理工学部・農林海洋科学部

欠席の多い学生・成績不振学生との面談における留意点

1 「面談シート」をご存知ですか？
　1.1 面談シートとは？
　1.2 いつ使うのか？
　1.3 入手方法は？
2 面談シートを利用した面談のポイント
　2.1 学生と一緒に学生生活を振り返りましょう
　2.2 面談時の学生の様子についてできる範囲でお答えください
　2.3 今後の支援のありかたに不安があるときは…
3 学生対応の留意点—朝起きられない学生—
　3.1 「朝起きられない」のいろいろな背景（※1）
　3.2 「本人の意思が伴わない入学」をしてしまった学生への対応（※2）

②地域協働学部

欠席の多い学生・成績不振学生との面談における留意点
—現在の指導・支援体制を最大限に活かすために—

1 地域協働学部の学生対応の現状
　1.1 地域協働学部の学生対応の基本理念
　1.2 全学的な取組の現状
　1.3 実施体制
　1.4 実施体制を最大限に活かすために
2 「面談シート」をご存知ですか？
　2.1 面談シートとは？
　2.2 入手方法は？
3 面談シートを利用した面談のポイント
　3.1 学生と一緒に学生生活を振り返りましょう
　3.2 面談時の様子についてできる範囲でお答えください
　3.3 今後の支援のありかたに不安があるときは…
4 思い通りにならない現実と向き合う学生への対応
　—地域協働学部の事例を中心に—
　4.1 思い通りにならない現実をできるだけ生み出さないために
　4.2 思い通りにならない現実を受け入れてもらうために
　4.3 思い通りにならない現実の受け入れが困難なときは

③医学部

欠席の多い学生・成績不振学生との面談における留意点

1 欠席の多い学生・成績不振学生の状況―医学部の場合―

1.1 欠席の多い学生・成績不振学生の状況

1.2 医学部における成績不振学生の基準及び取り組み

1.3 医学部における要支援学生のインテーク体制

1.4 医学部学生の特徴

2 「面談シート」をご存知ですか？

2.1 面談シートとは？（面談シートの使用目的の紹介）

2.2 いつ使うのか？（面談実施体制の紹介）

2.3 入手方法は？

3 面談シートを利用した面談のポイント

2.1 学生と一緒に学生生活を振り返りましょう

2.2 面談時の学生の様子についてできる範囲でお答えください

2.3 今後の支援のありかたに不安があるときは…

4 学生対応の留意点―成績不振・不本意入学の学生―

4.1 成績不振の学生（留年したときは…）

4.2 不本意入学をしてしまった学生への対応

3.6　高知大学ディプロマ・サプリメント（案）

出力日：　　年　　月　　日

高知大学 ディプロマ・サプリメント（案）

高知大学ディプロマ・サプリメントは、在学中の学修成果について、取得学位に関する情報や学業成績の他、本学が提唱する能力の到達度評価やe-ポートフォリオに蓄積した学修や活動の履歴をまとめたものです。

1．学生情報

(1) 氏名	学生　太郎	(2) 生年月日	平成 12 年 12 月 20 日
(3) 学籍番号	B173D001R	(4) 入学年月日	平成 30 年 4 月 1 日
(5) 所属学科・コース等	○○学部○○学科＊＊コース		
副専攻等名	スポーツ人材育成コース		

2．取得学位に関する情報

(1) 学位名	学士（○○）	(2) 学位取得年月日	平成 34 年 3 月 23 日
(3) 主要学修分野	解析学分野，幾何学分野，代数学分野，確率・統計学分野		

3．学位授与の要件

(1) 学位授与の方針

【知識・理解】

・数学と物理科学のそれぞれの分野における専門知識を修得するとともに汎用的技術を 身につけ，的確に活用することができる。

〔専門分野に関する知識〕 1.数学又は物理科学に関する基本的知識を修得している。 2.数学又は物理科学に関して自身が専門とする分野の高度な知識を修得している。

〔人類の文化・社会・自然に関する知識〕 1.文化・社会に関する一般教養を修得している。 2.理工学の根幹となる自然科学についての基礎知識を修得している。

【思考・判断】

・数学的・論理的な判断ができ，自然法則に基づき，それぞれの分野における専門知識 を適切に活用し，数理的に課題や問題を的確に表現できる。

〔論理的思考力〕 1.数学及び物理科学の基盤となる論理的思考を厳密に行える。 2.数学又は物理科学の視点から他人の論述を論理的に検討できる。

〔課題探求力〕 1.考察対象についての情報を整理する過程で，分かっていることと，分かっていないことを峻別することができ，課題の存在を見出すことができる。 2.問題を数学又は物理科学における諸概念を用いて定式化することができる。

【技能・表現】

・数学と物理科学のそれぞれの分野に固有の研究手法の基礎を身につけている。

〔語学・情報に関するリテラシー〕 1.情報活用能力を身につけ適切に利用することができる。 2.数学又は物理科学を学ぶ上で必要となる基本的な英語を修得している。

〔表現力〕 1.伝えるべき内容を論理的な文章として表現することができる。 2.伝えるべき内容を論理的に，口頭等で説明を行うことができる。

〔コミュニケーション力〕 1.議論に参加し，他者との意見のやり取りの中で主体性を保ちつつ，結論をまとめ上げることができる。 2.自分が伝えたいことを，論理的に，分かり易く相手に伝える技法を修得している。

【関心・意欲・態度】

・数学と物理科学のそれぞれの分野に対して常に関心を持ち，的確に課題や問題を表現 し，必要な文献等を収集するなどしてそれらを解明しようとする意欲を有している。

・自然法則を理解し，過去にあまり経験のない状況に直面しても，数学的・論理的に柔 軟に対応していこうという態度を有し，修得した知識や技術を実際の場面に適切に応用する態度を有している。

〔協働実践力〕 1.他者と考察対象についての設定を共有し，議論，コミュニケーションの過程を通じて理解を深めていくことができる。 2.コミュニティの中で自らの役割を認識し，適切な行動を取ることができる。

〔自律力〕 1.課題に対して，自ら解決策を考えることができる。 2.課題解決のために必要な行動を自ら起こすことができる。

〔倫理観〕1.科学に携わる者として必要となる倫理観を身につけている。 2.レポート・卒業論文等において守るべきルールに従って準備・作成することができる。

【統合・働きかけ】

1.自らが属するコミュニティにおいて，数学又は物理科学に関する知見に基づき， 自らの課題を設定することができる。

2.自らが属するコミュニティにおいて，数学又は物理科学に関する知見に基づいて， 考察対象の定式化，分析を行い，より良い成果を導くことができる。

(2) 学位授与の要件

【初年次科目（12)】大学基礎論，課題探求実践セミナー，大学英語入門，英会話，情報処理，学問基礎論
【教養科目（22)】人文，社会，生命・医療，自然，キャリア形成支援の 5 分野のうち 2 分野以上から 18 単位，外国語分野 4 単位の計 22 単位
【学部共通科目群（22)】［必修科目］微分積分学概論，線形代数学概論，理工系数学(論理と集合)，科学者・技術者倫理，防災理工学概論，リスクマネジメント，科学英語，理工学英ゼミナールI，理工学研究プロポーザル，理工学英語ゼミナールII，［選択必修科目］キャリアデザインI，キャリアデザインII，実践キャリアデザインから 2 単位
【学科基礎科目群（22)】［必修科目］線形代数学I，一変数の微分積分，線形代数学II，多変数の微分積分，距離と位相，群論，確率論，理学情報処理演習，［選択科目］物理系科目から 4 単位，概論系科目から 2 単位
【学科専攻科目群（46)】［必修科目］卒業研究，［選択必修科目］多変数の微分積分演習，距離と位相演習，代数学演習，確率論演習より 4 単位，微分方程式，位相空間論，環論，確率統論より 4 単位，［選択科目］数学概論演習I，数学概論演習II，数学コース科目群より選択
【合計 124 単位】

4．学修成果

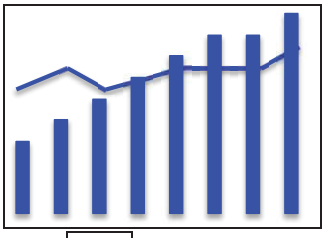
(1) 評語

秀：90 点以上（GP 3.5 以上）
優：80 点以上（GP 2.5 以上）
良：70 点以上（GP 1.5 以上）
可：60 点以上（GP 0.5 以上）

(2) 成績分布

秀　〇〇単位
優　〇〇単位
良　〇〇単位
可　〇〇単位
合　〇〇単位
認　〇〇単位

(3) GPA・修得単位数の推移



(4) GPA※1　　全科目(不可含む)の GPA　3.0　　全科目(不可含まない)の GPA　3.5

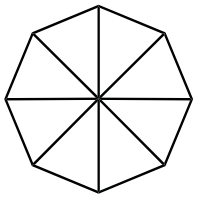
(5) 高知大学が提唱する「身につけてほしい１０＋１の能力」到達度

【1】専門分野に関する知識　・・・　(5)-1 該当科目による GPA
【2】人類の文化・社会・自然に関する知識　・・・　(5)-1 該当科目による GPA
【3】論理的思考力
【4】課題探求力
【5】語学・情報に関するリテラシー　・・・　(5)-1 該当科目による GPA
【6】表現力　　・・・　(5)-2 セルフ・アセスメント
【7】コミュニケーション力
【8】協働実践力
【9】自律力
【10】倫理観
【11】以上 10 の能力を統合し、周囲の人や社会に働きかける力(統合・働きかけ)　・・・　(5)-3 パフォーマンス評価

(5)-1 該当科目による GPA	不可含む	不可含まない
【1】専門分野に関する知識［専門科目］	3.0	3.0
【2】人類の文化・社会・自然に関する知識［共通教育科目］	3.0	3.0
【5】語学・情報に関するリテラシー［共通教育外国語科目（初年次科目・教養科目)］	3.0	3.0

(5)-2 セルフ・アセスメント	2018 年	2020 年	2021 年
【3】論理的思考力	1	2	3
【4】課題探求力	2	3	3
【5】語学・情報に関するリテラシー	2	3	3
【6】表現力	2	2	3
【7】コミュニケーション力	3	3	4
【8】協働実践力	2	3	3
【9】自律力	2	2	3
【10】倫理観	1	3	3

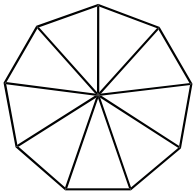
《各能力のレーダーチャート》



(5)-3 パフォーマンス評価					
【11】統合・働きかけ	ルーブリック				
能力評価指標	レベル１	レベル２	レベル３	レベル４	レベル５
自らが属するコミュニティにおいて、数学又は物理科学に関する知見に基づき、自らの課題を設定することができる。	書物や文献を理解するために必要となる概念の定義や定理等の内容を理解していない。	書物や文献を理解するために必要となる概念の定義について理解している。	書物や文献等に書かれている定理等の内容や目的・意義などについて理解している。	書物や文献等に書かれている定理等の証明の流れを理解し、自らの言葉で説明することができる。	書物や文献等にある定理等を発展させ、自ら新たな課題を設定することができる。
評価結果（1 回目）(2020 年度)		自己評価 教員評価			
評価結果（2 回目）(2021 年度)			自己評価 教員評価		
自らが属するコミュニティにおいて、数学又は物理科学に関する知見に基づいて、考察対象の定式化、分析を行い、より良い成果を導くことができる。	書物や文献等に書かれている数式等の定式化の内容について理解していない。	書物や文献等に書かれている数式等の定式化の一つ一つの展開の意味を理解できる。	書物や文献等に書かれている数式等の定式化の一つ一つの展開を自分自身で導出できる。	書物や文献等に書かれている数式等の定式化の改良もしくは新たな発見などをするための考察をすることができる。	書物や文献等に書かれている数式等の定式化の改良もしくは新たな発見などをすることができる。
評価結果（1 回目）(2020 年度)		自己評価 教員評価			
評価結果（2 回目）(2021 年度)			自己評価 教員評価		

(6) 大学生基礎力レポート※２

	2018 年	2020 年
①挑戦する経験	50%	54%
②続ける経験	50%	50%
③ストレスに対処する経験	52%	59%
④多様性を受容する経験	50%	50%
⑤関係性を築く経験	60%	50%
⑥議論する経験	56%	60%
⑦課題を設定する経験	50%	52%
⑧解決策を立案する経験	47%	50%
⑨実行・検証する経験	50%	62%



(7) 地域関連科目※３ 修得単位数		大地の災害(2)，地震の災害(2)，・・・・
(8) 地方創生推進士育成科目※４ 修得単位数		フェーズⅠ(2)，Ⅱ(4)，Ⅲ(2)，Ⅳ(4)，Ⅴ(2)
(9) 外国語能力試験	TOEIC IP	日付，リーディング点，ライティング点，総合点
	TOEIC 公開	日付，リーディング点，ライティング点，総合点
	TOEFL ITP	日付，リーディング点，ライティング点，総合点
	IELTS	日付，リーディング点，ライティング点，総合点
	その他外国語＊	中国語検定○点，・・・・

５．免許・資格等

大学を通じて取得した資格	高一種免（数学），学芸員資格
独自で取得した資格＊	情報処理技術者２級，秘書検定３級

６．正課外活動振り返り

(1) 準正課活動＊	(自由記述)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
(2) 部活動・サークル活動＊	(自由記述)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
(3) ボランティア活動等＊	(自由記述)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

７．特記事項

学生表彰記録　など

＊　この項目は、本人が自己申告した内容に基づき掲載している。

※1　GPA：高知大学における GPA は，以下の算式により算出する functional GPA を用いる。ただし，科目の得点が 59 点以下の不合格のときの「科目の得点－55」は，一律ゼロとする。なお，GPA は，小数点以下第 2 位を四捨五入する。

$$\mathrm{GPA} = \left\{ \begin{array}{l} (\text{科目 A の得点} - 55) \div 10 \times \text{科目 A の単位数} \\ + (\text{科目 B の得点} - 55) \div 10 \times \text{科目 B の単位数} \\ + (\text{科目 C の得点} - 55) \div 10 \times \text{科目 C の単位数} \\ + \cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots \\ + (\text{科目 Z の得点} - 55) \div 10 \times \text{科目 Z の単位数} \end{array} \right\} \div (\text{A〜Z の単位数の総和})$$

※2　大学生基礎力レポート：株式会社ベネッセ - i キャリアによるアセスメントの結果から、「チームで問題を解決する力」を身につけるために必要な行動・経験について、あるべき姿を 100%としたときの到達度を表示している。

※3　地域関連科目：高知県の事象を教材として具体的に取り扱った内容を含む授業科目を地域関連科目としている。

※4　地方創生推進士育成科目：地域について“知る”、“もっと知る”、“会う”、“体験する”、“協働する”科目として、1st〜5th の Phase を設定しており、Phase ごとに所定の科目を履修することにより地方創生推進士として認定される。地方創生推進士とは、高知県内の産学官が連携し実施する「まち・ひと・しごと創生　高知イノベーションシステム」事業の一環として平成 28 年度から設けられた称号である。

3.7　ルーブリックによるセルフ・アセスメント・シート

（平成30年度入学生用）

セルフ・アセスメント・シート

20　　年　　月　　日

学籍番号〔　　〕氏名〔　　〕

学部等　□人文　□教育　□理工　□医学　□農林　□地域　□TSP

セルフ・アセスメント・シートは、みなさんが大学生活の中でどのような能力を身につけつつあるかを記録し、みなさんの大学での学びを支援するためのものです。高校までの学習経験や生活、課外活動などでの経験をもとに、設問の内容が今の自分に身についているかどうかを回答してください。この調査は上記の目的のために記名式で行われますが、その結果がみなさんへの学修支援や本学の教育改善以外の目的で使用されることはありません。

以下の①～⑳の項目について、右の1～5のレベルのうち、自分が到達していると思うレベルの文章に、○を一つ付けてください。

	項　目	1	2	3	4	5
①	文章や資料・データなどを読む際に、一つひとつの部分を関連づけながら全体の構成を理解できる。	文章や資料・データに示された事実を読み取るのに苦労する。	個々の文章や資料・データに表示・表現された内容を客観的に読み取ることができる。	個々の文章や資料・データの関連性について説明できる。	与えられた文章や資料・データから全体像を把握し、自分の言葉で説明できる。	与えられた文章や資料・データに不足している情報を得るために、新たなデータ・資料を探索できる。
②	ものごとを一面的に理解するのではなく、少なくともその対極の視点からもとらえることができる。	ひとつの事柄を理解する際に、自分が理解できる範囲でしか捉えられない。	ひとつの事柄を理解する際に、いくつかの観点や枠組みで捉えることができることを理解している。	いろいろな立場からの考え方や意見を理解した上で、自分の見解を述べることができる。	ものごとを理解するためのさまざまな観点や枠組みの利点・欠点を理解した上で用いることができる。	ある物事の理解が示された際に、そこに論理的矛盾があれば、それを指摘できる。
③	別々に起こっているように見える事柄や、関係がないように思われる知識について、共通点や背景などを考えながら、関連づけて理解することができる。	身のまわりに起こっていることや社会的問題について、これまで学んでいることと結びつけて考えることが難しい。	身のまわりに起こっていることや社会的問題について、これまで学んでいることと関連づけて理解できている。	これまで学んできたことをもとにして、身のまわりに起こっていることや社会的問題の背後にある共通点や原因を考察できる。	一見無関係に見える事柄について、それらを関連づけるための方法や考え方が身に付いている。	個別の事柄や知識を関連づけることで、その背後にある共通点や原因を考察できる。
④	身のまわりに起こっている事柄の中に、誰かから教えられるのではなく、自ら課題を見出すことができる。	与えられた課題とこれまで身につけた知識や経験を関連づけて考えることが難しい。	与えられた課題について、身につけた知識や経験と関連づけて考えることができる。	演習・実験・実習などで指導を受けつつ、それまで身につけた知識や経験に基づいて課題を見出すことができる。	自らが設定した課題を解決することが、どのような意義を持っているか説明することができる。	自らの知識や経験に基づいて、身のまわりに起こっている事柄の中に、新たな課題を見出すことができる。
⑤	課題について、どのような点に原因があるかを説明できる。	課題の背景に関する理解が不十分である。	課題の背景を十分理解している。	課題の背景に基づき、課題の本質やどのような点に問題があるかを理解している。	課題について、他者に課題の本質や問題の原因・背景を説明できる。	課題の本質や問題の原因・背景について、他者からの質問・意見などに答えられる。
⑥	課題を解決するにあたって、適切な方法や手順を考えてから取り組むことができる。	課題解決の方法を考えるために必要となる、課題の原因や背景の理解が不十分である。	課題の原因や背景に基づいて、課題解決の方法を考察できる。	課題解決のための具体的なプロセスを立案できる。	適切な方法や手順で課題解決に取り組むことができる。	課題解決の手順や方法について、他者からの質問や意見を取り入れてブラッシュアップできる。
⑦	自分の考えや調べたことを図や表にあらわして説明できる。	自分の考えを文章や箇条書きにまとめることが難しい。	自分の考えを箇条書きなどで簡略にまとめることができる。	自分の考えを簡単な図や表にまとめることができる。	自分の考えを関連性のよくわかる図や表として示すことができる。	関連性のよく分かる図や表を用い、他者に分かりやすく説明できる。
⑧	自分が作成したレポートや資料を他者の視点で修正できる。	レポートや資料のデータや表現の誤りを修正できていない。	他者が作成したレポートや資料について、データや表現の誤りを指摘できる。	自分が作成したレポートや資料について、提出する前にデータや表現の誤りを修正できる。	他者が作成したレポートの構成や資料の示し方などを、読み手に分かりやすくなるように指摘・助言できる。	レポートや資料を作成する際に、読み手の立場に立って、分かりやすい構成や表現となるよう適切に修正できる。
⑨	プレゼンテーションで、聴き手の立場や状況に応じた表現方法を選択できる。	プレゼンテーションの準備が不十分で、何かを伝えようという意思が聴き手に伝わらない。	プレゼンテーションに際して、あらかじめ準備を行い、準備した内容の説明ができる。	プレゼンテーションの際に、聴き手とアイコンタクトをとりながら説明することができる。	プレゼンテーションの際に、話し方や身振りなどを工夫して、聴き手の注目を引き付けることができる。	プレゼンテーションの際に、聴き手の様子を見ながら、その場に応じた方法や内容を選択して発表することができる。

	項　　目	1	2	3	4	5
⑩	他者の言うことを理解したうえで、自分の考えを相手にわかるように伝えることができる。	自分の意見や感想を言うばかりで他者の話を聴こうとしない。	他者の言うことを遮らないで最後まで聴くことができる。	他者の話を、相手が話しやすいように相槌をうったり、柔らかい表情で対応するなどの配慮ができる。	相手の言うことを理解した上で自分の意見を相手にわかるように言うことができる。	複数の相手とのやり取りにおいて、特定の相手との一問一答にならず、全体との対話による意見交換ができる。
⑪	事実と意見・感想などを区別・整理して相手に伝えることができる。	事実と意見・感想の違いがよくわからない。	出来事や情報を客観的に相手に伝えることができる。	誰のどのような意見・感想であるか、できるだけあいまいにならない方法を選んで伝えることができる。	自分が伝えようとしていることについて、事実と意見・感想などの区別を意識して話すことができる。	自分が伝えようとすることを区別・整理したうえで、報告・連絡・相談などのうちのどれにあたるのかを意識しながら話すことができる。
⑫	結論を先に述べるなど、自分の言いたいことをわかりやすく相手に伝える工夫ができる。	話をしていても、相手に何を伝えようとしているのか、自分でもよくわからないことがある。	自分が何を言おうとしているかを意識しながら話すことができる。	結論を先に述べてその理由を話すなど、言いたいことをわかりやすく相手に伝える工夫をすることができる。	その場の状況や相手によって、どのように話せばよいかを常に意識して話をすることができる。	相手に自分が言いたいことが伝わっていないと思われる場合に、別の工夫をして話をすることができる。
⑬	グループでの活動で、自分の役割を認識し、責任をもって発言・行動できる。	日程が合わないなどの理由でグループの活動を他者にまかせきりにしている。	グループの活動で、自分の役割として与えられた役割を果たすことができる。	グループの中で、自発的に自分の役割を見出し、進んで引き受けることができる。	他のメンバーが困っていることがあれば、相手の役割を尊重しつつサポートできる。	グループの活動が順調でないときに、その理由についてグループ内で話題にして、改善につなげることができる。
⑭	グループでの活動で、メンバーの納得や合意を得る努力を続けることができる。	人にまかせきりで、自分の意見が異なる場合にも、それをメンバーに伝えることができない。	話し合いの流れや内容に疑問や意見がある場合に、そのことをメンバーに伝えることができる。	他のメンバーにもさまざまな事情があることを理解した上で、グループでの活動を実現できるように話し合うことができる。	安易に合意するのではなく、粘り強く話し合いを重ねてメンバーの合意や納得を得ることができる。	メンバーが本当に納得しているかどうかを確かめるために、進行している途中でもメンバーの本心を聞き出すことができる。
⑮	グループでの活動で、他のメンバーに感謝の気持ちを伝えることができる。	お互いの役割に無関心で、他のメンバーがどのようなことをやっているのか知らない。	グループにおけるお互いの役割や他のメンバーがどのようなことをやっているのか理解している。	他のメンバーのグループへの貢献に対して感謝の気持ちを伝えることができる。	グループ内で困ったことがあった時に、解決のためにメンバーのうちの誰かに相談できる。	積極的でないメンバーや困っているメンバーに対して、適切にアドバイスし、グループ全体の成果を高めていくことに貢献できる。
⑯	ものごとに取り組む時、いつまでに何をするかを具体的に決めて実行できる。	レポートや課題などを提出期限までに提出できないことがある。	期限を意識して、それまでに成果を出すことができる。	期限から逆算して計画を立て、それに基づいて行動し成果を出すことができる。	1つの課題について、自分が計画したことの進捗を確認しながら、計画を見直し進めることができる。	いくつも並行して実行しなければならない課題について、適切に時間配分をし、自分で自分の行動を制御できる。
⑰	苦手なことでも、自分や自分のグループのために積極的に取り組むことができる。	苦手なことは、無意識のうちに避けている。	苦手なことでも、誰かと一緒ならチャレンジできる。	苦手なことにも、自ら進んでチャレンジできる。	苦手なことでも、それにどのような意義や価値があるのかを見極めてチャレンジできる。	苦手なことでも、それにチャレンジする意義や価値を他者に説明して、一緒にチャレンジできる。
⑱	成果が出た時に、うまくいったこと、うまくいかなかったことを振り返ることができる。	成果の良し悪しだけを気にして、そこまでに自分がどのような過程をたどったかには関心がない。	成果の良し悪しの理由を、それまでの過程をもとに説明できる。	成果に至るまでの記録を残しておき、それに基づいてプロセスを振り返ることができる。	振り返りから得られた気づきを次の機会に活かすことができる。	継続的にプロセスを改善して、よりよい成果に結びつけることができる。
⑲	情報やデータが正確であるか、客観的であるかを判断できる。	本に書いてあること、人から言われたことを鵜呑みにして、そのままレポートや資料に引用してしまう。	情報やデータが正確でないことがあるという危険性を理解している。	情報やデータが正確かつ客観的であるか、出典に遡ったり、自分で検証することができる。	情報やデータの正確さや客観性を保証するために、どのような手続きや作業が必要であるかを説明できる。	自分にとって都合の悪いデータや予想に反するデータを無視することなく、それらにも意味づけすることができる。
⑳	情報を発信したりデータを作成する際に、その内容やデータの利用方法に責任を持つことができる。	情報を発信したりデータを作成する際に、盗用や剽窃を意識していない。	どのような行為が盗用や剽窃にあたるか理解している。	個人情報の保護のガイドラインなどを確認しながら情報の発信ができる。	情報セキュリティガイドラインにしたがって、適切に情報を管理し利用することができる。	盗用や剽窃を行うことなく、情報を発信したりデータを作成することができる。

3.8　シンポジウム資料

＜開催案内＞

主催　高知大学 Kochi University

共催　日本福祉大学

平成30年度高知大学AP事業シンポジウム&ポスターセッション

卒業後につながる学びの質保証

～求められるコンピテンシーとは～

平成30年度高知大学AP事業シンポジウムは、教育におけるコンピテンシー研究の第一人者である京都大学の松下佳代氏、経済産業省の川浦恵氏、文部科学省の河本達毅氏をお迎えし、大学が取り組んでいる卒業時の質保証の取組と産業界が求める人材について議論したいと考えています。皆様のご参加をお待ちしております。

13:00～13:10　開会挨拶
高知大学　櫻井 克年（高知大学長）

13:10～14:00　基調講演 Ⅰ
「コンピテンシー vs. コンテンツをこえて」
京都大学　松下 佳代 氏
（京都大学 高等教育研究開発推進センター教授）

14:00～14:30　基調講演 Ⅱ
「改めて「入口から出口まで質保証の伴った大学教育」とは」
文部科学省　河本 達毅 氏
（文部科学省 高等教育局大学振興課 大学改革推進室改革支援第二係長）

14:30～15:00　基調講演 Ⅲ
「人生100年時代における学び方と働き方」
経済産業省　川浦 恵 氏
（経済産業省 経済産業政策局 産業人材政策室室長補佐）

15:00～15:15　休憩

15:15～15:25　AP事業テーマ Ⅴ 幹事校挨拶
日本福祉大学 齋藤 真左樹 氏
（日本福祉大学 常務理事・副学長・AP事業推進本部副本部長）

15:25～15:40　高知大学取組報告
高知大学　小島 郷子（高知大学 副学長（教育担当））
ベネッセ教育総合研究所　木村 治生 氏（ベネッセ教育総合研究所 高等教育研究室長）

15:40～16:10　パネルディスカッション　第1部
「大学での学びから社会へ」
モデレーター　リクルートワークス研究所　豊田 義博 氏（リクルートワークス研究所 主幹研究員）
パネリスト　高知大学学生

16:10～17:20　パネルディスカッション　第2部
「社会で求められるコンピテンシーから見た学びの質保証」
モデレーター　齋藤 真左樹 氏
パネリスト　松下 佳代 氏　河本 達毅 氏　川浦 恵 氏
豊田 義博 氏　奥田 一雄（高知大学 理事（教育・国際担当）／AP事業実施本部長）

17:20～17:30　閉会挨拶
高知大学　塩崎 俊彦（高知大学 大学教育創造センター 副センター長）

17:50～　情報交換会 19:50頃終了予定

12:00～17:30　AP事業採択校によるポスターセッション　ポスターセッション在席時間 12:00～12:45

日時　2018年 12月7日(金)
12:00～17:30（受付 11:30～）

場所　高知市文化プラザかるぽーと 小ホール（高知市九反田2-1）

［事前申込制］定員150名　参加費無料

お申込方法　11月26日(月)までに下記のWebサイトからお申込みください。
（先着順のためお早めにお申込みください）
https://fdas.kochi-u.ac.jp/kuap/2018/12/H30sympo-ap.html

お問い合わせ先：高知大学学務部学務課教育支援室教育企画係
TEL.088-844-8143／088-888-8018　E-Mail. kochiap@kochi-u.ac.jp

※本シンポジウムは高知大学全学FDフォーラム2018としても開催します。

＜ポスターセッション発表テーマ一覧＞

高知大学AP事業シンポジウム(平成30年12月７日） ポスターセッション発表テーマ一覧（敬称略）

番号	発表テーマ	発表代表者		共同発表者	AP事業採択テーマ	設置形態
		氏名	所属			
1	BALシステムを用いた 全学的AL推進と教員の意識変容	中嶋　克成	徳山大学　福祉情報学部	寺田　篤史（徳山大学　経済学部） 河田　正樹（徳山大学　経済学部） 岡野　啓介（徳山大学　経済学部）	Ⅰ	私立
2	学生の修得能力数値化による学修成果の可視化について	内田　竜司	福岡歯科大学　教育支援・教学IR室	赤間　尚希（福岡歯科大学　教育支援・教学IR室）	Ⅱ	私立
3	阿南高専におけるAP事業5年間の取組	松本　高志	阿南工業高等専門学校　創造技術工学科	小松　実（阿南工業高等専門学校　創造技術工学科） 山田　耕太郎（阿南工業高等専門学校　創造技術工学科） 川畑　成之（阿南工業高等専門学校　創造技術工学科） 太田　健吾（阿南工業高等専門学校　創造技術工学科）	Ⅱ	国立
4	宮崎国際大学の特色を活かし発展させるAP事業	大関　智史	宮崎国際大学　AP事務局　アセスメントオフィサー	―	Ⅰ・Ⅱ複合型	私立
5	追手門学院大学アサーティブの取り組みと学生の成長	志村　知美	追手門学院大学　アサーティブ課	辻川　美智子（追手門学院大学　心理学部4年生） 月田　夏乃（追手門学院大学　心理学部3年生）	Ⅲ	私立
6	愛媛大学における高大接続に関する主な取組事例	井上　敏憲	愛媛大学　教育・学生支援機構	―	Ⅲ	国立
7	授業の山に埋もれた到達目標を発掘し，精錬する	関沢　和泉	東日本国際大学　教育改革推進室	南雲　勇多（東日本国際大学　経済経営学部・AP推進室）	Ⅴ	私立
8	日本福祉大学版ディプロマ・サプリメントの紹介	村川　弘城	日本福祉大学　全学教育センター	―	Ⅴ	私立
9	専門職養成におけるディプロマ・サプリメントの活用	桑原　公美子	東海大学短期大学部　児童教育学科	―	Ⅴ	私立
10	高専におけるディプロマ・サプリメント	勇　秀憲	徳山工業高等専門学校	―	Ⅴ	国立
11	高知大学の10＋1の能力の自己評価に関する分析	立川　明	高知大学　大学教育創造センター	小島　郷子（高知大学　大学教育創造センター） 塩崎　俊彦（高知大学　大学教育創造センター） 杉田　郁代（高知大学　大学教育創造センター） 高畑　貴志（高知大学　大学教育創造センター） 西田　浩敏（高知大学　学務課）	Ⅴ	国立

＜アンケート結果＞

平成30年度　高知大学AP事業シンポジウム　参加者数及びアンケート回答結果

実施日：平成30年12月7日（金）
場　所：高知市文化プラザかるぽーと小ホール

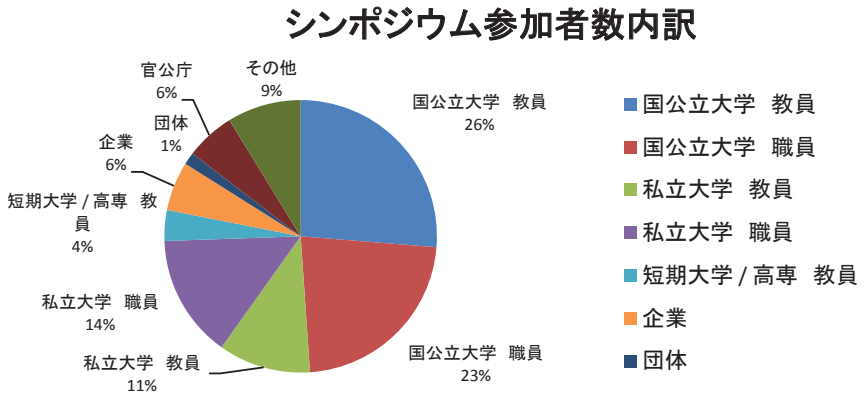
●全体参加者数

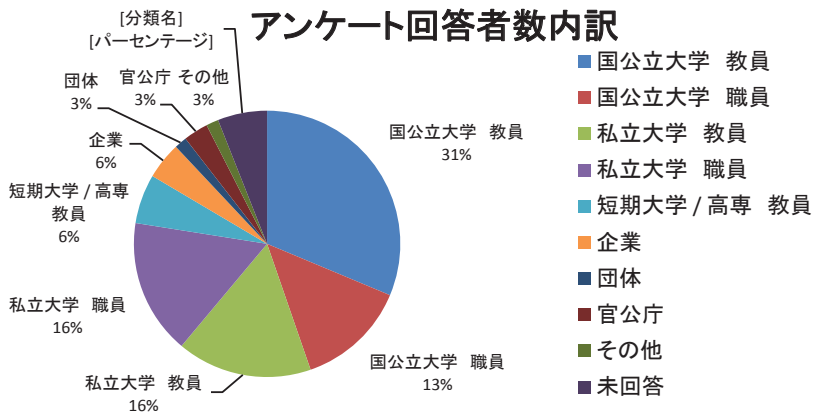
職種	参加者		アンケート回答者	
	人数	割合	人数	割合
国公立大学　教員	36	26.3	21	31.3
国公立大学　職員	31	22.6	9	13.4
私立大学　教員	15	11.0	11	16.4
私立大学　職員	20	14.6	11	16.4
短期大学 / 高専　教員	5	3.7	4	6.0
企業	8	5.8	3	4.5
団体	2	1.5	1	1.5
官公庁	8	5.8	2	3.0
その他	12	8.8	1	1.5
未回答			4	6.0
合計	137	100.0	67	100.0

*当日参加者含む

●学内参加者数

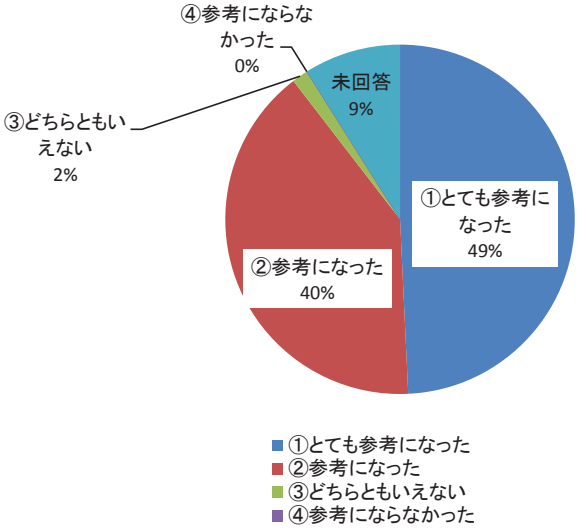
職種	参加者数
教員	25
職員	24
学生	10
合計	59





1　シンポジウム全体について、あてはまるものに〇をつけてください。

選択肢	人数	割合
①とても参考になった	33	49.3
②参考になった	27	40.3
③どちらともいえない	1	1.5
④参考にならなかった	0	0.0
未回答	6	9.0
	67	100



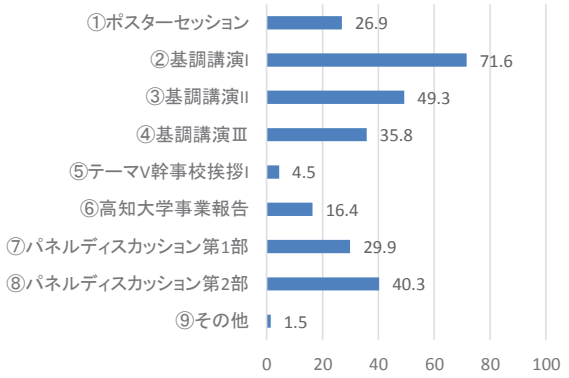
よろしければ理由をお聞かせください。

①	色々な情報をえることができた。
①	講演内容からパネルディスカッションまで多彩なシンポジウムでした。
①	人生100年時代、学びの多様性、学修の成果が問われる
①	学生と専門家双方の意見をきくことができた。
①	改めてコンピテンシーについて考える機会となった。
①	有識者の意見がきけたこと
①	最先端の事情が知れた
①	知らなかった言葉やAP事業の意味や目指すところがわかった
①	大学・文科省・経産省から本事業の根源・背景を再確認でき、志しへのフィードバックができた。
①	パネルディスカッション第2部の河本様の質問が非常に良かった為。現実は厳しい。学生のやる気・自主性の底上げは難しいが、支援方法（アクティブ・ラーニング以外の）の検討は喫緊の課題と思われます。全学的な検討ができる場があれば、良いと思います。その為のデータ提供ができるよう、調査・分析に力を入れていきたいと思う次第です。
①	学生のパネラーが良かった。
②	学生ディスカッション
②	多くの視点からの見方を知ることができた。
③	かけ足すぎて、内容が届かない。

2　特に参考になったものに〇をつけてください。（複数回答可）

選択肢	人数	割合
①ポスターセッション	18	26.9
②基調講演Ⅰ	48	71.6
③基調講演Ⅱ	33	49.3
④基調講演Ⅲ	24	35.8
⑤テーマV幹事校挨拶Ⅰ	3	4.5
⑥高知大学事業報告	11	16.4
⑦パネルディスカッション第1部	20	29.9
⑧パネルディスカッション第2部	27	40.3
⑨その他	1	1.5

「⑨その他」の内訳	人数
演者の伝える力	1

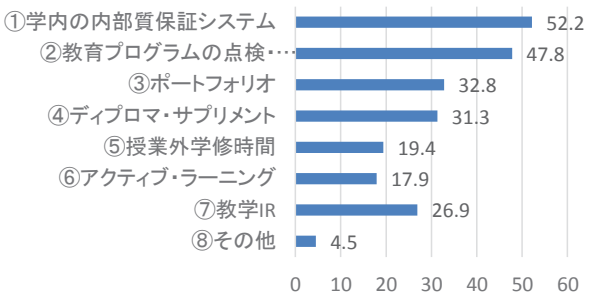


よろしければ理由をお聞かせください。

① ポスターセッション	② 基調講演Ⅰ	③ 基調講演Ⅱ	④ 基調講演Ⅲ	⑤ テーマV幹事校挨拶	⑥ 高知大学取組報告	⑦ パネルディスカッション第1部	⑧ パネルディスカッション第2部	⑨ その他	理由
	〇	〇	〇			〇	〇		全体に知識の整理になりました。
	〇	〇	〇				〇		大学や国の動向を知ることができたため。高知大学のeポートフォリオは学生の評価が高いことが分かりました（履修カルテ）。
〇	〇	〇							どれも有意義でした。あえて3つ〇をさせていただきました。
〇	〇	〇		〇	〇				パネルディスカッション第一部の学生さんたち、すばらしかったです。
		〇				〇	〇	〇	限られた時間の中でどう伝えるか、教育成果をどの様に可視化するか、学生とパネリストのやりとり
	〇				〇				（高知大学取組報告）少ない件数でも就職後の上司も含めたインタビューは画期的だと思いました。
	〇					〇	〇		コンピテンシーモデルが分かりやすかった。パネルディスカッション第1部は学生のモチベーショングラフ、話が非常に面白かった。第2部も多くの示唆に富む話を聞くことができた。
〇	〇	〇	〇				〇		有識者の意見がきけたこと（設問1と同様）
〇						〇	〇		総括されたのが大きい
	〇	〇	〇	〇	〇				コンピテンシー育成、ディプロマ・サプリメントについての再整理ができました。
							〇		パネルディスカッション第2部の河本様の質問が非常に良かった為。現実は厳しい。学生のやる気・自主性の底上げは難しいが、支援方法（アクティブ・ラーニング以外の）の検討は喫緊の課題と思われます。全学的な検討ができる場があれば、良いと思います。その為のデータ提供ができるよう、調査・分析に力を入れていきたいと思う次第です。（設問1と同様）
						〇	〇		学生の社会性（産業界が望む「コンピテンシー」）は、就活、サークル、友交など大学の内外の社会的生活の中で身につけているので、大学教育が注力しすぎる必要はないと気づかされた。
		〇					〇		パネル2の豊田氏の説明、学生の回答が参考になりました。
〇	〇				〇		〇		示唆に富む内容で、是非聴きたかったことだから。
			〇						これまで聞く機会のなかった話題を聞くことができた。パネル2は結果的に学生発表の割合が高くなってしまった。日本版ディプロマ・サプリメントの議論・検討状況をもう少し聞きたかった。
	〇								「伝えて」もらったから。

3　大学教育の質保証について、特に関心のあるものに〇をつけてください。（複数回答可）

選択肢	人数	割合
①学内の内部質保証システム	35	52.2
②教育プログラムの点検・評価	32	47.8
③ポートフォリオ	22	32.8
④ディプロマ・サプリメント	21	31.3
⑤授業外学修時間	13	19.4
⑥アクティブ・ラーニング	12	17.9
⑦教学IR	18	26.9
⑧その他	3	4.5



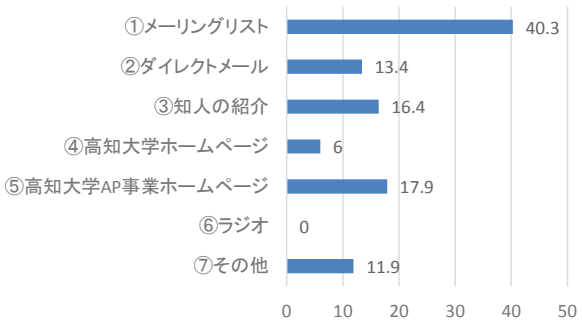
「⑧その他」の内訳	人数
コンピテンシー評価方法と妥当性、評価の扱い方、学生の自己評価にとどまらない評価方法。どちらかというと「テーマⅡ」に近い観点かもしれません	1
正課・正課外活動がもたらす効果	1
主体性の本質	1

よろしければ理由をお聞かせください。

① 学内の内部質保証システム	② 教育プログラムの点検・評価	③ ポートフォリオ	④ ディプロマ・サプリメント	⑤ 授業外学修時間	⑥ アクティブ・ラーニング	⑦ 教学IR	⑧ その他	理由
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇		どれも重要だと思います。
	〇	〇				〇		教育評価への対応に重要なものと考えている
	〇							質保証の根幹は成績や教育プログラムの点検・評価にあると感じたから。
			〇					どういったものか今ひとつ分かっていないため。
〇				〇	〇	〇		大学間のブレの少なさ重視
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇		全て重要なものと考えております。全てに関心があります。
〇			〇					ディプロマ・サプリメントの活用法がわからない
	〇							教育の質保証の基礎にあると考えられるから。
	〇	〇	〇			〇		集積された情報・データを活用された結果、それぞれが良いスパイラルで関連していくことに期待。
							〇	本学（高知大）での実態の把握が十分に進んでいない為（特に正課外）
							〇	学生のコメントから、課題の分析と論理的思考を自ら行っている。教育は、テクニックではなくて、共に考え学び合うことだと気づかされた。
〇	〇							本学でも学習成果の可視化、測定・評価・検証に取り組み始めたから。

4　本シンポジウムについてどこで知りましたか

選択肢	人数	割合
①メーリングリスト	27	40.3
②ダイレクトメール	9	13.4
③知人の紹介	11	16.4
④高知大学ホームページ	4	6.0
⑤高知大学AP事業ホームページ	12	17.9
⑥ラジオ	0	0.0
⑦その他	8	11.9



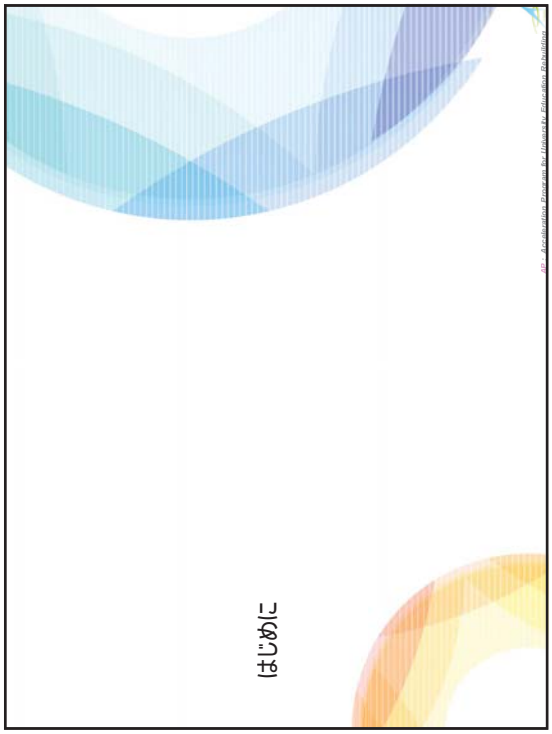
「⑦その他」の内訳	人数
チラシ、ポスター、回覧	3
APの他のイベント	1
グループウェア	1
日本福祉大学でのフォーラム	1

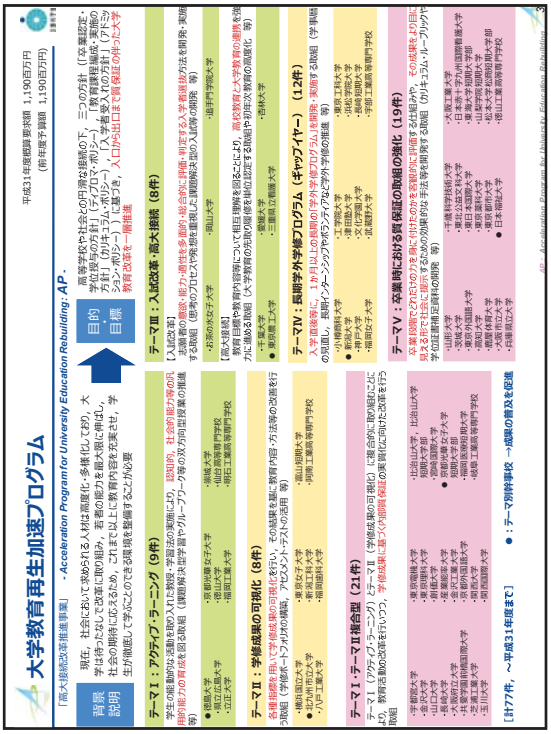
5　高知大学のAP事業について、ご意見・要望等ございましたらお教えください。

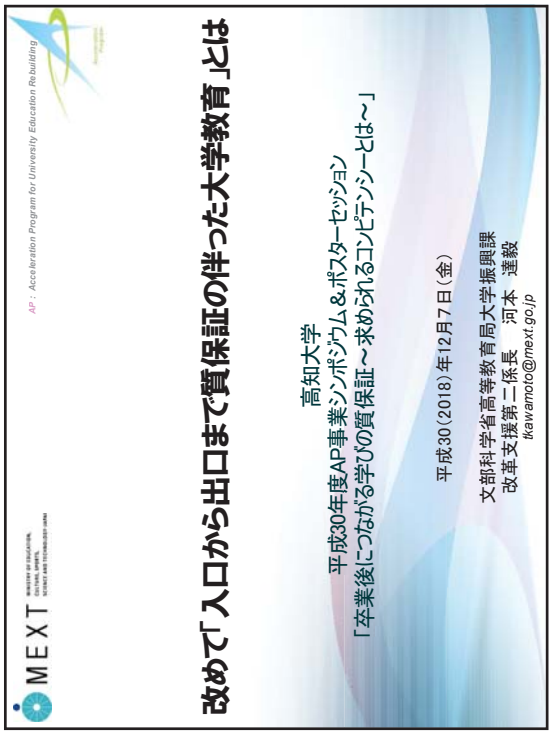
益々のご発展をお祈りします。
貴重な機会となりました。開催に尽力された方々に感謝申し上げます。ありがとうございました。
貴重なお話を聞く機会を頂き、大変ありがとうございました。
学生さん達が素晴らしかったです。
パネル2部の河本さんの誘導質問はナシだと感じました。ただ、学生の満足度への着目の重要性の指摘はその通りだと思いました（社会との関係の中で）。
北陸大学経済経営学部の山本啓一先生のご講演（初等教育や、教育改革、地方大学の取組など）が聞きたいです。

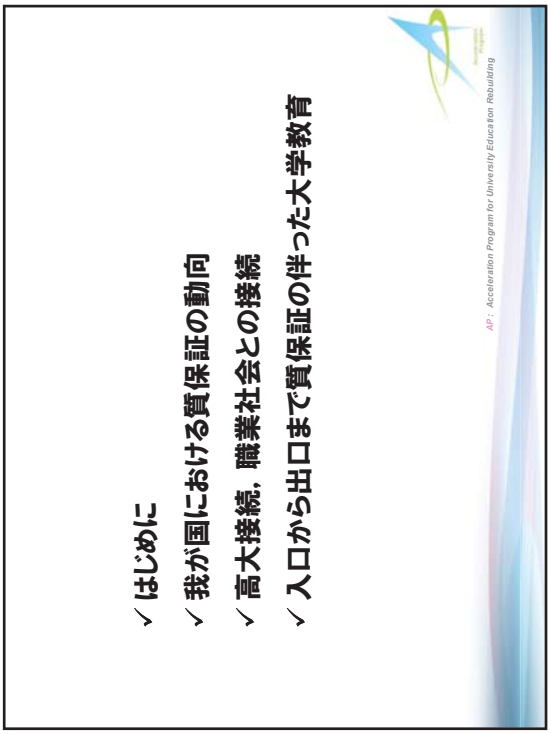
<講演資料>

●基調講演Ⅱ『改めて「入口から出口まで質保証の伴った大学教育」とは』









大学教育再生加速プログラム（AP）の目的

背景・認識

現在，社会において求められる人材は高度化・多様化しており，大学は待ったなしで改革に取り組み，若者の能力を最大限に伸ばし，社会の期待に応えるため，これまで以上に教育内容を充実させ，学生が徹底して学ぶことのできる環境を整備することが必要

目的・目標

高等学校や社会との円滑な接続の下，三つの方針（「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー），「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー），「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー））に基づき，入口から出口まで質保証の伴った大学教育改革を一層推進

【質保証】

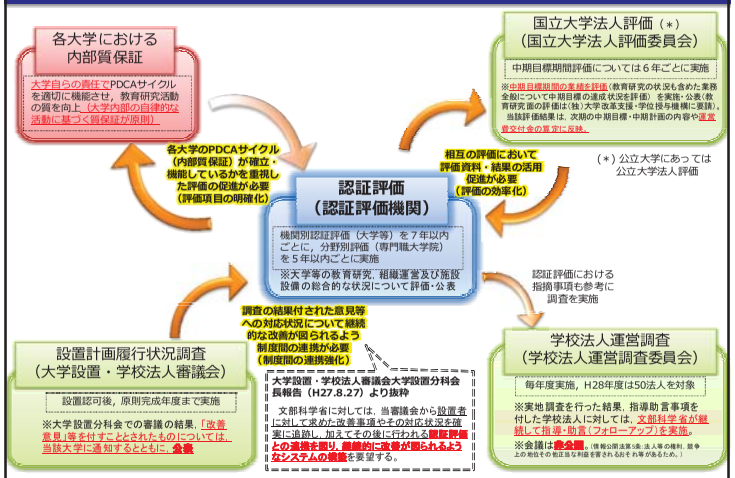
高等教育機関が，大学設置基準等の法令に明記された最低基準としての要件や認証評価等で設定されている評価基準に対する適合性の確保に加え，自らが意図する成果の達成や関係者のニーズの充足といった様々な質を確保することにより，高等教育の利害関係者の信頼を確立すること ＊1)

なぜ，「入口から出口まで」「質保証」なのか

1）独立行政法人大学評価・学位授与機構（2016）「高等教育に関する質保証関係用語集 4th Edition」

我が国における質保証の動向

我が国の質保証制度



文部科学省（2017）「認証評価関係説明資料」中央教育審議会大学分科会制度・教育改革ワーキンググループ（第2回）平成29年8月8日）資料1-2

三つの方針に基づく内部質保証

全ての大学等において，以下の三つの方針を一貫性あるものとして策定し，公表。
①卒業認定・学位授与の方針，②教育課程編成・実施の方針，③入学者受入れの方針

大学教育の充実に向けたPDCAサイクルの確立

・生涯学び続け，主体的に考える力を持ち，未来を切り拓いていく人材を育成する大学教育の実現
・大学教育の「入口」から「出口」までを一貫したものとして構築し，高等学校や産業界をはじめ広く社会に発信

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）
学生が身に付けるべき資質・能力の明確化
＜PDCAサイクルの起点＞

各大学の教育理念を踏まえ，一貫性あるものとして策定

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）
体系的で組織的な教育活動の展開のための教育課程編成，教育内容・方法，学修成果の評価方法の明確化

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）
入学者に求める学力の明確化，具体的な入学者選抜方法の明示

各大学の建学の精神や強み・特色等を踏まえた自主的・自律的な三つの方針の策定と運用

- 三つのポリシーの策定単位は，学位プログラム（授与される学位の専攻分野ごとの入学から卒業までの課程）を基本に，各大学が適切に判断。
- 各大学において，①卒業までに学生が身に付けるべき資質・能力を示すディプロマ・ポリシーと，それを達成するための教育課程の編成・実施の在り方を示すカリキュラム・ポリシー，②これら二つのポリシーを踏まえて学生を受け入れるためのアドミッション・ポリシーを，それぞれ策定。
- 三つのポリシーに基づく大学教育の諸活動を実施するとともに，その結果の自己点検・評価とそれを踏まえた改善に取り組み，大学教育の内部質保証システムを確立。
- 三つのポリシーとそれに基づく教育の実績等を分かりやすく積極的に情報公開することで，高校の進路指導を改善するとともに，産業界からの理解を得て連携を強化。

中央教育審議会大学教育部会（2016）「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー），「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）及び「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）策定等及び運用に関するガイドライン」

内部質保証におけるPDCAサイクル

大学教育を充実させるためには，三つのポリシーを起点とするPDCAサイクルをポリシーの策定単位ごとに確立し，教育に関する内部質保証を確立することが必要である。（略）入学者選抜，教育の実施及び卒業認定・学位授与の各段階における目標（「P」）が，各ポリシーに基づいて実施される入学者選抜及び体系的で組織的な教育（「D」）を通じて達成されたかどうかを自己点検・評価（「C」）し，学位プログラムについて必要な改善・改革（「A」）を行っていくサイクルを回していくことが求められる。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）	各大学，学部・学科等の教育理念に基づき，どのような力を身に付けた者に卒業を認定し，学位を授与するのかを定める基本的な方針であり，学生の学修成果の目標ともなるもの。
教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）	ディプロマ・ポリシーの達成のために，どのような教育課程を編成し，どのような教育内容・方法を実施し，学修成果をどのように評価するのかを定める基本的な方針。
入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）	各大学，学部・学科等の教育理念，ディプロマ・ポリシー，カリキュラム・ポリシーに基づく教育内容等を踏まえ，どのように入学者を受け入れるかを定める基本的な方針であり，受け入れる学生に求める学習成果を示すもの。

＊1)

各大学は，自ら設定した「三つの方針」に基づく教育について，その成果を評価するための質的水準や具体的な実施方法などを定めた方針を策定・活用し，自己点検・評価を実施した上で，教育の改善・改革に繋げることが重要である。このようなPDCAサイクルは，大学全体，学位プログラム，個々の授業科目のそれぞれの単位で有効に機能している必要がある。（略）

教学マネジメントの確立に当たっては，学生の学修成果に関する情報や大学全体の教育成果に関する情報を的確に把握・測定し，教育活動の見直し等に適切に活用することが求められる。

＊2)

1) 中央教育審議会大学教育部会（2016）．「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー），「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）及び「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）の策定及び運用に関するガイドライン
2) 中央教育審議会（2018．2040．我が国の高等教育のグランドデザイン（答申）

外部質保証（認証評価）における学習（修）成果

【大学基準協会】

「学位授与方針に示した学習成果の修得状況を把握し評価しなければならない」

➢「大学は，学位授与方針に示した知識，技能，態度等の学習成果を学生が修得したかどうかを把握し，評価することが必要である」

【大学改革支援・学位授与機構】

「大学等の目的及び学位授与方針に則して，適切な学習成果が得られていること」

➢「学習成果の状況を把握する取組の結果に基づき，学位授与方針に明示する学習成果が上がっているか否かを判断」

【日本高等教育評価機構】

「三つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価方法の確立とその運用」

1) 公益財団法人大学基準協会．「大学基準」及びその解説．https://www.juaa.or.jp/images/accreditation/pdf/handbook/university/20-17/shiryou_01.pdf （閲覧日：2018.11.20）
2) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構．大学機関別認証評価 大学評価基準．https://www.niad.ac.jp/media/006/201806/no6_1_1_daigakukijun3.1.pdf （閲覧日：2018.11.20）
3) 公益財団法人日本高等教育評価機構．大学機関別認証評価 評価基準．http://www.jihee.or.jp/achievement/college/pdf/hyokakijyun1704.pdf （閲覧日：2018.11.20）

学習（修）成果

学生が，授業科目，プログラム，教育課程などにおける所定の学習期間終了時に獲得し得る知識，技術，態度などの成果を指す。（略）大学は，学生が習得すべき学習成果を明確に示すことにより，「何を教えるか」よりも「学生がそのカリキュラムによって，どのような能力が身に付くのか」が重要視されている。（略）学習成果の評価（アセスメント）と結果の公表を通じて，大学の社会に対する説明責任が高まることが期待されている。わが国の大学が社会の発展を支える人材を育成するという社会的使命を十分に果たす上で，学生が専攻分野にかかわらず共通に身に付けるべき学習成果を明確に示すとともに，適切な測定方法により学習成果を把握し，学習成果を重視した評価を実施すること，さらに，学習成果の達成を目指した教育内容・方法の充実改善を図ることが求められている。

＊1)

学士力 ～学士課程共通の「学習成果」に関する参考指針～

学士課程の各専攻分野を通じて培う力。教養を身に付けた市民として行動できる能力。

1．知識・理解
専攻する特定の学問分野における基本的な知識を体系的に理解するとともに，その知識体系の意味と自己の存在を歴史・社会・自然と関連付けて理解する。
（1）多文化・異文化に関する知識の理解
（2）人類の文化，社会と自然に関する知識の理解

2．汎用的技能
知的活動でも職業生活や社会生活でも必要な技能
（1）コミュニケーション・スキル
日本語と特定の外国語を用いて，読み，書き，聞き，話すことができる。
（2）数量的スキル
自然や社会的事象について，シンボルを活用して分析し，理解し，表現することができる。
（3）情報リテラシー
情報通信技術（ICT）を用いて，多様な情報を収集・分析して適正に判断し，モラルに則って効果的に活用することができる。
（4）論理的思考力
情報や知識を複眼的，論理的に分析し，表現できる。
（5）問題解決力
問題を発見し，解決に必要な情報を収集・分析・整理し，その問題を確実に解決できる。

3．態度・志向性
（1）自己管理力
自己を律して行動できる。
（2）チームワーク，リーダーシップ
他者と協調・協働して行動できる。また，他者に方向性を示し，目標の実現のために動員できる。
（3）倫理観
自己の良心と社会の規範やルールに従って行動できる。
（4）市民としての社会的責任
社会の一員としての意識を持ち，義務と権利を適正に行使しつつ，社会の発展のために積極的に関与できる。
（5）生涯学習力
卒業後も自律・自立して学習できる。

4．統合的な学習経験と創造的思考力
これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し，自らが立てた新たな課題にそれらを適用し，その課題を解決する能力

＊2)

1) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（2016）．高等教育に関する質保証関係用語集．4th Edition
2) 中央教育審議会（2008．学士課程教育の構築に向けて（答申）

＜小括＞ 我が国における質保証の動向

✓ ステークホルダーへのアカウンタビリティを高める「質保証」には，各大学内部における内部質保証と，公的な制度としての外部質保証がある。

✓ 内部質保証は，教育活動により学生の学修成果が得られているか，を基準としたPDCAサイクルを回すことにより説明される。

✓ 外部質保証においても，各大学における学修成果の把握と伸長を要求している。

それでは，「入口から出口まで」とは何か

高大接続，職業社会との接続

政府文書に見る高大接続の変遷

昭和38（1963）年
15.4%

「大学入学者選抜制度の問題は，適格者を選ぶための科学的な方法を研究し実施するとともに，選ばれる適格者がその志望，適性に応じた大学に進学するよう公正な方法を確立することがその核心」 *3)

エリート段階→マス段階：「能力主義的な基準」+「教育機会の均等化」 *2)

昭和46（1971）年
26.8%

「高等学校からどの大学へ進学するかによって，将来，より高度の勉学をする機会が事実上制約されることのない学校体系を考えることが大切である。また，大学が，もっぱら選抜に力を注ぐよりも入学後の成績評価を厳正にして，入学さえすればよいという安易な風潮を打破する必要がある」 *4)

マス段階→ユニバーサル段階：進学のための最小限の資格をもつものはすべてに入学が許される
大学入学者選抜は，選抜から仲介（mediation）へ *2)

平成11（1999）年
49.1%

「後期中等教育の多様性と高等教育の多様性との間の円滑な『接続』をいかに図るか」
「入学者選抜により幅広い能力や適性を評価するあるいは入学者選抜の結果を大学での入学後の教育に生かすという視点が重要」 *5)

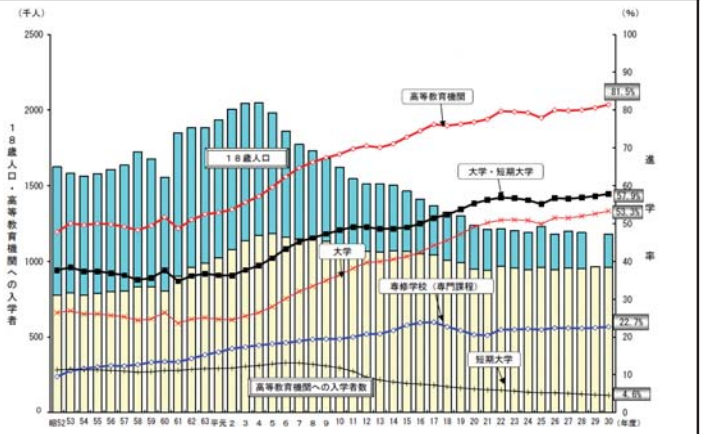
平成26（2014）年
56.7%

「これからの大学入学者選抜は，若者の学びを支援する観点に立って，それぞれが夢や目標を持ち，その実現に必要な能力を身に付けることができるよう，高等学校教育と大学教育との円滑に結び付けていく観点から実施される必要がある」 *6)

*1)

1) 独立行政法人統計センター，政府統計の総合窓口（e-Stat），学校基本調査，https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000031741058&fileKind=0 （閲覧日：2018.11.16）
2) 荒井克弘（1993），大学入学者選抜に関する研究の回顧と展望，大学論集，22，57-79
3) 中央教育審議会（1963），大学教育の改革について（答申）
4) 中央教育審議会（1971），今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について（答申）
5) 中央教育審議会（1999），初等中等教育と高等教育との接続の改善について（答申）
6) 中央教育審議会（2014），新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育，大学入学者選抜の一体的改革について（答申）

大学進学率の状況



（注）1　18歳人口とは3年前の中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者数をいう。
2　高等教育機関入学者とは，大学学部・短期大学本科入学者（過年度高卒者等含む），高等専門学校第4学年在学者，専修学校（専門課程）入学者である。
また，それぞれの進学率は入学者を3年前の中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者で除した比率である。

独立行政法人統計センター，政府統計の総合窓口（e-Stat），学校基本調査，https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000031741058&fileKind=2
（閲覧日：2018.8.20）

高大接続，職業社会との接続

平成11（1999）年
49.1%
選抜から仲介へ

「『学（校）歴偏重社会』は，企業活動のグローバル化，国際競争の激化等の社会，経済の変化の中で変わろうとしている。（略）企業等においては，形式的な『学（校）歴』がもはや形骸化し，実質的な意味が失われつつある」
「同世代の大多数が何らかの形で高等教育機関に進学するようになったとき，自発的・主体的な選択に基づかない進学が多くなるおそれがある」
「『いつどこで学んだか』が重視される『学（校）歴偏重』の社会から，『何をどれだけ学んだか』を評価する社会にならなければならない。（略）自分の本当に望むところを明確な目的意識に基づき主体的に選択できるようになっていなければならない」 *2)

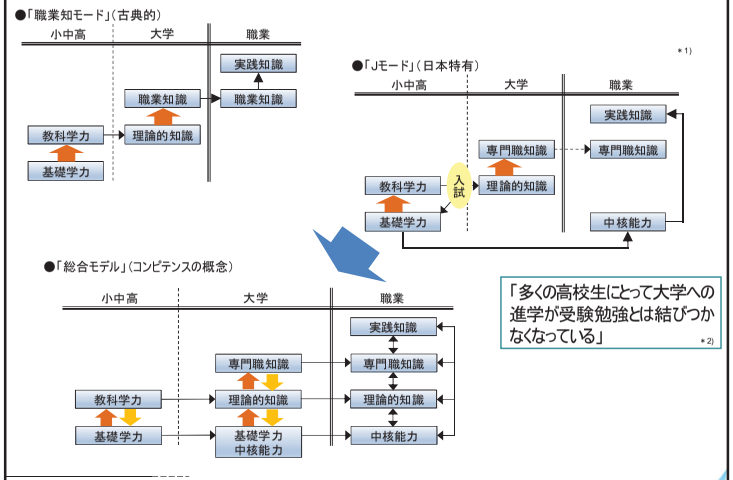
平成26（2014）年
56.7%
高大接続

「従来，企業内訓練等が担っていた人材育成機能が，雇用環境の変化により失われつつある中，特に高等学校及び大学において，これからの時代に求められる力を確実に育成し，子供たちを社会に送り出すことが，以前にもまして必要となっている」
「高等学校教育及び大学教育においては，（略）義務教育までの成果を確実につなぎ，それぞれの学校段階において『生きる力』『確かな学力』を確実に育み，初等中等教育から高等教育まで一貫した形で，一人ひとりに育まれた力を更に発展・向上させることが肝要である」
「大学において育成すべき力を学生が確実に身に付けるためには，大学教育において「教員が何を教えるか」よりも「学生が何を身に付けたか」を重視し，学生の学修成果の把握・評価を推進することが必要である」 *3)

*1)

1) 独立行政法人統計センター，政府統計の総合窓口（e-Stat），学校基本調査，https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000031741058&fileKind=0 （閲覧日：2018.11.16）
2) 中央教育審議会（1999），初等中等教育と高等教育との接続の改善について（答申）
3) 中央教育審議会（2014），新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育，大学入学者選抜の一体的改革について（答申）

職業知識・能力との関係



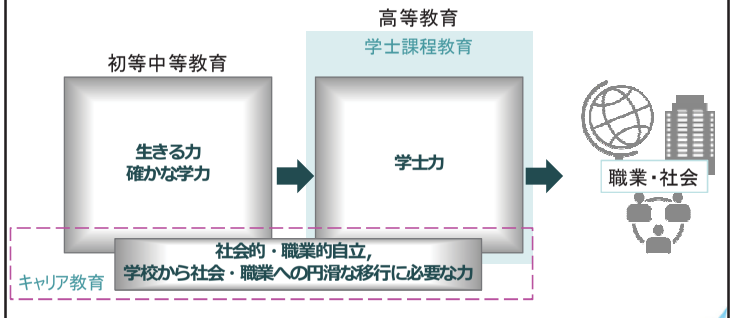
「多くの高校生にとって大学への進学が受験勉強とは結びつかなくなっている」 *2)

1) 金子元久（2007）：大学の教 育力－何を教え，何を学ぶか－，ちくま新書，筑摩書房
2) 金子元久（2010）：大学教育の再構築－学生を成長させる大学へ－，玉川大学出版部

キャリア教育の再整理（2011）とコンピテンシー

一人一人の社会的・職業的自立に向け，必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して，キャリア発達を促す教育が「キャリア教育」である。

社会的・職業的自立，学校から社会・職業への円滑な移行に必要な力は，人の生得的な力ではなく，義務教育から高等教育までの学校教育において育成することができる力であること，また，子ども・若者にとって夢や希望，目標を持ち，それらを具体的に行動に移していくことで実現を図ることができるような力であることを明らかにする必要がある。

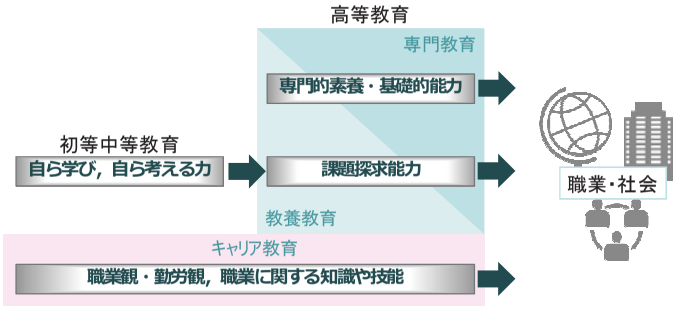


中央教育審議会（2011）：各種の学校における社会的職業的自立に向けたキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）

接続答申（1999）における職業・社会との接続

初等中等教育における「自ら学び，自ら考える力」の育成を基礎に「課題探求能力の育成」を重視するとともに，（略）社会の高度化・複雑化が進む中で，豊かな教養と高い倫理観をはぐくみ，（略）課題探求能力の育成に重点を置いて，教養教育を重視するとともに，教養教育と専門教育の有機的連携を確保する。

学校と社会及び学校間の円滑な接続を図るためのキャリア教育を小学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある。



中央教育審議会（1999）：初等中等教育と高等教育の接続の改善について（答申）

職業生活や社会的自立に必要な能力

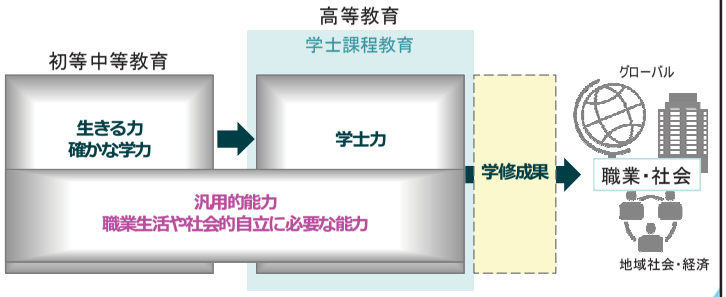
社会的・職業的自立，社会・職業への円滑な移行に必要な力		人間力（内閣府）	若年者就職基礎能力（厚生労働省）	社会人基礎力（経済産業省）	学士力（文部科学省）
基礎的・基本的な知識・技能		基礎学力	読み・書き・計算・数学的思考		知識・理解，数量的スキル，情報リテラシー
勤労観・職業観等の価値観			職業意識・勤労観		
意欲・態度		意欲	向上心・探求心		
論理的思考力・創造力		論理的思考力，創造力		創造力	論理的思考力
基礎的・汎用的能力	人間関係形成・社会形成能力	社会・対人関係力的要素	意思疎通，協調性，自己表現力，社会人常識・基本的なマナー	働きかけ力，発信力，傾聴力，柔軟性，情況把握力，規律性	コミュニケーション・スキル，チームワーク・リーダーシップ，市民としての社会的責任
	自己理解・自己管理能力	「基礎学力」「専門的な知識・ノウハウ」を持ちそれらを積極的に高めていく力	責任感	主体性，ストレスコントロール力	自己管理力，倫理観，生涯学習力
	課題対応能力			主体性，実行力，課題発見力，計画力	問題解決力，統合的な学習経験と創造的思考力
	キャリアプランニング能力	自分らしい生き方や成功を追求する力			
専門的な知識・技能		専門的な知識・ノウハウ	情報技術関係の資格，経理・財務関係の資格，語学系の資格		知識・理解

文部科学省（国立教育政策研究所生徒指導研究センター）（2011）：キャリア教育における人間関係力の育成に関する調査研究報告書

大学教育の質的転換（2012）

成熟社会において職業生活や社会的自立に必要な能力を見定め，その能力を育成する上で初等教育，中等教育，高等教育それぞれの発達段階や教育段階において有効な知的活動や体験活動は何かという発想に基づき，それぞれの学校段階のプログラムを構築するとともに，教育方法を質的に転換することが求められている。

グローバル人材の土台として重要なのは，我が国の歴史や文化に関する知識や認識，多元的な文化の受容性，あるいは（略）認知的，倫理的，社会的能力，教養，知識，経験を含めた汎用的能力である。（略）汎用的能力は（略）地域社会・経済を支える人材にとっても必要不可欠である。



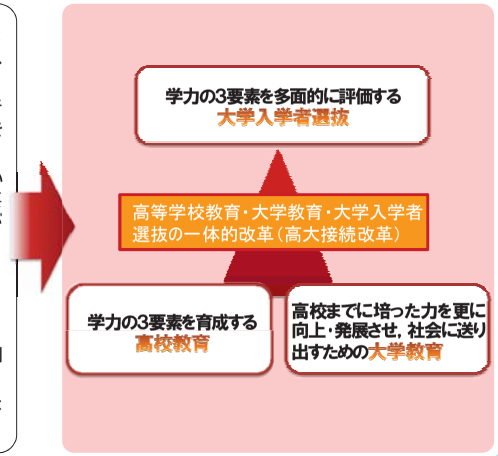
＜小括＞ 高大接続，職業社会との接続

- ✓ 大学進学率の上昇は，職業社会との関係を変容させる。
- ✓ 変化の激しい職業社会は，大学教育の質的転換を迫っている。
- ✓ 変化の激しい職業社会を生き抜く力は，初等中等教育と接続しながら，学校教育を通じて育成されることが求められている。
- ✓ 大学は，「入口から出口まで」そうした力を丁寧に育成し，学修成果を発現させることが求められている。

高大接続改革

- 国際化，情報化の急速な進展 → 社会構造も急速に，かつ大きく変革。
- 知識基盤社会のなかで，新たな価値を創造していく力を育てることが必要。
- 社会で自立的に活動していくために必要な「学力の3要素」をバランスよく育むことが必要。

【学力の3要素】
① 知識・技能の確実な習得
② （①を基にした）思考力，判断力，表現力
③ 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度



入口から出口まで質保証の伴った大学教育

アクティブ・ラーニング

学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって，認知的，倫理的，社会的能力，教養，知識，経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習，問題解決学習，体験学習，調査学習等が含まれるが，教室内でのグループ・ディスカッション，ディベート，グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である。 *1)

大学は，課題発見・探求能力，実行力といった「社会人基礎力」や「基礎的・汎用的能力」などの社会人として必要な能力を有する人材を育成するため，学生の能動的な活動を取り入れた授業や学習法（アクティブ・ラーニング），双方向の授業展開など教育方法の質的転換を図る。 *2)

留学，インターンシップやボランティア等の社会体験活動は，学ぶ動機を明確にして学生の主体的な学びを促す「学外学修プログラム」の一つであり，この「学外学修プログラム」を拡大していくことは，「大学教育の質的転換」をより加速するものといえる。これらの留学や社会体験活動は，企画力や行動力，忍耐力，コミュニケーション能力，国際的な視野・感覚，勤労観等の基礎的・汎用的能力を培う効果がある。 *3)

学生や教員の時間と場所の制約を受けにくい教育研究環境へのニーズに対応するとともに，生涯学び続ける力や主体性を涵養するため，大規模教室での授業ではなく，少人数のアクティブ・ラーニングや情報通信技術（ICT）を活用した新たな手法の導入が必要となる。 *4)

1) 中央教育審議会(2012)，新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて（答申）
2) 教育再生実行会議(2013)，これからの大学教育等の在り方について（第三次提言）
3) 学事類の多様化とギャップタームに関する検討会議(2014)，学事類の多様化とギャップイヤーを活用した学外学修プログラムの推進に向けて（意見のまとめ）
4) 中央教育審議会(2018)，2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）

主体的・対話的で深い学び

初等中等教育においては，学習指導要領の改善の議論の中で，「アクティブ・ラーニング」の3つの視点を明確化することで，授業や学習の改善に向けた取組を活性化することが求められている。

「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善を行うことで，学校教育における質の高い学びを実現し，子供たちが学習内容を深く理解し，資質・能力を身に付け，生涯にわたって能動的（アクティブ）に学び続けるようにすること

【主体的な学び】
学ぶことに興味や関心を持ち，自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら，見通しを持って粘り強く取り組み，自己の学習活動を振り返って次につなげる「主体的な学び」が実現できているか。

【対話的な学び】
子供同士の協働，教職員や地域の人との対話，先哲の考え方を手掛かりに考えること等を通じ，自己の考えを広げ深める「対話的な学び」が実現できているか。

【深い学び】
習得・活用・探究という学びの過程の中で，各教科等の特質に応じた「見方・考え方」を働かせながら，知識を相互に関連付けてより深く理解したり，情報を精査して考えを形成したり，問題を見いだして解決策を考えたり，思いや考えを基に創造したりすることに向かう「深い学び」が実現できているか。

中央教育審議会(2016)，幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）補足資料

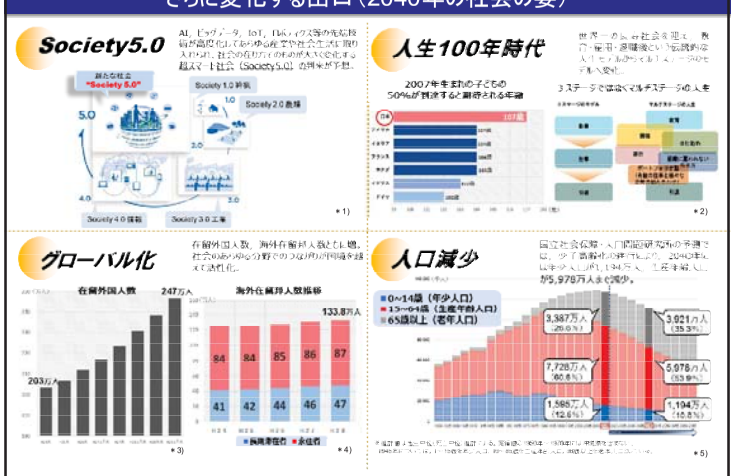
学術的なアクティブラーニングの定義

一方向的な知識伝達型講義を聴くという（受動的）学習を乗り越える意味での，あらゆる能動的な学習のこと。能動的な学習には，書く・話す・発表するなどの活動への関与と，そこで生じる認知プロセス(*)の外化を伴う。

(*) 認知プロセスとは，知覚・記憶・言語・思考（論理的／批判的／創造的思考，推論，判断，意思決定，問題解決など）といった心的表象としての情報処理プロセスのこと。

溝上慎一(2014)，アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換，東信堂

さらに変化する出口（2040年の社会の姿）



1) 内閣府，Society5.0，http://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/index.html
2) 人生100年時代構想会議，資料4-2 リンダ・グラットン議員提出資料（事務局による日本語訳），2017年9月11日
3) 法務省，在留外国人統計（2017年6月）
4) 外務省，海外在留邦人数調査統計（2017年要約版）
5) 1920年～2010年：「人口推計」（総務省），2015年～65年：「日本の将来推計人口（2017年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

Society5.0に必要な力

（共通して求められる力）
Society5.0 において我々が経験する変化は，これまでの延長線上にない劇的な変化であろうが，その中で人間らしく豊かに生きていくために必要な力は，これまで誰も見たことのない特殊な能力では決してない。むしろ，どのような時代の変化を迎えるとしても，知識・技能，思考力・判断力・表現力をベースとして，言葉や文化，時間や場所を超えながらも自己の主体性を軸にした学びに向かう一人一人の能力や人間性が問われることになる。
特に，共通して求められる力として，①文章や情報を正確に読み解き，対話する力，②科学的に思考・吟味し活用する力，③価値を見つけ生み出す感性と力，好奇心・探求力が必要であると整理した。

Society5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会 （※所属・役職は当時）

座長	林芳正	文部科学大臣
座長代理	鈴木寛	文部科学大臣補佐官
	太田昇	岡山県真庭市長
	大橋弘	東京大学大学院経済学研究科教授
	北野宏明	ソニーコンピュータサイエンス研究所 代表取締役社長
	柴舟	書家/アーティスト
	城山英明	東京大学大学院法学政治学研究科教授/東京大学政策ビジョン研究センター副センター長
	杉山将	理化学研究所革新知能統合研究センターセンター長/東京大学大学院新領域創成科学研究科複雑理工学専攻教授
	新居日南恵	株式会社marmel代表/慶應義塾大学システムデザイン・マネジメント研究科修士課程
	原田曜平	博報堂ブランドデザイン若者研究所リーダー
	水野正明	名古屋大学総長補佐/医学部附属病院先端医療・臨床研究支援センター副センター

文部科学省（2018）．Society5.0に向けた人材育成～社会が変わる，学びが変わる～．Society5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会，新たな時代を豊かに生き
る力の育成に関する省内タスクフォース

日本版ディプロマ・サプリメントの取組

ディプロマ・サプリメント（Diploma Supplement: DS）

学生が取得した学位・資格の内容について示した欧州地域における統一的な様式による説明書。主に学位・資格の基本情報や，プログラム内容と学習成果に関する情報などが盛り込まれる。

我が国においては，大学教育再生加速プログラム（AP）採択校を中心に，企業等の採用時に，学生の学修成果がより積極的に評価されるような学修履歴証明に資するものとして，日本版の「ディプロマ・サプリメント」の構築の取組が進みつつある。

●東京外国語大学（テーマⅤ）の事例 *1)
「多言語グローバル人材ディプロマ・サプリメント」

学生の言語力、専門力、行動・発信力のそれぞれに関し，卒業時の達成度を客観的な指標で示し，配布するもの。

*1) 東京外国語大学提供資料

グローバル人材

グローバル化が進展している世界の中で，主体的に物事を考え，多様なバックグラウンドをもつ同僚，取引先，顧客等に自分の考えを分かりやすく伝え，文化的・歴史的なバックグラウンドに由来する価値観や特性の差異を乗り越えて，相手の立場に立って互いを理解し，更にはそうした差異からそれぞれの強みを引き出して活用し，相乗効果を生み出して，新しい価値を生み出すことができる人材

➡ 「社会人基礎力」という概念は，一つの参考になる *1)
（※（「学士力」において，）「社会人基礎力」は，参考に値する） *2)

産学人材育成パートナーシップグローバル人材育成委員会 （※所属・役職は当時）

委員長	白木三秀	早稲田大学政治経済学術院教授		
	石井雅実	株式会社損害保険ジャパン取締役常務執行役員	濱名篤	関西国際大学学長
	出井伸之	クオンタムリープ株式会社代表取締役	平田泰稔	旭硝子株式会社常務執行役員人事・総務室長
	太田道彦	丸紅株式会社代表取締役常務執行役員	星野佳治	株式会社HIS代表取締役副社長
	小尾晋之介	慶應義塾大学理工学部教授	松本茂	立教大学経営学部教授
	柴田拓美	野村ホールディングス株式会社執行役副社長兼COO	宮田裕子	ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社取締役人事総務本部長
	諏訪康雄	法政大学大学院政策創造研究科教授	森口隆宏	JPモルガン証券株式会社代表取締役会長
	二宮皓	放送大学広島学習センター所長	山影進	東京大学教養学部長

オブザーバー　日本経済団体連合会，日本商工会議所，日本貿易会

*1) 産学人材育成パートナーシップグローバル人材育成委員会（2010），報告書～産学官でグローバル人材の育成を～
*2) 中央教育審議会（2008），学士課程教育の機能に向けて（答申）

Diploma Supplement: DS

○ 1999年のボローニャ宣言において提案された，学生が取得した学位・資格の内容について示した欧州地域における統一的な様式による説明書。高等教育機関における課程等の教育プログラムの修了者に対し，ディプロマ等の高等教育修了証明書に添付して発行する。様式は欧州委員会，欧州評議会及びUNESCOが共同策定したものであり，各国の高等教育機関はこの雛型に沿って作成・発行する。

○ 欧州高等教育圏の構築を推進するボローニャ・プロセスのもと，欧州で国境を越えた教育の提供と学生の流動が活発化し，国外で取得した学位・資格の認定が課題となる中，共通様式のディプロマ・サプリメントは，資格に関する公的かつ透明性ある説明文書としての役割を持つ。

○ ディプロマ・サプリメントには主に以下の事項に関する情報が盛り込まれる。
- 学位・資格の基本情報
- 学位・資格のレベルに関する情報
- プログラム内容と学習成果に関する情報
- 学位・資格の機能に関する情報
- その他の追加情報
- ディプロマ・サプリメントの発行に関する情報
- 当該国の高等教育制度の概要

*1)

＜UNESCOで示しているディプロマ・サプリメントの雛型＞ DIPLOMA SUPPLEMENT

1. INFORMATION IDENTIFYING THE HOLDER OF THE QUALIFICATION	1.1 Family Name :	1.2 First Name :
	1.3 Date, Place, Country of Birth :	1.4 Student Number or Code :
2. INFORMATION IDENTIFYING THE QUALIFICATION	2.1 Name of Qualification (Full, Abbreviated) :	Name of Title (Full, Abbreviated) :
	2.2 Main Field(s) of Study for the Qualification :	2.3 Name of Institution Awarding Qualification :
	2.4 Name of Institution Administering Studies :	2.5 Language(s) of Instruction/Examination :
3. INFORMATION ON THE LEVEL OF THE QUALIFICATION	3.1 Level of Qualification :	3.2 Official Length of Programme :
	3.3 Access Requirement(s) :	
4. INFORMATION ON THE CONTENTS AND RESULTS GAINED	4.1 Mode of Study :	4.2 Program Requirements :
	4.3 Program Details :	4.4 Grading Scheme,grade distribution guidance :
	4.5 Overall Classification :	
5. INFORMATION ON THE FUNCTION OF THE QUALIFICATION	5.1 Access to Further Study :	5.2 Professional Status :
6. ADDITIONAL INFORMATION	6.1 Additional Information :	6.2 Additional Information Sources :
7. CERTIFICATION OF THE SUPPLEMENT	This Diploma Supplement refers to the following original Documents :	
	Official Stamp/Seal	

INFORMATION ON THE NATIONAL HIGHER EDUCATION SYSTEM :

8.1 Types of Institutions an Institutional Control	8.5 Specialized Graduate Studies
8.2 Types of programs and degrees awarded	8.6 Doctorate
8.3 Approval/Accreditation of Programs and Degrees	8.8 Grading Scheme
8.4 Organization Studies	8.9 Access to Higher Education
8.4.1 Integrated "Long" (one-Tier-) Programs: (Diplom degrees, Magister Artium, Staatsprufung)	8.10 National Sources of Information
8.4.2 First/Second Degree Programs (Two-tier): (Bakkalaureus/Bachelor - Magister /Master degrees)	

*2)

*1) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構／各国・地域の高等教育質保証の基本情報／欧州連合European Union(https://www.niad.ac.jp/consolidation/international/info/1272551_3028.html)
*2) 文部科学省／ユネスコ加盟国の各種規程・様式等の雛型(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousakai/gakujutsu/036/siryou/04010604/007.htm)

日本版ディプロマ・サプリメントについて考察（仮）

- ✓ 各科目の成績評価のみならず，プログラム全体の学習成果を総括し，職業社会に示そうとする取組。「世界に先んじた意義のある取組[*1)]」。
- ✓ 欧州におけるDSでは，学位プロフィールとしての「学習成果」を情報として掲載しており，アセスメント等に基づく学生の学習成果の情報は，必ずしも掲載されていない。
- ✓ 今後の国際通用性を考慮すれば，日本版ディプロマ・サプリメントは学位証書ではなくむしろ成績証明書を総括[*1)]するものとして位置づくべきではないか。
- ✓ 学位プロフィールとしてのディプロマ・ポリシーを再評価しつつ，成績評価（学習成果）を総括的に説明する取組として，今後の動向が注目されるのではないか。

【参考】

「入口から出口まで質保証の伴った大学教育」

入試の緩み　＋　社会の変化

~~「入口」の選抜性~~ → 「出口」の学習成果

緩んだ入試をどうするのか　　入試が緩んだからどうするのか

知識と汎用的能力を同時に育成する教育モデル

アクティブラーニングへの転換

学力の三要素の引継ぎ　　学習成果の発現

「高校教育」「入試」「大学教育」の一体的改革

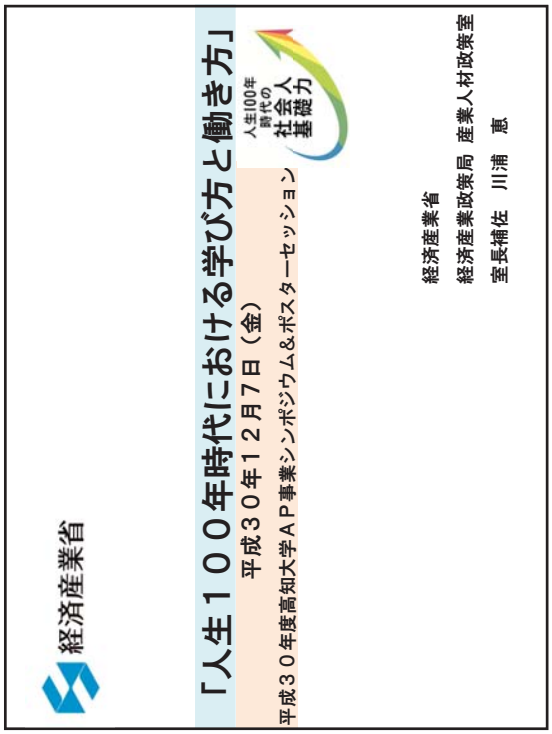
「入口から出口まで質保証の伴った大学教育への転換

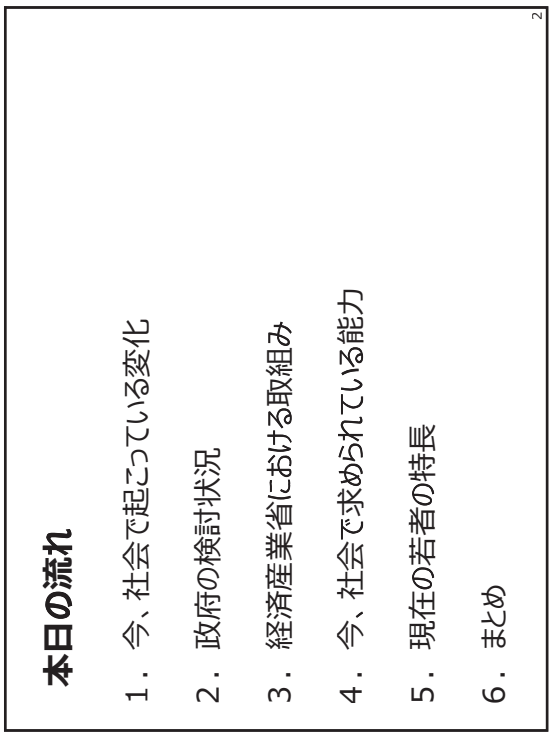
MEXT

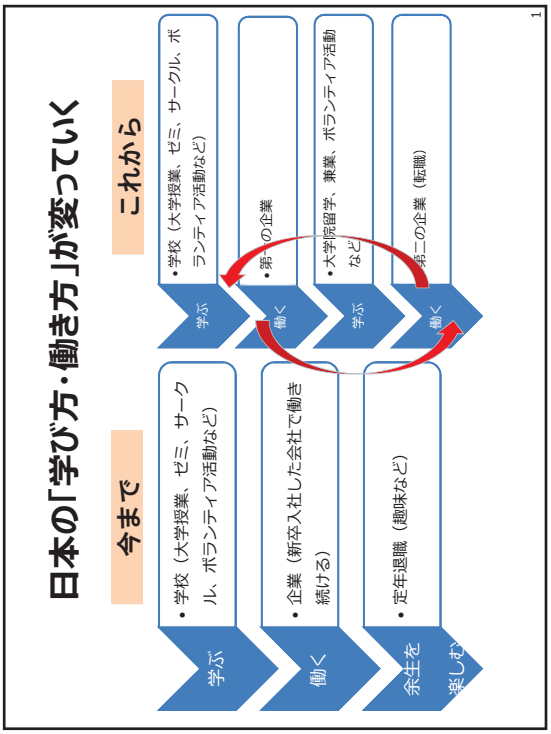
AP：Acceleration Program for University Education Rebuilding

御清聴ありがとうございました

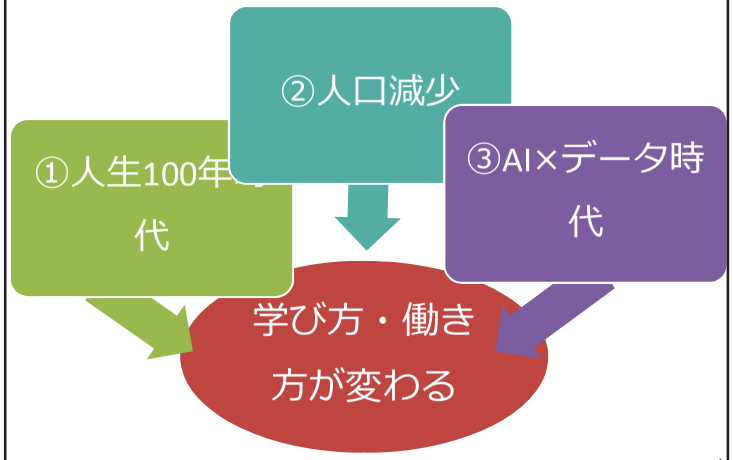
●基調講演Ⅲ 『人生100年時代における学び方と働き方』







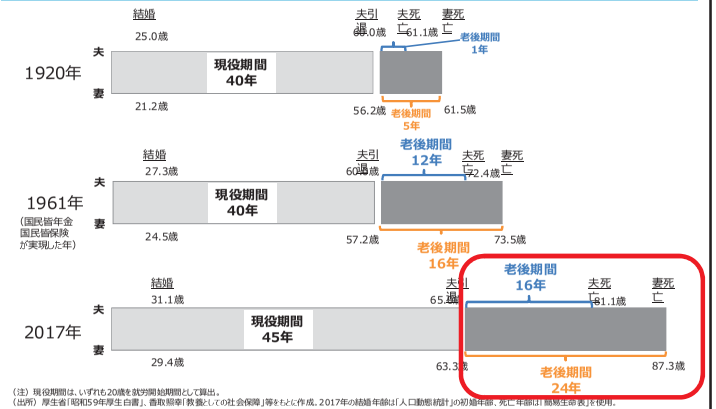
社会で起きている３つの変化



4

伸びる「老後期間」

- 平均寿命が延びたことで、「老後の期間」が長期化。

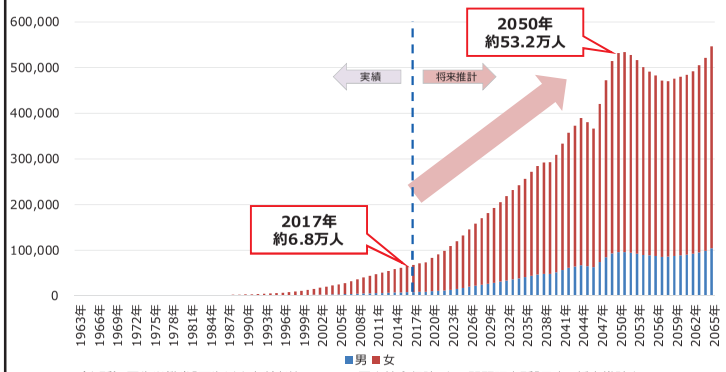


（注）現役期間は、いずれも20歳を就労開始期間として算出。
（出所）厚生省「昭和59年厚生白書」、普取照率「教養としての社会保障」等をもとに作成。2017年の結婚年齢は「人口動態統計」の初婚年齢、死亡年齢は「簡易生命表」を使用。

6

変化①：人口動態の変化～“人生100年時代の到来”～

- 2050年頃には、１００歳以上の高齢者が５０万人を超える見通し。

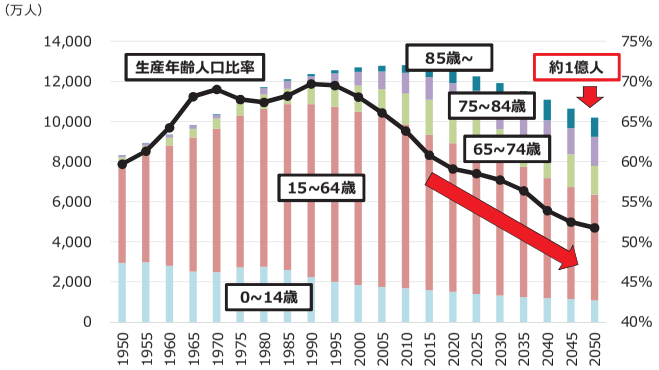


（出所）厚生労働省「百歳以上高齢者等について」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

5

変化②：人口動態の変化～生産年齢人口の減少～

- 今後、生産年齢人口比率の減少が加速。中長期的に人手不足が恒常化。

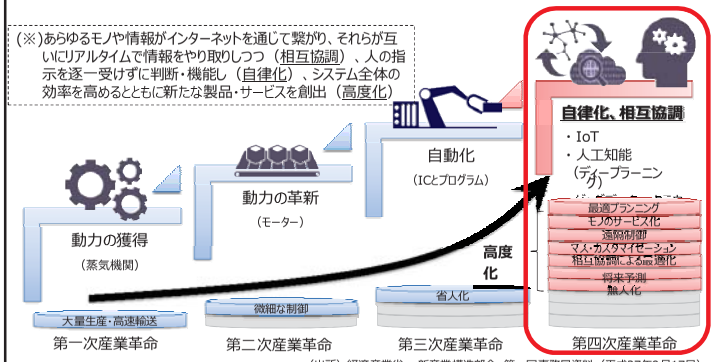


（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」、総務省「人口推計（平成28年）」より経済産業省作成

7

変化③：第四次産業革命の進展～AI×データ時代～

- 今後、IoT、ビッグデータ、人工知能をはじめとした新たな技術（※）により、グローバルに「第4次産業革命」とも呼ぶべきインパクトが見込まれている。



（出所）経済産業省　新産業構造部会　第一回事務局資料（平成27年9月17日）

8

変化③：第四次産業革命による就業構造の変化～AI×データ時代～

- AIやロボット等の出現により、我が国の雇用のボリュームゾーンであった従来型のミドルスキルのホワイトカラーの仕事は、大きく減少していく可能性が高い。
- 一方、第4次産業革命によるビジネスプロセスの変化は新たな雇用ニーズを生み出す。
- こうした就業構造の転換に対応した人材育成や、成長分野への労働移動が必要。

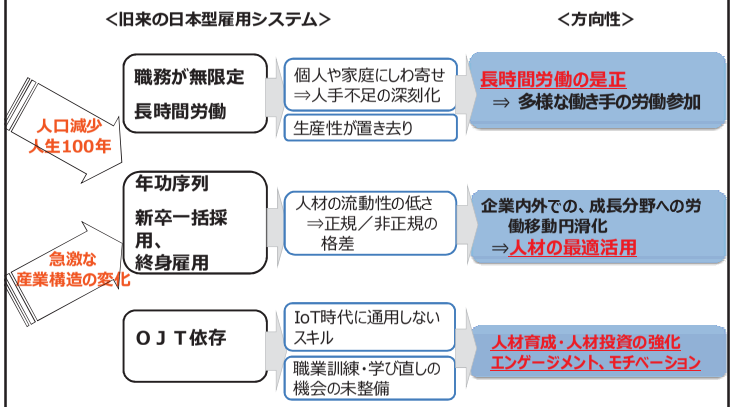
第四次産業革命による「仕事の内容」の変化

	減少する仕事（職業例）	増加する仕事（職業例）
上流工程		経営戦略担当 データサイエンティスト 新たなビジネスモデルの支え手
中流工程（製造・調達）	製造ラインの工員 企業の調達管理部門	
下流工程（営業、サービス、バックオフィス）	低額・定型の保険商品の営業 スーパーのレジ係 コールセンター 経理	カスタマイズされた高額な保険商品の営業 高級レストランの接客係 きめ細かな介護

（出所）経済産業省「新産業構造ビジョン 中間整理（2016年4月27日）」をもとに作成

9

「日本型雇用システム」そのものが大きく変わろうとしている



10

本日の流れ

1．今、社会で起こっている変化

2．政府の検討状況

3．経済産業省における取組み

4．今、社会で求められている能力

5．現在の若者の特長

6．まとめ

11

働き方改革に関する経緯

- **平成28年6月 「ニッポン一億総活躍プラン」 閣議決定**
  - ➡ 保育・介護に力点
- **平成29年3月　働き方改革実行計画　決定**
  - ➡ 長時間労働の是正／同一労働同一賃金／柔軟な働き方／人材育成／転職・再就職支援など
- **平成29年７月 「人生１００年時代構想会議」発足**
  - ➡ 教育の負担軽減・無償化、リカレント教育、人事採用の多元化　など
- **平成30年7月　働き方改革関連法　成立**
  - ➡ 長時間労働の是正／高度プロフェッショナル制度／同一労働同一賃金

12

今後の検討の方向性

平成30年6月閣議決定『未来投資戦略2018』

ＡＩ時代に求められる人材の育成・活用

学習履歴等がその後の企業等での採用選考や処遇等に適正に反映されるよう、大学等における履修履歴の「見える化」やその活用等について本年度より関係省庁において検討を開始する。

平成30年10月 安倍総理発言@第19回未来投資会議

安倍内閣の**最大のチャレンジである全世代型社会保障への改革**です。このテーマも、この未来投資会議において集中的に議論を進めていきます。

生涯現役社会の実現に向けて、意欲ある高齢者の皆さんに働く場を準備するため、６５歳以上への継続雇用年齢の引上げに向けた検討を開始します。この際、個人の実情に応じた多様な就業機会の提供に留意します。

あわせて新卒一括採用の見直しや中途採用の拡大、労働移動の円滑化といった雇用制度の改革について検討を開始します。

13

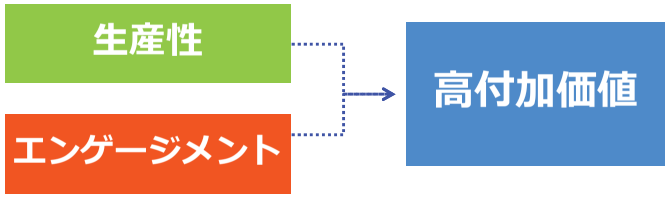
働き方改革　第１章

長時間労働への規制強化

14

働き方改革　第２章

生産性とエンゲージメント

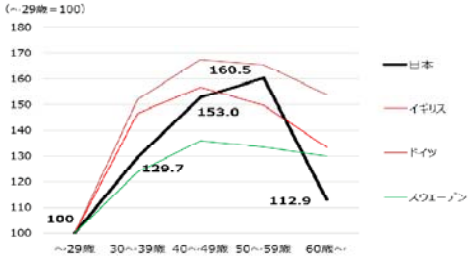


15

ﾎﾟｲﾝﾄ①　生産性や成果に応じた評価・報酬体系が重要

- 年齢階級別の賃金水準をみると、諸外国では生産性の高い30～40歳代がピーク。
- 一方、日本では50歳代が最も高くなっており、年齢によらない働き方の推進には、**生産性や成果に応じた評価・報酬体系が重要**。

賃金カーブの国際比較

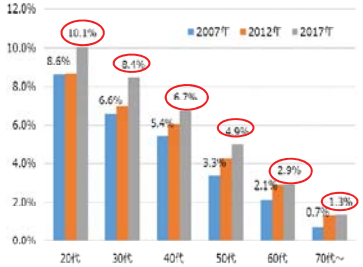


（注）企業規模10人以上で，民営事業所の産業計（公務，防衛，義務的社会保障を除く非農林漁業計）を対象。2014年。
（出所）労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2018」より作成。

従業員は多様な働き方を希望するが、企業の受入れ体制は整っていない

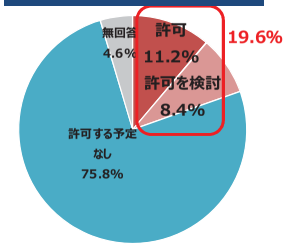
- 副業・兼業などの「多様な働き方」を望む個人が増えている。
- 副業の解禁に積極的な企業は２割程度にとどまる。

年代別の副業希望者割合（追加就業希望者数／有業者）



（出所）厚生労働省「就業構造基本調査2007年・2012年・2017年」より作成。

従業員の副業・兼業に関する意向（企業調査、2018年2月～3月）

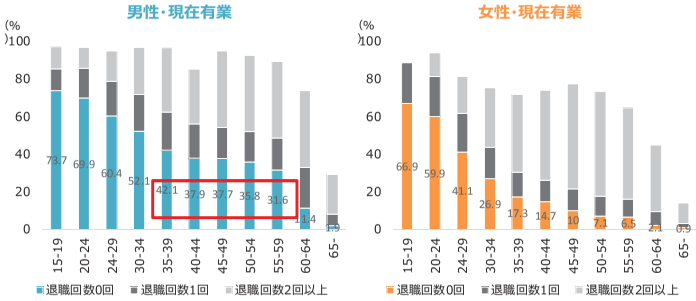


（出所）独立行政法人労働政策研究・研修機構「多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査（企業調査・労働者調査）」（2018年）より作成。

ﾎﾟｲﾝﾄ②　働く人のニーズや価値観の多様化に対応

- 正規雇用で一度も退職せず「終身雇用」パスを歩んでいる男性（退職回数0回）は、30代後半で42%、40代で38%、50代前半で36%。

年齢階級別の転職割合（2017年）



（出所）人生100年時代構想会議「人づくり革命基本構想 参考資料」。
元データは、リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査2017」個票データ。

「副業・兼業」「フリーランス」の増加

- フリーランス人口は3年間で約200万人増加。副業を希望する者も増加してきている。

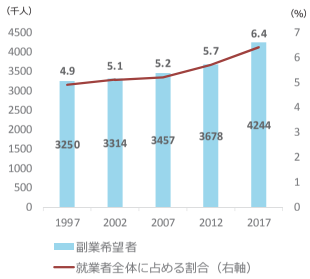
フリーランス人口の増加

※副業・兼業を含む業務委託で仕事をする広義のフリーランス

（出所）株式会社ランサーズ「フリーランス実態調査 2018」

（注）
1）過去12か月に仕事の対価として報酬を得た全国の20-69歳男女に対する、オンライン調査（有効回答数3,096人）をもとにフリーランス規模を想定。
2）括弧内は、労働力人口に対する比率。
3）アメリカの調査は「Freelancing in America」に基づく。

副業を希望する者の推移

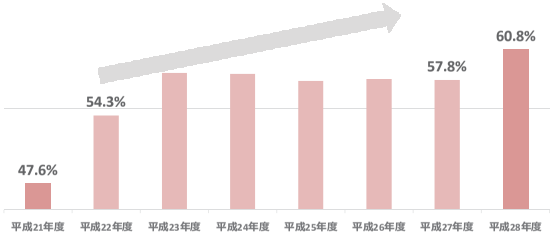


（出所）厚生労働省「平成29年度就業構造基本調査」より作成。

「短時間勤務」の拡大

- 短時間勤務制度等の、家庭環境に応じた柔軟な働き方も増加。

短時間勤務制度（育児）の導入状況



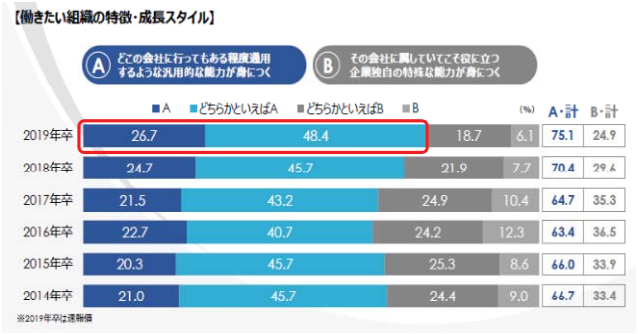
（注）
1）常用労働者５人以上を雇用している民営事業所のうちから産業・規模別に層化して抽出した事業所を対象とする事業所調査
（調査対象数6,092事業所　有効回答数4,213事業所）」
2）育児のための所定労働時間の短縮措置等の各種制度の導入状況（複数回答）

（出所）厚生労働省「雇用均等基本調査」より作成。

20

ﾎﾟｲﾝﾄ③「学び直し」の時代に

- 人生100年時代においては、職業人生＞企業の寿命となるため、"どこでも通用する力"を習得したいと考える学生が増加。



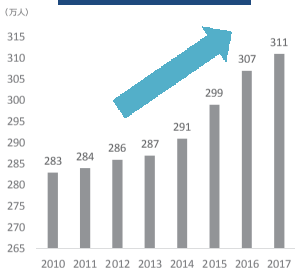
（出所）就職みらい研究所「働きたい組織の特長」より抜粋

22

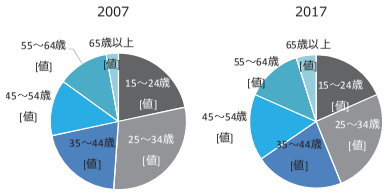
転職市場の拡大

- 近年、好景気の影響もあり、転職者数は微増傾向にある（2017年は311万人）。
- 10年前と比較すると、45歳以上の中高年層が存在感を増している（全体の35%）。

転職者数の推移



年齢階級別転職者比率の推移



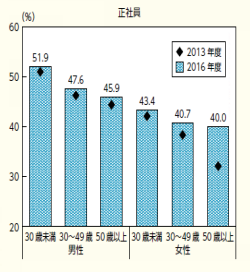
（出所）総務省「労働力調査（詳細集計）」より作成。

21

学び直しは仕事の質や満足度を高める

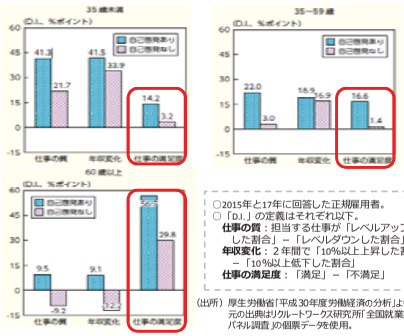
- 自己啓発を行う働き手は、年齢が高くなると減少していく。
- 自己啓発を行った者は、仕事の質や満足度が高くなる。

自己啓発を行っている者の割合



（出所）厚生労働省「平成30年度労働経済の分析」より抜粋。
元の出典は厚生労働省「能力開発基本調査」。

自己啓発が２年後の働き手に及ぼす効果



○2015年と17年に回答した正規雇用者。
○「D.I.」の定義はそれぞれ以下。
仕事の質：担当する仕事が「レベルアップした割合」－「レベルダウンした割合」
年収変化：２年間で「10%以上上昇した割合」－「10%以上低下した割合」
仕事の満足度：「満足」－「不満足」

（出所）厚生労働省「平成30年度労働経済の分析」より抜粋。
元の出典はリクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」の個票データを使用。

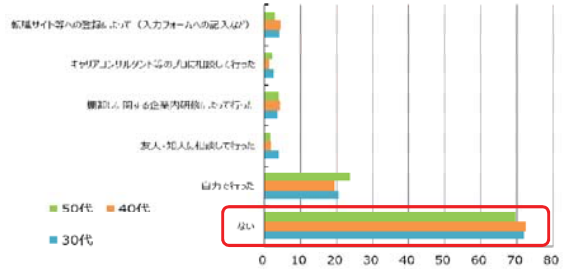
23

約７割の働き手が「キャリアの棚卸し」が出来ていない

- 30代～50代の全年代の約７割は「自らキャリアの棚卸し」が出来ていないと回答。

キャリア・スキルの棚卸しの経験の有無

問．現在、自分のキャリアやスキルについて、棚卸し（これまで携わってきた全ての仕事、身に付けた全てのスキルについて書き出し、整理すること）をしたことがありますか。※棚卸しを行った方は、実施した手段を全てお選びください。（いくつでも）（n=1,307）



（出所）経済産業省「平成29年産業経済研究委託事業労働市場における最新技術の活用状況と企業動向等に関する調査」より作成。

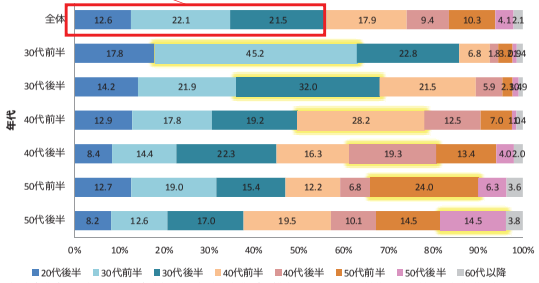
24

学び直し始める理想年齢は「30代以前」

- 人生１００年時代に**学び直し始める理想年齢は、３０代よりも前が半数以上**。
- **40代以上は、自分の年代よりも「早く学び直したかった」割合が非常に高い**。

問．人生100年時代の中で、生涯活躍するために、何歳くらいをスタート地点として次のキャリアを見据えた学び直しに取り組むことが望ましいですか。（n=1307）

全体：30代以前が56.2%



（出所）経済産業省「平成２９年度産業経済研究委託事業（労働市場における最新技術の活用状況と企業動向等に関する調査）」

25

「人生100年時代の社会人基礎力」育成の担い手

各レイヤーでの気づきに応じて、**教育機関におけるプログラム開発・展開や、企業・組織による人事配置・人事施策の充実等**が求められる。

能力の発揮、自己実現、生産性の向上、イノベーションの創発

伸ばす場

教育機関

- **専門職大学院**（MBA、ロースクール等）
- **大学院**（修士課程、博士課程）
  - ・本質を見極める
  - ・学習共同体への参加
  - ・学位取得
- **専門職大学/短大**※2019年度開学
- **大学**（学士課程等）
  - ・専門知識の更新
  - ・汎用的スキルの習得
  - ・理論的な理解
- **専修学校**（専門学校等）
  - ⇒ ・実践的知識や技能の習得
- **研修・教育事業者、学会**（e-Learningを含む）
  - ・資格取得講座
  - ・ITスキル習得講座
  - ・派遣等に伴う研修
  - ・マインドセット など
  - ・知識や技能の獲得・更新
  - ・自分の再認識

企業、組織、現場

- **ＯＪＴ**
- **企業内の配置等**
  海外経験や重要職務などへのアサインメント等
- **人事評価・報酬制度の設計**
  職務の明確化等
- **学びへの支援**
  サバティカル、学習への費用支援・理解、柔軟な勤務時間等
- **出向、社内起業**
  子会社などでのマネジメント経験
  資本関係のない会社での「武者修行」等
- **兼業・副業（複業）、起業、社内兼業**
  越境経験、オープンイノベーション等
- **インターンシップ、海外留学・留職、他社留学**
  異文化体験等

キャリアの棚卸し、体験のリフレクション（振り返り）による気づき

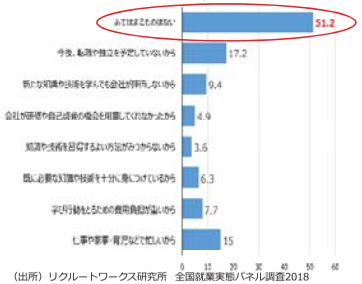
26

新たな「学びの機会」を与える取組も出てきている

- 現役世代の過半数は、学ぶことについて問題意識を持っていない状況。こうした中、従業員に新たな「学びの機会」を与える取組を実施している企業も出てきている。

学ばない理由はない

問．2017年1月～12月に、仕事に関連した学び行動（会社等の指示、自発的いずれも含む）を取らなかった理由をお選び下さい。（n=12,567）



（出所）リクルートワークス研究所　全国就業実態パネル調査2018
「どうすれば人は学ぶのか－「社会人の学び」を解析する－」

新たな「学びの機会」に関する取組

クロスフィールズ【留職】

CROSS FIELDS

社会課題に取り組む新興国のNPOや企業に人材を派遣

新興国「留職」プログラムを提供。
従前の本業を活かし、各新興国が有する課題解決に挑むプログラムであり、リーダー育成、現地理解、社内活性化等の効果。

ローンディール【ベンチャー出向】

LoanDEAL

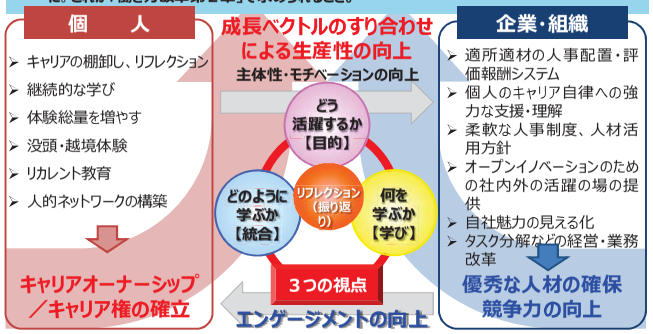
人材育成を目的とて他社に出向

「レンタル移籍」というプログラムを提供。研修・出向という形で、大企業人材をベンチャー企業のプロジェクトに参加させ、新しい価値を創りだす実戦的な経験を通じて、イノベーションを起こせる人材・組織に変革を起こせる次世代リーダーを育成。

27

「個人の成長」と「企業の成長」について

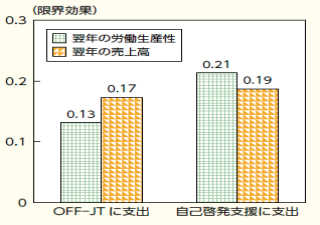
- 「キャリアオーナーシップ」を持つ**個人は、主体性を向上させ、自らの「持ち札」を増やすことでキャリアを切りひらいていく。**一方で、**企業や組織は、効果的な人材確保を通じて多様な人材が活躍する場を提供するプラットフォーム**となることではじめて成長し続けることが可能になる。
- **個人の成長と企業の成長のベクトルを合わせることにより、はじめて生産性の向上が実現可能に。これが「働き方改革第２章」で求められること。**



企業は能力開発を実施することで、生産性や業績の改善が期待できる

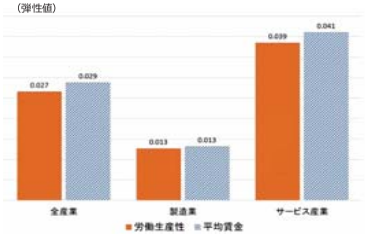
- 能力開発への支出により、翌年の企業パフォーマンスの改善が期待できる。
- OFF-JTによる教育訓練ストックは、企業の生産性や賃金を高める可能性がある。

能力開発への費用支出が翌年の企業パフォーマンスに与える効果



（注）ここでの限界効果は、「OFF-JT 又は自己啓発支援への費用の支出の有無（説明変数）」が、「翌年の労働生産性の額（非説明変数）」に与える影響を指す。いずれも１％有意。
（出所）厚生労働省「平成30年度労働経済の分析」より抜粋。
元の出典は、厚生労働省「能力開発基本調査」と経済産業省「企業活動基本調査」の個票データを使用。

教育訓練が企業の生産性・賃金に与える影響



（注）ここでの弾性値は、教育訓練ストックが１％多くなると、労働生産性、
平均賃金が何％高くなるかを示す。教育訓練ストック額は、過去5年間の教育訓練支出額（能力開発費）を、減耗率を考慮して累計した数字。
（出所）森川（2018）「企業の教育訓練投資と生産性（RIETI Discussion Paper Series 18-J-021）」

新たな時代の働き方・学び方の変化

変化①　「日本型雇用システム」そのものが大きく変わろうとしている

変化②　働く人ひとりひとりのニーズや価値観が多様化

変化③　「学び直し」の時代に

本日の流れ

1．今、社会で起こっている変化

2．政府の検討状況

3．経済産業省における取組み

4．今、社会で求められている能力

5．現在の若者の特長

6．まとめ

経済産業省における若者育成政策

【課題】
① エンプロイアビリティの向上
② 若者と企業のミスマッチ解消
③ 学習の動機付けによる学力向上

【対応】産業界ニーズに適合した人材育成に向けて各種政策を推進

1．新・社会人基礎力育成事業
2．キャリア教育の推進
3．インターンシップ促進

32

新・社会人基礎力の推進事業

社会人基礎力育成グランプリ

- 全国の大学が参加する「社会人基礎力育成グランプリ」を開催（主催：社会人基礎力協議会、共催：経済産業省）し、課題解決型授業やインターンシップを含めた「社会人基礎力」育成のための授業の普及を図っている
- 今後、「人生100年時代の社会人基礎力」に評価項目を合わせ、更なる普及を図っていく
- 平成29年度の社会人基礎力グランプリ（平成30年2月）には、47大学58チームがエントリー
- 審査委員は大学関係者（教授や進路指導関係者）や企業関係者で構成

平成30年度スケジュール

①2018年6月1日～10月31日 参加チーム募集期間
②2018年12月 地区予選大会
③2019年2月19日※予定※ 全国決勝大会

（参考）平成29年度社会人基礎力育成グランプリ全国決勝大会結果※全国大会出場には９校

【大賞】福岡女学院大学　人文学部現代文化学科「世界一の非売品　エアライン業界実践研修」

【準大賞】朝日大学　法学部法学科　「大学生による子ども支援活動」

【準大賞】松山大学　経済学部経済学科　「サイクリストの聖地における社会人基礎力育成の試み」

33

産学協働によるキャリア教育の推進

キャリア教育推進のための表彰・シンポジウム

- 地域一体となったキャリア教育の取組、企業・経済団体による教育支援を奨励するため、以下の表彰制度を実施。
  『キャリア教育推進連携表彰（文科省・経産省連名表彰）』
  『キャリア教育アワード（経産大臣表彰）』
- **「キャリア教育推進連携シンポジウム」**の開催（文科省・厚労省・経産省合同開催、平成24年度～）

第８回キャリア教育アワード受賞結果（平成２９年１２月）※応募総数43件

経済産業大臣賞

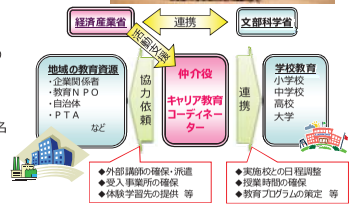
○**阪急阪神ホールディングスグループ**　<大企業の部>

○**一般社団法人 中国地域ニュービジネス協議会** <中小企業の部>

○**富山県中学生ものづくり教育振興会** <コーディネーターの部>

キャリア教育コーディネーターの育成支援

- 地域・社会の持つ教育資源の活用のため、地域・社会と学校との仲介役として「キャリア教育コーディネーター」の育成を支援（平成17～22年度）。
- コーディネーターの育成・認定等を担う民間団体として「一般社団法人キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会」が設立（平成23年1月）され、現在約270名のコーディネーターが全国で活動を行っている。



34

インターンシップ促進　<最近の動き>

H29 6/16
- **「インターンシップの推進の更なる充実に向けて　議論の取りまとめ」**を公表

10/12
- **「インターンシップ推進方策実行ワーキンググループ」**を設置

10/25
- **「「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」に係る留意点について～より教育的効果の高いインターンシップの推進に向けて～」**（※）を発出

（※）文部科学省・経済産業省・厚生労働省

H30 2/2
- **大学等におけるインターンシップの届出制度**を創設

35

「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」に係る留意点について
～より教育的効果の高いインターンシップの推進に向けて～

インターンシップのより一層の推進を図るため、文部省、通商産業省、労働省（当時）において、インターンシップに関する共通した基本的認識や推進方策を取りまとめた**「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」**（いわゆる**三省合意**）を策定（平成９年９月）

その後、インターンシップは徐々に拡大してきた一方、、、

- ✓ 単位認定を行うインターンシップへの学生の参加率はいまだ低い状況
- ✓ 大学等のインターンシップへの関与が弱い場合も散見
  （たとえば事前・事後学習が実施されず十分な教育的効果が発揮できていないなど）

インターンシップの量的拡大・質的充実にいまだ課題

これまで同様三省合意に則りつつ、**より教育的効果の高いインターンシップの実施**に当たっては、**以下の事項に留意**が必要（各経済団体や大学等（合計1,750団体）に通知）

就業体験を伴わないプログラムをインターンシップと称して行うことは適切ではない

- インターンシップは、**就業体験**を伴うことが必要
- 短期間で実施されるプログラムの中には、就業体験を伴わず、**企業等の業務説明の場**となっているものが存在することが懸念
- インターンシップの信頼性の確保や教育的効果の向上のため、こうしたプログラムを**インターンシップと称して行うことがないよう留意**

より教育的効果の高いインターンシップの推進を図る

- インターンシップは大学等の教育の一環として位置付けられるものであり、**大学等が積極的に関与することが重要**
- インターンシップを正規の教育課程に位置付ける場合には、インターンシップの実施期間については、より教育的効果を高める観点から、**５日間以上の実習期間を担保することが望まれる**（※）

（※）地域の事情や企業規模等により、連続した５日間の実習が困難な場合は、事前・事後学習との組み合わせや、５日間で複数の企業において実習を行う等の形態も可能であると考えられるが、教育プログラムとして単位認定を行うものであれば、可能な限り連続した５日間とするなど、一定期間のまとまりにより職業生活を体験することが肝要である

※平成30年2月19日、私立大学団体連合会は「ワンデーインターンシップの弊害是正に向けて（提言）」を経済団体、上場企業3,700社に発出し「ワンデーインターンシップ」と称した会社説明会や採用選考活動と捉えられる行事を行わないよう要請。

【参考】大学の学位証明や履修履歴へのブロックチェーン技術の適用可能性

- 現在、政府において少子高齢化等を背景に、大学における教育の質の保証の議論とともに、統合もしくは撤退する大学の卒業生・在学生の学位や履修履歴の真正性を担保していくことは、円滑な人材流動化を促す必要性について議論（ 現在、標準化に向けた調査事業を実施中）。

政府における議論等

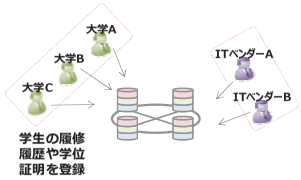
○私立大学の経営実態
・帝国データバンク調査(H30.4)によれば、私立大学を運営する全国の大学法人498法人を対象とした調査において、既に約39.4%が定員割れの状況。

https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p180410.pdf

○文部科学省における議論
・文部科学省では、中央教育審議会大学分科会将来構想部会における議論において、大学間の連携・統合に向けた議論を深化中。（以下は私立の一例）

学位証明における活用の方向性（案）

○大学が広く参加し、学生の履修履歴や学位証明のデータをもちあう際に、BC技術を適用。
○一部の大学の統合や撤退の後も、記録が残る仕組みを構築。



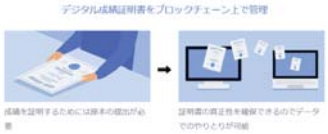
【参考】国内における履修履歴へのブロックチェーン技術活用の取組事例

- 国内でも、BCの有する真正性の特徴を活かし、Sony Global Education(SGE)やRecruit Technologiesにおいて、成績証明書に適用しようとする動きがある。

①Sony Global Education

○BC上でデジタル成績証明書を管理する新しいサービスを開始。平成29年度には、総務省「次世代学校ICT環境」の整備に向けた実証に採択され、実証実験を実施。BCのうち、Hyperledger技術を採用。

○日本では関心は低いものの、海外では大学受験の際の成績証明書の改ざんなどの不正防止に関し、需要が高いとのこと。



（出典）https://blockchain.sonyged.com/

②Recruit Technologies

○2016年、独・ascribe社と技術協力し、BC技術を用いた履歴書公証データベースのプロトタイプ開発を開始。

○現在、転職活動者は、転職希望先の企業に、卒業証明書や過去に在籍した企業の所属証明書など様々な公的証明書を提出する必要があるが、本データベースが構築されることで、転職者の労力低減の効果の他、不正防止にも役立つ効果を狙っているとのこと。

（出典）https://recruit-tech.co.jp/news/160425_001900.html

本日の流れ

1．今、社会で起こっている変化

2．政府の検討状況

3．経済産業省における取組み

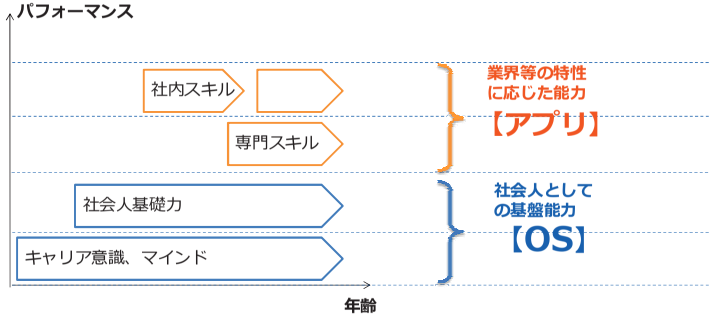
4．今、社会で求められている能力

5．現在の若者の特長

6．まとめ

「人生100年時代」に求められるスキル

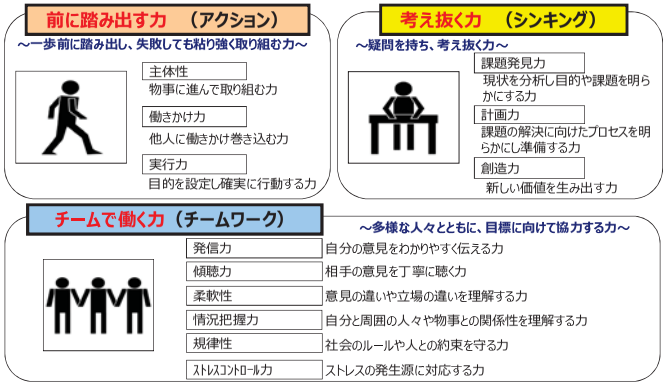
- 人生100年時代においては【アプリ】と【OS】を常にアップデートし続けていくことが求められる。



40

今までの「社会人基礎力」とは（経産省より2006年に提唱）

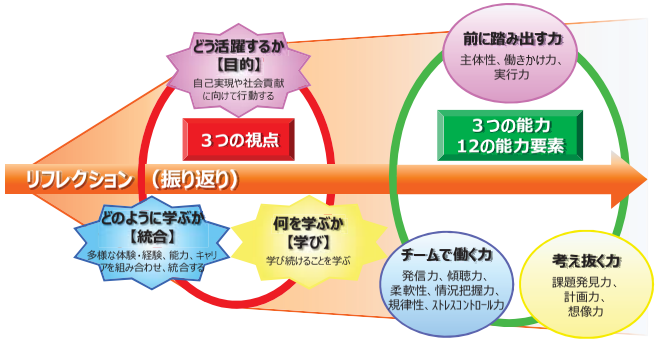
- 職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力を「社会人基礎力(＝３つの能力･１２の能力要素）」として定義。



41

「人生100年時代の社会人基礎力」とは（経産省より2017年度に提唱）

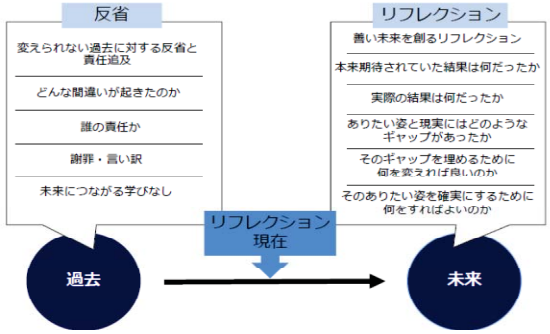
- ３つの能力／12の能力を内容としつつ、**能力を発揮するにあたって、自己を認識してリフレクション（振り返り）しながら、目的、学び、統合のバランスを図ることが、自らキャリアを切りひらいていく**上で必要なもの。



42

「リフレクション」とは

- 過去の経験を通じて学んだことを未来につなげるためのリフレクションこそが、”学ぶ”意義の気づきや次の行動へ活かすことにつながる



（出所）一般社団法人　21世紀学び研究所　作成資料より抜粋

43

【参考】ペーパーワーク

- 最も印象に残っているチャレンジの経験について振りかえってみよう

①チャレンジしようと思った理由、チャレンジ内容	
②その結果	
③その時の気持ち（感情）	
④その理由（価値観・大切にしていること）	
⑤次のチャレンジ内容	

自分自身の“モチベーションの源”になるものは何か？

44

本日の流れ

1．今、社会で起こっている変化

2．政府の検討状況

3．経済産業省における取組み

4．今、社会で求められている能力

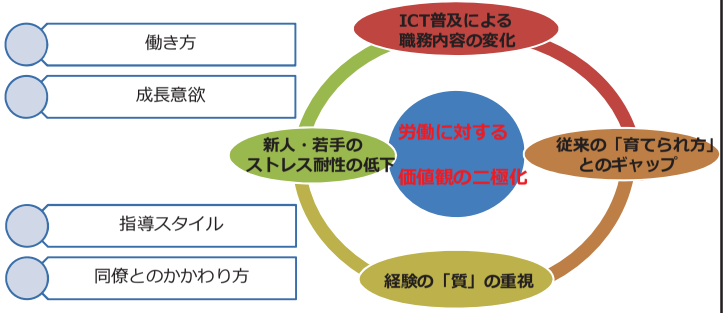
5．現在の若者の特長

6．まとめ

45

社会からみたイマドキ新人・若手社員の特長

- ジェネレーションZ時代の特長は、個人が各々の価値観や考えを抱きながらも、現実志向で「個性」や「共創」を好む傾向であるところ。

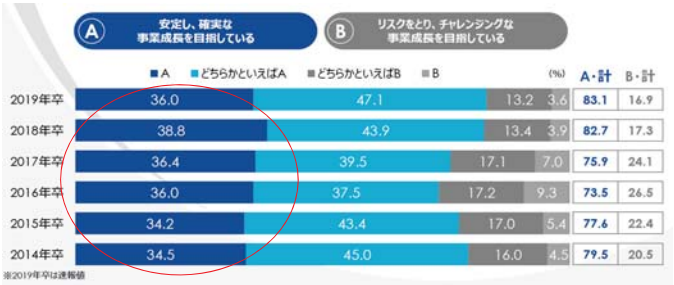


46

若者の意向（将来への不安から、成長は望む）

- 若者は将来への不安感から、「安定指向」。
- 他方で、「職業人生＞企業の寿命」という時代の到来から、転職も視野に入れ、「どこでも通用する力」の獲得を希望。

＜学生アンケート働きたい組織の特徴・経営スタイル＞

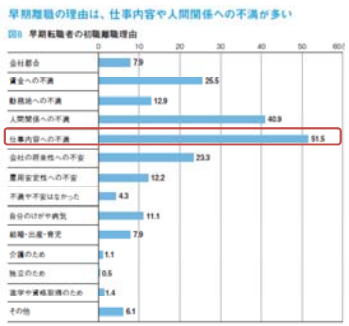


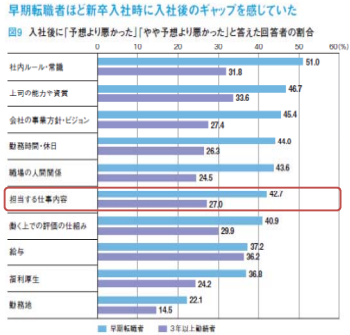
（出所）就職未来研究所　資料

47

早期離職者の傾向（早期離職者と３年以上勤務者との比較）

- 「３年３割」は約20年間続いている。
- 早期離職の理由は、仕事内容や人間関係への不満が多い。





（出所）全国求人情報協会　「若者の就職・転職の在り方に関する研究会」資料

本日の流れ

1．今、社会で起こっている変化

2．政府の検討状況

3．経済産業省における取組み

4．今、社会で求められている能力

5．現在の若者の特長

6．まとめ

これからの学び方・働き方は ポケモンＧＯ スタイルで。

“ジョブクラフティング”がますます重要に。
（イエール大学レズネスキー教授とミシガン大学ダットン教授提唱）
“やらされ感”のあるタスクを”働き甲斐“のあるものへ

“The Ten Faces of Innovation”
（トム・ケリー著）
～　イノベーションを担う１０の人材

花粉の運び手

…　外の世界に出かけていって、異なる分野の要素を導入してくることができる（他家受粉）人材

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

ご清聴ありがとうございました。

Facebookページ

フォロワー数：3,057人
（11/8現在 ※平成29年11月１日開設）

Facebookで、「人材政策」と検索

投稿

「人生100年時代の社会人基礎力」の投稿には、２万人超が閲覧。

52

2018年12月7日　高知大学AP事業シンポジウム＆ポスターセッション

AP事業テーマⅤ 幹事校挨拶

日本福祉大学
常務理事、副学長、AP事業推進本部副本部長
齋藤　真左樹

1

テーマⅤ採択校の取組状況

- 採択校（全19校）は学修成果の可視化と「ディプロマ・サプリメント」（学生ごとの4年間の学修成果と到達度を提示する書類）の作成を中心に卒業時の質保証に取り組んでいる。
- 採択校の約半数は既にサプリメントを形にして、運用を開始している。
- 就職活動時に学生が自己PRのためにサプリメントを活用できるようにするところもあれば、卒業時のみに発行するところもある。

2

地域別研究会での議論

- テーマⅤ採択校を対象に、各校が抱える課題や関心に焦点を当てたテーマを設定し、取組状況や課題を共有する場として地域別研究会を開催
  （今年度は8月、11月の2回開催）
- ディプロマ・サプリメントの表示項目、データの収集方法、学生・教職員・社会におけるサプリメントの活用方法に関して、各校が抱える課題・工夫について情報交換

3

テーマⅤ内でのディプロマ・サプリメントの位置づけ

- 学位取得時点での詳細な学修到達状況を認証する質保証ツールとしての位置づけ
  （申請時のイメージ）
- 大学4年間の学びの段階に応じて、学修成果を可視化することによる学修の振り返りツールとしての位置づけ

4

ディプロマ・サプリメントの表示項目

- 学生個々の基本情報（氏名、学籍番号、所属学部等）
- 学位
- 履修状況（取得単位数、GPA等）
- 正課外活動情報（サークル、ボランティア活動等）
- 能力獲得状況（ディプロマ・ポリシーで定める能力、コンピテンシー等）

ディプロマ・ポリシーが求める能力の獲得状況を明示するものや、卒業論文研究に特化した内容のもの、正課外活動等も含む定性データを表示するものなど、ディプロマ・サプリメントの表示項目や活用の方向性等、各校の特色が形になって表れている。

5

ディプロマ・サプリメントの活用に関する課題

- 学生が正しく学修に対して自己評価を行うことができるか。
- 活動・経験に対してどのように評価すべきか。
- 評価が低い学生に対してディプロマ・サプリメントの活用方法をどのように指導すべきか。
- 学生本人が入力することに対して、ある程度の正確性・相対性を担保する必要があるのでは。
- パフォーマンス評価の際、学部・学科間の差が出てしまわないか。

6

ディプロマ・サプリメントに対する社会の反応

- 一部の採択校では、主な就職先にヒアリングやアンケート調査を実施
- 肯定的意見

  面接時に話を掘り下げるための参考資料になる。
- 否定的意見

  各大学の様式が統一されていなければ、どのように情報を読み取ればよいのかわからない。

7

ディプロマ・サプリメントに関する取組報告

- テーマⅡ・テーマⅤ採択校共催シンポジウムを開催

  開催日：2019年2月20日（水）13:00～16:30
  場　所：大阪工業大学 梅田キャンパス
  詳　細：テーマⅤポータルサイト
  https://www.n-fukushi.ac.jp/ap-portal/
- ディプロマ・サプリメントに関する2つの報告

  ・実際のディプロマ・サプリメントの例示を提示し、その表示項目と活用について報告
  ・サプリメントに対する社会の反応に関する調査報告

8

高知大学 Kochi University × ベネッセ教育総合研究所 共同研究

高知大学取組報告

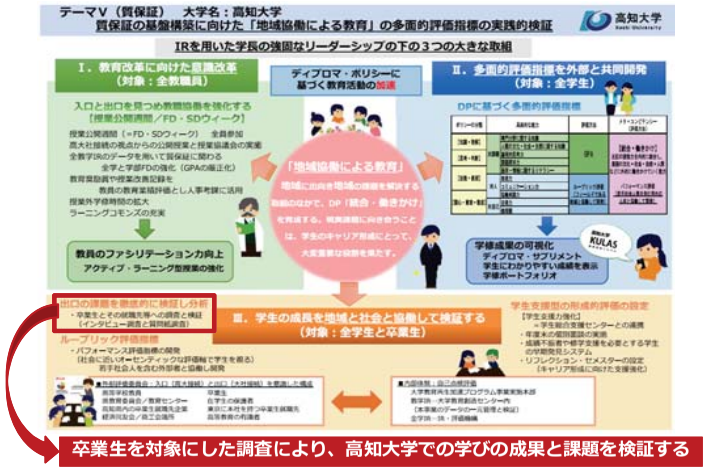
2018年12月7日（金）

小 島　郷 子（高知大学）
木 村　治 生（ベネッセ教育総合研究所）

高知大学の概要　2

- ○ 高知県内唯一の国立総合大学　1949年設立
  6学部　（人文社会科、教育、理工、医、
  農林海洋科、地域協働）+土佐さきがけP
- ○ 学部学生数　4,950名、大学院生数（1研究科）489名
- ○ 教職員数　　1,850名（平成30年5月1日現在）
- ○ 基本目標【教育】
  総合的教養教育を基盤とし、「地域協働」による教育の深化を通して課題解決能力のある専門職業人を養成する。

本共同研究の位置づけ　3



共同研究企画　4

●AP事業計画書「卒業生とその就職先を対象にした調査研究」より

研究Ⅱ（ベネッセ教育総合研究所との共同研究）

1．卒業生インタビュー調査（平成29年度）
- 対象：既卒者および平成28年卒業生（首都圏と高知県内）
  その就職先企業の上司･同僚･人事担当者
- 内容：インタビュー調査
- 方法：既卒者は就職企業リストから選択してアプローチ
  卒業生のセグメントを行いインタビューリストを作成

2．１の対象者の在学中の学修成果検証（平成29年度）
- 対象：インタビュー調査に回答した卒業生
- 内容：卒業生調査と就職先調査、および学修成果

3．WEBアンケート調査（平成30年度）
- 対象：卒業生（県内・首都圏比較）
- 内容：活躍の程度、大学･暮らしの満足度、大学教育の評価

① 質的調査から仮説を抽出

② 量的調査から仮説を検証

インタビュー調査の概要　5

目的

①高知大学卒業生が、社会でどれくらい活躍できているか？
②卒業生の社会での活躍に、大学教育はどのくらい貢献できているか？
③社会で活躍する卒業生を育成するために、大学教育は何をどのように改善・強化すればよいか？

対象

卒業後１～５年目※までの、
高知県内および首都圏就職者 と 職場の方（上司）のペア

※第2期中期目標を考慮した期間

地方大学の課題
県内と県外就職者の差異を確認する

主観評価の課題
他者評価も確認する

●首都圏 就職者　10組

専攻	出身地	1年目	2,3年目	4,5年目
文系	県内		3	1
	県外	1	1	1
理系	県内			
	県外	1	2	

●高知県内 就職者　19組

専攻	出身地	1年目	2,3年目	4,5年目
文系	県内	2	2	4
	県外	2	2	2
理系	県内	2	1	
	県外	1		1

インタビュー調査の結果　6

●社会で役立っている大学時代の学び・経験●

資料p.18-20を参照

① 相当の努力をして課題をやりとげる厳しさ

② 実社会との接点

③ 学問固有の物の見方や考え方

④ 大学の個性や特色を生かした教育

⑤ 自分の適性や将来への関心の理解

高知大学の個性や特色　7

コスモポリタン性

卒業生は「県外出身者８割」の多様性を高知大学の大きな魅力として評価

開放的な気質

高知県人の“開放的”な気質が、県外出身者の「高知県への愛着」を生む

高知大学
Kochi University

準正課の効果

地域での体験的な学びの効果を実感する声。「参加すればよかった」の声も

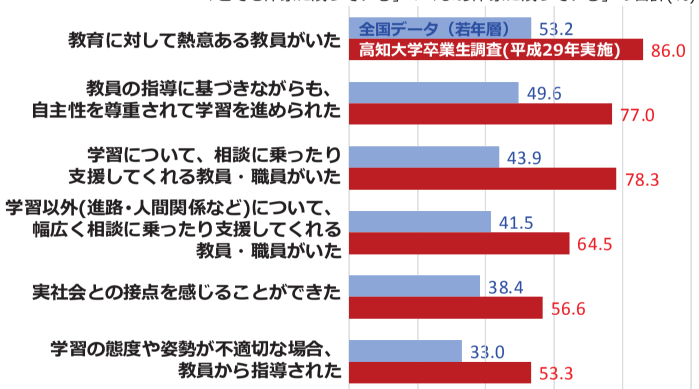
県内企業からの期待

県内企業は「人間力の向上」を、首都圏は「仕事のスキル・能力」を期待

支える教職員の存在　8

Q：次のような経験はどれくらい印象に残っていますか。

＊「とても印象に残っている」＋「まあ印象に残っている」の合計(%)



＊全国データ(若年層)は、ベネッセ教育総合研究所「大学での学びと成長に関するふりかえり調査」2015年実施による

今年度の試み　9

学びと成長の可視化のモデルづくり

卒業生と就職先を対象とした WEBアンケートの開発

卒業生の地域社会での活躍に大学がどれだけ貢献できているのかを継続的に測定し、教育施策を改善するためのサイクルをつくる

調査内容

①大学でどのような学びを経験したのか
②大学での学びでどのような資質・能力を身につけたのか
③大学での学びをどのように評価しているのか

検証観点

①経験⇔資質・能力⇔評価の関連から、どのような教育施策が資質・能力を高めるのに有効なのかを検討する
②検証する軸を一定にすることで、経年変化をとらえる
③就職先の違い(県内・県外)から、卒業生の地域での活躍をとらえる

評価の軸となる能力指標　10

ディプロマ・ポリシーに基づいた「10＋1」の能力指標

ディプロマポリシーの分類		具体的な能力	評価方法
【知識・理解】	対課題	専門分野に関する知識 人類の文化・社会・自然に関する知識	GPA
【思考・判断】	対課題	論理的思考力 課題探求力 語学・情報に関するリテラシー	GPA
【技能・表現】	対人	表現力 コミュニケーション力	ルーブリックによる学生の自己評価
【関心・意欲・態度】	対人 対自己	協働実践力 自律力 倫理観	ルーブリックによる学生の自己評価
統合・働きかけ		上記の諸能力を内的に統合し、周囲の文化・社会・自然・人間などに外的に働きかけていく能力	パフォーマンス評価

●高知大学による独自開発。在校生に対しては「セルフ・アセスメント・シート」→ルーブリックとして学修成果の自己評価などに利用。

●今回の卒業生/就職先調査でも、同じ評価の軸として取り入れる。

卒業生調査の構造　11

①基本属性
●入学前の居住地（都道府県）
●現在の居住地（都道府県）
●職業（就業状況、業種・職種、規模）
●大学志望度
※性別、入学年度、学科・課程・コース、入試方法については学内データを利用

②高知に対する愛着
●高知や高知大学に対する愛着
●高知ならではの学びや触れ合い
●高知への貢献意識
●高知への定住や帰郷の意識　など

③学びの機会
●主体的な学びの機会、指導・評価の機会、学びの発展の機会
●情緒的サポート、深い学び

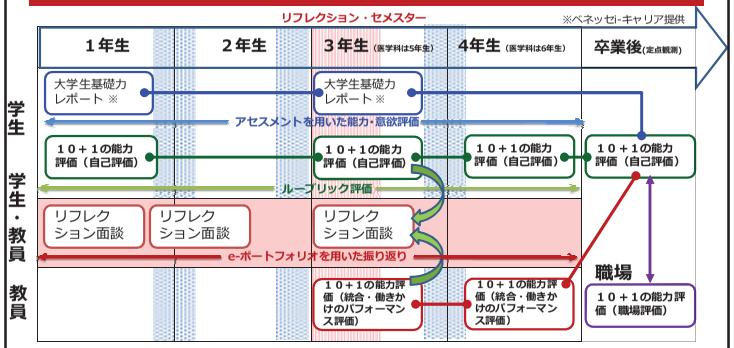
④資質・能力
●論理的思考力
●課題探求力
●表現力
●コミュニケーション力
●協働実践力
●自律力
●倫理観
●統合・働きかけ
（セルフアセスメント・シート）

⑤大学満足度
●正課教育
●準正課活動、正課外活動
●学生生活支援
●施設
●大学に対する総合満足

⑥自己効力感
●成長実感
●卒業後の自己効力感

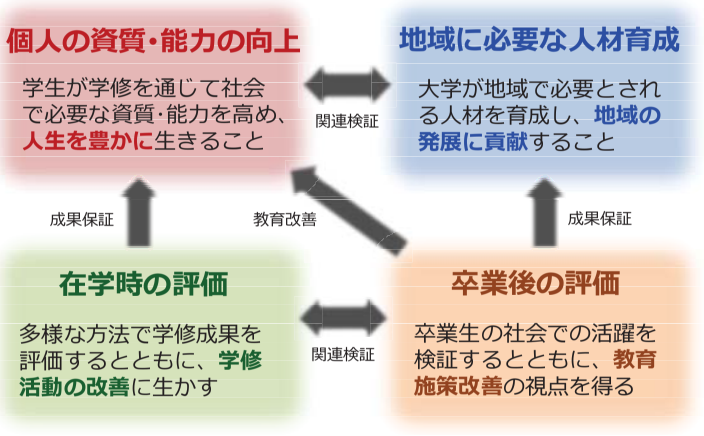
評価の体系化　12

各評価間および在学時・卒業後の関連を検討



【卒業生調査の機能拡張】
単に卒業生の活躍の実態をとらえるのにとどまらず、在学時のデータと関連づけることで教育施策の改善の視点を得る。

学生の成長を検証するモデルづくり　13



高知大学における手続きについて　14

高知大学学生・教育機構会議倫理委員会

【趣旨】
高知大学が学生等から収集した学生の入学前から卒業後までの各種情報（入学前情報、入学試験、教育課程、キャリア形成、卒業後情報等）を利用して行われる教育及び学生支援に関する調査・研究の倫理審査を行う

【任務】
学生等から収集した各種情報を利用して行われる研究等の計画及び公表内容が倫理的観点から妥当であるかどうかについて審査する

【審査判定】
承認　条件付き承認　変更の勧告　不承認　非該当

研究における倫理的配慮　15

(1) 本研究における調査対象となる個人の人権擁護

- 研究担当者は、個人と就職先が特定できないデータのみを取扱う
- 本調査に関わるデータは、インターネットに接続しないパソコンにてパスワードをかけて保管し、分析・検証
- 研究担当者が保管するデータは、研究期間終了をもって消去
- 本研究のデータは、日本学術会議「科学研究における健全性の向上について」（平成27年（2015年）３月６日）に則り保管

(2) 本研究のデータ保管等に関わる個人情報保護の取扱い方法

- 卒業生と就職先の回答者から調査への同意もらう
- 就職先への調査については、卒業生の同意を得てから実施
- 調査用紙には、すべて統計的に処理し、個人名と企業名等が特定される形で結果を報告しないことを明記
- 調査用紙には、調査回答への同意に関わる10項目について明記

(3) 本研究によって生じる個人への不利益及び危険性に対する配慮

- 本研究は、企業名から特定される個人情報については削除し、検証
- 本学から個人情報を特定される情報が提供されることはなくなるため、個人への不利益および危険性を免れることができる

同意確認内容　16

①本調査研究の意義および目的
②研究方法
③研究期間
④研究実施者（共同研究者名）
⑤回答データの取扱いと保管期間
⑥個人情報の取扱い
⑦調査への回答の任意性
（回答前、回答後に関わらず同意をいつでも撤回でき、撤回しても何ら不利益を受けないこと）
⑧研究成果の公表
⑨知的財産権の帰属
⑩連絡先

学生の成長を地域と社会の視点から検証する　17

記名式調査の実施

①在学時のデータと紐づけて、分析検証を行う

卒業生の自己評価　就職先の上司による他者評価　在学時の評価（成績、修得単位数）

②共通のものさし（10＋1）で資質・能力を評価する

卒業生の自己評価　就職先の上司による他者評価

期待される効果

入学時から卒業後までを見据えた質保証の基盤を作り、それに基づいた教育施策が展開できる

資料

高知大学 × ベネッセ教育総合研究所

インタビュー録①　19

Q：現在の活躍に役立っていると感じる大学時代の学び・経験は?

①相当の努力をして課題をやりとげる厳しさがあった

- **資料を集めてそれを欲しい順に並べ直す、必要なら図を入れる、ということを卒論で経験**した。…(略)…卒論は特にまっさらな状態から、自分で何をしたいのか、どういう情報を引っ張ってきたら自分の欲しい答えが出るのか、というのを探すところからであり、それは初めてだったのでより勉強になった。**卒論を書き切ったというのは自分の中での誇りになった。**（K10文系）
- **論理的思考力や自主性**は、大学で身についた部分が多いと感じる。大学の中でも**相当厳しいゼミに所属していて、色々な指摘を率直に言ってもらえた。**今になればあの時の経験や助言が大きかった。卒論のテーマ決めの時から「そのテーマで卒論を書いたら大したレベルにならない、または行き詰まる」と言われ、先生を納得させるためにいかに論理的に背景や仮説を踏まえてテーマを設定するか、先生に認めてもらうのに1年ぐらい費やした。（S07文系）

②実社会との接点を感じることができた

- **教育実習を受けたことは非常に大きな経験**だった。「教育実習だから責任がない大学生」ではなく、少しでも子供と接する以上、下手なこと言ってはいけない、お手本になるよう行動しなければいけない等制約もあるし、責任が生じる。**働きながら生じる責任というのを学生の段階で知ることができた。**(K13文系)
- **3年生からのゼミ活動で、怒田で農業の手伝い**をした。活動にあたっては、教える方も、こちらが元気でハキハキしている方が教えやすいだろうし、販売するにも**売れるように役に立てるように**、元気な方がいいと思う。(K15文系)

高知大学 × ベネッセ教育総合研究所

インタビュー録②　20

Q：現在の活躍に役立っていると感じる大学時代の学び・経験は?

③学問固有の物の見方や考え方に触れられた

- **実験などをする時に、どういうことが予想され、どういう結果が生まれるのかを先に考えてから行っていた**が、現在の仕事は論理的思考が大切だと思うので、その経験が今後いきてくるのではないか。（S10理系）
- 知識の面では、**経営学・経済学のスキル**は、営業する上でマーケティングをする必要が出てくるので役立っているのかなと思う。（S09文系）
- ゼミは、「なぜゼミ」というのがあり、**ものごとに対して「なぜ、なぜ」と繰り返して考える。**そんな感じで、例えば、「どうして介護の仕事をするのか」に対して、大体は「感謝される」「高齢者の役に立つ」など「誰かのために」と答えるが、本当は「自分のために」が一番の理由ではないか、といったことをよく考える方だ。（S04文系）

④大学の個性や特色をいかした教育を受けられた

- **SBIで「どの仕事も、人の役に立つからある」と気づき、どういう人にどう役に立ちたいのか考えるべきだなと感じた。**インターンシップ行くことを決めたのは先生のゼミを受けたことがきっかけだった。夏休みでの参加は面倒で行かなかったが、「行かないと後悔しそうだな」と冬休みのプログラムに参加した。(K15文系)
- **室戸岬のジオパークなど、自然豊かで他には見られない褶曲や化石など、研究資料が多い環境で実験や実習**ができるのがドキドキ・ワクワクした。（S10理系）

高知大学 × ベネッセ教育総合研究所

インタビュー録③　21

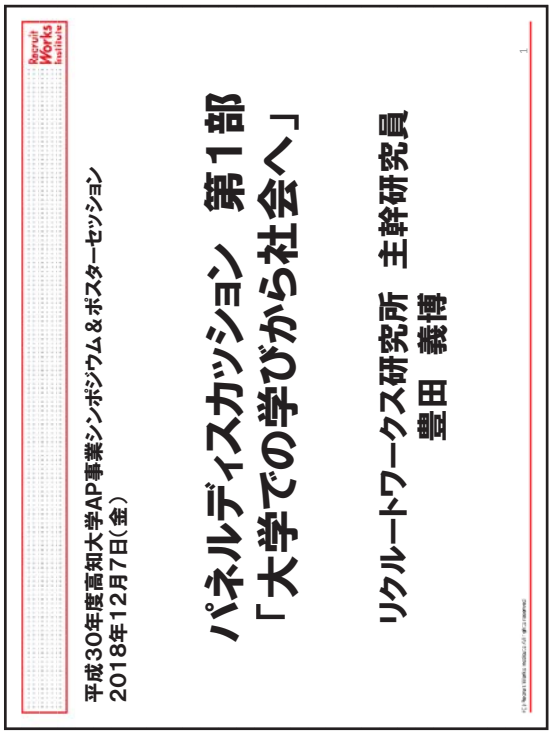
Q：現在の活躍に役立っていると感じる大学時代の学び・経験は?

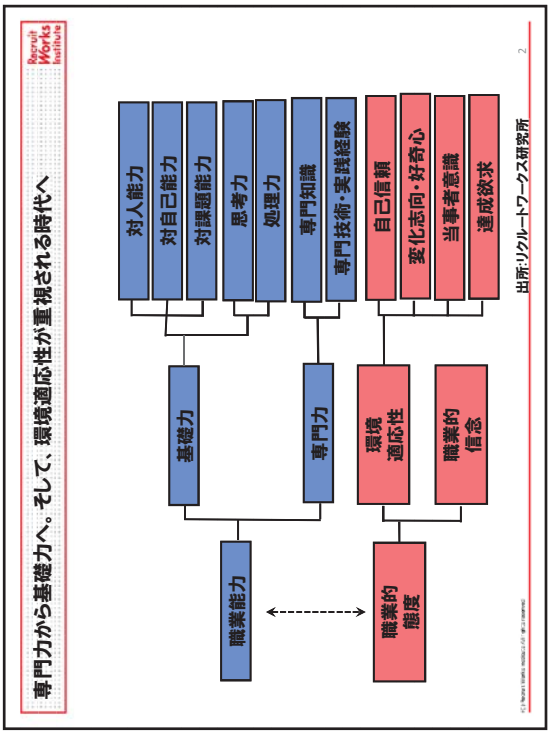
⑤自分の適性や将来への関心を知ることができた

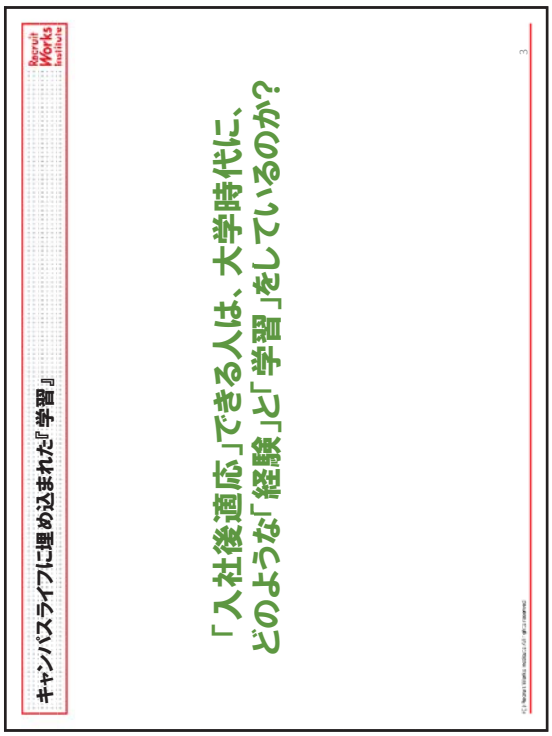
- 実家周りにお年寄りは特にいなかったが、大学時代に**授業で集落に行った時にお年寄りとは違和感なく話せる自分に気付いた。この経験は、結果的に介護職に進む**ひとつのきっかけになったと思う。（S04文系）
- **大学時代の周りの人の考え方に刺激されて自分の考え方が構築**された。それまではそこまで前向きではなかったが（高校時代は閉鎖的だった）、刺激を受けて自分から飛び込んで色んな人と知り合い色んな経験を聞いたりできたりしてよかったと思っている。今も英語の勉強をしたり資格を取ったり、社会人サークルに自分で連絡を取って行ってみたりしている。東京には知り合いもいないので、自分から動かないと繋がりもできない。（S06文系）

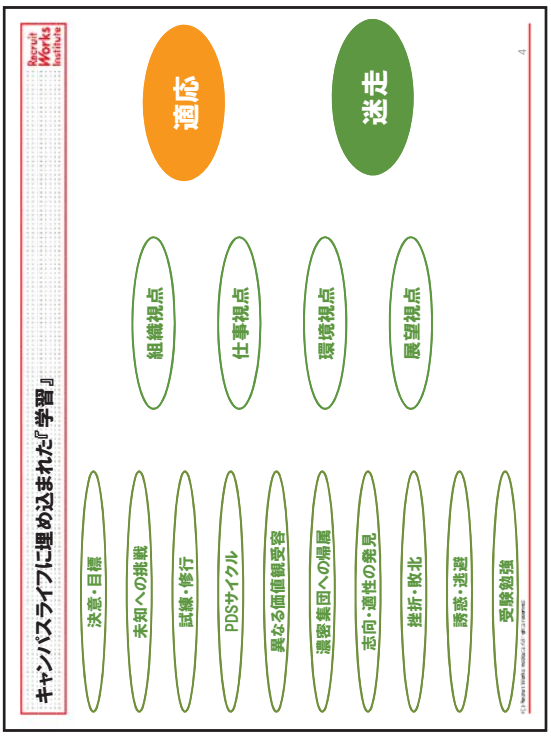
➢**5つの要素＋それを支える人の存在が確認された。**

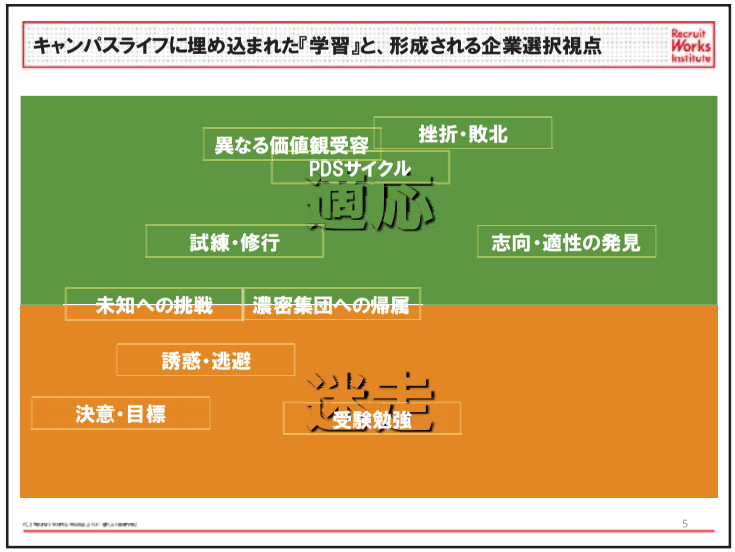
●パネルディスカッション　第１部
「大学での学びから社会へ」

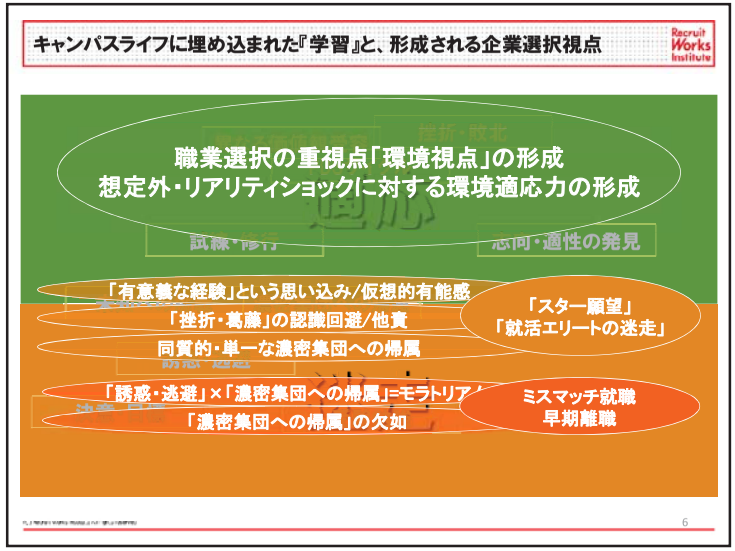









キャンパスライフに埋め込まれた『学習』と、形成される企業選択視点
Recruit Works Institute
挫折・敗北
異なる価値観受容
PDSサイクル
適応
試練・修行
志向・適性の発見
未知への挑戦
濃密集団への帰属
誘惑・逃避
逃走
決意・目標
受験勉強
5


キャンパスライフに埋め込まれた『学習』と、形成される企業選択視点
Recruit Works Institute
職業選択の重視点「環境視点」の形成
想定外・リアリティショックに対する環境適応力の形成
「有意義な経験」という思い込み/仮想的有能感
「挫折・葛藤」の認識回避/他責
同質的・単一な濃密集団への帰属
「スター願望」
「就活エリートの迷走」
「誘惑・逃避」×「濃密集団への帰属」=モラトリア
「濃密集団への帰属」の欠如
ミスマッチ就職
早期離職
6

文部科学省大学教育再生加速プログラム（AP）
テーマ V「卒業時における質保証の取組の強化」事業報告書（平成 30 年度）

発　行：2020 年 2 月
発　行：高知大学 大学教育創造センター
印　刷：有限会社　三宮印刷

＜本報告書に関する問い合わせ先＞
高知大学学務部学務課教育支援室教育企画係
〒780-8520　高知県高知市曙町二丁目５番１号
TEL ： 088-844-8143, 088-888-8018
Mail ： kochiap@kochi-u.ac.jp
URL ： https://fdas.kochi-u.ac.jp/kuap/